

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第90期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 吉森 桂男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 吉森 桂男
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第86期 平成17年3月	第87期 平成18年3月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
収益 (百万円)	3,420,909	4,027,516	4,793,597	5,738,878	5,535,225
継続事業からの税引前当期純利益 (百万円)	160,158	268,673	309,174	402,004	247,307
当期純利益 (百万円)	121,136	202,409	301,502	410,061	177,607
売上高 (百万円)	13,509,948	14,796,535	15,271,649	17,009,056	15,347,925
株主資本 (百万円)	1,122,828	1,677,907	2,110,279	2,183,660	1,881,663
総資産額 (百万円)	7,593,387	8,573,578	9,813,312	9,537,829	8,364,243
1株当たり株主資本 (円)	709.66	973.85	1,182.48	1,202.03	1,033.22
1株当たり当期純利益 (円)	76.55	126.26	174.26	227.20	97.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	72.12	118.85	165.32	224.82	97.32
株主資本比率 (%)	14.79	19.57	21.50	22.89	22.50
株主資本利益率 (%)	11.61	14.45	15.92	19.10	8.74
株価収益率 (倍)	12.92	13.48	12.62	8.89	10.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	200,069	146,396	239,275	415,791	582,666
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	224,010	347,332	418,028	104,778	290,892
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	171,321	92,269	272,289	185,129	9,774
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	791,810	697,065	800,032	899,264	1,147,809
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	38,210 (10,367)	40,993 (11,984)	41,761 (15,768)	39,161 (18,399)	39,864 (18,990)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	10,415,768	11,378,886	11,407,301	12,291,218	11,130,100
経常利益 (百万円)	116,563	147,664	143,128	253,859	51,893
当期純利益 (純損失) (百万円)	36,260	74,484	118,588	157,905	80,329
資本金 (百万円)	192,492	295,766	323,212	337,543	339,626
発行済株式総数 (千株)	1,583,687	1,725,019	1,787,538	1,820,184	1,824,928
純資産額 (百万円)	742,741	1,091,007	1,233,398	1,231,061	1,014,121
総資産額 (百万円)	4,529,139	4,962,510	5,369,989	5,231,618	4,665,056
1株当たり純資産額 (円)	469.38	633.03	691.03	677.57	556.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 (5)	24 (10)	34 (17)	46 (23)	25 (25)
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	22.91	46.31	68.53	87.47	44.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.83	43.81	65.16	86.59	-
自己資本比率 (%)	16.40	21.99	22.97	23.53	21.74
自己資本利益率 (%)	5.02	8.12	10.20	12.81	-
株価収益率 (倍)	43.17	36.75	32.10	23.09	-
配当性向 (%)	65.5	51.8	49.6	52.6	-
従業員数 (人)	5,957	6,089	6,096	6,130	6,153

(注) 1. 当社の連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。

2. 連結売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。連結売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。
3. 収益、連結売上高及び売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率における株主資本は、連結貸借対照表における「資本合計」を示しております。
5. 第88期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、第一物産株式会社の商号で資本金195,000円をもって各種商品の輸出入販売業を主目的とし、昭和22年7月25日に発足しました。

設立以来当社の業績は順調に向上発展し、増資あるいは株式配当、外貨建及び国内転換社債の発行並びに他の新会社との統合により規模もまた増大し、昭和34年2月16日商号を三井物産株式会社と変更し、名実ともに総合貿易商社としての態勢をととのえ、その後も営業の譲受並びに合併等により業容を拡大し、今日に至っております。

この間の商号の変更、合併、主要な関係会社の設立及び上場など企業集団に係る重要な事項は次のとおりです。

昭和22年 7月	資本金195,000円をもって第一物産株式会社を設立
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年11月	札幌・名古屋・大阪各証券取引所に株式を上場
昭和31年 4月	豪州第一物産株式会社（現・豪州三井物産株式会社）を設立
昭和33年 3月	日本ユニシス株式会社の前身日本レミントン・ユニバック株式会社を設立
昭和34年 2月	三井物産株式会社に商号変更
昭和34年 2月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和38年 1月	豪州Moura炭鉱（現Dawson炭鉱）開発への参画
昭和38年 5月	米国において米国預託証券（ADR）を発行（昭和46年2月に米国NASDAQに登録）
昭和40年 2月	豪州のRobe River鉄鉱山への参画を決定
昭和41年 4月	米国三井物産株式会社を設立
昭和41年10月	豪州Mount Newman鉄鉱石長期契約締結
昭和46年 3月	リース事業部を分離し、三井リース事業株式会社を設立
昭和46年 9月	アブダビ・ダス島LNG開発基本協定調印
昭和46年10月	イラン石油化学プロジェクト基本協定調印
昭和51年 5月	エーアールエー社（現ARAMARK Corporation）ほかと共にエームサービス株式会社設立
昭和51年11月	本店を現在の東京都千代田区大手町に移転
昭和60年 7月	西豪州LNGプロジェクト参画
昭和63年 4月	英国三井物産株式会社を設立（現・欧州三井物産株式会社）
平成 2年12月	イラン化学開発清算完了によりイラン石油化学プロジェクト終結
平成 3年10月	営業本部長制導入
平成 6年 2月	インドネシアの発電事業P.T. Paiton Energyを設立
平成 6年 6月	サハリン 石油・天然ガス開発契約（生産分与契約）調印
平成10年12月	米国CHS Inc.とともにUnited Harvest LLCを設立
平成11年 7月	欧州三井物産株式会社を設立（現・欧州三井物産ホールディングス株式会社）
平成14年 4月	執行役員制を導入
平成15年 3月	サウジアラビアのInternational Methanol Companyへの出資参画
平成15年 6月	社外取締役1名を初めて選任
平成15年 9月	ブラジルの総合資源会社Vale S.A.の持株会社Valepar S.A.へ出資
平成16年 4月	国内支社支店組織を、従来の部店独算制から営業本部による商品独立採算制に変更
平成18年 4月	海外地域本部制導入（現在は海外3地域本部体制に）
平成19年 6月	米国鋼材加工サービスセンターSteel Technologies Inc.買収

3【事業の内容】

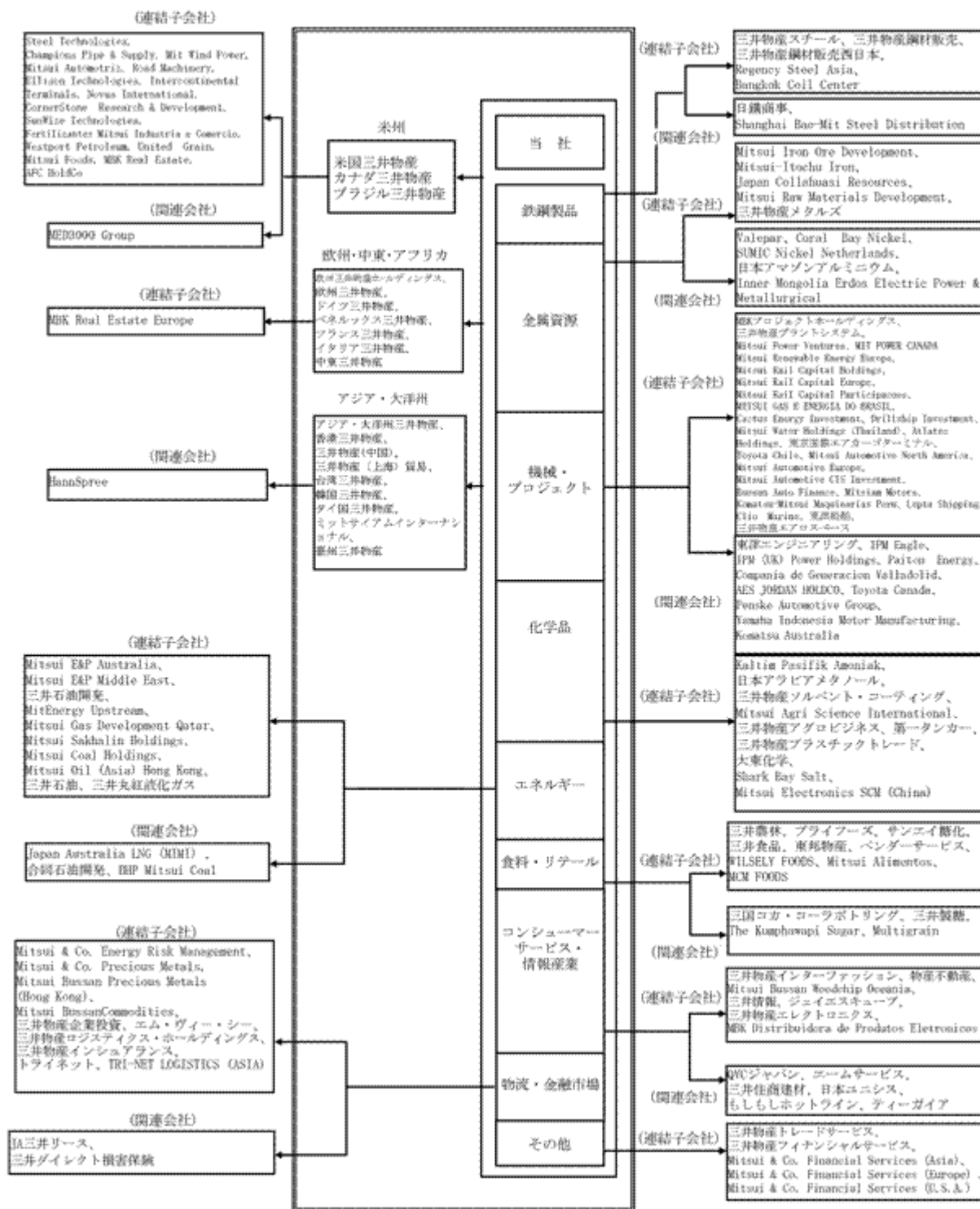
当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、バイオテクノロジー、環境テクノロジーに代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品、サービスの内容、または地域に応じて複数の事業部門に区分けしていますが、それぞれの事業は各事業部門、現地法人及び直轄関係会社との密接な連携により多面的に推進しております。

当社グループの連結決算対象企業総数は533社であり、その内訳は連結子会社が海外226社、国内100社、持分法適用会社（関連会社）が海外142社、国内65社となっています。

〔事業系統図〕

事業の状況を系統図により示せば次のとおりです。



鉄鋼製品セグメント

鉄鋼製品セグメントは鉄鋼製品本部のみで構成されております。

平成21年3月期の当セグメントの売上総利益は522億円(全社合計に占める割合5.1%)、当期純損失は48億円(連結当期純利益合計に対する比率(絶対値)は2.7%)となりました。

鉄鋼製品は、自動車、電機、輸送、建設、エネルギーなど様々な産業分野で幅広く利用されています。当セグメントは、内外の子会社10社及び関連会社17社と共に、これらの産業分野における世界各地の顧客に対し、以下の製品の販売、マーケティング、加工、流通などのサービスを提供しています。

- ・自動車・家電用薄板、造船・重電用厚板、表面処理鋼板、ブリキ
- ・油井管及びラインパイプを始めとするエネルギープロジェクト関連鋼材
- ・線材、特殊鋼、軸受(ベアリング)
- ・棒鋼、及びその他建設用鋼材
- ・鋼板用スラブ、棒鋼・線材用ピレットなどの半製品

これらに加えて当セグメントは、加工及び流通拠点となるコイルセンター、製造拠点となる電炉メーカー、並びに、鉄鋼商社・鉄鋼製品卸売会社などへの出資を行っています。最近では、以下の事例のように新興経済圏における事業拡大にも注力しています。

- ・当セグメントは平成16年3月期に子会社として買収したシンガポールの鉄鋼製品卸売会社 Regency Steel Asia Pte Ltd.を核に、信用リスクや市場リスク管理機能を強化しつつ拡大するアジア地域の鋼材市場での拡販を進めています。
- ・ロシアやインドにおいて、現地の有力パートナーとの合併事業の設立やコイルセンター等のサービス網の構築に取り組んでいます。

現在、鉄鋼製品業界のメーカーと需要家は、共にそれぞれの産業分野に於いて広範かつ高い効率性を追求した経営を行っており、もはや単純な仲介業務の提供だけでは、顧客のニーズを満たすことはできません。当セグメントは、メーカー及び需要家との緊密な連携のもと、ITと物流機能を駆使した高度なSCMサービスの提供によるコスト削減等を通じ、客先に貢献しています。具体的には、

- ・当セグメントの重要顧客である自動車メーカーや家電・重電メーカーは、米国、東南アジア、中国などへ生産工場の海外移転を進めています。各地における製造業者のニーズに対応する為に、当本部は、国内外のビジネス・パートナーと共同で、サービスセンター、表面処理鋼板工場、ブリキ工場などを、現地子会社や合併会社の形で設立・運営しております。中国の大手鉄鋼メーカーの上海宝山鋼鉄と共同で設立したShanghai Bao-Mit Steel Distribution Co., Ltd. (中国)はその代表的事業モデルです。同社を中心に中国国内のサービスセンターの統合を進め、業務効率の向上を図ると同時に、新たな投資機会も追求しています。
- ・当セグメントは、多様な鉄鋼製品を最適なタイミングで納入する物流機能や、プロジェクト・ファイナンスの組成機能の他、金属資源、エネルギー、プラント、船舶、機械などを扱う他の営業本部との連携を通じた総合力を活かして、各種プロジェクトに関与してきました。このうち、石油及びガス・パイプライン建設プロジェクトの事例ではサハリンプロジェクトでの鉄鋼構造物やWoodside Petroleum Ltd.のLNGプロジェクト向けラインパイプの供給などがあります。また、鉄鉱石鉱山事業で関係の深いRio Tinto plc、Vale S.A.などへの鉱山用レール供給による鉱山事業支援にも貢献しています。

近年、競合他社は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社や株式会社メタルワンなどのようにコスト低減の為に事業統合や合併会社設立により、別会社化を進めました。上述のように当セグメントは、当社における他の営業本部とのシナジーの極大化を重視しています。一方で、競争力の維持と戦略的事業追求を目的として、事業投資に特化した鉄鋼海外事業部を設置しており、国内外の鉄鋼ユーザーや鉄鋼メーカーとの共同事業投資のニーズに応えつつ、製品販売や原料調達、出資を通じて、国内鉄鋼メーカーや流通業者との関係の強化にも努めています。また、既に成熟した日本国内市場においては、平成20年4月、既存の4子会社を統合して三井物産スチール株式会社(日本)を設立したように、販売力と経営効率の向上を図って子会社の統合を進めております。

平成18年世界最大規模の製鉄メーカーであるミタル・スチールとアルセロールが合併しましたが、当セグメントも国際的な鉄鋼業界再編の動向を注視しております。一方で、中国やインドを始めとする新興経済諸国における鉄鋼製品の生産能力拡大や米国における金融危機に端を発した景気減速による先進国を中心とする需要の減退が同時進行しており、将来の需給動向を的確に見極めにくい状況にあります。当セグメントは国際的な製鉄業の再編の中でも、引き続き高機能サービスの提供による付加価値向上を追求し、顧客貢献に努めていきます。

金属資源セグメント

金属資源セグメントは、金属資源本部のみから構成されます。

金属資源本部は、平成19年4月の機構改組により、従来の鉄鋼原料・非鉄金属本部が改称したものです。この機構改組にあたって、石炭事業、原子燃料事業及び排出権取引などの新エネルギー事業をエネルギーセグメントに移管しました。

平成21年3月期の当セグメントの売上総利益は1,192億円(全社合計に占める割合11.7%)、当期純利益は900億円(同50.7%)となりました。

当セグメントは、内外の子会社9社及び関連会社12社と共に、主として以下の事業を展開しています。

- ・鉄鉱石、メタルスクラップ、合金鉄、並びにその他金属の鉄鋼原料に係る売買、投資、物流、輸送サービス
- ・銅、鉛、亜鉛、ニッケル、アルミニウム、アルミナ、マグネシウム、コバルト、チタニウム、その他の非鉄金属や鉱石に係る売買、投資、物流、輸送サービス、及び建材等の非鉄金属製品及び半製品の販売
- ・金属リサイクル・環境ソリューション事業

鉄鋼原料分野において当セグメントは、1960年代以降、安定供給源の確保を図り、様々な開発輸入プロジェクトへの投資を行ってきました。

当セグメントは豪州において鉄鉱石の合併事業に参加し、安定供給源の確保に努めています。下表は、当セグメントの鉄鉱石事業に関する情報を纏めたものです。(注1)

鉄鉱石						
事業名称	権益保有関係会社名称	鉱山名称(1)	所在地	当社保有 権益比率 (%)	主要参加者及び その保有権益比率(%)	
Robe River Iron Associates	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	Pannawonica West Angelas	Pilbara Region, Western Australia	33.00	Rio Tinto 新日本製鐵 住友金属工業	53.00 10.50 3.50
Mount Newman Joint Venture	Mitsui-Itochu Iron Pty. Ltd.	Mount Whaleback	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton 伊藤忠商事	85.00 8.00
Yandi Joint Venture	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	Marillana Creek	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton 伊藤忠商事	85.00 8.00
Mount Goldsworthy Joint Venture	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	North Area (Yarrie) (Nimingarra) Area C	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton 伊藤忠商事	85.00 8.00

(1) “鉱山名称”は当該事業を代表する鉱山の名称を指します。

また、当セグメントはブラジルのVale S.A.(旧Companhia Vale do Rio Doce、平成21年5月に商号変更)の持株会社であるValepar S.A.(ブラジル)の発行済株式の15%の出資持分(平成21年3月31日現在の議決権比率では18.2%)を保有しています。Vale S.A.は、鉄鉱石や非鉄金属などを開発・生産する総合資源会社です。最初のValepar S.A.の持分取得は平成15年9月に実行されました。その後、平成20年7月にValepar S.A.はVale S.A.における現在の支配的地位を維持すべく、Vale S.A.が新規発行する普通株の株式割当を引き受けました。当社はValepar S.A.に対する出資比率に応じて、この原資784億円を拠出しました。

平成19年4月、当セグメントはインドの鉄鉱石生産会社であるSesa Goa Limitedの保有全株式を売却しました。

上記の既存鉄鉱石生産事業においては、世界各地の鉄鉱石需要に対応するため能力拡張プロジェクトへの積極的設備投資を継続しています。米国における金融危機に端を発した景気減速により粗鋼生産で世界最大の中国を中心に鉄鉱石需要は一時的に減少しておりますが、中長期的には新興国を中心とした鉄鉱石需要の拡大に伴い、当社の持分生産量は拡大していく見通しです。現在、当セグメントが推進中の鉄鉱石生産事業の拡張プロジェクトについては、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を、またこれら事業の生産および市況については7「財政状態及び経営成績の分析」中の金属資源セグメントに係る記載も参照願います。

鉄鉱石の生産活動からの収益は、当セグメントの連結損益計算書における収益(米国会計基準)全体の中で重要部分を占めています。下表は、金属資源セグメントの収益の構成を示したものです。

決算年月	収益			収益合計
	商品販売による収益		役務提供による収益 及びその他の収益	
	鉄鉱石生産事業	左記以外の商品(*)		
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
平成21年3月	1,695	2,241	138	4,074
平成20年3月	1,168	1,592	167	2,927

(*)その他の商品の販売による収益は、主にスクラップや銅・アルミニウムなどの非鉄金属の販売から構成されます。鉄鉱石以外の鉱物資源の生産活動による連結損益計算書における収益はありません。

当セグメントは、金属リサイクル事業を循環型社会の到来と共に成長性が見込まれる主要事業の一つとして認識しています。

国内では平成20年4月に金属リサイクル事業を展開していた三井物産金属原料株式会社(日本)と三井物産非鉄販売株式会社(日本)を合併し、金属資源、リサイクル・環境ソリューション事業、非鉄製品まで幅広いサービスを提供する三井物産メタルズ株式会社(日本)を設立しました。海外では平成19年6月、北米を中心に豪州、欧州など世界各地で金属リサイクル事業を展開するSims Group Ltd.(豪州)の発行済株式の19.9%を取得し、同社を関連会社としました。Sims Group Ltd.は米国のMetal Management, Inc.と平成20年3月に合併し、同年11月にSims Metal Management Ltd.と改名しました。当セグメントの出資は合併に伴い希薄化されましたが、その後の追加取得の結果、平成21年3月時点で当社の出資比率は19.9%です。Sims Metal Management Ltd.と当セグメントは日本及び海外各地で共同のリサイクル・環境ソリューション事業の機会を検討しています。

当セグメントは、オールドス電力冶金有限責任公司(中国)、及び、日本の高炉メーカーであるJFEスチール株式会社と共に、中国内モンゴルのシリコマンガン生産の合併事業に24.5%の持分で参加しています。本事業は、第一段階として年間生産能力7万5千トンで平成18年7月に商業生産を開始しました。更に、平成20年12月、同規模の第二工場での商業生産が加わり、平成21年3月時点の年間生産能力は15万トンとなりました。また、当セグメントは平成19年4月には、オールドス電力冶金有限責任公司の25%の出資持分を取得しました。同社は中国内モンゴル自治区において、発電事業、石炭採掘事業、合金鉄事業及び黄河からの引水事業を展開しています。

当セグメントでは、国内外からの鉄鋼原料需要の増加に応えるための合併事業プロジェクトにも取り組んでいます。平成15年1月に韓国の高炉メーカーであるPOSCOと設立したPOSCO Terminal Co.,Ltd.(韓国)はその代表的事例であり、アジアの原料ハブ基地として、鉄鋼原料を中心とするバルクマテリアルの輸送、保管、積替えサービスをアジアの様々な顧客に提供しています。

非鉄金属分野においては、銅、ニッケル、コバルト、アルミニウム、アルミナ及びその他非鉄金属の原料や地金を取引しています。また、多岐に亘る非鉄金属の鉱山開発・製錬プロジェクトへの投資や資本参加を拡大し、安定供給源の確保に取り組んでいます。具体例としては、以下が挙げられます。

- ・当セグメントでは、チリの銅鉱山会社であるCompania Minera Dona Ines De Collahuasi SCM(コジャワシ)に7.4%の持分で参加しています。平成10年より銅精鉱の商業生産を開始した同鉱山は、Anglo American plc及びXstrata plcとの共同で開発され、年間約50万トンの生産能力を有しています。また、当セグメントは、年間36万トンの生産能力を有するチリのロス・ペランプレス銅鉱山の権益も1.3%保有しています。
- ・当セグメントは、フィリピンのリオツバ地域において、住友金属鉱山株式会社、双日株式会社、並びに、地域パートナーと共同開発するコーラルベイ・ニッケル-コバルト鉱山・製錬プロジェクトに参加しています。本プロジェクトでは、平成17年4月にニッケル処理の最先端技術である高圧硫酸浸出法によりニッケル・コバルト混合硫化物の商業生産を開始し、平成18年3月以降、生産能力(ニッケル純分年産1万トン、コバルト年産750トン)での生産を続けています。更に当セグメントは平成19年2月、第1工場と同等の生産能力を計画する第2工場新設プロジェクトへの参画を決定し、平成21年3月時点の生産能力はニッケル純分年産2.2万トン、コバルト年産1,400トンとなりました。また、平成17年4月、当セグメントは、住友金属鉱山株式会社と共に、Inco Limited(現在Vale Inco Limited)が推進してきたニューカレドニアのゴロ・ニッケル開発プロジェクトに資本参加する契約を締結しました。本事業は平成21年後半に生産開始し、最終的に年間6万トンのニッケルと5千トンのコバルトを生産することが見込まれています。

- ・当セグメントは、ブラジルのアルミ製錬事業及びアルミナ精製事業への投資会社である日本アマゾンアルミ株式会社（日本）の15.0%の持分を有しています。平成18年6月、当セグメントはMitalco Inc.（米国）を通じた米国でのアルミニウム製錬事業から撤退しましたが、アルミニウムは将来においても重要な産業素材であることから、当セグメントは関連する事業機会拡大に努めています。

先端産業を材料面で支えるレアメタルについて、当セグメントは平成19年8月に専任組織を立上げ、その資源開発あるいは事業化について検討をおこなっています。

機械・プロジェクトセグメント

機械・プロジェクトセグメントは、プロジェクト本部、自動車本部、船舶・航空本部の3営業本部から構成されます。平成21年3月期の当セグメントの売上総利益は1,063億円(全社合計に占める割合10.5%)、当期純利益は218億円(同12.3%)となりました。

プロジェクト本部

プロジェクト本部は、内外の子会社30社及び関連会社19社と共に、以下の分野における各種プロジェクトの開発、建設、運営・管理及び関連サービスの提供を行っています。

- ・電力プロジェクト：各種発電施設、送電及び変電設備
- ・エネルギー関連プロジェクト：石油・ガス開発関連インフラ、石油精製設備、LNG受入設備、パイプライン
- ・水供給プロジェクト：海水淡水化設備、廃水処理設備、上下水道設備
- ・鉄道輸送関連プロジェクト：鉄道車輛及び鉄道関連設備・システム
- ・社会インフラプロジェクト：空港、港湾設備、道路、その他の公共施設
- ・基礎産業プロジェクト：製鉄プラント、非鉄精錬プラント、化学プラント
- ・環境関連プロジェクト：廃棄物処理及びリサイクルプラント

当本部は、開発途上国及び天然資源保有国の経済成長に寄与する多くのプロジェクトを手掛けています。当本部では、こうした国における様々なニーズに対して、当本部が蓄積してきた金融、物流、税務、法務に関する専門知識を含むプロジェクト開発機能を活用して取り組んでいます。当本部は、様々なプロジェクトにおいて国内・海外の民間金融機関や公的輸出信用機関からのファイナンスを組成しています。

以下は当本部が手掛けたプロジェクトと当本部が果たした役割の事例です。これらのプロジェクトにおいて当本部は、主としてプロジェクト推進に係る主要なリスクを負担するメーカー・コントラクターの実質的な代理人として、受注協力、ファイナンスの組成、契約の履行を行っています。

- ・ロシアを含むCIS、中東、ブラジル及びインドネシアにおいて、天然ガス・原油開発プロジェクトを対象に、各国の輸出信用機関及び市中銀行と協調して、融資及び出資を伴うプロジェクト・ファイナンスの組成を行っています。
- ・発電プラント、石油・ガス生産プロジェクトや石油化学プラント等のインフラ建設プロジェクトにおいて、EPC契約(*)の当事者となり、国内外の下請業者から製造設備の調達・履行管理を行ないます。
- (*)設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を含むプロジェクトの建設工事請負契約
- ・台湾高速鉄道プロジェクトでは、本邦の鉄道車輛メーカー及び総合商社からなる輸出コンソーシアムの商業事務主幹事を務めました。本コンソーシアムは、鉄道車輛及び輸送関連設備を供給しました。

当本部は、プロジェクト事業主体と下請メーカーの仲介者としての従来型のEPC契約に加え、より高度な資金調達スキームの構築、出資を通じた事業運営、或いはプラント設備完工後の操業・保守契約といったプロジェクト推進機能の高度化に取り組んでいます。この方針の下での一連のインフラ・プロジェクトへの投資のうち、海外の独立系発電事業(IPP)はその中核をなしており、国営電力会社を含む需要家との長期の電力売買契約を裏づけに安定した事業リターンの確保を図っています。

- ・英国のInternational Power plc.と合併で設立したIPM Eagle LLP(英国)は、当本部の海外発電事業の中核的的事业です。当本部は、平成16年12月に、英国のInternational Power plc.と共同で、米国Edison Mission Energyグループの海外発電施設(平成21年3月時点で欧州、豪州、アジアなどにおいて8発電施設の総発電能力3,725MW(メガワット))を取得し、IPM Eagle LLPがこれらの発電施設を保有・運営しています。その後、IPM Eagle LLPは平成17年7月に、1,200MWの発電能力を持つ英国のソルトエンド複合サイクル発電所を取得しました。更に平成19年6月、両者は、英国発電事業の統合を行い、これにより設立されたIPM(UK) Power Holdings Limited(ジブラルタル、出資持分：International Power plc.75%、当社25%)は、英国の5つの発電施設(総発電能力4,978MW)を保有・操業しています。これらInternational Power plc.との共同事業の一部では、長期売電契約以外に市場での電力販売を通じた収益機会も追求しています。

- ・カナダオンタリオ州にて1,005MWのガス複合発電所の建設、保有、操業を目的として、米国Calpine Corporationとの合弁会社Greenfield Energy Centre LPを設立しました。本プロジェクトはカナダのオンタリオ州電力公社との20年間の長期売電契約に基づき、平成20年10月に操業を開始しました。
- ・当本部は、インドネシアの東部ジャワ州パイトン地区に1,230MWの石炭火力発電所を保有するP.T. Paiton Energyの36.3%の持分を保有しています。(これに加えて、上述のIPM Eagle LLPが44.7%の持分を保有しています。)同社は、インドネシア政府所有の電力会社P.T.PLN(Persero)と締結した2040年までの長期売電契約に基づいて電力を供給しています。P.T. Paiton Energyは、当社及びその他のパートナーによって1994年に設立されました。

こうした取り組みを反映し、当社が参画する発電事業の発電能力の当社持分合計は、平成21年3月末現在で、運転中施設分3,735MW、建設中施設分322MWとなっております。この発電能力には、上記の各プロジェクトに加えて、運転中設備としてはアラブ首長国連邦のウム・アル・ナール発電造水プラント、豪州のタロンノース石炭火力発電所、メキシコのバジャドリッドIII、ヨルダンのアンマン・イースト、建設中の事業としては、カタールのラスラファンC発電造水プラントも含まれています。

そのほか当本部は以下のインフラ・プロジェクトに取り組んでいます。

- ・当本部は、メキシコのアルタミラのLNGターミナル事業25%の持分を保有しています。同施設は、平成18年9月に操業を開始し、メキシコ電力庁を最終ユーザーとして輸入LNGの受入・再ガス化サービスを提供します。同様に、平成20年3月、当本部はメキシコ電力庁とマンサニージョLNGターミナルのB00 (Build Own Operate) 事業権の契約を締結しました。本事業は2011年末頃の操業開始を予定しており、当本部は37.5%の持分を保有します。
- ・当本部はThai Tap Water Supply Company Limited(タイ)及びPathum Thani Water Co., Ltd.の26%及び25%の持分を保有しています。両社は、同国バンコク近郊の地方給水公社との30年間及び25年間に亘る供給契約に基づき上水を供給しています。平成20年7月、当本部の関連会社である東洋エンジニアリング株式会社(日本)と共同で、水処理エンジニアリング事業会社であるEarth Tech Mexican Holdings, S.A. de C.V. (現Atlatic Holdings, S.A. de C.V.) (メキシコ)を買収しました。同社は、工業排水処理設備や下水処理設備の設計・建設・操業を手掛けると共に、メキシコ国営石油会社向け排水処理事業やメキシコのケレタロ州向け下水処理事業を米州セグメントと共同で出資・運営しています。
- ・平成18年4月、当本部はGás Participacoes Ltda.(ブラジル、現在の名称はMitsui Gas e Energia do Brasil Ltda.)の全株式を取得しました。同社は、Petrobras Gas S.A.及び各州政府とともにブラジルの7つの州の地域ガス供給会社に、24.5%の持分で参加しています。
- ・平成20年6月、当社はブラジル国営石油会社Petrobras S.A.と同社への深海鉱区掘削サービスの提供につき合意しました。両社が折半出資するP & M Drilling International B.V.(オランダ)が平成21年後半に完成予定の超深海鉱区掘削船(ドリルシップ)を保有し、オペレーターに対してドリルシップのリースを行いペトロプラス社に深海鉱区掘削サービスを提供するスキームです。当本部は、本事業を船舶・航空本部と協働して遂行しています。

当本部は、北米、ブラジル、欧州において貨車・機関車のオペレーティングリース及びファイナンスリースの提供、貨車・機関車の運行・保守管理業務の受託を行っています。

- ・北米では、Mitsui Rail Capital, LLC.(米国)が鉄道会社向けに貨車のオペレーティングリースを行っているほか、石炭を輸送する電力会社等に貨車運行・保守サービスを提供しています。
- ・ブラジルでは、Mitsui Rail Capital Participacoes Ltda.が米国系穀物メジャー子会社に貨車のファイナンスリースを提供しています。
- ・欧州では、Mitsui Rail Capital Europe B.V.(オランダ)及び同社子会社MRCE Dispolok GmbH(ドイツ)が欧州全域で鉄道事業者向けに機関車のオペレーティングリースを行っています。

また、当本部は風力・太陽光発電や地球温暖化ガス削減プロジェクトをはじめとする各種環境プロジェクトに取り組んでいます。

当本部の主たる競合先は、他の日本の総合商社、国際的な金融機関、世界的なエンジニアリング会社、建設会社及び国際的IPP事業者、投資ファンドなどです。但し、それらの競合先とは案件によって重要なパートナーとして協業することもあります。

自動車本部

自動車本部は、内外の連結子会社26社及び関連会社20社と共に、以下の事業を展開しています。

- ・自動車・二輪車及び部品に係る輸出入、加工組立及び製造、自動車製造部品物流サービス、輸入・卸売代理店事業、小売販売店事業、販売金融事業
- ・鉱山・建設機械、生産設備、工作機械など産業機械全般の販売

自動車事業では、長年に亘り日本車の輸出及びマーケティングを行い、世界各地で日本車の輸入・卸売代理店、加工組立を行う子会社及び関連会社を設立しています。具体的には、トヨタをはじめとする日本車を、カナダ(トヨタ)、チリ(トヨタ)、ペルー(トヨタ)、イタリア(スバル)、ドイツ(スバル)、タイ(日野)、マレーシア(ダイハツ)など、世界各国に輸出及び販売しています。

一方、近年日本の自動車メーカーは生産拠点の海外移転を加速しています。かかる中、当本部は、自動車関連事業の裾野を広げるべく、自動車製造部品の物流サービス、小売販売、小売販売金融などの重点分野に資金と人的資源を戦略的に投入しています。例えば、

- ・1997年以降、インドネシアにおいて、ヤマハの二輪車を対象とする小売販売金融会社P.T. Bussan Auto Financeを運営しています。
- ・当社は、米国の自動車小売販売会社のPenske Automotive Group, Inc.に対する17.0%の議決権を保有しています。当本部は、同社との関係を通じて獲得した知識と、当社の世界各地の市場に関する知見を活用することで、ロシア・中国・インドをはじめとする世界の成長市場における小売販売事業の機会拡大に取り組んでいます。
- ・トヨタの北米、欧州、インド及び中国の各製造拠点向けに、自動車部品の物流サービスを提供しています。
- ・平成19年1月、当社は大手自動車・トラックメーカー向けの鋳造部品の製造販売会社である旭テック株式会社(日本)の19.1%の株式を取得しました。その後、米国主要自動車製造会社3社に部品を供給する同社100%米国子会社であるMetaldyne Corporationの財務基盤強化に充当することを目的に旭テックが行った第三者割当増資を筆頭株主であるRHJ International SA (ベルギー)が引き受けた結果、平成21年3月末現在の当社の出資比率は11.9%となりました。

建設機械及び産業システムの分野では、海外の主要市場における販売事業会社を取得または設立し、市場規模の拡大に対応しています。豪州では、関連会社のKomatsu Australia Pty Ltd.を通じて、鉱山用オフロードダンプカー及び油圧ショベルなどの建設及び鉱山機械の販売を行い、またKomatsu Australia Corporate Finance Pty Ltd.を通じてリース事業を行っています。そのほか、平成17年にRoad Machinery, LLC(米国)を、また、平成18年にKOMEK Machinery LLC(ロシア)を買収し、これら地域での建設及び鉱山機械の販売事業を推進しています。また当本部は、本邦メーカーの高精度工作機械、製造設備及び制御機器の販売に積極的に取り組んでいます。平成19年3月には株式会社森精機製作所と共同でEllison Technologies, Inc.(米国)を買収しました。

なお、Road Machinery, LLCとEllison Technologies, Inc.は何れも米州セグメントと共同で買収し、当本部が主管者の立場で管理していましたが、平成20年4月より、地域戦略を重視した経営を行うため、当本部の出資比率を維持したまま、米州セグメントが主管者となりました。

船舶・航空本部

船舶・航空本部は、内外の連結子会社13社及び関連会社30社と共に、以下の事業を展開しています。

- ・貨物船、タンカー、コンテナ船、冷凍船、自動車船、LNG/LPG船、浮体式石油・ガス貯蔵積出設備(FSO)及び浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)の売買、保有・運航、リース及びファイナンス、船舶運航管理、傭船・中古船売買の仲介、船用機器売買
- ・航空機、ヘリコプター、航空機エンジン、防衛関連機器等の売買及び販売仲介、航空機並びに航空機エンジンのリース及びファイナンス

船舶分野では、国内外の船主や海運会社向け新造船隻(主に一般商船)の販売、船舶運航管理、傭船及び中古船売買の仲介、並びに、造船会社向け船用機器の販売を行っています。また、当本部では自社又は優良パートナーと共同で船舶の保有・運航も行っています。

これらの事業活動に加え、LNG船の共同保有・運航や、FPSO及びFSOの共同保有・操業管理など海洋エネルギープロジェクトも手掛けています。また、大型案件においては、顧客やプロジェクトのため内外の国際的金融機関による協調融資などの資金調達の手配を行っています。案件により当本部自身が顧客への融資を供与することもあります。当本部が組成に関与した事業には以下の例があげられます。

- ・平成19年12月、当本部は、NYK Bulkship (Europe) Ltd及びTeekay Corporationとの3社コンソーシアムにより、Chevron Corporation、アンゴラ国営石油会社等が開発するアンゴラLNGプロジェクト向けに、新造LNG船4隻の長期定期傭船契約を締結
- ・プロジェクト本部と協働し、ブラジルのペトロプラス社と深海油田開発用のドリルシップ保有会社を設立し、ドリルシップ建造及び傭船契約の手配を実行

航空機分野では、国内外の航空会社向けに、航空機、航空エンジンの販売、リース及びファイナンスの提供・斡旋を行っています。これらの事業活動に加え、Airbus S.A.S.製航空機及びBell Helicopter Textron Inc.製ヘリコプターを含む、航空機・航空機エンジン・ヘリコプター・防衛関連商品の輸入販売事業を手掛けています。平成20年3月、当社は、株式会社日本航空の優先株式200億円を引受けました。本優先株取得を通じ、保有航空機の更新など同社経営基盤の強化を積極的に支援すると共に、同社との関係を強化し、新たなビジネス展開を追求します。

化学品セグメント

化学品セグメントは、化学品第一本部と化学品第二本部の2営業本部から構成されます。なお、平成21年4月、世界的に進む化学品業界再編に対応するため、化学品セグメントを基礎化学品本部と機能化学品本部とに再編しました。平成21年3月期の当セグメントの売上総利益は800億円(全社合計に占める割合7.9%)、当期純損失は102億円(連結当期純利益合計に対する比率(絶対値)は5.7%)となりました。

化学品第一本部

化学品第一本部は、国内外の連結子会社10社及び関連会社11社と共に、主に以下の商品の売買、輸出入及び外国間取引、物流、製造等を行っています。

- ・ガス化学原料：メタノール、アンモニア
- ・クロールアルカリ原料：二塩化エチレン、塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ポリウレタン
- ・基礎石油化学原料：オレフィン、芳香族化合物、スチレンモノマー
- ・合繊原料：パラキシレン、高純度テレフタル酸、モノエチレン・グリコール、アクリロニトリル、酢酸
- ・化成品：フェノール、アセトン、ビスフェノールA、メチルメタクリレート、ナイロン、アクリレート誘導体
- ・機能性化学品：洗剤原料、オレオケミカル、染顔料、松脂、香料
- ・アグリサイエンス：農薬・農薬中間体(除草剤、殺虫剤、殺菌剤及びこれらの農薬中間体)、飼料添加物
- ・肥料：尿素、硫酸、リン鉱石、リン酸アンモニウム、溶成リン肥、カリ

石油化学品分野では、上記の石油化学品の売買を主たる事業活動として、三井化学株式会社、東レ株式会社、東ソー株式会社、Dow Chemical Company、BP plc、Bayer AGなどをはじめとするメーカー及び顧客との広範な取引関係を通じて日本及び世界全域で事業を展開しています。

当本部は以下の重要事業を行っています。

- ・サウジアラビアのメタノール生産合弁事業であるInternational Methanol Companyに19.3%の出資持分を保有しています。同社は、年間100万トンの生産能力で平成16年末に生産開始しました。
- ・インドネシアに、70万トンの年間生産能力を持つアンモニア製造子会社 P.T. Kaltim Pasifik Amoniakを保有しております。
- ・日本国内では、特殊仕様のケミカルタンカー群を保有・運航する子会社の第一タンカー株式会社を保有しています。

当本部では、オレフィン、芳香族化合物などの基礎石油化学原料の市場シェア拡大を通じて収益基盤を確保しています。また、現下の景気低迷による減速はあるものの、潜在的には中国及びその他のアジア諸国を中心とする石油化学製品の国際的需要は引き続き堅調に伸びていく可能性が高く、これら地域に基盤を有する当本部の業績拡大に寄与します。

ここ数年、国際的な石油化学会社の多くが存続をかけて、販売体制の見直しや合併・買収など大規模な事業再編に取り組んできました。さらに、中国を中心とするアジアの需要増、原油高による原料コストの上昇、オレフィンにおける安価な天然ガスを活用した中東への生産シフトなど石油化学製品の市場構造の変化のスピードも金融危機により加速しています。かかる中、当本部は、他の競合相手に対し競争力を維持できると考えており、取扱量及び市場シェアの拡大を通じた市場での優位性強化に取り組んでいます。当本部は、様々な地域と顧客を網羅する販売網により、常に、地域間・時間面でのスワップ取引を行うことができます。他の競合相手に比べて整備された当本部の全世界的な物流サービス体制は、取扱量拡大に有効に機能すると考えられます。

国内においては、国内化学品事業の販売力強化と経営効率化を目的とし、三井物産ソルベント・コーティング株式会社(日本)と物産ケミカル株式会社(日本)を平成21年4月1日付けで統合し、新たに三井物産ケミカル株式会社(日本)を設立しました。

当本部は、Mitsui Agri Science International SA/NV (ベルギー)などの子会社を通じて、全世界的な農薬の販売事業を展開しています。

肥料分野では、種々の肥料、肥料原料、並びに、リン酸誘導品の輸出入及び外国間取引を行っています。

化学品第二本部

化学品第二本部は、内外の子会社11社及び関連会社17社と共に、以下の商品の販売、売買、製造、及び関連活動を行っております。

- ・無機原料：硫黄、硫酸、原塩、チタン鉱石、ヨード
- ・無機製品：ソーダ灰、苛性ソーダ、触媒、工業ガス、酸化チタン
- ・電子材料：電解銅箔、光ファイバー、半導体用高純度薬液
- ・合成樹脂材料及び同製品：ポリ塩化ビニル、エラストマー、ポリオレフィン、ABS樹脂、エンジニアリングプラスチック、ポリスチレン、食品容器、包装資材、工業用フィルム、カーボンファイバー
- ・合成樹脂用添加剤：可塑剤、安定剤、顔料
- ・OA機器、携帯電話、家電製品の生産及び流通に関連するSCM関連事業
- ・太陽光発電に関連するシリコン材料、モジュール部材、モジュール本体及び関連システムの供給並びに発電システムの調達・納入事業

無機原料分野において当本部は、国内外の様々な産業向けに物流システムを運営しています。一例として、石油精製時の副産物である硫黄を、専用タンカー群を運航してアジア諸国に輸出しています。

既存供給源からの産出量の減少や原料取得費用の上昇といった問題を解決するため、当本部は常に新たな供給源の開拓に努めています。物流体制の再編を行い、中国をはじめとするアジアにおける硫黄・ソーダ灰・ガラス繊維原料の供給能力を拡充しています。

当本部は、既存の豪州シャークベイの海水天日塩合弁事業を補完する中国に於ける塩事業の物流ネットワークを拡充してきました。これに加えて当本部は、平成18年8月、豪州のオンズロー塩田の経営権を取得しました。この結果、当本部の原塩の年間生産能力は380万トンに増加し、日本及びアジアの工業用塩の需要家に対する安定的な供給を確保できることになりました。

当本部は、太陽光発電関連バリューチェーン全体を俯瞰した事業展開を行うため、平成20年6月にソーラービジネス事業部を新設しました。太陽光発電関連の材料や部材を取り扱う当本部に、情報産業本部から太陽光発電関連事業を移管しました。また、電力事業を推進するプロジェクト本部やその他関係部署と太陽光発電関連の取組を強化します。

合成樹脂分野では、長年にわたり内外市場において様々なプラスチック材料及びプラスチック製品を取扱ってきました。また、新規開発が進む電子材料及び製品や、各種プラスチック関連製品に係るSCMサービスの提供も行っています。経済活動全般のアジアへの移転の中、合成樹脂分野では中国事業を強化しています。平成15年に設立した合成樹脂及び関連材料の販売会社Mitsui Plastics Trading (Shanghai) Co., Ltd.はその代表的事例です。

国内においては、合成樹脂製品事業の販売力強化と経営効率化を目的とし、販売子会社3社を平成20年4月1日付けで統合し、新たに三井物産プラスチックトレード株式会社を設立しました。

エネルギーセグメント

エネルギーセグメントは、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部の2営業本部から構成されます。平成19年4月より、エネルギー資源全体を俯瞰した総合エネルギー戦略を可能とする体制作りを目的に旧鉄鋼原料・非鉄本部より、石炭、原子燃料、排出権、水素・燃料電池事業を移管の上、2営業本部体制としたものです。

平成21年3月期の当セグメントの売上総利益は2,720億円(全社合計に占める割合26.8%)、当期純利益は1,533億円(同86.3%)となりました。

当セグメントでは、内外の子会社31社及び関連会社6社と共に、以下の事業を行っています。

エネルギー第一本部

- ・石油・ガス、石炭、原子燃料などのエネルギー資源の採掘・開発
- ・石油、石油製品、石炭、原子燃料などの輸入・外国間取引
- ・石油の精製、ガソリン、液化石油ガス(LPG)などの石油製品の国内販売
- ・排出権事業、バイオマスエタノール、燃料電池などの環境エネルギー事業

エネルギー第二本部

- ・液化天然ガス(LNG)の開発
- ・LNGの輸入・外国間取引
- ・天然ガスハイドレートなどの新規ガス商業化手段の開発

当セグメントは、開発から生産開始に至るまで長期の先行期間を伴う多数のLNG・天然ガス・石油開発プロジェクトに取り組んでいます。当セグメントが関係する生産中のLNGプロジェクトには以下の6件があります。

- ・アブダビのAbu Dhabi Gas Liquefaction Limited 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の15%を所有、年間生産能力は約560万トン。

- ・豪州のNorthwest Shelf JV (“NWS JV”) 天然ガス生産・液化及びLNG輸出活動に関する権益の8.3%を所有、年間生産能力は約1,630万トン。
- ・カタールのQatar Liquefied Gas Company Ltd. 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の7.5%を所有、年間生産能力は約960万トン。なお、当社はQatar Liquefied Gas Company Ltd. 3についても1.5%の権益を保有しており、平成22年半ばに780万トンの年間生産能力で生産開始を予定しています。
- ・オマーンのOman LNG L.L.C. 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の2.8%を所有、年間生産能力は約710万トン。
- ・赤道ギニアのEquatorial Guinea LNG Company, S.A. 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の8.5%を所有、年間生産能力は約340万トン。
- ・サハリンのSakhalin Energy Investment Company Ltd. 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の12.5%を所有、年間生産能力は約960万トン

NWS JVは、生産したLNGの大半を長期契約に基づき日本の電力・ガス会社（一部韓国）に供給しています。さらに同JVは、平成18年5月より、中国の広東省のLNGターミナル向けに出荷を開始しました。本JVにおいては、平成16年に第四液化系列の生産を開始し、平成20年9月には、第五液化系列の生産を開始しました。第五液化系列の生産能力は年間440万トンです。「液化系列」とは、天然ガスを液化して、LNGを生産する一連の施設を意味します。

サハリン プロジェクトの事業主体であるSakhalin Energy Investment Company Ltd. (“SEIC”)は、本事業の第一段階開発として、平成11年以降、サハリン島沖のアストフスコエ鉱区にあるモリクパックと呼ばれる掘削施設により、海上凍結期を除く季節的な原油生産を継続してきました。平成15年5月に、ビルトン並びにアストフスコエ鉱区からの原油通年生産と、ルンスコエ鉱区で生産する天然ガスによるLNG生産に向けた第二段階の開発を開始しました。平成19年4月、当社、Royal Dutch Shell plc、三菱商事株式会社は、ロシアのOAO Gazpromとの間でSEIC株式の一部に係わる譲渡契約を締結し、同日、株式譲渡を実行しました。同株式譲渡契約に従い、新株主構成は、OAO Gazprom 50% + 1株、Royal Dutch Shell plc 27.5% - 1株、当社12.5%、三菱商事株式会社10%の4株主体制となりました。株式譲渡額は、総額74億5,000万ドル、当社は18億6,250万ドルです。その後、平成20年12月には原油の通年生産を開始し、平成21年3月には日本・韓国及び北米西海岸の顧客との長期売買契約に基づくLNG輸出を開始しました。

本事業におけるピーク時の生産能力は、原油について日量約15万バレル、LNGについて年間960万トン（LNGプラント2系列）と見込まれます。購入者によるオプション条項付契約も含めて、ほぼLNG生産能力相当の長期売買契約が締結済みです。

当社は、Sakhalin Energy Investment Company Ltd.の株主として、他株主と共同で、サハリン プロジェクトの安定操業体制の確立と本事業の将来的な発展に取り組む方針です。

当セグメントは上記のほかに、子会社の海外石油開発株式会社（日本）を通じて開発中のインドネシアのタンゲールLNG事業の2.3%の持分を保有しています。同事業は、平成21年に年間760万トンの生産能力で生産開始の見通しです。

LNG関連事業では、日本の電力・ガス会社などの顧客と、引取保証条件（テイク・オア・ペイ条件）に基づく多くの長期販売契約を結んでいます。1990年代後半以降、全世界のLNG事業において、以下のような構造的な変化が段階的に進行していると考えます。

- ・天然ガスの探鉱・開発、LNGの生産には、多大な投資支出及び財務的なコミットメントを伴います。更に、効率的な天然ガスの採掘、輸送用の液化、再ガス化に至る各段階の施設の開発と並行して、供給元と流通業者及び顧客の間の連携を取るためには、輸送及び技術に係る膨大な専門知識が必要となります。1990年代中期迄は、LNGプロジェクトの出資者・流通業者・売手側がLNG生産設備建設のための資本・資金拠出を確約するためには、買手側が20年以上もの長期間にわたる引取保証義務を全面的に確約することが必須要件でした。プロジェクト出資者は、長期引取契約による安定的な購入確約なく、投資支出及び財務的なコミットメントを行うことを受け入れませんでした。しかしながら、近年では、いくつかのLNGプロジェクトでは、出資者が、買手側から完全な形の購入確約を得ることなく、投資する例が見られます。
- ・過去10年間の技術革新により、LNG生産者は、LNG製造設備及びLNG船建造に係わる投資支出の低減を実現しました。また、技術革新に伴い、LNG製造設備及びLNG船の稼働能力が拡大し、規模の利益を生かせるようになりました。こうした技術進歩が、他のエネルギー源に対するLNGの競争力を高めることとなりました。
- ・LNG需要者側のニーズを反映して、LNGスポット/短期取引の市場が拡大しています。全世界のLNG取引全体に占めるスポット/短期取引の比率は、平成4年の1.3%から、平成20年には約18%へと上昇しています。
- ・従来からの主要LNG市場に加えて、電力需要の増加を受けて中国、インドなどにおいても新たな市場が生まれています。景気悪化により、需給動向については不透明感が増しているものの、長期的にはこれらの国々の経済規模やクリーンなエネルギーとしてのLNGへの選好の高まりを考慮すると、LNG市場は世界的に拡大傾向にあると考えられます。

当セグメントが行う石油・天然ガス上流開発事業分野においては、豪州、東南アジア、中東及び北米が重点戦略地域と

なっています。

豪州地域

Mitsui E&P Australia Pty Limited (豪州)によるエンフィールド、ヴィンセントの両海上油田の開発・生産事業は規模が大きく、当セグメントにおける平成16年以降のプロジェクトにおいて権益取得費、開発及び改修工事予算を含めた投資支出額としては、サハリン 事業に次ぐ規模となります。

Mitsui E&P Australia Pty Limitedは、平成16年3月、エンフィールド、ヴィンセント、ラヴァーダの3つの未開発油田を含む豪州のNorthwest Shelf JV地域のWA-28-L及びWA-271-P鉱区に係る権益の40%を取得しました。エンフィールド油田は、平成18年7月に生産開始しました。その後、主要生産井からの出砂が確認され、改修工事を実施しました。平成21年1-3月の平均日量生産量は約42,000バレルです。また、平成18年3月、エンフィールド油田と同一鉱区にあるヴィンセント油田について、総額約720百万ドルの開発費用見通しで最終投資決定を行ない、平成20年8月に生産を開始しました。平成21年1-3月の平均日量生産量は約30,000バレルです。Mitsui E&P Australia Pty Limitedは、ニュージーランド北島沖合のチュイ油田の35%の持分を保有しています。チュイ油田は平成19年7月に生産開始しました。また、同社が参加するピクトリア州沖合のカジノガス・コンデンセート田は、平成18年2月に商業生産を開始しております。

なお、従来Wandoo Petroleum Pty. Ltd. (豪州)は、クリフヘッド油田、ヨーラガス・コンデンセート田の生産権益を保有していましたが、平成19年6月、同社はこれら保有するすべての石油・ガス上流権益を売却しました。

東南アジア地域

三井石油開発株式会社 (日本)は、タイおよびその近隣の東南アジア諸国、また、中東において石油及び天然ガスの探鉱・開発・生産事業を積極的に推進しています。例えば、平成17年6月三井石油開発株式会社は、タイ湾のB8/32鉱区権益及び隣接するBlock 9A鉱区権益のうちの46.3%を、タイの事業パートナーと共に取得しました。取得価額の総額はUS\$820百万であり、このうち約40%を三井石油開発株式会社が負担しました。また、平成19年10月には主力事業であるタイ海上4鉱区(第10-13鉱区)に関し、タイ国エネルギー省と利権契約の2022年までの延長に合意しています。当セグメントは、三井石油開発株式会社とともに石油・ガスの持分埋蔵量の拡大に重点的に取り組んでいます。平成18年3月、当社は三井造船株式会社から、三井石油開発株式会社の発行済み株式の6%を取得することで合意しました。合意前の当社の出資比率は44.4%でしたが、株式取得の結果50.3%となり、同社は当社の子会社となりました。平成21年3月末時点ではその後の取得の結果、当社の出資比率は53.0%となっています。

中東地域

Mitsui E&P Middle East B.V. (オランダ)が35%の権益を保有するオマーンの油田では、既に操業を行っているBlock 9油田に加え、平成18年6月にBlock27油田の生産を開始しました。

北米地域

平成18年4月、POGO Producing Companyのメキシコ湾海上油・ガス田鉱区群権益の50%を取得するため、当セグメント、米国三井物産、及び三井石油開発株式会社の合弁によりMitEnergy Upstream LLC (米国)を設立しました。取得価額は5億ドルです。同事業全体で50ある区画の大半は石油及びガスを生産中でしたが、平成20年9月にメキシコ湾に来襲したハリケーンにより、一部の生産設備に被害が発生し、平成21年3月現在、ハリケーン来襲前のおよそ70%程度の水準である日量約7,000バレル(原油換算)の生産能力で操業中です。

このほか、埋蔵量の獲得に向けて、上記各地域やモザンビーク、ナミビア、ガーナなどで探鉱活動や、カナダオイルサンド・米国オイルシェールなどの非在来型資源開発にも取り組んでいます。

上述の石油・ガス開発事業への取組みの結果、当セグメントの石油・ガス確認埋蔵量は、平成20年3月末の4億2,700万バレル(原油換算：SEC基準、三井石油開発株式会社の少数株主持分7,100万バレルを含む)から平成21年3月末の4億700万バレル(原油換算：SEC基準、三井石油開発株式会社の少数株主持分6,200万バレルを含む、本報告書提出日における暫定値)に減少しました。

当セグメントでは、石油・ガス関連の合併事業に、一般的にノンオペレーターの持分保有者として参加しています。一般に、オペレーターは、石油・ガス資源の探鉱、開発、生産をはじめ、プロジェクト運営を管理しています。当社は、参画するプロジェクトで操業経験・技術知見の優れたパートナーと取組み、事業リスクの軽減を図ると同時に、ノンオペレーターの立場から、開発日程、投資支出、埋蔵資源の生産計画、合併事業に係わる安全・環境基準など、プロジェクトの運営方法について、限られた範囲での管理を行なっております。「4.事業等のリスク」中の金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業に係る検討事項も参照願います。

石油・ガスの探鉱・開発・生産事業においては、国際的な大手石油・ガス企業と同様に、石油・ガスの保有埋蔵量の維持・積み増しが重要であり、当セグメントとしても既存事業の拡張や新規案件の発掘等を通じて埋蔵量の拡充に努めています。当セグメントの石油・ガス埋蔵量は、石油・ガス産出国の国営石油会社や国際的な大手石油・ガス企業に及びませんが、探鉱・開発・生産事業を手掛ける多くの日本企業の中では上位の規模を有しています。

当セグメントは、豪州の石炭生産合併事業に参加し、その安定供給源の確保に努めています。下表は、当セグメントの石炭鉱山事業に関する情報を纏めたものです。

事業名称	権益保有関係会社名称	鉱山名称(1)	所在地	当社保有 権益比率 (%)	主要参加者及び その保有権益比率(%)	
BHP Mitsui Coal Pty. Ltd.	BHP Mitsui Coal Pty. Ltd.	Poitrel South Walker Creek	Queensland, Australia	20.00	BHP Billiton	80.00
Bengalla Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Bengalla	New South Wales, Australia	10.00	Rio Tinto Wesfarmers Taiwan Power	40.00 40.00 10.00
Kestrel Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Kestrel	Queensland, Australia	20.00	Rio Tinto	80.00
Dawson Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Dawson	Queensland, Australia	49.00	Anglo American	51.00
German Creek Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	German Creek	Queensland, Australia	30.00	Anglo American	70.00

(1) “鉱山名称”は当該事業を代表する鉱山の名称を指します。

(2) 当セグメントは上記の石炭鉱山のほか、Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd. (豪州) 経由で豪州の二つの石炭事業の権益を保有しています。

Queensland州のMoranbah North Joint VentureとNew South Wales州の Drayton Joint Ventureです。Moranbah North Joint VentureとDrayton Joint Ventureに対する当社持分比率と年間生産量(100%ベース)は、それぞれ4.8%と約4百万トン、3.8%と約5百万トンです。

現在、世界景気の悪化の影響や製鉄メーカーの減産により石炭生産事業は生産調整を余儀なくされています。一方、中長期的には、インド、中国を中心としたアジア地域の経済成長とともに、一般炭及び原料炭の需要は伸びることが予想されます。上記の既存石炭生産事業においては、長期的には旺盛な需要に対応するため能力拡張プロジェクトへの積極的設備投資を継続しており、当社の持分生産量は当連結会計年度以降も拡大する見通しです。現在、当セグメントが推進中の石炭生産事業の拡張プロジェクトについては、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を、またこれら事業の生産状況および市況については7「財政状態及び経営成績の分析」中のエネルギーセグメントに係る記載も参照願います。

石油・ガス及び石炭の生産活動からの収益は、当セグメントの収益(米国会計基準)全体の中で重要部分を占めています。下表は、当セグメントの収益の構成を示したものです。

決算年月	収益				収益合計
	商品販売による収益			役務提供による収益 及びその他の収益	
	石油・ガス生産事業	石炭生産事業	左記以外の商品(*)		
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
平成21年3月	2,889	1,230	7,783	196	12,098
平成20年3月	2,487	343	9,862	146	12,838

(*)その他の商品の販売による収益は、主に原油・石油製品の販売から構成されます。

当セグメントは原子力発電向けウランの安定供給に寄与すべく、ウラン資源開発にも取り組んでいます。平成20年10月、Uranium One Inc. から同社が保有する豪州南オーストラリア州ハネムーン鉱山を含む6つのウラン鉱区の権益の49%の持分を取得しました。ハネムーン鉱山は既に開発段階にあり2010年から商業生産を目指しています。年間生産量はウラン精鉱ベースで約400トンの予定です。ハネムーン鉱山以外の鉱区は、今後探査活動を行い、具体的な事業化の検討を推進します。

当セグメントにおける原油及び石油製品の売買取引は、本店及び Mitsui Oil (Asia) Hong Kong Ltd. (香港)が行っています。また、当セグメントはWestport Petroleum, Inc. (米国)の20%の少数持分を保有しています。原油及び石油製品国際市場は競争が熾烈で、変動も激しい市場です。これらの商品は、ニューヨークのNYMEX、ロンドンのICE、シンガポールのSIMEX、東京の東京工業品取引所(TOCOM)など、様々な取引所に上場され、取引されていることから、これらの市場取引分野では、国際的な石油会社、石油産出国の国営石油会社、日本の商社を含む石油取引業者が、競争相手となります。競争力の維持には、サプライヤーや顧客との良好な関係の維持、並びに、先物市場のヘッジ手段を活用した価格変動リスクの縮減が重要です。また、日本の電力・ガス会社や石油精製会社向けの燃料油やコンデンセートなどの石油・ガス製品の長期購入契約の成約にも積極的に取り組んでいます。長期購入契約は原油や石油製品を始めとした各種製品を対象に行なわれ、供給者と買手(若しくはOff-Taker)は1年超の期間にわたる売買契約を締結します。通常、製品の売手は、売買契約締結と同時に、プロジェクト・ファイナンス契約を締結し資金調達を行い、製品の売却代金は、当該ファイナンスの資金返済に充当されます。

また、日本国内では、極東石油工業株式会社(日本)及び三井石油株式会社(日本)を通じて、石油精製、並びに、石油・ガス関連製品の販売も行っています。極東石油工業株式会社は、エクソンモービル有限会社と国内石油販売子会社の三井石油株式会社が50対50の持分比率で共同所有する石油精製会社です。

日本国内における石油精製並びに石油・ガス関連製品の販売事業では、過去においては構造的な精製能力過剰の下、国内石油精製・販売会社との厳しい競争に直面してきました。当セグメントの国内石油精製・販売事業のそれぞれ中核となる関連会社の極東石油工業株式会社並びに子会社の三井石油株式会社は、採算の低い営業資産及び人員の再編成を実施したことから、何れも比較的健全な財務状態にあり、引き続き効率的で競争力のある事業運営に取り組んでいます。

また、LPG販売の分野では、平成20年4月、三井液化ガス株式会社が丸紅の子会社である丸紅ガスエナジー株式会社と合併し、三井丸紅液化ガス株式会社が設立されました。新会社における当社の出資比率は60%です。新会社は、輸入元売から小売分野に至る全ての事業を統合し、経営効率の向上と販売力の強化に取り組んでいます。

当セグメントは、低炭素化社会の実現に向け、環境事業にも積極的に取り組んでおり、ブラジル産エタノールの生産・販売の事業化に向けてブラジル国営石油会社であるPetrobras S.A.と共同取組みを行なっています。また、京都議定書に基づくClean Development Mechanism(CDM)からの排出権取引や、温室効果ガス削減に繋がる事業への投資も行なっています。

食料・リテールセグメント

食料・リテールセグメントは、食料・リテール本部のみから構成されます。

平成21年3月期の当セグメントの売上総利益は824億円(全社合計に占める割合8.1%)、当期純利益は15億円(同0.8%)となりました。

当セグメントは、内外の子会社25社及び関連会社17社と共に、以下の事業を行なっています。

- ・小麦、大麦、大豆、とうもろこし、菜種、粗糖、米等の輸入、国内、外国間取引
- ・加工食品(缶詰、冷凍食品、調味料等)、酒類、飲料原料(コーヒー、茶類、果汁等)、乳製品、食材(水産品、畜産品、野菜等)の輸入、国内、外国間取引
- ・国内での飲料・飲料原料の製造、製糖事業、プロイラー事業
- ・海外食料生産・流通事業への出資、事業参画(穀物生産・流通、酪農、菜種製油、水産養殖、プロイラー、鶏卵、製糖)
- ・全国規模の卸売子会社の三井食品株式会社(日本)を中心とする流通販売
- ・容器、包装資材、日用雑貨の輸入、国内取引
- ・物流管理等のサプライチェーンマネジメントや商品企画開発など、小売企業に対するサポート機能の提供

当セグメントは、国内外からの食品原材料の調達及び食品製造から、食品・包装資材・雑貨等の配送・卸売まで、食料に係るバリューチェーンの様々な分野に幅広く関わっています。

食糧資源の確保と安定供給を念頭に、主に米国、カナダ、ブラジル、豪州、タイ、中国から穀物・油脂原料・粗糖を買い付け、日本及びアジア諸国等に販売しています。また、コーヒーに関しては、ブラジルを中心とする産地から日本及び米国等に販売しています。茶葉、果汁などの飲料原料、水産品、畜産品、酪農製品は、世界の主要供給地域から買い付け、主に日本向けに供給しています。日本においては、プライフーズ株式会社を通じて、鶏肉の生産・加工・販売も行っています。

当セグメントでは、グローバルな食糧供給戦略の中核として、米州を主要拠点と位置づけています。当セグメントは、米州セグメントと協調して以下の事業を展開しています。

- ・穀物分野では、米国の農協系企業CHS Inc. (以下CHS社)と合弁で、UNITED HARVEST, LLC (米国)を設立しています。同社は、米国からの小麦輸出の最大手の一角を占めております。同社には、United Grain Corp. (米国)を通じて出資しています。
- ・同じくCHS社との合弁事業であるVENTURA FOODS, LLC (米国)は、業務用加工油脂の分野では米国最大手です。同社には、WILSEY FOODS, INC. (米国)を通じて出資しています。
- ・当セグメントは、平成19年8月、11月の2度に亘り、ブラジルにおける大豆を中心とする穀物の集荷・輸出を手掛ける農業事業会社Multigrain S.A.を傘下に持つMultigrain AG(スイス)の株式を取得し、総合農業生産事業に参画しました。また、平成20年10月、同農業事業拡大のための資金調達を目的にMultigrain AGが実施した総額200百万米ドルの増資のうち、124百万米ドルを引き受け、累計の投資額は210百万米ドルになりました。CHS社は本事業においても共同事業者であり、当社と同じ出資比率39.4%の筆頭株主です。
- ・当セグメントは米州セグメントと共に、平成19年12月、Louis Dreyfus Groupと共同で、カナダで菜種製油事業を立ち上げることに合意し、事業運営会社を設立しました。当セグメント及び米州セグメントの出資比率は夫々28%及び12%です。現在、平成21年秋の操業開始を目指し、菜種搾油・精製工場を建設中です。

平成19年から平成21年にかけて当セグメントは、海外における食料生産事業への複数の出資を実行しました。具体的には、前述のブラジルの総合農業生産事業及びカナダの菜種油製造事業に加え、ニュージーランドの酪農事業、中国のエビ養殖事業及び鶏肉・鶏卵生産販売事業などです。新興経済圏の食料需要増やバイオ燃料用作物との供給能力の競合といった食料の需給構造の変化を踏まえ、安全で安定的な食料の供給基盤の確保を図るものです。当社は主要生産国における優良事業者との共同事業を起点として日本及びアジアを中心とする海外への販路の拡大にあたります。

国内食品製造事業では、大手茶葉製造業者である三井農林株式会社(日本)が当セグメントの中核会社となっています。同社は、家庭用紅茶・緑茶等の製造販売、外食・自販機用の製品供給、及び、各種茶系飲料の原料供給等の事業を展開しています。また、そのほか海外地域における販売事業として、MCM FOODS B.V. (オランダ)が英国を中心とする欧州市場において缶詰・加工食品の輸入販売を行っております。

川上分野の競争状況は、穀物、飼料、粗糖、食品原料など商品によって異なりますが、一般的に価格及び品質が基本要素となります。当セグメントが手掛ける食品原材料の分野では、程度の差こそあれ、日本における総合商社を含む商社、国際的な生産業者等の多くが、競争相手となります。

三井食品株式会社は、当セグメントの卸売事業の中核会社です。同社は、日本全国を事業領域とし、総合スーパー、食品スーパー、コンビニエンスストア、給食・ケータリング及びレストラン・チェーンを対象に、主力取扱商品である加工食品、酒類の取引を中心に幅広い事業活動を展開しています。同社は、流通コストの削減、温度帯毎の安定供給、スピード化など、高度化・多様化するニーズに対応しています。

平成18年4月、三井食品及び当社は、我が国の代表的な食料卸事業者である国分株式会社と業務提携に合意し、両社の強化カテゴリーについて共同ワークを行うこととしました。三井食品は不採算商内の整理と物流合理化を軸とする経

営改善策を策定し、順次実行に移しています。三井食品北海道支社の事業（セブン＆アイ・ホールディングス関連商内を除く）を当セグメント子会社の株式会社北酒連（日本）に譲渡した上で、平成19年10月当社は、北酒連株式の70%を国分（日本）に譲渡しました。平成21年1月には、株式会社北酒連と国分株式会社の完全子会社である北海道国分株式会社が合併し、シュレン国分株式会社（日本）となりました。当セグメントはシュレン国分株式会社の26.3%の持分を保有しています。

当社は、日本を代表する総合小売業者である株式会社セブン＆アイ・ホールディングスと、包括的な業務提携関係を維持しています。株式会社セブン＆アイ・ホールディングスは、主としてコンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、フードサービス及び金融サービス、IT/サービス事業を運営し、中国北京市でSeven-Eleven Beijing Co., Ltd.を、米国で7-Eleven, Inc.を展開しています。当社では、三井食品株式会社、リテールシステムサービス株式会社（日本）、ベンダーサービス株式会社（日本）、物産ロジスティクスソリューションズ株式会社（日本）等の子会社群を含めて、以下のサービスを提供しています。

- ・平成21年3月時点で1万2千店を超えるセブン-イレブンコンビニエンスストア（以下セブン-イレブン）日本国内店舗への加工食品、酒類、ファストフード、玩具及びゲームなどの雑貨類、日用品の供給
- ・セブン-イレブン日本国内店舗に弁当、惣菜、加工食品を供給するベンダーへの食材・容器・包装資材の供給
- ・セブン-イレブン日本国内店舗への温度帯毎の商品の配送
- ・北京百望達商贸有限公司（中国）やMITSUI BUSSAN LOGISTICS, INC.（米国）を通じたセブン-イレブン海外店舗へのサービスの提供

当社は平成21年2月末時点で株式会社セブン＆アイ・ホールディングスの発行済株式総数の約1.8%を保有しております。平成17年に当社が株式会社セブン＆アイ・ホールディングスとの関係強化を目的として500億円の対価で取得したものです。

卸売事業及び小売業者向け事業分野における競争相手は、主に日本における他の商社を含む卸売事業者です。配送関係では、サードパーティ・ロジスティクスを手掛ける運送会社も競争相手となります。日本国内の卸売事業は、厳しい競争が続いており、時に収益拡大と物流コストの削減を図って大規模な合併や買収が行われています。

コンシューマーサービス・情報産業セグメント

当セグメントは、コンシューマーサービス事業第一本部、コンシューマーサービス事業第二本部、情報産業本部の3営業本部から構成されます。なお、平成21年4月、コンシューマーサービス事業第一及び第二本部を統合してコンシューマーサービス事業本部とし、メディア事業をコンシューマーサービス事業第一本部から情報産業本部に移管しました。

平成21年3月期の当セグメントの売上総利益は737億円（全社合計に占める割合7.3%）、当期純損失は314億円（連結当期純利益合計に対する比率（絶対値）は17.7%）となりました。

コンシューマーサービス事業第一本部

コンシューマーサービス事業第一本部は、内外の子会社11社と関連会社17社と共に、以下の事業を行っています。

- ・メディア事業：放送事業、映像コンテンツ事業、テレビショッピング事業、ネットマーケティング事業
- ・サービス・アウトソーシング事業：給食事業、ユニフォームレンタル、施設運営・管理サービス、人材派遣サービス
- ・メディカル・ヘルスケア事業：医療機関運営・経営支援、医薬品製造・流通支援、シニア向け住宅・施設・サービス、ヘルスケア関連情報サービス
- ・ファッション事業：服飾雑貨商品のグローバル生産調達事業、及びファッションブランドを中心としたブランド運営・輸入販売事業・ライセンス事業等のブランド関連事業
- ・美容・健康関連用品やインテリア用品などの消費財

メディア事業では、消費者向けサービス及びコンテンツの供給事業の一環として、米国のQVC, Inc.との合併事業の株式会社QVCジャパン（日本）によるテレビショッピング事業を展開しています。平成21年3月には、台湾第3位の24時間型テレビショッピング事業会社の株式を取得し、アジアのテレビショッピング事業にも進出しています。放送事業では、当本部が保有するBSデジタル放送事業子会社ワールド・ハイビジョン・チャンネル株式会社（日本）が、平成19年12月にBS12チャンネル「Twell IV(トゥエルビ)」を開局し放送を開始しております。また、放送事業とインターネット及びモバイル事業の連携をテーマに関連する事業開発も進めています。

サービス・アウトソーシング事業では、米国のARAMARK Corporationとの合併事業として、関連会社のエームサービス株式会社（日本）が、企業、教育機関、病院、公共福祉施設での給食及び関連サポートサービス、飲料などのオフィス用リフレッシュメントサービスを、関連会社アラマーク ユニフォームサービス ジャパン株式会社（日本）がユニフォームレンタルサービスを提供しています。平成19年2月、当本部は株式会社リクルートの発行済株式の5%を270億円で取得し、同時に提携した業務提携契約に基づき、医療関連情報・介護関連情報サービスなどの共同事業に取組ん

でいます。

当社は、メディカル・ヘルスケア事業領域を全社の注力事業に位置付けており、平成20年1月に全社の医療・医薬関連事業を当本部に集約しました。医療分野では医療機関の運営・経営支援を、製薬分野では医薬品製造・流通支援を、シニア分野ではシニア向け住宅・施設・サービス事業の企画を、予防分野ではヘルスケア関連の情報サービスや健康支援サービスを展開しています。

アパレル及びOEM(他社商標の製品製造)事業では、当社が持つグローバルネットワークを利用し、企画から、原料・素材調達、加工、物流管理、販売管理の各段階で機能提供を行い、アパレルメーカーや小売業者の事業をサポートします。三井物産インターファッション株式会社(日本)は、ファッションアパレル・小売客先向け衣料品及び服飾雑貨を企画・生産受託しています。本事業の専門性強化と経営効率化を追求する為に、当社で取り扱っていたアパレルOEM事業を三井物産インターファッション株式会社に全面移管しました。

ブランド事業では、バーバリー、ポールスチュアート、マックスマラなど、国際的に知名度の高い欧州及び米国ブランドのライセンス事業及び商品輸入販売事業を手掛けると同時に、ピエールカルダン、ハナエモリなどのブランドの商標権を保有し、アパレルメーカーや卸売業者に対して製造権・販売権をライセンス供与することによりブランド運営を行う等の事業展開も推進しています。

消費財の分野では、美容・健康関連用品やインテリア用品、家庭用品など絶えず変化する人々のライフスタイルを反映した高品質の消費者向け商品を提供しています。

コンシューマーサービス事業第二本部

コンシューマーサービス事業第二本部は、内外の子会社10社及び関連会社10社と共に以下の事業に取り組んでおります。

- ・不動産分野：国内外における、住宅、オフィスビル、商業施設などの開発型不動産事業とシニアサービスアパート、セルフストレージ、サービスオフィスなどのサービス型不動産事業
- ・産業資材分野：住宅資材、製紙原料、紙資材・包装資材、鉱山向け大型タイヤ、など

不動産分野では、首都圏を中心とした分譲マンション、オフィスビル及び商業施設等の開発・運営・賃貸事業を行っており、海外においては住宅、オフィスビルなどの開発事業に加えて不動産事業とサービス事業を融合したシニアサービスアパートの保有・運営・賃貸事業を行っています。また、国内における新たな取組みとしてセルフストレージ(レンタル収納スペース提供)やサービスオフィス事業も手掛けています。

産業資材分野では、三井住商建材株式会社(日本)を通じて、日本国内で住宅資材供給事業を行っています。豪州では、MITSUI BUSSAN WOODCHIP OCEANIA PTY. LTD.を通じて、ウッドチップの加工・販売、製紙会社をはじめとする日本企業及び現地企業をパートナーとした植林プロジェクトを遂行しています。紙資材・包装資材の分野では、三井物産パッケージング株式会社(日本)を通じて、原紙から製品までの一貫流通をベースとした国内販売や輸出入を行っています。また、鉱山向け大型タイヤの供給・サービス事業を南米・ロシア・東南アジア等で展開しています。

情報産業本部

情報産業本部では、以下の5事業分野における子会社8社及び関連会社6社を通じ、サービスを提供しています。

- ・ネットワーク及びシステム・インテグレーション事業
- ・アウトソーシング事業：企業情報処理に係る業務受託及び管理請負、コールセンター・サービス
- ・モバイル通信事業：携帯電話端末及び回線の販売代理、携帯電話端末の物流、携帯電話関連のコンテンツの開発・販売
- ・エレクトロニクス事業：半導体デバイス、半導体/液晶装置・材料の輸出入・国内販売
- ・ディスプレイ事業：液晶ディスプレイの製品、部品の輸出・外国間取引

ネットワーク及びシステム・インテグレーション事業では、いずれも東京証券取引所上場会社である子会社三井情報株式会社(日本)と関連会社日本ユニシス株式会社(日本)が、幅広い分野の顧客に対し総合的なソリューションを提供しています。

- ・三井情報株式会社は、一般企業及び通信業者、官庁・自治体、医療・文教の幅広い顧客に対して、自社開発サービスの提供を含めてネットワークシステムの導入時のコンサルティング・設計・構築・運用に至る総合的なサービスを提供します。また、コールセンター向けに音声認識技術を応用したネットワークシステムを設計・開発するほか、放送業者の課金システムをはじめ、高いセキュリティーを確保したシステムを提供しています。三井情報株式会社は、平成19年4月に、ネクストコム株式会社と三井情報開発株式会社が合併して成立したものです。当社は平成21年3月末において同社の58.4%の議決権比率を有する筆頭株主です。

・日本ユニシス株式会社は、コンピューターシステムの設計及び開発、各種企業内業務のアウトソーシング・サービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピューターシステム（ハードウェア、ソフトウェア）の販売を行っています。同社は、金融、製造、流通分野の各企業のほか、公共部門を主要な顧客としていますが、当社は平成21年3月末において同社の31.8%の議決権比率を有する筆頭株主です。

ICTアウトソーシング分野では、子会社の株式会社ジェイ エスキューブ（日本）と関連会社の株式会社もしもしホットライン（日本）を通じて事業を推進しています。株式会社ジェイ エスキューブは、従来、情報処理機器や情報入力機器の流通販売などを手掛けていましたが、近年では、顧客情報の入力・管理・運営など、企業情報管理業務に注力しています。株式会社もしもしホットラインは、日本におけるコールセンター・サービス及び関連アウトソーシング・サービスの大手です。同社は、東京証券取引所に上場しており、当社の議決権比率は平成21年3月末において34.4%となっています。

当本部では、国内の携帯電話通信会社及びメーカーとの業務提携を通じて、多岐に亘るモバイル通信事業を推進しています。本事業の中核子会社である株式会社テレパーク（日本）は、平成20年10月、同社と並ぶ国内流通大手である株式会社エム・エス・コミュニケーションズと合併、株式会社ティーガイア（日本）に名称を変更し、東京証券取引所に上場しています。本合併は、競争激化が進む国内の携帯電話流通販売市場において主導的な地位を確立し、経営効率の改善を通じて収益基盤の強化を目指すものです。本合併の結果、当本部の出資比率は22.8%に希薄化され、同社は連結子会社から関連会社に異動しました。株式会社ティーガイアは、携帯電話の加入契約の取次と端末販売の国内流通最大手であり、大容量高速通信サービスをはじめとする固定電話回線サービスの契約取次業務を行っています。また、海外では、世界最大手の携帯電話物流事業会社Brightstar Corp.と事業を展開しています。

エレクトロニクス事業では、三井物産エレクトロニクス株式会社(日本)を中心として半導体デバイス、製造装置/材料の輸出入・国内販売を行っております。とりわけ近年は生産拠点として存在感を増している中国向けに、現地販売・サービス関係会社を中心に事業展開しています。

ディスプレイ事業では、各種ディスプレイの部品・製品の輸出及び外国間取引を行っています。また、平成19年7月、ブラジルでシャープ製液晶テレビなどの家電製品及びオフィス用機器の販売及び流通を行う子会社MBK Distribuidora de Produton Eletronicos Ltda.を設立しました。

当本部の業績は、傘下の子会社及び関連会社の業績に依存しており、多くは、技術革新が急速に進み、熾烈な競争下にある日本を拠点としています。また、当本部の重要な機能であるICT関連製品及びサービスの開発育成は、株式会社ティーガイアや株式会社もしもしホットラインに見られるように、市場そのものの育成と拡大と共に進められることが寧ろ常態と言えます。

物流・金融市場セグメント

物流・金融市場セグメントは、金融市場本部、物流本部の2営業本部から成り、日本及び海外諸地域において物流ロジスティクス・サービス、保険・リスクマネジメント事業及び金融関連事業を行っています。

平成21年3月期の当セグメントの売上総利益は621億円(全社合計に占める割合6.1%)、当期純損失は145億円(連結当期純利益合計に対する比率(絶対値)は8.2%)となりました。

金融市場本部

当本部では、内外の子会社19社及び関連会社3社と共に、以下の事業に取り組んでおります。

- ・貴金属、LME上場非鉄金属及びエネルギー・食料その他に係る派生商品のトレーディング
- ・企業投資やベンチャー投資などのエクイティ投資事業全般
- ・不動産ファンド(上場不動産投資信託(REIT)、及び私募不動産ファンド)やインフラファンドなどのアセットマネジメント業務
- ・金融商品の開発、組成、販売及びポートフォリオ管理、金融商品への投資
- ・リース事業

当社及びMitsui & Co. Energy Risk Management Ltd.(英国)、Mitsui & Co. Precious Metals, Inc.(米国)、Mitsui Bussan Commodities Ltd.(英国)、Mitsui Bussan Precious Metals (Hong Kong) Limited(香港、中国)などの子会社は、貴金属、LME上場非鉄金属及びエネルギー・食料その他に係る派生商品のトレーディング業務を行っています。また当本部は、投資家はじめ様々な市場参加者を対象に、当本部が独自に開発した様々な派生商品及び金融商品を販売しています。ジャパンオルタナティブ証券株式会社(日本)は、インフラファンドやファンド・オブ・ヘッジ・ファンドなど、オルタナティブ投資商品の募集代理業務を行っています。

企業投資やベンチャー投資などのエクイティ投資事業分野では、株式会社エム・ヴィー・シー（日本）などの内外子会社を通じて、主にIT及びメディカルケア分野において、ベンチャー企業に対して出資し、経営支援により企業を育成した後、株式公開や売却によるキャピタルゲインの獲得を目指しています。三井物産企業投資株式会社（日本）では、国内の成熟企業や成長企業に対し出資し、人材提供や経営ノウハウを提供することで投資先の企業価値向上を支援し、価値向上後に株式公開や第三者への株式譲渡を通じてキャピタルゲインを収受する事業を行っています。平成21年3月末において当社は、株式会社すかいらーくへの投資会社に出資するNPF-Harmony投資事業有限責任組合に、有限責任組合員として約9.3%の出資持分を保有しております。

不動産投資信託（REIT）事業では、平成16年に設立された三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社（日本）が、物流施設に特化したREITである日本ロジスティクスファンド投資法人の資産運用を行っています。同REITは東京証券取引所に上場している唯一の物流施設特化型REITです。平成20年6月、当本部は新興国のインフラ事業に投資するインフラファンドを豪州の金融サービス会社のChallenger Financial Services Group Limitedと共同で立ち上げました。本ファンドは、内外投資家のインフラ事業に対する旺盛な投資需要に応えると同時に、急速な経済成長に伴いボトルネック化している新興国のインフラ事業の発展に貢献する社会的意義を担うものです。

リース事業では、総合リース業のJA三井リース株式会社（日本）に34.2%（平成21年3月末時点）の議決権比率を保有しております。同社は、各種情報機器、大型設備のほか、工作機械や航空機、船舶のリースに強みを持っております。JA三井リース株式会社は、経営基盤の強化を目的とする当社関連会社であった三井リース事業株式会社と国内大手の協同リース株式会社との経営統合を円滑に進めるため、平成20年4月に共同持株会社として設立されました。平成20年10月、JA三井リース株式会社は傘下の完全子会社である三井リース事業株式会社及び協同リース株式会社と合併しました。

平成21年3月末において当社は、信販及びクレジットカード事業会社の株式会社セントラルファイナンスの発行済株式総数の8.8%を保有しています。（平成21年4月1日現在、同社は合併により消滅し当社は株式会社セディナの発行済株式総数の2.2%を保有）

物流本部

当本部は、連結グループの中で長年に亘り蓄積された専門的経験を活用して、高付加価値の物流サービスを顧客に提供しています。また、物流と金融及びITに係る技術を融合させることにより、新たな事業領域の創出にも取り組んでいます。

当本部は内外の子会社13社及び関連会社3社と共に、以下の事業に取り組んでいます。

- ・ 海上コンテナ輸送を中心とした複合一貫輸送、不定期船輸送、プラントなどの特殊貨物輸送等の国際物流サービス事業、SCM構築などの物流関連ソリューション事業、倉庫の運営等の保管・配送事業
- ・ 新興国における港湾開発等の物流インフラ事業及び鉄道・航空等の輸送開発事業
- ・ 保険代理店業及び保険関連コンサルタント事業
- ・ REIT等の物流関連資産流動化事業
- ・ アグリフードビジネス事業

国際物流事業においては、日本、米州、欧州、東南アジア、中国を拠点とした株式会社トライネット（日本）をはじめトライネットの名を冠した子会社5社が本店及び他の海外現地法人与連携を取りながら、顧客の物流ニーズに対応した、陸・海・空の様々な輸送手段による国際複合一貫輸送を行います。また、不定期船事業として、石炭、穀物、肥料等のバラ積み貨物輸送、発電・化学プラント等のプロジェクト輸送サービスなどを行っています。一方、日本国内の物流倉庫事業では、トライネット・ロジスティクス株式会社（日本）が、バルク・ケミカル貨物輸送に重点を置いて事業展開しております。同社は平成19年4月に従来3つの物流倉庫子会社の再編成により設立されました。同社は、持株会社三井物産ロジスティクス・ホールディングス株式会社（日本）の子会社です。

当本部は、BRICs諸国、中東をはじめとする新興経済圏における物流事業の拡大を目的とした物流インフラ開発及び輸送開発を行なっています。ロシアでは平成19年1月モスクワにおいて家電・建機・自動車などの現地日系メーカー向けの大型倉庫を整備し、ロシア鉄道とは平成19年に業務提携契約を締結致しています。インドでは現在デリー近郊の自由貿易倉庫特区の開発を現地資本と共同で計画しています。さらに、中東においてもAW Rostamani Group(UAE)との共同事業として、ドバイの自由貿易倉庫特区内で倉庫建設を開始しました。

保険・リスクマネジメント分野では、三井物産インシュアランス株式会社（日本）を通じて、保険代理店業務を行っています。その他にInsurance Company of Trinet (USA), Inc.（米国）などの子会社が、自家保険事業を運営しています。また、リスクマネジメントの経験とノウハウを生かし、保険元受事業も行っていきます。当社は、インターネット通信販売専門の損害保険会社の三井ダイレクト損害保険株式会社（日本）に25%の出資持分を保有しています。

当本部では、金融市場本部と共に、物流関連不動産を対象としたREIT事業を推進しております。REITの対象となる資産を積上げ、施設開発・物件仲介・テナント仲介などの取組みを進めています。

平成20年6月、農業経営・生産への支援や農産物流通事業の高度化を通じた日本農業の維持発展への貢献を目指して、当社の持つ農業・農産物流通に関する知見を集約した新組織としてアグリフードビジネス戦略室を当本部内に設立しました。

米州セグメント

米州セグメントでは、北・中南米の海外現地法人が、傘下の関係会社とともに、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。米国三井物産は地域戦略の要として当セグメントの事業を運営しています。当セグメントは、米国三井物産、カナダ三井物産、ブラジル三井物産を含む現地法人9社、子会社34社、関連会社6社で構成されています。平成21年3月期の当セグメントの売上総利益は1,160億円(全社合計に占める割合11.4%)、当期純損失は71億円(連結当期純利益合計に対する比率(絶対値)は4.0%)となりました。

米国三井物産は、当社最大の海外現地法人であり、当社の営業本部と協力しながら、傘下の関係会社と共に多岐に亘る事業を展開しています。米国三井物産は、当社連結グループの米国事業展開の最前線を務めており、また一方で、米国製品の輸出企業としても確固たる地位を築いております。

米国三井物産の主要事業部における活動は以下の通りです。

- ・鉄鋼製品部門は、米国及びその他諸国の製鉄メーカー、鉄鋼加工業者、並びに、地場大手需要家との提携関係の下、鉄鋼製品に係るバリューチェーンの各段階における効率化に注力しています。平成19年6月に買収したSteel Technologies Inc. (米国) は北米における鉄鋼製品部門の中核子会社です。同社は、北米二十数ヶ所の拠点を通じて、鋼板加工ラインのほか、酸洗・冷間圧延・自動車鋼板ブランピング等、高付加価値の加工ラインを保有し、広範な鉄鋼製品と一貫加工サービスを提供します。多岐にわたる同社顧客のうち、米国自動車会社及び関連部品メーカーが主要顧客になります。また、油井管を始めとするエネルギー関連鋼材の米州及びその他地域への販売も当部門の重要事業であり、Champions Pipe & Supply, Inc. (米国) がその代表的子会社です。
- ・資源エネルギー部門は、銅精鉱、銅地金、アルミ地金、アルミ製品、その他非鉄金属、鉄鋼原料、鉄・非鉄スクラップ、原油、石油コークス、石油製品、パイオエタノール及び天然ガスを扱っています。電気電子機器リサイクルなど、金属資源セグメントが出資するSims Metal Management Ltd.との取組みも当部門に属します。Westport Petroleum, Inc. は米国三井物産が80%を出資する子会社であり、残りの20%はエネルギーセグメントが出資しています。Westport Petroleum, Inc. は、米国及び主要海外市場のエネルギー企業を顧客に、パイプライン或いは海上輸送される各種石油製品の仕入れ及び販売を行っています。同社が行う取引は、当社連結グループ全体の商品販売に係る収益の重要部分を占めています。メキシコ湾で原油・天然ガスを開発・生産する子会社MitEnergy Upstream LLCにもエネルギーセグメントと共に投資しています。
- ・プロジェクト部門は、本店との協力の下、米州において、電力、水、交通、資源エネルギーインフラの各分野でのプロジェクトを展開しています。メキシコで水処理事業を展開するHydro Capital Corp. (米国) や、テキサス州で風力発電を行うMIT Wind Power, Inc. (米国) などの子会社が当部門に属します。
- ・機械部門は、自動車、船舶及び海洋プロジェクト、航空機、建設機械・工作機械を扱っています。自動車ディーラー業・自動車ロジスティクス事業及び建設機械・工作機械の流通及び小売業への投資、石油メジャー会社及び船舶会社向けの新造船船腹供給及び地域航空会社向け航空機リースの分野を注力分野としています。

- ・有機化学品部門、並びに、合樹・無機化学品部門は、種々の有機及び無機化学品、並びに、各種中間産品、プラスチック樹脂、樹脂コンパウンド及び最終製品、食品添加物、化学肥料及び農薬、石油化学製品の国内及び国際取引に従事しています。例えば、当社持分比率65%の米国の飼料添加物製造子会社Novus International, Inc. (米国)は、飼料用アミノ酸の製造・販売を行っています。Intercontinental Terminals Company LLC (米国)は化学品タンクターミナル事業を行っています。平成18年11月に買収したSunWize Technologies, Inc. (米国)は、太陽光発電システムの販売・据付を行っています。
- ・食料・リテール部門は、穀物、コーヒー、そのほか各種食品原料及び加工食品を取扱います。当部門は、子会社United Grain Corp. (米国)を通じて、小麦を中心とした穀物用輸出施設の運営を行うCHSとの合弁事業であるUnited Harvest, LLC (米国)に出資しています。当本部はWILSEY FOODS, INC. (米国)の20%の当セグメント出資持分を保有しています。CHSとの共同事業については、食料・リテール本部の取組みもご参照ください。また、Mitsui Foods, Inc. (米国)が輸入食品・食品原料の流通事業を行っています。
- ・生活産業部門の代表的事業として、MBK Real Estate LLC(米国)は、カリフォルニア州での戸建分譲及びシニア向けサービスアパートの販売に加え、米国西海岸地域での商業不動産事業を展開しています。また、CornerStone Research & Development Inc. (米国)は、健康食品及びサプリメントの加工包装及び商品企画を行っています。
- ・金融市場部門は、企業投資やベンチャー投資などのエクイティ投資事業を行っています。また、物流・金融市場セグメントの子会社であるMitsui & Co. Precious Metals, Inc.やMitsui & Co. Energy Risk Management Ltd.に少数株主として出資しています。平成19年9月、自動車ローン事業を全米で展開するAffiliated Financial CorporationとBayQuest Capital Corporationの株式の87.5%を取得したのち、子会社AFC LLC (米国)として統合しました。
- ・物流部門は、連結グループの中で長年に亘り蓄積された専門的経験を活用して、高付加価値の物流サービスを顧客に提供しています。また、物流関連の事業投資も行っています。

欧州・中東・アフリカセグメント

欧州・中東・アフリカセグメントでは、同地域の海外現地法人を中心に、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。

平成21年3月期の当セグメントの売上総利益は222億円(全社合計に占める割合2.2%)、当期純損失は115億円(連結当期純利益合計に対する比率(絶対値)は6.5%)となりました。

海外地域本部体制の強化をはかり、平成19年4月、従来の欧州本部は、欧州、CIS諸国、中東、アフリカを事業地域とする欧州・中東・アフリカ本部に機構改組されました。

当セグメントは、欧州三井物産ホールディングス(英国)、欧州三井物産(英国)、ドイツ三井物産を含む現地法人13社、子会社7社、関連会社7社で構成されています。

欧州三井物産は、ロンドンを本店所在地とし、当セグメント管下の現地法人12社とその他支店・駐在員事務所を通じて、欧州、CIS諸国、中東、アフリカにおける事業活動全体を管理しています。また、欧州三井物産は、他のオペレーティング・セグメントに所属する当地域所在の関係会社と協力して、事業を運営しています。

ここ数年、欧州・中東・アフリカセグメントでは、鉄鋼製品、化学品、機械の販売及び仲介取引が主要な事業となっています。鉄鋼製品分野においては、欧州各地の自動車・家電などの高級薄板を供給するほか、Norsk Hydro ASA向け鋼材のSCMによる支援業務を提供しています。また、化学品分野では連結グループ内の国際ネットワークと、Bayer Aktiengesellschaftをはじめとする大手メーカーとの取引関係を基盤として、製品及び原料の販売及び仲介取引を行っています。

長年に亘り、当社は、中・東欧各国に現地法人、駐在員事務所を設置し、同地域での事業機会の拡大に取り組むほか、日本メーカーを中心とする合弁事業に取り組んできました。EU拡大に伴い、自動車・電機・化学品などの日系企業は中・東欧での事業組織の構築を進めており、当セグメントは現在の事業基盤を生かして、日本メーカーとの協力関係を強化しています。

主管のコンシューマーサービス第二事業本部が保有していたMBK Real Estate Europe Limited(英国)の株式は平成20年4月に欧州三井物産ホールディングスに移管され、欧州・中東・アフリカセグメントが主管となりました。また、欧州三井物産ホールディングスは自動車本部が主管するMitsui Automotive Europe B.V. (オランダ)に40%出資しています。

中東では、中東三井物産(UAE)、中東三井物産バハレン会社、イラン三井物産、クウェイト三井物産の各現地法人を設立しております。中東三井物産は、UAE、カタール、オマーンに事務所を設置しています。その他、サウジアラビアを始め、中東各国に当社駐在員事務所を設置しています。中東地域では、本店営業部との連携協力の下、これら現地法人及び諸事務所が協力して、主に、エネルギーの開発・生産事業、並びに、石化・発電などのプラント事業を行っています。

アジア・大洋州セグメント

アジア・大洋州セグメントでは、同地域の海外現地法人を中心に、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。

平成21年3月期の当セグメントの売上総利益は266億円(全社合計に占める割合2.6%)、当期純利益は306億円(同17.2%)となりました。

平成18年4月の地域本部制の導入に伴い、本地域の現地法人・支店・駐在員事務所から構成されるアジア本部が組織され、さらに平成19年4月に、大洋州の事業運営も管轄するアジア・大洋州本部が組織されました。

当セグメントは、アジア・大洋州三井物産(シンガポール)、香港三井物産、三井物産(中国)、タイ国三井物産、豪州三井物産を含む現地法人20社、子会社6社、関連会社5社で構成されています。

中国

- ・平成13年に世界貿易機関(WTO)への加盟を果たした中国は、平成15年から19年まで2桁台のGDP成長率を遂げました。平成20年は世界金融危機の影響も受け9.0%成長に留まりましたが、世界経済における中国経済の影響力は年々増大しています。
- ・当社は、中国本土・香港を含む「大中華圏(Greater China)」における事業の拡大を目指し、人的資源を同地域に投入し、鉄鋼製品、化学品、金属資源、食料・リテール、情報産業、物流などを含む中国基幹産業への事業の拡大・強化を図っています。
- ・中国には、9社の現地法人を保有しており、何れも自社名義での輸出入及び中国国内での取引が可能です。主要な現地法人は、投資性会社の三井物産(中国)、保税区分現地法人の三井物産(上海)貿易、香港の現地法人である香港三井物産です。更に、中国主要7都市に駐在員事務所を開設しています。
- ・三井物産(中国)は、本店営業本部と共に、鉄鋼製品、金属資源、食料など中国の重点産業を中心に中国合弁事業への投資を行っています。

ASEAN地域

ASEAN地域では、アジア・大洋州三井物産、タイ国三井物産、Mitsiam International Ltd.(タイ)、インドネシア三井物産などの現地法人、及び、関連会社が、本店営業部との連携協力の下、化学・金属製品、産業プロジェクトを中心に多様な事業を展開しています。本店と現地法人が連携して、各種子会社を設立するほか、第三者との合弁事業に資本参加しています。

平成18年12月、当社はベトナム政府から現地法人設立の特別認可を受け、平成19年4月よりベトナム三井物産が営業を開始しました。また、平成19年4月、シンガポール支店から資産及び負債、人員及び商権を移管し、アジア・大洋州三井物産が営業を開始しました。

南西アジア

インド事業は、主に鉄鉱石、鉄鋼製品、繊維製品などの、日本及び世界諸地域向け輸出が事業の中心でしたが、インド経済の自由化の進展に伴い、平成15年3月にインド三井物産を設立しました。同社を通じて輸出入関連取引のみならず、インド国内販商内への展開、並びに、インド国内流通網への投資機会の追求を行っています。

オセアニア

豪州では、豪州三井物産が、対応する本店のオペレーティング・セグメントとの連携の下、鉄鉱石及び石炭などの鉱物資源の開発、並びに、エネルギー及び農産物の輸出活動を展開しています。前述の金属資源セグメント及びエネルギーセグメント部分にて説明の通り、豪州は、当社の事業戦略上、極めて重要な地域です。豪州三井物産は、Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.(豪州)に20%、Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.(豪州)に30%、それぞれ出資しています。

その他セグメント

その他セグメントでは、外部の顧客、当社及び子会社、関連会社に対して、金融サービス、業務サービスなどの役務を提供しています。

平成21年3月期の当セグメントの売上総利益は29億円(全社合計に占める割合0.3%)、当期純利益は65億円(同3.7%)となりました。

当セグメントは、11社の子会社と1社の関連会社を保有しています。主要な子会社の事業は以下の通りです。

- ・三井物産フィナンシャルサービス株式会社(日本)は、国内100%子会社に対してキャッシュマネジメントサービスを提供しています。
- ・Mitsui & Co. Financial Services (U.S.A.) Inc.、Mitsui & Co. Financial Services (Europe) B.V.及びMitsui

& Co. Financial Services (Asia) Ltd.は、それぞれ米州、欧州及びアジアにおいて資金調達を一元的に実施し、海外100%子会社に対して資金を提供しています。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (10社)	三井物産スチール	東京都千代田区	2,400	建築・土木用資材・建材加工製品の販売	100.0	9	販売及び仕入先
	三井物産鋼材販売	東京都江東区	429	鉄鋼製品の卸売	89.1	6	販売先
	三井物産鋼材販売西日本	福岡県北九州市若松区	260	鉄鋼製品の卸売	100.0	5	販売及び仕入先
	Regency Steel Asia	シンガポール	USD 4,000	鉄鋼製品の卸売	85.0 (25.0)	4	販売及び仕入先
	Bangkok Coil Center その他 5社	タイ バトムタニ	THB 727,125	鋼材加工販売	98.9 (11.9)	6	販売及び仕入先
金属資源 (9社)	Mitsui Iron Ore Development	オーストラリア パース	AUD 20,000	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0 (20.0)	2	仕入先
	Mitsui-Itochu Iron	オーストラリア パース	AUD 8,086	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0 (14.0)	2	仕入先
	Japan Collahuasi Resources	オランダ アムステルダム	USD 84,176	チリ銅鉱山への投資	61.9 (61.9)	4	なし
	Mitsui Raw Materials Development	オーストラリア シドニー	AUD 375,969	スクラップ事業会社Sims Metal Managementへの投資	100.0	1	なし
	三井物産メタルズ その他 4社	東京都中央区	1,500	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	9	販売・仕入及び業務委託先
機械・プロジェクト (69社)	MBKプロジェクトホールディングス	東京都中央区	20	プラント関連機械・設備製造会社への投資	100.0	5	なし
	三井物産プラントシステム	東京都港区	1,555	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	10	販売及び仕入先
	Mitsui Power Ventures	イギリス ロンドン	USD 301,356	電力事業投資	100.0	4	なし
	MIT POWER CANADA	カナダ トロント	CAD 122,275	オンタリオ州ガス火力発電事業への投資	100.0	1	なし
	Mitsui Renewable Energy Europe	イギリス ロンドン	GBP 3,836	ポーランド風力発電事業への投資	100.0 (44.0)	2	なし
	Mitsui Rail Capital Holdings	アメリカ シカゴ	USD 13,413	北米鉄道関連事業への投資	100.0	4	なし
	Mitsui Rail Capital Europe	オランダ アムステルダム	EUR 78,000	欧州機関車リース事業	100.0 (25.0)	6	なし
	Mitsui Rail Capital Participacoes	ブラジル サンパウロ	BRL 164,730	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	3	なし
	MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 152,606	ガス配給事業への投資	100.0	6	なし
	Cactus Energy Investment	オランダ アムステルダム	USD 62,805	メキシコLNGターミナルへの投資	100.0	4	なし
	Drillship Investment	オランダ アムステルダム	EUR 18	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	3	なし
	Mitsui Water Holdings (Thailand)	タイ バンコク	THB 900,000	上水供給事業への投資	100.0	3	なし
	Atlatic Holdings	メキシコ サンペドロ ガルサガルシア	MXN 325,972	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	85.0	6	なし
	東京国際エアカーゴターミナル	東京都港区	2,400	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	7	なし
	Toyota Chile	チリ サンチアゴ	CLP 753,525	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	7	販売先
	Mitsui Automotive North America	アメリカ サウスフィールド	USD 25	自動車部品物流事業への投資	100.0 (50.0)	3	なし
	Mitsui Automotive Europe	オランダ アムステルダム	EUR 65,580	自動車関連事業への投資及び自動車の貿易取引	100.0 (40.0)	5	販売先
	Mitsui Automotive CIS Investment	オランダ アムステルダム	EUR 23,286	ロシア自動車販売事業への投資	100.0 (41.1)	8	なし
	Bussan Auto Finance	インドネシア ジャカルタ	IDR 275,000,000	二輪車販売金融	90.0 (15.0)	5	なし
	Mitsiam Motors	タイ サムット プラーカーン	THB 60,000	トラック・バスの販売	99.0 (50.5)	5	なし
	Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru	ペルー リマ	PEN 67,580	建設鉱山機械の販売	60.0	3	販売先
	Lepta Shipping	リベリア モンロビア	USD 1	海運業	100.0	4	販売先
	Clio Marine	リベリア モンロビア	700	海運業	100.0	4	販売先
	東洋船舶	東京都千代田区	25	船舶用船・売買仲介、運航管理	100.0	5	販売先
	三井物産エアロスペース その他 44社	東京都港区	450	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	5	なし

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
化学品 (21社)	Kaltim Pasifik Amoniak	インドネシア ジャカルタ	USD 75,750	液体アンモニアの製造・販売	75.0	7	仕入先
	日本アラビアメタノール	東京都千代田区	5,000	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資及び製品販売	55.0	4	仕入先
	三井物産ソルベント・コーティング	東京都中央区	340	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	8	販売及び仕入先
	Mitsui AgriScience International	ベルギー ブリュッセル	EUR 25,702	欧州農業事業の統括	100.0 (30.2)	6	販売先
	三井物産アグロビジネス	東京都中央区	350	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	6	販売先
	第一タンカー	東京都中央区	300	石化製品のタンカー輸送	100.0	9	輸送委託先
	三井物産プラスチックトレード	東京都中央区	626	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	6	販売及び仕入先
	大東化学	東京都中央区	247	工業薬品の製造・販売	70.0	2	販売及び仕入先
	Shark Bay Salt	オーストラリア パース	AUD 14,992	塩田事業	100.0	6	仕入先
	Mitsui Electronics SCM (China)	中国 香港	USD 4,000	液晶部材の受託生産	100.0	6	販売及び仕入先
	その他 11社						
エネルギー (31社)	Mitsui E&P Australia	オーストラリア パース	USD 246,150	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	7	なし
	Mitsui E&P Middle East	オランダ アムステルダム	EUR 18	オマーン石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	5	仕入先
	三井石油開発	東京都港区	33,133	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	53.0	4	仕入先
	MitEnergy Upstream	アメリカ ウィルミントン	USD 300,000	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	6	なし
	Mitsui Gas Development Qatar	オランダ アムステルダム	EUR 17,924	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	4	なし
	Mitsui Sakhalin Holdings	オランダ アムステルダム	EUR 1,514,405	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	5	なし
	Mitsui Coal Holdings	オーストラリア ブリスベン	AUD 417,430	豪州石炭関連事業への投資	100.0 (30.0)	7	なし
	Mitsui Oil (Asia) Hong Kong	中国 香港	USD 5,000	原油・石油製品に関する現物及び先物取引	100.0	10	なし
	三井石油	東京都千代田区	3,000	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	6	販売及び仕入先
	三井丸紅液化ガス	東京都千代田区	2,000	液化ガスの輸入・販売等	60.0	4	販売及び仕入先
その他 21社							
食料・リテール (25社)	三井農林	東京都港区	7,424	食品製造・販売	87.6	5	販売及び仕入先
	プライフーズ	青森県八戸市	743	プロイラーの生産・加工・販売	77.9	6	販売及び仕入先
	サンエイ糖化	愛知県知多市	1,000	糖類、医薬品、飼料等の製造・販売	65.0	9	販売及び仕入先
	三井食品	東京都中央区	12,031	総合食品卸売	99.9	6	販売先
	東邦物産	東京都港区	400	各種農水産物の輸入・販売	96.3	8	販売及び仕入先
	ベンダーサ - ビス	東京都千代田区	450	食材・容器等の販売	100.0	8	販売及び仕入先
	WILSEY FOODS	アメリカ プレア	USD 25,000	加工油脂食品会社への投資	90.0 (20.0)	5	なし
	Mitsui Alimentos	ブラジル サンパウロ	BRL 9,613	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0 (2.6)	4	仕入先
	MCM FOODS	オランダ ロッテルダム	EUR 16,173	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0 (50.0)	6	なし
	その他 16社						

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
コンシューマーサービス・情報産業(29社)	三井物産インタ-ファクション	東京都港区	853	繊維製品の生産企画・管理	100.0	9	仕入及び役務取引先
	物産不動産	東京都港区	1,000	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	7	当社所有ビル賃貸先
	Mitsui Bussan Woodchip Oceania	オーストラリアメルボルン	AUD 2,052	植林及びウッドチップ生産・販売事業	100.0	4	仕入先
	三井情報	東京都港区	4,113	情報通信システムに関する各種企画・設計・開発・販売	58.4	1	情報通信システムの運用保守委託
	ジェイエスキューブ	東京都港区	1,000	情報処理・事務処理受託請負	100.0	5	なし
	三井物産エレクトロニクス	東京都港区	350	電子部品・部材及び製造装置の販売	100.0	7	仕入先
	MBK Distribuidora de Produtos Eletronicos	ブラジルサンパウロ	BRL 30,000	家電・事務機器販売	100.0 (20.0)	9	仕入先
	その他 22社						
物流・金融市場(32社)	Mitsui & Co. Energy Risk Management	イギリス ロンドン	USD 21,689	エネルギー・デリバティブ取引	100.0 (29.5)	9	デリバティブ関係取引
	Mitsui & Co. Precious Metals	アメリカ ウィルミントン	USD 15	貴金属ディーリング	100.0 (50.0)	6	貴金属ディーリング
	Mitsui Bussan Precious Metals (Hong Kong)	中国 香港	USD 4,000	貴金属ディーリング	100.0	4	貴金属ディーリング
	Mitsui Bussan Commodities	イギリス ロンドン	USD 14,000	非鉄金属ディーリング	100.0 (20.0)	5	非鉄金属ディーリング
	三井物産企業投資	東京都千代田区	250	プライベートエクイティ投資事業	100.0	5	なし
	エム・ヴィー・シー	東京都千代田区	450	ベンチャー投資事業	100.0	6	なし
	三井物産ロジスティクス・ホールディングス	東京都千代田区	400	国内物流倉庫事業への投資	99.8	3	なし
	三井物産インシュアランス	東京都千代田区	100	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	7	損害保険代理店業務
	トライネット	東京都千代田区	400	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	6	輸送委託先
	TRI-NET LOGISTICS (ASIA)	シンガポール	USD 3,000	国際複合一貫輸送請負	100.0 (20.0)	6	輸送委託先
	その他 22社						

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
米州 (43社)	米国三井物産	アメリカ ニューヨーク	USD 350,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	5	販売及び仕入先	
	カナダ三井物産	カナダ トロント	CAD 32,750	商業(貿易及び国内販売)	100.0	2	販売及び仕入先	
	ブラジル三井物産	ブラジル サンパウロ	BRL 58,569	商業(貿易及び国内販売)	100.0	22	販売及び仕入先	
	Steel Technologies	アメリカ ルイヴィル	USD 1	鋼材加工販売	100.0 (100.0)	3	なし	
	Champions Pipe & Supply	アメリカ ヒューストン	USD 400	油井管の販売	100.0 (100.0)	3	販売先	
	Mit Wind Power	アメリカ ウィルミントン	USD 0	風力発電事業への投資	100.0 (100.0)	0	なし	
	Mitsui Automotriz	ペルー リマ	PEN 19,323	自動車及び部品の小売業	100.0 (100.0)	4	販売先	
	Road Machinery	アメリカ フェニックス	USD 10,000	建設鉱山機械の販売	100.0 (100.0)	4	販売先	
	Ellison Technologies	アメリカ サンタフェ	USD 7,532	工作機械販売	71.0 (71.0)	4	なし	
	Intercontinental Terminals	アメリカ ディアパーク	USD 63,933	化学品タンクのリース	100.0 (100.0)	4	なし	
	Novus International	アメリカ セントチャールズ	USD 100,000	飼料添加物の製造・販売	65.0 (65.0)	5	なし	
	CornerStone Research & Development	アメリカ ファーマントン	USD 0	健康食品・薬品の加工包装	100.0 (100.0)	3	販売先	
	SunWize Technologies	アメリカ キングストン	USD 63,000	太陽光発電システムの販売・据付	100.0 (100.0)	3	なし	
	Fertilizantes Mitsui Industria e Comercio	ブラジル ポソス・デ・カルダス	BRL 73,793	肥料の製造・販売	100.0 (100.0)	4	販売先	
	Westport Petroleum	アメリカ パサデナ	USD 108	石油製品の現物・先物取引	100.0 (80.0)	4	なし	
	United Grain	アメリカ ポートランド	USD 1,001	穀物の流通事業	100.0 (80.0)	5	仕入先	
	Mitsui Foods	アメリカ ノーウッド	USD 14,750	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0 (100.0)	3	なし	
	MBK Real Estate	アメリカ アーバイン	USD 128,026	不動産関連事業	100.0 (100.0)	3	なし	
	AFC HoldCo	アメリカ ウィルミントン	USD 70,037	自動車販売金融会社への投資	87.5 (87.5)	4	なし	
	その他 24社							
	欧州・中東・アフリカ (20社)	欧州三井物産ホールディングス	イギリス ロンドン	EUR 230,585	欧州・アフリカ地域の統括会社	100.0	7	なし
		欧州三井物産	イギリス ロンドン	GBP 115,100	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	3	販売及び仕入先
		ドイツ三井物産	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 38,800	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	1	販売及び仕入先
		ベネルックス三井物産	ベルギー ブリュッセル	EUR 8,404	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	4	販売及び仕入先
フランス三井物産		フランス パリ	EUR 11,835	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	1	販売及び仕入先	
イタリア三井物産		イタリア ミラノ	EUR 13,027	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	6	販売及び仕入先	
中東三井物産		アラブ首長国連邦 ドバイ	USD 8,000	商業(貿易一般)	100.0	7	販売及び仕入先	
MBK Real Estate Europe		イギリス ロンドン	GBP 48,000	不動産関連事業	100.0 (100.0)	4	なし	
その他 12社								

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
アジア・大洋州(26社)	アジア・大洋州三井物産	シンガポール	USD 120,808	商業(貿易及び国内販売)	100.0	12	販売及び仕入先
	香港三井物産	中国 香港	HKD 200,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	6	販売及び仕入先
	三井物産(中国)	中国 北京	CNY 431,071	中国の統括会社	100.0	7	なし
	三井物産(上海)貿易	中国 上海	USD 5,000	商業(貿易一般)	100.0	7	販売及び仕入先
	台湾三井物産	台湾 台北	TWD 600,000	商業(貿易及び国内販売)	(80.0)	6	販売及び仕入先
	韓国三井物産	韓国 ソウル	KRW 16,000,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	8	販売及び仕入先
	タイ国三井物産	タイ バンコク	THB 1,500,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	10	販売及び仕入先
	ミットサイアム インターナショナル	タイ バンコク	THB 100,000	商業(貿易及び国内販売)	55.0	6	販売及び仕入先
	豪州三井物産	オーストラリア シドニー	AUD 20,000	商業(貿易及び国内販売)	(55.0)	6	販売及び仕入先
	その他 17社				100.0	6	販売及び仕入先
その他(11社)	三井物産トレードサービス	東京都千代田区	100	受渡・決済業務受託	100.0	6	業務委託先
	三井物産フィナンシャルサービス	東京都千代田区	2,000	関係会社金融、経理業務受託	100.0	5	金融取引、経理業務委託先
	Mitsui & Co. Financial Services (Asia)	シンガポール	USD 15,000	関係会社金融	100.0	4	金融関係取引
	Mitsui & Co. Financial Services (Europe)	オランダ アムステルダム	EUR 17,244	関係会社金融	100.0	5	金融関係取引
	Mitsui & Co. Financial Services (U.S.A.)	アメリカ ニューヨーク	USD 0	関係会社金融	(25.0)	3	金融関係取引
	その他 6社				100.0	3	金融関係取引

- (注) 1. 連結子会社(現地法人を除く)が保有する子会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの(平成21年3月31日現在210社)については、上記会社数から除外しております。
2. Mitsui Raw Materials Development(金属資源)、Mitsui Power Ventures(機械・プロジェクト)、MitEnergy Upstream(エネルギー)、Mitsui Sakhalin Holdings(エネルギー)、Mitsui Coal Holdings(エネルギー)、米三井物産(米州)、欧州三井物産ホールディングス(欧州・中東・アフリカ)は特定子会社に該当します。
3. 三井農林(食料・リテール)、三井情報(コンシューマサービス・情報産業)は有価証券報告書を提出しております。
4. 「資本金又は出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しております。
5. 「議決権所有割合」欄の()内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しております。
6. 「役員の兼任」欄は、連結子会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の数数を記載しております。
7. 三井物産メタルズ(金属資源)は平成20年4月に三井物産金属原料が三井物産非鉄販売と合併し、名称変更したものです。
8. 三井物産ソルベント・コーティング(化学品)は平成21年4月に物産ケミカルと合併し、三井物産ケミカルに名称変更しております。
9. 三井物産プラスチックトレード(化学品)は平成20年4月に日本トレーディングが三井物産プラスチックス及び三井物産プラスチック関西と合併し、名称変更したものです。
10. 三井丸紅液化ガス(エネルギー)は平成20年4月に三井液化ガスが丸紅ガスエナジーと合併し、名称変更したものです。
11. プライフーズ(食料・リテール)は平成20年4月に第一プロイラーガー冷、ゴードックス、日本ハイポーと合併し、名称変更したものです。

(3) 持分法適用関連会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (17社)	日鐵商事	東京都千代田区	8,750	総合卸売業	25.2	0	販売及び仕入先
	Shanghai Bao - Mit Steel Distribution その他 15社	中国 上海	USD 29,500	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	2	なし
金属資源 (12社)	Valepar	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 7,258,855	ブラジル資源事業会社VALEへの投資	18.2	1	なし
	Coral Bay Nickel	フィリピン リオツバ	USD 10,569	ニッケル・コバルトの製錬	18.0	1	なし
	SUMIC Nickel Netherlands	オランダ アムステルダム	USD 28	ニューカレドニアニッケル製錬事業への投資及び製品販売	47.6	1	なし
	日本アマゾンアルミニウム	東京都中央区	57,350	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	20.9	4	なし
	Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical その他 7社	中国 オルドス	CNY 3,600,000	石炭、電力、合金鉄、黄河引水事業	25.0	4	仕入先
機械・プロジェクト (69社)	東洋エンジニアリング	千葉県習志野市	18,198	プラント・エンジニアリング	23.0	1	販売及び仕入先
	IPM Eagle	イギリス ロンドン	USD 726,627	電力事業投資	30.0 (30.0)	2	なし
	IPM (UK) Power Holdings	ジブラルタル	GBP 938	電力事業投資	26.3 (26.3)	3	なし
	Paiton Energy	インドネシア ジャカルタ	USD 306,000	インドネシアでの発電事業	36.3 (36.3)	6	建設工事請負、投融资保証
	Compania de Generacion Valladolid	メキシコ	USD 79,875	メキシコガス火力発電事業	50.0	2	なし
	AES JORDAN HOLDCO	メキシコシティ	USD 75,000	ヨルダン発電事業への投資	40.0	2	なし
	Toyota Canada	ケイマン カナダ	CAD 10,000	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	1	販売先
	Penske Automotive Group	スカーボロー アメリカ ブルーム フィールドヒルズ	USD 9	自動車小売業	17.0 (3.4)	1	なし
	Yamaha Indonesia Motor Manufacturing	インドネシア ジャカルタ	IDR 25,647,000	オートバイの製造・販売	15.0	2	販売先
	Komatsu Australia その他 59社	オーストラリア ノースライド	AUD 21,000	建設鉱山機械の販売	40.0 (4.0)	1	販売先

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
エネルギー (6社)	Japan Australia LNG (MIMI)	オーストラリア パース	AUD 369,050	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0 (50.0)	4	なし
	合同石油開発	東京都港区	2,010	石油の探鉱・開発・販売	30.0 (10.0)	3	仕入先
	BHP Mitsui Coal	オーストラリア ブリスベン	AUD 168,372	石炭の採掘・販売	16.8 (5.6)	1	仕入先
	その他 3社						
食料・リテール (17社)	三国コカ・コーラ ボトリング	埼玉県桶川市	5,407	清涼飲料の製造・販売	35.7	4	販売先
	三井製糖	東京都中央区	7,083	砂糖精製業	31.6	1	販売及び仕入先
	The Kumhawapi Sugar	タイ バンコク	THB 538,230	砂糖の製造、販売	44.7 (0.6)	5	仕入先
	Multigrain	スイス ツーク	CHF 145,485	農産物の生産、集荷、加工、販売・貿易事業	39.4	4	仕入先
	その他 13社						
コンシューマーサービス・情報産業 (33社)	QVCジャパン	千葉県千葉市美浜区	11,500	TV通信販売事業	40.0	3	販売先
	エームサービス	東京都港区	1,910	給食サービス業	50.0	3	当社食堂運営委託先
	三井住商建材	東京都中央区	2,500	建築用資材の販売、建築工事の請負	50.0	5	販売及び仕入先
	日本ユニシス	東京都江東区	5,483	情報システムの企画開発・販売	31.8	2	販売及び仕入先
	もしもしホットライン	東京都渋谷区	998	テレマーケティング事業	34.4	2	業務委託先
	ティーガイア	東京都渋谷区	3,098	携帯電話等の販売・代理店業務及び通信サービスの販売取次	22.8	1	業務委託先
	その他 27社						
物流・金融市場 (6社)	JA三井リース	東京都中央区	2,000	総合リース業	34.2 (0.6)	2	オフィス機器等の賃借先
	三井ダイレクト損害保険	東京都文京区	30,000	損害保険業	19.8	3	なし
	その他 4社						
米州 (6社)	MED3000 Group	アメリカ ビッツバーグ	USD 23	医業経営支援	47.2 (47.2)	2	なし
その他 5社							
アジア・大洋州 (5社)	HannSpree	ケイマン	USD 85,782	液晶モニター製造販売事業への投資	20.0 (20.0)	1	なし
その他 4社							

- (注) 1. 上記以外に、化学品セグメントにおいて28社、欧州・中東・アフリカセグメントにおいて7社、その他セグメントにおいて1社、持分法適用関連会社があります。
2. 連結子会社(現地法人を除く)が保有する関連会社のうち、当該連結子会社にて持分法処理されているもの(平成21年3月31日現在80社)については、上記会社数から除外しております。
3. 日鐵商事(鉄鋼製品)、東京鋼鐵(鉄鋼製品)、東洋エンジニアリング(機械・プロジェクト)、ジェイ・エー・エー(機械・プロジェクト)、アグロカネショウ(化学品)、本州化学工業(化学品)、曾田香料(化学品)、三光合成(化学品)、天昇電気工業(化学品)、三国コカ・コーラボトリング(食料・リテール)、三井製糖(食料・リテール)、かどや製油(食料・リテール)、総合メディカル(コンシューマーサービス・情報産業)、日本ユニシス(コンシューマーサービス・情報産業)、もしもしホットライン(コンシューマーサービス・情報産業)、ティーガイア(コンシューマーサービス・情報産業)は有価証券報告書を提出しております。
4. NiMiC Ship Holding(機械・プロジェクト)は債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は10,418百万円です。
5. 「資本金又は出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しております。
6. 「議決権所有割合」欄の()内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しております。
7. 「役員の兼任」欄は、関連会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の員数を記載しております。
8. ティーガイア(コンシューマーサービス・情報産業)は平成20年10月にテレパークがエム・エス・コミュニケーションズと合併し、名称変更したものです。
9. JA三井リース(物流・金融市場)は平成20年4月に株式移転により三井リース事業の親会社として設立されました。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

(別表)

通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名
AUD	Australian Dollar	HKD	Hong Kong Dollar
BRL	Brazilian Real	IDR	Indonesian Rupiah
CAD	Canadian Dollar	KRW	Korean Won
CHF	Swiss Franc	MEX	Mexican New Peso
CLP	Chilean Peso	PEN	Peruvian New Sol
CNY	Chinese Yuan	THB	Thai Baht
EUR	Euro	TWD	Taiwanese Dollar
GBP	Sterling Pound	USD	United States Dollar

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(名)	
鉄鋼製品	2,282	(221)
金属資源	570	(39)
機械・プロジェクト	10,227	(5,196)
化学品	2,752	(312)
エネルギー	1,360	(798)
食料・リテール	5,673	(5,044)
コンシューマーサービス・情報産業	4,505	(5,802)
物流・金融市場	1,445	(1,103)
米州	5,544	(306)
欧州・中東・アフリカ	1,342	(15)
アジア・大洋州	2,338	(34)
その他	1,826	(120)
合計	39,864	(18,990)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
6,153	41.7	18年7ヶ月	14,435

(注) 1. 従業員数は、出向者1,275名、業務スタッフ職267名を含みますが、嘱託437名(その内、社外から当社への出向者237名)及び海外事務所現地職員194名は含みません。

2. 平均年間給与は、賞与及び超過勤務手当を含みます。

(3) 労働組合の状況

特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

「7. 財政状態及び経営成績の分析 (3)経営成績に係る検討と分析 各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

(2)キャッシュ・フロー

「7. 財政状態及び経営成績の分析 (4)流動性と資金調達の源泉 キャッシュ・フロー」を参照願います。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1)仕入の状況

各オペレーティング・セグメントにおいて、仕入高と売上高との差額は売上高に比べ僅少であるため、記載は省略しております。

(2)成約の状況

各オペレーティング・セグメントの成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3)売上の状況

「7. 財政状態及び経営成績の分析 (3)経営成績に係る検討と分析」及び連結財務諸表注記事項17.「セグメント情報」を参照願います。

(注)当社グループは、総合商社である当社を中心とした事業活動を展開しており、受注生産形態をとらない事業が多いことから、生産、受注及び販売の状況に替え、仕入、成約及び売上の状況としております。

3【対処すべき課題】

1. 経営戦略の進捗状況

(1)中期経営展望について

平成18年5月当社は、「中期経営展望」を公表しました。中期経営展望は、3～5年先（すなわち平成21年から平成23年）に向けて当社グループが目指すべき業態とそのための施策を全社的視点から検討し、以下の視点から策定したものです。

- ・顧客や社会のニーズに対応した当社機能の追求。
- ・三井物産グループ全体としての総合力の発揮と経営資源の最適配分。
- ・人材主義の深化。「挑戦と創造」、「自由闊達」の精神に加えて、フェア・謙虚・コンプライアンスの精神を強化する。また、多様な人材を受け容れ、育成する。

中期経営展望における平成21年から平成23年の定量

注：本記載は、平成18年5月に公表した「中期経営展望」の内容を掲載したものです。当社の現在の経済環境に対する認識は当時と異なっておりますが、当社グループが目指すべき業態と施策に変更はなく、本「中期経営展望」の下で平成21年3月期における経営の進捗の確認と平成22年3月期事業計画の策定を行っております。

当社は、中期経営展望策定時点において、平成18年からの3～5年間の経済環境として、政治・経済リスクや地球環境問題の深刻化などの不安要因があるものの、当面は世界各地での同時経済成長と、金属資源・エネルギー・素材など産業の上流部門にとって有利な市場環境が継続すると認識しました。こうした想定の下、平成21年から平成23年の定量イメージを以下のようにまとめました。

	中期経営展望における在り姿
総資産規模	10～11兆円
当期純利益	3,000～4,000億円
(うち資源、エネルギー関係)	(1,500～1,900億円)
ROE(当期純利益/株主資本)	12～15%

中期経営展望における4つの重点施策

(a)戦略的事業ポートフォリオの構築

平成21年から平成23年の在り姿に向けた事業戦略

当社グループの事業を4分野に大別して以下の重点施策を設定しました。

金属資源・エネルギー分野	サハリン やエンフィールドなどの大型開発案件の完遂、また西豪州LNG事業や豪州鉄鉱石・石炭事業などの既存案件の拡張 持分資源権益に係る流動性の確保とリサイクル実行 新興地域及び新事業領域への選択的 pursuit
物流ネットワーク分野 (鉄鋼製品、機械、化学品を中心とする)	ロジスティクスやITの諸機能強化を目的とする事業基盤への積極投資及び成長分野への人的資源の傾斜配分 有力顧客とのパートナーシップの強化とSCM機能の深化 成長地域としてアジア、戦略的産業として自動車・IT・エネルギー産業への取組み強化
コンシューマー分野	メディア・インフォメーション、健康・医療・シニアへの取組 消費者起点の提案型事業の育成と関連流通ビジネスの強化
インフラ分野	電力・水・エネルギー・交通を重点分野とする事業ポートフォリオ構築 他分野とのシナジー追求

在り姿実現に向けたポートフォリオ構築、経営資源(資金・人材)の傾斜配分

平成18年4月に設立したポートフォリオ管理委員会を中心に、新規投資の評価を一層精緻化、また、事業性見直しと新規投資に充当するキャッシュ・フローの観点から既存投資のリサイクルを促進します。また、事業ポートフォリオの見直しに伴う全社的な人材の傾斜配分や社内流動化を進めます。

(b)新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

今後日本で成長が期待される消費者向けサービス事業、排出権取引やリサイクル事業などの環境ビジネス、バイオマス・エタノールなどの新エネルギー事業など、新たな分野への取組みを進めます。また、営業本部内に蓄積された物流・金融・IT機能の優れた部分を全社的に共有し、営業本部間の共同事業を積極的に進めます。

(c)グローバル戦略の展開

アジア市場向け戦略を強化の上、米州・欧州・アジアの広域地域本部を核に、各国の枠を超えた広域商品戦略を展開します。世界各地の現地法人や関係会社において、多様な人材の育成と登用を推進します。

(d)成長を支える経営体制の深化

コーポレートスタッフ組織を再編し、効率的なリスク管理を進めます。社外取締役及び社外監査役の増員をはじめとするコーポレート・ガバナンス体制強化や米国企業改革法404条対応などを通じた内部統制体制の充実

に取組みます。

顧客や社会のニーズに応えるビジネスの創出に加え、環境問題への取り組み、社会貢献活動など、当社らしいCSR経営を推進します。

(2)中期経営展望の進捗状況

中期経営展望における重点施策の進捗状況

(a)戦略的事業ポートフォリオの構築

昨秋、米国における金融危機に端を発する未曾有の信用収縮及び経済混乱の環境下、当社はこの危機感を梃子にして、中期経営展望で掲げた諸施策の推進を加速する機会と捉えることとしました。特にキャッシュ・フロー経営の根幹として掲げてきたフリーキャッシュ・フローの黒字体質定着に向けて、全社的な運転資本の効率化、非中核事業のリサイクルの促進及び投資規律の更なる厳格化に着手しました。この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは2,918億円と大幅な黒字となりました。投資キャッシュ・フローの赤字が大幅に減少し、2,909億円となり、営業キャッシュ・フローの黒字も当期純利益が減少したものの、減益要因の多くが資金の支出を伴わない一過性の減損損失の計上であったことから、5,827億円となった結果です。

一方で、当社は、業界構造を揺るがすような環境変化はリスクであると同時に機会であると考えています。資源の優良案件、非資源の収益基盤強化に向けた良質な投資機会があれば積極的に検討していきます。

i)事業分野毎の重点施策と投資の進捗

当連結会計年度の投融资計画においては、総額7,000億円と引き続き高水準の投融资支出を見込んでおりました。このうち、資源・エネルギー分野が、既存事業の拡張に係る開発支出を中心に3,500億円、そのほか物流ネットワーク分野1,500~2,000億円、コンシューマー分野500~1,000億円、インフラ分野1,000億円を見込んでおりました。一方、資産リサイクルも2,700億円程度の実行を見込んでおりました。

前述の通り、当連結会計年度においては、金融危機に端を発する信用収縮及び景気後退を受け、投資規律の更なる厳格化を図ったことで約5,200億円の投融资支出に留まりました。一方、非中核事業のリサイクルを促進したものの、信用収縮及び景気後退による資産価値下落のため、資金回収は約1,900億円に留まりました。このうち、第2四半期連結会計期間までに実施した投融资及びリサイクルがそれぞれ約3,200億円、約1,200億円を占めます。中期経営展望の4つの事業分野に対する当連結会計年度における戦略的事業ポートフォリオ構築の進捗は以下の通りです。

- ・資源・エネルギー分野においては、景気減速により一時的に需要は減少しておりますが、中長期的には新興国を中心として需要は拡大するとの見通しに基づき、開発プロジェクトの履行と既存プロジェクトの拡張に向けて積極的な資金投下を継続しました。

サハリン プロジェクトにおいては平成20年12月の原油の通年生産開始に続き、平成21年3月にLNGプラントの操業を開始しました。サハリン プラント完工に向けた当連結会計年度の投資支出は153億円となり、投資残高は約2,270億円となりました。平成19年末に砂の混入が発生した豪州エンフィールド油田については、生産井改修が平成20年7月に完了しました。また、同油田に隣接するヴィンセント油田は平成20年8月に開発工事が完了し商業生産を開始しました。両油田を含め、石油・ガス事業合計で生産設備投資は711億円を上りました。このほか、西豪州LNGプロジェクトにおける平成20年9月の第5液化系列の生産開始など、当社石油・ガス持分生産量の増加を着実に進めました。

平成20年7月には鉄鉱石及び非鉄金属の生産能力拡張及び戦略的な資産獲得を進める資源メジャーのValeの株式増資を、同社をコントロールする持株会社Valeparを通じて784億円引き受けました。豪州における鉄鉱石及び石炭事業には、生産能力拡張計画の履行に伴い、それぞれ424億円、142億円を支出しました。

金属リサイクル事業会社Sims Group(平成20年11月にSims Metal Management, Inc.に名称変更)の株式を平成20年8月から9月にかけて230億円で追加取得し、投資は累計で約936億円、出資比率は19.9%となりました。その一方、北米における金属リサイクル事業を同社への投資に集約するため、米国西海岸の子会社Pacific Coast Recyclingを売却しました。

新規プロジェクトとしては、平成20年10月、当社にとって初のウラン権益となる、豪州南オーストラリア州のウラン鉱区の権益を取得し、51億円を支出しました。

リサイクルとしては、サハリン でのプロジェクトファイナンススペースの借入実行に伴う有償減資や九州石油株式の売却による資金回収がそれぞれ142億円、82億円ありました。

- ・鉄鋼製品・自動車・化学品などの物流ネットワーク分野では、成長地域としてのアジア、また、戦略的産業としての自動車分野における取組み強化を図りました。前連結会計年度に自動車総合戦略室を立ち上げ、他セグメントとも協業しながら当社の総合力を発揮し、自動車分野のバリューチェーンでの部品製造領域から販売・サービス領域に至る様々な取組みを開始しました。インドでは、インドネシアにおけるヤマハ発動機との協業経験をインドに横展開し、ヤマハ発動機の二輪車製造事業に30%出資しました。また、当社が64%出資する販売金融子会社が平成20年4月に営業開始しました。
- ・コンシューマー分野では、新事業領域を中心に注力事業の絞込みを続けています。注力領域の一つであるメディカル・ヘルスケア関連では、平成20年7月に米国の医業経営支援事業会社MED3000 Groupの増資65億円を引き受けました。食料・リテールでは、三井食品など国内事業の経営改善に引き続き取組む一方、海外食料資源確保に向けた投資を進めています。平成20年8月にニュージーランドの酪農会社Synlaitを持分法適用会社化したほか、同年10月にブラジルで農産物の一貫生産・販売事業を行うMultigrainへ140億円の追加出資を行いました。
リサイクルとしては、汐留ビルディングに係る当社出資持分売却による資金回収が147億円ありました。
- ・インフラ分野では、重点領域における優良案件への選択投資に取り組みました。平成20年6月、ブラジル国営石油会社Petrobrasと共同で超深海鉱区掘削船事業の開始に合意しました。平成20年7月には、今後の当社水処理事業拡大の基盤とすべく、メキシコの水処理エンジニアリング事業会社を当社関連会社の東洋エンジニアリングと共同で買収しました。また、平成20年10月にはカナダ・オンタリオ州大型ガス複合火力発電所事業の営業運転を開始しました。
リサイクルとしては、International Powerとの共同事業であるIPM Eagleの優先株式の償還231億円(増資引受額控除後)がありました。

(j) 全社経営戦略に基づく事業ポートフォリオの構築

- ポートフォリオ管理委員会を中心に整備した関係会社及び投資有価証券のデータベースや投資及び撤退基準に基づき、各営業本部のポートフォリオ戦略並びにリサイクル(資産売却)の進捗状況を半期ごとに確認しています。当連結会計年度における重要な取組みには以下があります。
- ・前連結会計年度に、全社的観点からの人材ポートフォリオの再配分を重要検討課題とし、営業本部の各事業領域を傾注・効率化・整理見直しの各領域に仕分けしました。当社においては傾注領域への若手・中堅社員(約100名)の社内横断的再配分を計画し、平成20年4月に実行しました。当連結会計年度は傾斜配分実行後の人材活用状況につきフォローアップを行うとともに、社内横断的な人材交流等、人材流動化の定着に向けた施策を引き続き推進しました。
 - ・重点商品に対して社内の複数の営業本部で別々に取り組まれていた戦略を統一的に遂行するため、前連結会計年度の自動車関連及びメディカル・ヘルスケア分野に続き、アグリフードビジネス及びソーラービジネスの両分野で専門組織を立ち上げました。
 - ・平成21年4月より、化学品セグメントにおいて事業環境の劇的な変化に効率的且つ効果的に対応する為、主に川上分野での事業投資と物流の効率化を図る基礎化学品本部と川中・川下分野での物流ネットワークを主体とする機能化学品本部に改組しました。
 - ・同様にコンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいても、厳しい事業環境に対応する為、より大括りでメリハリの利いた事業領域への再構築及び事業の効率化促進を目的に、コンシューマーサービス事業第一本部にあったメディア事業部を情報産業本部に移管した上で、コンシューマーサービス事業第一本部とコンシューマーサービス事業第二本部を統合しました。
 - ・経営効率の向上を図るため、関係会社の統合・再編を加速しています。国内においては、鉄鋼製品分野で平成20年4月に国内販売子会社4社を三井物産スチールとして統合しました。また、化学品分野においても同様の取組を進めています。海外においては、Steel Technologiesをプラットフォームとした当社北米薄板事業の統合を進め、収益力強化に取り組んでいます。

(k) 新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

消費者向けサービス事業関連では、東京都内において会員が同一の車を共同利用するカーシェアリングのサービス事業を平成21年1月に開始しました。

リサイクル事業関連では、世界最大のメタルリサイクル・環境ソリューション会社Sims Metal Managementの株式を段階的に取得し、出資比率19.9%の筆頭株主になりました。当社はSims Metal Managementへの出資を通じて環境問題の産業的解決に貢献していきます。

また、欧州でのバイオディーゼル並びにバイオエタノールの物流商内や米国での製造事業出資などに取り組んでいます。

(l) グローバル戦略の展開

米州、欧州、アジアの広域経済圏における商品戦略を強化する為に平成18年4月に導入した地域本部制を拡大し、平成19年4月の改組により欧州及びアジアをそれぞれ欧州・中東・アフリカ及びアジア・大洋州としました。当社はこの広域3極体制を核とし、地域に根ざした事業活動を更に活発化させると共に他地域との連携も進め真のグローバルビジネスを一段と促進させます。このグローバルイゼーションを推進するにあたり重要な鍵を握るのは夫々の事業を展開する地域・国々の現地職員の育成と体制整備であり、現在その第一歩として、地域本部毎に域内共通人事制度の整備・構築、海外採用社員の本店勤務による社内外の人的ネットワーク構築の促進に取り組んでいます。更に全世界の事業拠点を含む幅広い陣容の中から優秀な人材を登用・育成し、全社的な観点から人材の多様化を推進する具体的な施策を各地域本部と本店人事総務部が協働して検討中です。

(d)成長を支える経営体制の深化

当社は米国企業改革法404条の枠組みで内部統制体制の充実を図ってきましたが、売買取引として処理されていた取引の中に売買の実体がないと判断される取引の存在が判明しました。改めて当社グループ内のコンプライアンス意識の再徹底と業務プロセス上のコントロール強化などを通じ、内部統制の強化に取り組んでいきます。

定量目標の達成状況

(a)平成21年3月期業績

当期純利益1,776億円の前連結会計年度比変動内訳については、「7.財政状態及び経営成績の分析」を参照願います。中期経営展望においては、平成21年から平成23年頃の定量イメージを当期純利益3,000～4,000億円としていました。平成21年3月期の第2四半期連結累計期間は販売量増加及び市況上昇により資源エネルギー分野を中心に堅調な業績でしたが、第3四半期連結会計期間に入り激変し、世界景気の後退及び信用収縮の影響による需要の激減による販売数量の減少及び商品価格の下落から概ね全てのセグメントの業績は急速に悪化しました。更には金融収縮、景気減速の結果、非上場有価証券、暖簾・固定資産に係る評価損、株式市況の低迷による上場株式の評価損等多額の一過性損失の計上を余儀なくされ、当期純利益は中期経営展望の定量イメージのおよそ半額となりました。

(b)平成22年3月期事業計画

)平成22年3月期業績予想

連結損益計算書の主要な構成項目の年間見通しは以下の通りです。

[業績予想の前提条件]	平成21年3月期	平成22年3月期
期中平均為替レート	100.66	95.00
原油価格(JCC)	101ドル	49ドル

	平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期(予想)	増減	業績予想の概要
売上高	15.3兆	11.5兆	3.8兆	販売数量減少・価格下落による減収
売上総利益	10,163億	6,650億	3,513億	資源・エネルギー価格下落、販売数量減
販売費・一般管理費	6,021	5,600	421	人件費ほか減少
貸倒引当金繰入額	195	100	95	
営業利益	3,947	950	2,997	
(その他の収益・費用)				
利息収支	351	350	1	
受取配当金	719	300	419	エネルギー価格下落
有価証券・固定資産 関係損益等	1,842	0	1,842	株式・固定資産・暖簾評価損反動増
継続事業からの税引前利益	2,473	900	1,573	
継続事業からの税引後利益	1,279	550	729	
少数株主損益	351	100	251	資源・エネルギー生産事業子会社における負担減
持分法損益	848	750	98	上場株評価損反動増、資源・エネルギー価格下落
当期純利益	1,776	1,200	576	

注)平成22年3月期予想は平成21年3月期実績との対比の便宜を勘案し、財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」(SFAS160)適用前の表示形式としております。

為替レートは平成21年3月期の100.66円/米ドル、79.93円/豪ドル及び52.55円/ブラジルリアルに対し、平成22年3月期は夫々95円/米ドル、70円/豪ドル及び45円/ブラジルリアルを想定しています。年間の売上総利益は、資源・エネルギー分野の市況下落及びほぼ全分野に亘って販売量が縮小することを勘案し、6,650億円を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益等は平成21年3月期の多額の評価損の反動増を見込みます。持分法損益は上場関連会社株式に係る評価損の反動増により一部相殺されるものの、資源・エネルギー分野の市

況下落により減益を見込みます。以上の結果、当期純利益は1,200億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別での業績見通しは以下の通りです。

- ・金属資源セグメントの予想当期純利益は520億円（平成21年3月期比380億円減）となります。平成21年3月期に計上したSims Metal Management株式の評価損の反動増により一部相殺されますが、鉄鉱石を始めとする商品の価格下落が主たる減益要因です。本報告時点で鉄鉱石の一部の価格交渉が決着していません。本予想策定にあたって使用した鉄鉱石価格の開示は差し控えさせていただきます。
- ・エネルギーセグメントの予想当期純利益は350億円（同1,183億円減）となります。原油価格（JCC）が年間を通して48米ドル/バレルで推移した場合の当社決算に適用される原油価格を49米ドル/バレル（同52米ドル/バレル下落）と想定し、原油価格下落に伴う減益を織り込みます。
また、石炭生産事業は一級強粘結炭の代表的な銘柄で当連結会計年度の300米ドル/トンから約60%下落し価格交渉が妥結、一般炭についても代表的な銘柄で125米ドル/トンから約40%下落し妥結したことを踏まえ、原料炭と一般炭ともに価格下落を織り込みます。石炭の当社持分生産量については、平成21年3月期から微減の約8.0百万トンを見込みます。
- ・鉄鋼製品セグメントと化学品セグメントにおいては、景気後退の影響を受け需要減退による販売数量の減少及び市況低迷を反映して業績悪化を見込みますが、平成21年3月期に計上した上場有価証券評価損の反動増により、予想当期純利益は夫々50億円（同98億円改善）、80億円（同182億円改善）を見込みます。機械・プロジェクトセグメントにおいては、景気後退による減益要因に加え、円高の影響もあり、予想当期純利益は160億円（同58億円減）を見込みます。
- ・コンシューマサービス・情報産業セグメントと物流・金融市場セグメントにおいては、引き続き国内の消費者関連商品の市況が全般的に低調であること及び信用収縮の影響があるものの、平成21年3月期に計上した有価証券評価損及び暖簾の減損の反動増により、夫々40億円の当期純利益（同354億円改善）、20億円の当期純損失（同125億円改善）を見込みます。食料・リテールセグメントにおいては、コスト削減効果に加え、平成21年3月期に計上した有価証券評価損及び棚卸資産に係る評価損の反動増により、予想当期純利益は120億円（同105億円増）を見込みます。
- ・米州セグメントと欧州・中東・アフリカセグメントにおいては、景気減速の影響を受け全ての事業が全般的に低調に推移することを予想しますが、平成21年3月期に計上した有価証券・暖簾・固定資産に係る評価損の反動増により、夫々40億円の当期純利益（同111億円改善）、30億円の当期純損失（同85億円改善）を見込みます。アジア・大洋州セグメントは市況下落を反映して金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの子会社の当セグメント出資持分相当利益が減少することから、予想当期純利益は190億円（同116億円減）を見込みます。

平成22年3月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益への影響額は以下の通りです。

平成21年3月期 (実績)	価格変動の平成22年3月期 当期純利益への影響額		平成22年3月期 (前提)
101	原油/JCC	16億円(US\$1/バレル)	49(*1)
91(*2)	鉄鉱石	20億円(US\$1/トン)	(*3)
300	石炭(*4)	一級強粘結炭 一般炭	128(推定)
125			5億円(US\$1/トン)
6,956	銅(*5)	4億円(US\$100/トン)	3,707
9.6(US\$/lb)	ニッケル(*5)	14億円(US\$1/ポンド)	5.7(US\$/lb)
100.66	為替	米ドル	95
79.93		豪ドル	70
52.55		伯リアル	45

(*1)当社業績に反映される加重平均油価。油価は0~6ヶ月遅れで当社業績に反映されます。平成22年3月期には10%が6ヵ月遅れで、75%が3ヵ月遅れで、15%が遅れ無しで反映される予定です。

(*2)対日代表銘柄である豪州粉鉄推定値。

(*3)現時点で一部価格交渉が妥結していないため記載しておりません。

(*4)一級強粘結炭、一般炭いずれも4月末時点における代表的品目の推定価格。

(*5)銅、ニッケルはLMEの1月~12月平均。

(*6)各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における契約通貨の米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動を含みません。

注)経営成績に対する外国為替相場の影響について

平成21年3月期及び平成20年3月期の海外の連結子会社及び関連会社の当期純利益の合計は夫々2,540億円と3,069億円です。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯リアルです。

平成22年3月期の予想連結当期純利益に対する為替変動の影響について、当社は簡便的な推定を行っています。

- a) 具体的には、事業計画策定の過程で、海外関係会社の予想当期純利益を各社の機能通貨別に集計し、まず豪ドル、伯リアル建ての当期純利益を算出するほか、両通貨以外の機能通貨を使用する関係会社の予想当期純利益を全て米ドル相当額に換算しました。これら3つの通貨別に表示された予想当期純利益に対して為替変動の影響を評価しました。これによれば米ドルに対する円高は、1円当たり3億円程度の当期純利益の減少をもたらすと試算されます。また、豪ドル及びリアルを機能通貨とする連結子会社及び関連会社の当期純利益に係る円高の影響は、1豪ドル及び1リアル当たりで夫々1円の円高で13億円及び2億円の減益となります。
- b) なお、豪ドル及びリアルを機能通貨とする資源・エネルギー関連生産会社の当期純利益は、両通貨と契約上の建値通貨である米ドルとの間での為替変動の影響を大きく受けます。この影響額は、a)に述べた3つの通貨毎の当期純利益合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

）平成22年3月期における投融資計画

平成22年3月期中の投融資計画においては、総額3,600億円の投融資支出を見込みます。このうち、資源・エネルギー分野が、既存事業の拡張にかかわる開発支出を中心に1,200億円、そのほか物流ネットワーク分野700～1,000億円、コンシューマー分野100～200億円、インフラ分野1,400億円を見込みます。一方、資産リサイクルも1,200億円程度の実行を見込みます。

この結果、平成22年3月期は、投資キャッシュ・フローは引続き赤字となりますが、営業キャッシュ・フローの黒字により、フリーキャッシュ・フローは概ね均衡を見込みます。

平成21年3月期中、金融危機を契機に、フリーキャッシュ・フローの黒字体質定着に向けて、全社的な運転資本の効率化、非中核事業のリサイクルの促進及び投資規律の更なる厳格化に着手しました。平成22年3月期においても、こうしたフリーキャッシュ・フロー黒字体質定着に向けた取組を継続します。

2. 対処すべき課題

・当社において発生した不適切な取引及び再発防止策について

当連結会計年度中に、九州支社の営業部署において、地元の取引先向け農業資材などについて一部架空取引を含む不適切な循環取引に関与していたことが判明しました。また、平成21年4月、機能化学品本部の営業部署において、売買の実体のない取引をインドネシア他東南アジア向け輸出貿易取引として行っていたことが判明しました。当社は、中期経営展望における重点施策の一つである「成長を支える経営体制の深化」の一環として内部統制・コンプライアンスの徹底に取り組んでおりますが、未だ十分でなかったことを重く受け止めています。かかる認識の下、社長より当社グループ全役職員にコンプライアンス意識の再徹底を指示するとともに、再発防止策として、営業現場での管理の再徹底、業務プロセス上のコントロール強化及び人材流動化の促進などの施策を決定いたしました。今後、かかる施策を着実に実行してまいります。

4【事業等のリスク】

- (1) 世界的な或いは特定の地域の景気減速は、貿易額や物流の減少を通じて、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
世界的な或いは特定の地域における経済情勢、とりわけ日本、中国及び米国の景気減速は、製品・素材の流通量の減少、個人消費や設備投資の低下をもたらします。その結果、当社及び連結子会社の商品及びサービスに対する需要が減少し、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 原油、鉄鉱石、石炭、銅などの商品市況の予想外の変動は当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
金属資源、エネルギーをはじめとする各種市況商品の生産及び売買は、当社及び連結子会社の重要な事業分野です。これらの商品価格は、需給の不均衡、景気変動、在庫調整、為替変動などの当社及び連結子会社にとって制御不能な要因により、短期的に乱高下或いは周期的に変動します。とりわけ金属資源及びエネルギー生産事業は、ここ数年におけるこれら商品の市況上昇並びに当社及び連結子会社の持分生産量の増加を反映し、経営成績全体の中で占める重要性を大幅に増しています。予想外の相場変動は、以下に示すように当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・商品市況の下落により当社及び連結子会社が関わる仲介取引が減少することがあります。
 - ・相場商品の現物或いは派生商品のトレーディングで、予想外の相場変動により損失が発生することがあります。
 - ・多額の投資を行ってきた資源・エネルギー開発事業等で、販売価格の下落により、生産した商品の販売を通じた投下資金の回収が困難になる、或いは許容しうる価額での当社出資持分の売却が困難になることがあります。
- 商品市況の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響及び将来及ぼしうる影響については、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (3)経営成績に係る検討と分析」を参照願います。
- (3) 為替変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
当社及び連結子会社は外国為替相場の変動に係るリスクを有しており、外国為替相場の変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の連結決算上の報告通貨は日本円ですが、事業活動、連結上の収益と営業費用の相当部分は日本円以外の通貨により受払いされています。このため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇或いは下落は、取引に伴う多額の利益または損失をもたらします。海外の関係会社の収入・支出は米ドル、豪ドル、伯リアルなどにより構成されていますので、当社及び連結子会社の当期純利益はこうした通貨の為替変動の影響を受けます。更に当社及び連結子会社は外国通貨で表示された資産及び負債の換算リスクを負います。また、海外の関係会社に対する投資は、為替変動によりその価値を減じ、当社の包括損益に悪影響を及ぼす可能性があります。外国為替相場の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響および将来及ぼしうる影響については、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (2)当連結会計年度における経営成績の概況」及び「(4)流動性及び資金調達の源泉」を参照願います。
- (4) 当社及び連結子会社は商取引や融資取引のある様々な顧客や事業に係る多額の与信リスクにさらされています。
当社及び連結子会社は以下のように取引先に対する多額の与信リスクにさらされています。
- ・当社及び連結子会社は、多数の取引先に後払い条件で商品・サービスを販売し、或いは販売契約に付随する融資プログラムや顧客の借入に係る支払保証を供与することがあります。当連結会計年度末において当社及び連結子会社の前受利息及び貸倒引当金控除後の流動売上債権等は1兆8,616億円であり、総資産の22.3%を占めております。これに対応する当連結会計年度の貸倒引当金繰入額（流動）は47億円であり、また貸倒引当金残高（流動）は182億円となっております。
 - ・様々なプロジェクトにおけるファイナンスのため、回収リスクを伴う多額の貸付や保証を行っています。
 - ・ヘッジ取引のために行ったデリバティブ取引の相手方による支払不能リスクを有しています。
- 当社及び連結子会社における与信管理政策は、与信先の財政状態悪化により発生しうるリスクを完全に排除することはできません。加えて、流動性危機の発生、不動産や株式などの市場価格急落による顧客の支払不能、或いは企業倒産の増加などによって、当社及び連結子会社の債権回収が困難となる可能性があります。
- (5) 金利の変動は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
当社及び連結子会社は金利変動に係るリスクを有しており、金利変動は営業費用全般、並びに金融資産・負債の価額、とりわけ資本市場及び金融機関借入により調達される負債の価額に影響を及ぼします。なお、平成21年3月末における当社及び連結子会社の短期債務及び長期債務はそれぞれ4,541億円及び3兆2,145億円となります。金利水準の上昇、特に日本及び米国における上昇は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
当社及び連結子会社の資金調達の状況については、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

- (6) 当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる不動産、鉄道車両、船舶並びに機械装置などの固定資産の資産価値が下落する場合、当社及び連結子会社はこれらの資産価値の減損処理を余儀なくされる可能性があります。
当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる不動産、鉄道車両、船舶並びに機械装置などは、資産価値の下落に起因する潜在的な減損のリスクにさらされています。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）の簿価は1,992億円です。これらの固定資産の価値は、世界的な需要と供給、金利水準、或いは関連商品やサービスの価格の地域的或いは世界的なトレンドなど当社が制御しえない要因の影響を受けます。これらの賃貸用固定資産について減損損失が発生しない確証はなく、減損処理は当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
長期性資産の減損に係る会計方針及び見積りについては、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。
- (7) 日本の株式及び債券相場下落は、当社及び連結子会社の年金資産の価値を減少させ、当社及び連結子会社の退職給付債務に対応する年金費用を増加させる可能性があります。
日本の国債等の債券や上場株式の価格下落は、当社及び連結子会社の年金資産の価値を減少させます。年金資産の価値の下落或いは退職給付債務の増加は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
年金費用については、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」及び「連結財務諸表注記事項 14. 年金費用及び退職給与」を参照願います。
- (8) 当社及び連結子会社の流動性は、格付け引下げや金融機関の融資方針変更、投資家の投資方針変更により悪影響を受ける可能性があります。
当社格付けの引下げ或いは金融機関及び機関投資家の融資及び投資方針の変更は、当社及び連結子会社の金融費用を増大させ、社債市場における資金調達力を損ない、当社及び連結子会社の財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。
資金調達及び格付けについては、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。
- (9) 当社は多額の市場性のある持分証券を保有しており、株式市況の大幅な下落によって将来の当社及び連結子会社の投資ポートフォリオを毀損する可能性があります。
当社及び連結子会社の投資ポートフォリオには、日本企業の発行する上場株式が含まれます。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社は市場性のある持分証券を3,987億円保有しており、その内の2,406億円は当社が保有している国内銘柄の有価証券です。これは売却可能有価証券の49.6%、総資産の2.9%に相当します。当社及び連結子会社は、株式ポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、株式市場の価格変動や相場下落は投資ポートフォリオを毀損し、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
有価証券の減損に係る会計方針及び見積りについては、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。
- (10) 当社及び連結子会社の事業活動及び資産は特定地域に集中することがあり、こうした地域での事業の低迷が当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
当社及び連結子会社が世界各地で展開する事業は、商品市況及び需給、為替・金利相場などのグローバルな経済環境に加えて、地域の政治的及び経済的不安定性に起因するリスクを有しております。更に、当社及び連結子会社の事業活動は、特定の国または地域の特定の分野に関する集中化リスクを有しています。例えば、当社及び連結子会社は、
・ロシアやブラジルにおいて、金属資源・エネルギーの探鉱・開発・採掘に係る投資を推進しています。
・インドネシアにおいて発電事業をはじめとする各種インフラ関連プロジェクトや二輪車販売金融事業を推進しています。
こうした事業集中地域や分野において当社及び連結子会社の事業活動が低迷する、或いは予想外の政治的或いは経済的混乱が生じる場合には、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。
- (11) 当社は収益性の低い関係会社の再編或いは撤退を計画通りの時期に遂行できない可能性があります。
当社は、連結子会社及び関連会社の事業性を評価するためのモニタリング・プロセスを導入し、収益性の低い事業の再編に継続的に取り組んでおります。こうした事業再編を計画に沿って達成できない場合は、非効率な事業運営を進めることとなり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (12) 第三者との合併事業或いは第三者に対する戦略的投資の結果が、全て業績に有益な貢献をもたらすとは限りません。
当社及び連結子会社は第三者との合併事業、或いは、第三者に対する戦略的投資を通じて多様な事業分野に参入して

います。しかしながら、その結果の予測は困難なことがあります。すなわち、

- ・これらの事業の成否は、合併事業のパートナーや戦略的投資先企業の業績や財政状態といった当社及び連結子会社が制御しえない事象が決定的な要因となる場合があります。
- ・更に、関連会社での事業において、経営、業務運営、資産処分に関する適切な統制ができない、或いはパートナーと事業目的及び戦略的課題を共有できないために重要な決定ができなくなる可能性があります。

こうした事態の発生は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (13) 当社及び連結子会社が参画している金属資源や石炭、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業は、コストやスケジュール等が想定と異なるリスクや埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスクがあります。

ここ数年の金属資源や石炭、石油・ガスの市況上昇並びに当社の持分生産量の増加を反映し、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態における重要性を増しているこれらの探鉱・開発・生産事業は、以下のリスクを伴います。

- ・開発事業においては、技術・資材調達・資金調達・当局による規制などの問題により、工期が遅延する或いは開発費用負担が増加する可能性があります。
- ・埋蔵量の計算は、利用可能な地質情報・技術・契約条件・経済的条件に基づく推定であり、現実の開発・生産は想定と異なる可能性があります。
- ・探鉱作業は不確定要素を伴うため、想定したコストやスケジュールでの持分埋蔵量の補充ができない可能性があります。

これらの多くの事業において、当社及び連結子会社はノンオペレーターの立場で参画しています。この場合、当社及び連結子会社はオペレーターである事業参加者が作成した情報に基づき事業性を検討しますが、開発及び生産に係る意思決定を含めた事業の運営は実質的にオペレーターに支配的権限があります。オペレーターによる事業運営が適切に行なわれない場合、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (14) 総合商社をはじめとする競合他社との厳しい競争は当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

当社及び連結子会社が提供する商品及びサービスの市場は、概して競争的な環境にあります。他の総合商社をはじめ、各種分野において同様の事業活動を展開する競合他社は、商品によって当社及び連結子会社の内外の顧客に対してより堅固な取引関係を有している場合や、より充実した世界的ネットワーク、特定地域に係る専門知識、広範な海外顧客基盤、金融サービス機能、市場分析能力を有することがあります。当社及び連結子会社が、顧客の求める革新的かつ総合的なサービスを競争力あるコストにより提供できない場合、市場におけるシェアや顧客との取引関係の喪失につながり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (15) 新規事業に対して投入すべき人的資源をはじめとする経営資源の制約は、市場参入の機会喪失に繋がる可能性があります。

先進国における消費の成熟に対応し、当社及び連結子会社は新規の消費者向け事業の拡大に注力しています。また、伝統的な中間財の分野においても、経済のグローバル化とIT化に歩調をあわせて事業の再編・構築を進めています。こうした新規事業においては、当社及び連結子会社は事業の立案・評価及び実行や人員の指揮・監督などにあたる人的資源を投入しています。しかしながら、事業分野によっては求められる人材が不足し、新事業創出の機会の逸失につながる可能性があります。新規事業に対するこうした人的資源の制約は、当社及び連結子会社の将来の事業展開と経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 環境関連の法令・規制は当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社が内外各地で展開する事業は、広範な環境関連法令の規制を受けます。とりわけ金属資源セグメントやエネルギーセグメントの経営成績は、現在或いは将来における探鉱・開発事業に対する環境規制の影響を被る可能性があります。例えば当社及び連結子会社は、豪州、ブラジル、ロシア、中東等において一連の環境規制の制約を受けていますが、これらの地域における法令は、事業区域の浄化、操業停止あるいは事業終了、重大な環境破壊に対する罰金及び補償金、高額な汚染防止設備の設置、操業方法の変更などを課することがあります。環境法令の変更や新設、環境団体の反対は、これらのプロジェクトの進捗に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び米国三井物産は、飼料添加物の製造販売を行っていた米国の関連会社Coronet Industries Inc.（以下、Coronetという）にそれぞれ18%及び12%を出資しています。同社は、同社フロリダ工場の操業に関連する環境問題についての連邦・州当局の調査を受け、適切な環境対策の合意に向け協議を継続中です。Coronetは本件に関連し近隣住民からも訴訟を受けており、その一部では当社及び米国三井物産による出資以前の同社事業保有者達に並んで、当社及び米国三井物産も被告となっています。

(17) 当社及び連結子会社は内外の広範な法令に従う必要があります。こうした法令の変更や政府との契約条件の一方的変更は、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は内外の広範な法令に従い事業活動を展開しています。当社及び連結子会社の事業は、具体的には、各種の商品規制、消費者保護規制、事業及び投資に対する許認可、環境保護規制、外国為替規制、安全保障目的を含む輸出入貿易規制、各種税法、独占禁止法などの制約の下にあります。例えば当社及び連結子会社による発展途上国でのインフラストラクチャー開発プロジェクトは、十分に整備されていない法基盤の下で遂行されることがあり、包括的な法令体系の欠如や、一貫性のない法令の適用及び解釈、監督当局による規制措置の一方的変更などに対応する費用負担が増大することがあります。例として、これらの事業が供給する製品或いはサービスに賦課される税率、環境規制に係る技術的要件、所得税及び関税、投資元本及び配当の還流に関する為替規制などの諸法令などについて、予想外の変更が行われることがあります。

当社及び連結子会社が行う探鉱・開発・採掘事業について、必ずしも契約の履行或いは契約期限到来時の延長が行われる保証はありません。また、これら事業に係る規制当局が、石油・ガス事業における生産量、価格体系、ロイヤリティ、環境保護費用及び借地権等に関する契約条件に関し、一方的な介入或いは変更を行わない保証はありません。規制当局が一方的に契約条件を変更した場合、或いは、変更・新設された法令を当社及び連結子会社が遵守できない場合、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は法令に適合するため、相当の追加費用を負担することが起こりえます。

(18) 従業員による不正行為は当社及び連結子会社の経営成績や社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常業務は自ずと分権的に運営されており、従業員が全ての法令や社内規定を遵守しているとの確証を得ることはできません。例えば、従業員が必要な社内許可を取得しないまま社外との取引を行うこと、商品取引において許可されたリスク・エクスポージャー限度額を超過することや、与信限度枠を超えて取引を拡大することもありえ、それらはどのケースにおいても予測不能な損失や管理不能なリスクに繋がります。また、従業員が日本或いは外国における輸出貿易規制、汚職防止法、独占禁止法、税法などの法令を犯すこともありえます。法令及び社内規定の遵守のための様々な取組みをもってしても、従業員の全ての不正行為を完全に防止できる確証はありません。従業員の不正行為はその内容次第で当社の経営成績や社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度において九州支社における農業資材取引並びに平成21年4月に機能化学品本部における東南アジア向け輸出貿易取引での不適切な取引が判明しました。両案件の内容については「3.対処すべき課題」を参照願います。

(19) 適正な財務報告に係る内部統制が維持できず当社及び連結子会社の信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社の事業は世界中の様々な商品やサービスに亘っているため、財務報告に係る内部統制についても様々な取引パターンに応じて構築する必要があります。当社及び連結子会社は適正な財務報告に係る内部統制を維持できず、財務報告に係る内部統制が有効であると主張できない場合があります。こうした場合には、当社及び連結子会社に対する市場の評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度に生じた主な企業結合については、連結財務諸表注記事項3.「企業結合」を参照願います。また、当連結会計年度に行われた主な資産の取得及び売却については、「7.財政状態及び経営成績の分析(4)流動性と資金調達の源泉 資産及び負債並びに資本」を参照願います。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は35億円です。当社の経営者は、個々の研究開発活動が当社の将来の経営成績に与える影響に重要性はないと考えております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

この財政状態及び経営成績の分析は、将来のリスク、不確実性及び仮定を伴う予測情報を含んでいます。4.「事業等のリスク」などに記載された事項およびその他の要因により、当社及び連結子会社の実際の業績は、これらの予測情報から予測された内容とは大幅に異なる可能性があります。

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」の規定に従い、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で連結損益計算書上の非継続事業に係る損益 純額（税効果後）として区分表示しております。また、当連結会計年度に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に対する重要な影響はなく、区分表示しておりません。

(1) 経営者の検討における重要な指標について

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態は、「4.事業等のリスク」に述べる各項目の影響を受けますが、当連結会計年度末において当社の経営者は、経営成績及び財政状態の動向を検討する上で、以下の指標が有用であると考えます。

売上総利益、営業利益（損失）(*1)及び関連会社持分法損益

当社及び連結子会社は様々な商品と地域にわたる幅広い事業活動を展開し、そのリスク・リターンの形態も仲介取引から金属資源・エネルギーの權益事業まで多岐にわたります。当社及び連結子会社の経営成績及び事業の進捗を把握する上で、オペレーティング・セグメント別の売上総利益、営業利益、関連会社持分法損益の変動要因に係る分析を重視しています。

(*1)営業利益（損失）は経営者が定期的に使用しているオペレーティング・セグメントに係わる情報に含まれているものであり、連結損益計算書における売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定しております。

金属資源・エネルギーの価格及び需給の動向

ここ数年の新興経済諸国の需要増大に起因する金属資源・エネルギーの需給逼迫と価格上昇を反映し、経営成績に占める金属資源・エネルギー関連事業の重要性が高まりました。このため、金属資源・エネルギーの市況及び持分生産量は、翌事業年度以降の経営成績の重要な変動要因になります。更に、これらの価格及び需給見通しを踏まえて行う金属資源・エネルギー生産權益事業の開発投資は、連結グループの総資産及びキャッシュ・フローの中で重要な地位を占めています。

投融資計画と投資キャッシュ・フロー、及び財務レバレッジ

当社は、平成18年5月に公表した「中期経営展望」の下、全社の事業を金属資源・エネルギー、鉄鋼製品や化学品に代表される物流ネットワーク事業、発電事業をはじめとするインフラ、サービス・コンテンツを中心とするコンシューマーの4つの分野に分けた上、積極的な投融資とともに戦略的事業ポートフォリオの構築に取り組んでいます。同時に当社は、投融資計画に対する進捗状況を四半期単位でモニタリングを行ない、並行して既存投資及び固定資産の売却によるキャッシュ・フロー創出に努めています。当社は、既存の有利子負債の再調達に加え、こうした新規事業投資の原資確保に向けて、債務格付け維持向上と資金調達上の安定性確保の観点から、財務レバレッジに留意しています。これらの投資支出の内訳と財務戦略につきましては、「(4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

(2) 当連結会計年度における経営成績及び財政状態の概況

当連結会計年度における経済環境

当連結会計年度における企業環境を概観いたしますと、第2四半期連結会計期間までは米国経済は原油や食品価格の高騰があったものの、一方で輸出が好調に推移したことや春先に実施された所得減税により個人消費が伸長したことで堅調に推移しました。アジア経済も同様にエネルギーや食品価格高騰によるインフレーションの進行にもかかわらず、中国を筆頭として域内の建設産業、設備投資や輸出が好調であったことから引き続き強い成長を続けました。然しながら平成19年の夏以降に米国で発生した信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を発端とする金融の混乱は昨年9月に入り大手米系証券会社を含めた金融機関の破綻により一気に増幅し、瞬く間に本格的な世界的金融危機に発展しました。

以降、世界各国における信用収縮と株式市況の急落により世界経済は急減速となり、先進国においては各種協調政策にも拘らず、金融危機と実体経済の減速が同時進行する景気後退に直面しています。

米国においては経済活動の減速は、製品在庫水準の上昇と設備稼働率の低下で示される通り、需要の急速且つ大幅な減退を引き起こしています。政府・中央銀行は金融資本市場の混乱を抑えるための金融政策や国内需要喚起のための景気刺激策、産業支援策などの協調政策を実施しています。

EU圏でも域外需要の減退、加盟国内における住宅市場の混乱、信用収縮の進行を反映し景気が後退しています。

新興国においても世界的需要減速、信用収縮の進行と国際商品市況の下落を受け、これまで世界経済の牽引役であったアジアにおいても輸出依存度が高いことから、輸出先である先進国市場における需要の低迷で成長が鈍化しています。中国経済は政府による大型景気刺激策により内需の回復が見られるものの、従来の高成長は期待しにくい状況にあります。

日本経済は輸出の急速な減速、設備投資の落ち込みと個人消費の冷え込みにより急速に悪化が進みました。今回の金融危機の震源地ではないものの本邦金融機関は世界的金融危機の影響を受けています。これまで伸びてきた輸出が大幅に減少したことから、製造業では生産調整や設備投資計画の見直し、雇用調整などが進められました。これを受け、政府は景気刺激策を実施、日本銀行も政策金利の引き下げや国債の買い取り増額などを行いました。

国際商品市況は、昨秋以降景気後退に伴う需要減少及びリスクマネーの急激な縮小により下落、昨年7月に代表的原油先物市場であるWTIが、バレルあたり147.27ドルという史上最高値をつけた後、昨年12月には一時33ドル台まで下落しました。為替レートについては、金融資本市場の混乱が加速するなか、各通貨に対し円高が急速に進行、対ドルでは1月に一時87円台前半まで上昇しました。また、株式市況については、世界的な株価下落のなか、日経平均株価は一時バブル後最安値を更新し、日中の取引時間における株価ベースで7,000円台を割り込みました。

当社の経営成績及び事業へ影響を与える重要な環境要因としては、(1)鉄鉱石、石炭事業においては大幅な価格上昇があったものの、景気減速による昨年10月以降の急激な出荷量の減少、(2)原油価格については昨年後半から急落、(3)全世界的な需要後退による世界の貿易量の縮小、更に決算期末を控えた急激な在庫調整に起因する多くの商品における物流量の激減、(4)国内外株式市況の急落、があげられます。

一部の経済指標には良好なものも散見され、平成22年3月期下半期には景気回復をするとの見方もありますが、商品価格動向、脆弱な金融資本市場など憂慮すべき点はまだまだ多く、当面世界経済の先行きも依然として不透明な状況であり引き続き慎重な経営の舵取りが必要と認識しております。

当連結会計年度における経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの概況

・経営成績

当連結会計年度の当期純利益は1,776億円となり、前連結会計年度の4,101億円から2,325億円（56.7%）の大幅減益となりました。第2四半期連結会計期間までは新興国に牽引された景気拡大の中、当社業績は全般に堅調に推移しましたが、昨秋以降の急速な世界景気の後退、なかんずく先進国を中心とした需要の減少による世界貿易量の縮小により、取扱数量の減少と販売価格の下落が顕著となり、年間では油価下落の決算への影響に遅効性のあるエネルギー、及び、鉄鉱石・石炭年間契約価格上昇の恩恵を受けたアジア・大洋州を除くすべてのセグメントで前連結会計年度比減益となりました。

世界景気後退の業績への影響が第4四半期連結会計期間に入り在庫調整等で更に加速した環境の下、足元の市況に基づく事業性の見直しにより、コンシューマーサービス・情報産業セグメント及び欧州・中東・アフリカセグメントにおける内外不動産関係の減損や米州セグメントにおける暖簾・固定資産の減損など、各種非上場有価証券、暖簾、固定資産の減損を計上しました。

更に株式市況の低迷により、化学品セグメントの三井化学株式、鉄鋼製品セグメントの新日本製鐵株式や機械・プロジェクトセグメントのヤマハ発動機株式を始め、上場株式会社を中心に有価証券評価損1,174億円を計上しました。また、上場関連会社についてもSims Metal Management（豪州）、Penske Automotive Group（米国）株式など、株価下落による評価損を持分法損益に計上しました。

前連結会計年度は一過性の大口資産売却が集中し、金属資源・エネルギー関連のSesa Goa（インド）、サハリン、ブラジルEBM（*1）、Wandoo Petroleum（豪州）保有石油・ガス上流資産及びTombo Aviation（米国）のリース航空機資産売却に係る利益、自動車関連の欧州土地売却益が合計で約930億円（税後）に及びました。

（*1）ブラジルの鉄鉱石生産会社Empreendimentos Brasileiros de Mineração S.A.

また、当連結会計年度の株主資本利益率(ROE)は8.7%となり、前連結会計年度の19.1%から10.4ポイント低下しまし

た。

・財政状態

平成21年3月末の総資産は8.4兆円となり、平成20年3月末から1.1兆円減少しました。第3四半期連結会計期間に入り商品市況下落が加速したことを主因に、流動資産が0.6兆円減少しました。投資及び固定資産の合計は、Valepar(ブラジル)の増資引受、金属資源及びエネルギーの拡張投資があった一方で、第3四半期連結会計期間以降の円高の進行及び株式市況下落の影響が拡大し、海外関連会社投資、海外子会社保有固定資産、国内外上場有価証券を中心に0.5兆円減少しました。平成21年3月末の株主資本は、利益剰余金が小幅な伸長に留まる一方、為替及び株価の要因などにより0.3兆円減の1.9兆円に、ネットDER(*1)は0.07ポイント上昇して1.34倍となりました。

(*1) ネットDERについては「(4)流動性と資金調達の源泉」参照願います。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げが3,947億円となったことに加え、営業債権などによる資金負担の減少もあり、5,827億円の資金の獲得になりました。Valeparの増資引受、金属資源及びエネルギーの拡張投資を中心とする資金拠出により投資活動によるキャッシュ・フローは2,909億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(*2)は2,918億円の資金の獲得となりました。

(*2) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

経営成績に対する外国為替相場の影響について

平成21年3月期及び平成20年3月期の海外の連結子会社及び関連会社の当期純利益の合計は夫々2,540億円と3,069億円です。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯リアルです。平成22年3月期の予想連結当期純利益に対する為替変動の影響について、当社は簡便的な推定を行っています。

a)米ドル、豪ドル及び伯リアルの対日本円での影響

具体的には、事業計画策定の過程で、海外関係会社の予想当期純利益を各社の機能通貨別に集計し、まず豪ドル、伯リアル建ての当期純利益を算出するほか、両通貨以外の機能通貨を使用する関係会社の予想当期純利益を全て米ドル相当額に換算しました。これら3つの通貨別に表示された予想当期純利益に対して為替変動の影響を評価しました。これによれば米ドルに対する円高は、1円当たり3億円程度の当期純利益の減少をもたらすと試算されます。また、豪ドル・伯リアルを機能通貨とする連結子会社及び関連会社の当期純利益に係る円高の影響は、1豪ドル当たり1円の円高で13億円、1伯リアル当たり1円の円高で2億円の減益となります。

b)米ドル建て販売契約に対する豪ドル及び伯リアル建て収益の影響

なお、豪ドル及び伯リアルを機能通貨とする資源・エネルギー関連生産会社の当期純利益は、両通貨と契約上の建値通貨である米ドルとの間での為替変動の影響を大きく受けます。この影響額は、a)に述べた3つの通貨毎の当期純利益合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

(3) 経営成績に係る検討と分析

連結損益計算書項目

収益

米国会計基準における収益は、商品販売や役務提供におけるリスクとリターンの帰属割合によって、売先に対する請求金額の総額で表示されるものと、対応する原価と相殺後の純額で表示されるものに区分されます。

- ・総額で収益表示される取引は、当該取引に関するリスクとリターンが主として契約当事者たる当社及び連結子会社に帰属する取引であり、商品販売又は役務提供の主たる履行義務を負担する取引や、在庫リスクを負担する取引などが該当します。
- ・純額で収益表示される取引は、商品供給者及び役務提供者の実質的な代理人として販売取引を行う場合など、当社及び連結子会社に対するリスクとリターンの帰属割合が低い取引であり、手数料が取引量又は取引額に対し定額又は定率で定められている取引などが該当します。

当社は、収益を商品販売による収益、役務提供による収益、その他の収益に分類し、対応する原価を区分表示しております。連結財務諸表注記事項17.「セグメント情報」の商品別情報(注)に記載された商品別収益を収益の区分に分類すると以下のとおりとなります。

(注)商品別情報における収益は、連結損益計算書の収益を、米国会計基準の規定に基づいて商品の類似性の観点から分類したものであり、当社のオペレーティング・セグメントの区分とは異なります。例えば商品別情報の「化学品」の中には、オペレーティング・セグメントの化学品セグメントだけでなく、例えば米州セグメントをはじめとするほかのオペレーティング・セグメント各種の化学品に係る商品販売や役務提供などにより計上した収益が含まれます。商品別情報とオペレーティング・セグメント情報の区分のため、本項目及び次項のうちの収益の形態の区分による売上総利益における商品別区分を「」を付して表記します。

商品 (億円)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				増減			
	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計
鉄鋼	7,304	706	3	8,013	8,006	645	5	8,656	702	61	2	643
非鉄金属	568	93	136	797	1,650	73	252	1,975	1,082	20	116	1,178
機械	2,760	1,236	786	4,782	2,267	975	700	3,942	493	261	86	840
情報	774	1,008	41	1,823	471	858	9	1,338	303	150	32	485
化学品	12,075	1,042	69	13,186	13,330	755	64	14,149	1,255	287	5	963
石油・ ガス	19,921	69	187	20,177	16,882	65	246	17,193	3,039	4	59	2,984
食料	5,332	383	11	5,726	5,675	431	6	6,112	343	48	5	386
繊維	147	195	40	382	118	146	20	284	29	49	20	98
物資	338	67	0	405	150	44	0	194	188	23	0	211
開発建設	879	738	481	2,098	263	803	443	1509	616	65	38	589
他												
総計	50,098	5,537	1,754	57,389	48,812	4,795	1,745	55,352	1,286	742	9	2,037

商品販売による収益

商品販売による収益は、総額で表示される商品販売取引からの収益であり、主に以下の取引により稼得されます。

- ・ 契約の当事者として行う多種多様な商品の販売
- ・ 金属・化学品・食料・機械などの幅広い製品の製造販売
- ・ 鉄鉱石・石炭・石油・ガスなどの資源開発
- ・ 不動産の開発・販売

当連結会計年度の商品販売による収益は4兆8,812億円となり、前連結会計年度の5兆98億円から1,286億円(2.6%)減少しております。減少の内訳を商品別に見ると以下のとおりです。

- ・ 「石油・ガス」は1兆6,882億円となり、前連結会計年度の1兆9,921億円から3,039億円減少しました。「石油・ガス」の商品販売による収益の主要部分は、国際流通市場での原油及び石油製品のトレーディングです。Westport Petroleum(米国)における原油及び石油製品のトレーディングは原油価格の下落及び取扱数量の減少により、1,598億円減少しました。石油・ガスの当連結会計年度の価格動向については、各オペレーティング・セグメントにおける経営成績のエネルギーセグメントの項を参照願います。

- ・「化学品」は1兆3,330億円となり、前連結会計年度の1兆2,075億円から1,255億円増加しました。石油化学品商内は全般的に金融収縮、景気減速の影響から年度後半に掛けて取扱数量、価格とも低調で減少となりましたが、世界的な飼料添加物需要の増加を背景に販売数量増と価格上昇の両面からNovus International(米国)において増加した他、農業関連商内は堅調で上半期までのアンモニア及び硫黄・肥料の好調な市況と販売量増加も寄与しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、以下の取引があげられます。

- ・物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引
- ・売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引

当連結会計年度の役務提供による収益は4,795億円となり、前連結会計年度の5,537億円から742億円(13.4%)減少しております。主な商品として、景気減速による価格下落及び数量減少により「化学品」は755億円となり、前連結会計年度の1,042億円から287億円減少、「機械」は975億円となり、前連結会計年度の1,236億円から261億円減少しております。また、「情報」は858億円となり、前連結会計年度の1,008億円から150億円減少しております。減収の要因として、移動体通信回線販売会社ティーガイア(日本)が子会社から関連会社に異動したことによる146億円の減少があげられます。

その他の収益

その他の収益には、主として、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などのリース取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれております。当連結会計年度のその他の収益は1,745億円となり、前連結会計年度の1,754億円から9億円(0.5%)の減少となりました。減少の内訳は以下のとおりです。

- ・当連結会計年度において、デリバティブ取引に係る収益は502億円となり、前連結会計年度の367億円から135億円増加しております。親会社における貴金属などのデリバティブ取引に係る収益の増加が主な増収要因ですが、当該取引に関連し雑損益に計上された為替損失136億円に対応する収益が含まれております。
- ・リース取引に係る収益は826億円となり、前連結会計年度の903億円から77億円減少しました。主な減収要因は需要減退や定期点検に伴うリース用貨車・機関車の稼働率低下による北米・欧州の鉄道リース子会社の収益の減少です。

売上総利益

収益の形態の区分による売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は1兆163億円となり、前連結会計年度の9,881億円から282億円(2.9%)増加しました。また、当連結会計年度の売上総利益率は18.4%となり、前連結会計年度と比較して1.2ポイントの増加となりました。収益の形態の区分による売上総利益及び売上総利益率は以下のとおりです。表中の売上総利益率は、収益の形態の区分ごとの売上総利益をそれぞれ対応する収益によって除した比率です。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減	
	金額(億円)	売上総利益率 (%)	金額(億円)	売上総利益率 (%)	金額(億円)	売上総利益率 (%)
商品販売による 売上総利益	4,973	9.9	5,977	12.2	1,004	2.3
役務提供による 売上総利益	3,976	71.8	3,155	65.8	821	6.0
その他の収益に よる売上総利益	932	53.1	1,031	59.1	99	6.0
合計	9,881	17.2	10,163	18.4	282	1.2

当連結会計年度における商品販売による売上総利益は5,977億円となり、前連結会計年度の4,973億円から1,004億円増加しました。前項の商品別の収益の分類に則して見ると、「鉄鋼」は1,828億円となり、前連結会計年度の1,061億円から767億円増加しました。石炭価格の上昇によりMitsui Coal Holdings(豪州)における466億円の増益の他、鉄鉱石価格の上昇によりMitsui Iron Ore Development(豪州)においても233億円の増益がありました。「化学品」は923億円となり前連結会計年度の605億円から318億円増加しました。世界的な飼料添加物需要の増加を背景に販売数

量増と価格上昇の両面からNovus Internationalが274億円の増益となりました。「石油・ガス」は2,224億円となり、前連結会計年度の2,187億円から37億円増加しました。Mitsui E&P Australia（豪州）における生産量増加及び原油価格上昇による143億円の増益に加え、三井丸紅液化ガス(日本)の合併による販売数量増加が寄与しましたが、Mittwell Energy Resources(豪州)のコンデンセート船積み減及び価格改定による227億円の減益により一部相殺されました。

商品販売による売上総利益率は12.2%となり、前連結会計年度と比較して2.3ポイントの増加となりました。「鉄鋼」において、上記のとおり、石炭価格の高騰によりMitsui Coal Holdingsにおける収益の増加率が原価の増加率を上回ったことによるものです。また「石油・ガス」において、市況下落に伴いWestport Petroleumの収益が減少しましたが、同社の原油・石油製品トレーディングは、相場の変動を収益機会として行うものであり、利益率については比較的堅調に推移しております。

当連結会計年度における役務提供による売上総利益は3,155億円となり、前連結会計年度の3,976億円から821億円減少しました。前項の商品別の収益の分類に則して見ると、「化学品」「鉄鋼」「機械」等で減少しております。

役務提供による売上総利益率は65.8%となり、前連結会計年度と比較して6.0ポイントの減少となりました。

当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益は1,031億円となり、前連結会計年度の932億円から99億円増加しました。増加の要因は、親会社における貴金属などのデリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損失136億円に対応する売上総利益です。

当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益率は59.1%となり、前連結会計年度と比較して6.0ポイントの増加となりました。

オペレーティング・セグメント別売上総利益

詳細に係る検討と分析は、「各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。当連結会計年度においては、当連結会計年度の売上総利益は1兆163億円となり、前連結会計年度の9,881億円から282億円増加しました。増益の内容を概観すると以下のとおりです。

- エネルギーセグメントは527億円の増益となりました。石炭価格の上昇によるMitsui Coal Holdingsの466億円の増益及び市況上昇と生産量増加を反映した石油・ガス生産事業各社の貢献によるものです。
- 金属資源セグメントも234億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇によりMitsui Iron Ore Developmentが233億円、Mitsui Itochu Iron（豪州）が20億円のそれぞれ増益となりました。
- 米州セグメントは375億円の増益となりました。飼料添加物価格上昇によりNovus Internationalが274億円の増益となりました。また、油井管需要堅調によりChampions Pipe & Supply（米国）も増益に寄与しました。
- コンシューマーサービス・情報産業セグメントは430億円の減益となりました。国内販売用マンションの評価損を計上したほか、国内消費者向け事業が全般に低迷しました。また、第3四半期連結会計期間において同業のエム・エス・コミュニケーションズと合併したティーガイアが子会社から関連会社に異動したことによる減益146億円もありました。
- 化学品、鉄鋼製品、機械・プロジェクトの各セグメントは、昨秋以降の世界的な景気後退を反映して急速に取引量・利幅が減少し、新興国を中心に良好な経済環境を反映した第2四半期連結累計期間の増益を相殺して減益となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度は6,021億円の負担となり、前連結会計年度の6,052億円から31億円（0.5%）の負担減となりました。変動の内訳を社内管理上の費目別に見ると以下のとおりです。

（単位：億円）

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当連結会計年度	2,941	122	333	105	490
前連結会計年度	2,945	122	351	108	485
増減額	4	0	18	3	5

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当連結会計年度	209	156	98	1,567	6,021
前連結会計年度	206	151	16	1,568	6,052
増減額	3	5	18	1	31

(*) は負担減

- ・人件費は2,941億円となり、前連結会計年度の2,945億円から4億円の負担減となりました。丸紅ガスエナジーと合併した三井丸紅液化ガス、飼料添加物販売数量の増加したNovus Internationalで負担が増加した一方、ティーガイアが連結子会社から関連会社に異動したことなどによる負担減がありました。
 - ・旅費交通費は333億円となり、前連結会計年度の351億円から18億円の負担減となりました。主な要因は、ティーガイアが連結子会社から関連会社に異動したことによる負担減です。また、租税公課は98億円となり、前連結会計年度の116億円から18億円の負担減となりました。主な要因は、当社における事業税の負担減です。
- 変動の内訳をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。詳細に係る検討と分析は、「各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

（単位：億円）

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
当連結会計年度	345	152	829	519	578	637	839	345
前連結会計年度	357	166	824	580	462	651	984	329
増減額	12	14	5	61	116	14	145	16

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当連結会計年度	728	240	275	5,487	58	476	6,021
前連結会計年度	703	249	253	5,558	72	422	6,052
増減額	25	9	22	71	14	54	31

(*) は負担減

- ・コンシューマーサービス・情報産業、化学品セグメントでそれぞれ145億円、61億円負担が減少しました。ティーガイアなど、傘下連結子会社が関連会社に異動したことによるものです。一方、エネルギーセグメントで116億円負担が増加しました。主に丸紅ガスエナジーと合併した三井丸紅液化ガスによるものです。

貸倒引当金繰入額

当連結会計年度は195億円となり、前連結会計年度の81億円から114億円（140.7%）の負担増となりました。景気減速及び信用収縮の影響を受け、負担が増加しています。内訳はいずれもBussan Auto Finance(インドネシア)における貸倒引当金繰入額のほか小口の集積です。

利息収支

当連結会計年度の受取利息は400億円となり、前連結会計年度の573億円から173億円（30.2%）減少しました。一方、支払利息は750億円の負担となり、前連結会計年度の1,062億円から312億円（29.4%）の負担減となりました。この結果、支払利息から受取利息を控除した利息収支は350億円の負担となり、前連結会計年度の489億円の負担から139億円（28.4%）の負担減となりました。

- ・サハリン プロジェクト関連ではドル金利の低下を反映して利息収支が46億円の負担減となりました。
- ・当社では15億円の負担増となりました。
- ・海外現地法人及び海外子会社では米ドル金利の低下を反映し113億円の負担減となりました。このうち米州セグメ

ントでは利息収支が76億円の負担減となりました。

一般に、受取利息の増減は支払利息の増減と同様の傾向を示しています。受取利息は、当社及び連結子会社の営業上の融資契約或いは延払契約から発生します。当社及び連結子会社は、その見合い資金の調達にあたって受取利息と支払利息の金利属性を一致させることが一般的です。結果的に受取利息の増減は、概ね見合いの支払利息の増減に相殺されます。

当社及び連結子会社の主要な借入通貨である円及び米ドルの金利水準に係る当連結会計年度における動向、及び政策金利の動向は以下のとおりです。

- 日本銀行は平成20年10月及び12月の二度に亘り政策金利の引き下げを実施した後、平成21年1月にCP・社債買い入れ等の金融緩和策を実行しました。円短期政策金利は実質ゼロ金利となりましたが、金融・資本市場の混乱を背景に、事業法人の調達スプレッドは高止まりの状況が続きました。円短期金利の水準（月末3ヶ月Liborの単純平均）は、前連結会計年度の0.87%に対して当連結会計年度は略横ばいの0.85%となりました。一方、長期国債（10年）の期中平均利回りは、年明け以降大型景気対策による景気の持ち直し期待や国債需給悪化懸念から上昇圧力がかかりましたが、前述の金融緩和を主因に前連結会計年度の1.59%に対して当連結会計年度は1.45%に低下しました。
- 米国金融当局は、フェデラルファンドレート誘導目標をサブプライム問題を発端とするリセッション懸念から平成19年9月から段階的にこれを引下げ、平成20年12月には0~0.25%まで下げ、米国中央銀行としては初めて実質ゼロ金利政策を選択しました。さらに銀行間取引市場において流動性を供給するとともに、市中の信用収縮の解消を狙い、長期国債・政府機関債・住宅ローン担保証券などの購入による信用緩和策を実行しましたが、米大手自動車メーカー2社の経営破綻もあり、事業法人の調達スプレッドは高止まりしています。これらを反映し、米ドル短期金利の水準（月末3ヶ月Liborの単純平均）は、前連結会計年度の4.66%に対して当連結会計年度は2.36%に低下しました。当社の投融資計画の進捗及び財務戦略については、「(4) 流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

受取配当金

当連結会計年度は719億円となり、前連結会計年度の501億円から218億円（43.5%）の増加となりました。中東及び赤道ギニアのLNGプロジェクトからの配当金は489億円となり、前連結会計年度比で249億円増加しました。

有価証券売却損益

当連結会計年度は332億円の利益となり、前連結会計年度の923億円の利益から591億円（64.0%）の減少となりました。当連結会計年度は汐留ビルディングに係る当社出資持分売却に伴う利益119億円及び九州石油株式会社売却益67億円のほか、ティーガイアの同業のエム・エス・コミュニケーションズとの合併に伴う交換差益及び同社の自社株買いに応じたことに伴う当社保有株式の売却益合計40億円を計上したのに対し、前連結会計年度は、サハリン の一部持分譲渡及びEBM株式譲渡に伴う大口の売却益を計上しました。

有価証券評価損

当連結会計年度は、1,174億円となり前連結会計年度の367億円から807億円（219.9%）の悪化となりました。

国内株式相場は、日本企業の業績拡大期待から日経平均は平成19年7月に18,261.98円の高値をつけた後、サブプライムローン問題に端を発した世界的な株価下落や円高を受けて下落基調に転じ、平成20年3月末に12,525.54円となりました。その後、平成20年6月に14,489.44円まで回復したものの、夏以降軟調に推移し、9月中旬に起きた大手米系証券会社の破綻を契機に急速に下落幅を増し、平成21年3月上旬に7,054.98円と1982年以来の安値をつけた後、平成21年3月末には8,109.53円となりました（株価はすべて日々の終値ベース）。

- 当連結会計年度は上記の国内株式相場下落の影響を受け、上場株式について合計793億円の評価損を計上しました。化学品セグメントで三井化学株式180億円及び石原産業株式42億円、鉄鋼製品セグメントで新日本製鐵株式96億円、機械・プロジェクトセグメントでヤマハ発動機株式82億円の評価損を計上したほか、多くのセグメントで上場株式に係る評価損を計上しました。
- 当連結会計年度は非上場の有価証券についても、リクルート株式評価損120億円、国内オフィスビル開発事業に係る当社出資持分の評価損98億円を計上しました。
- 前連結会計年度は上場株式について、合計280億円の評価損を計上しました。ヤマハ発動機株式86億円、物流・金融市場セグメントのセントラルファイナンス株式45億円、食料・リテールセグメントのセブン&アイ・ホールディングス株式45億円が主な評価損でした。

固定資産処分損益

当連結会計年度は28億円の利益となり、前連結会計年度の2億円の損失から30億円（1,500.0%）の増益となりました。当連結会計年度の売却益は、米州セグメントのPortac（米国）の製材工場売却及び欧州・中東・アフリカセグメントのフランス三井物産オフィスビルの売却に係るものなどです。前連結会計年度の内訳は小口の集積です。

固定資産評価損

当連結会計年度は378億円となり、前連結会計年度の244億円から134億円（54.9%）の負担増となりました。当連結会計年度は、原油価格下落に伴い豪州ヴィンセント油田の設備及び鉱業権の評価損146億円を計上したほか、不動産市況の低迷に伴う英国商業用オフィスビルの評価損96億円、Steel Technologies（米国）の無形固定資産の評価損28億円などがありました。前連結会計年度の主たる内訳は、大阪の国際文化公園都市事業の土地評価損139億円、国内発電事業における固定資産の評価損39億円や当社における寮・社宅の評価損です。固定資産評価損につきましては、連結財務諸表注記事項10.「長期性資産の減損」を参照願います。

暖簾減損損失

当連結会計年度は186億円となり、前連結会計年度の20億円から166億円（830.0%）の負担増となりました。当連結会計年度の主な内訳は、米国における自動車・住宅関連鉄鋼製品需要低迷を背景に認識したSteel Technologiesの64億円、株価の下落を反映し計上した三井情報（日本）の41億円です。前連結会計年度は三井情報で株価の下落を反映して20億円を計上しました。

暖簾減損損失につきましては、連結財務諸表注記事項12.「暖簾及びその他の無形固定資産」を参照願います。

雑損益

当連結会計年度は465億円の損失となり、前連結会計年度の30億円の損失から435億円（1,450.0%）の負担増となりました。

- ・ 親会社において為替損失171億円を計上しました。このうち、物流・金融市場セグメントで計上された為替損失136億円は商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応するものです。
- ・ 石油・ガス事業における探鉱費用の負担増加、米国メキシコ湾での石油生産設備のハリケーンによる被害に係る設備撤去費用45億円、肥料製造販売事業会社Fertilizantes Mitsui Industria e Comercio（ブラジル）における通貨オプション取引清算損失37億円がありました。

当連結会計年度及び前連結会計年度における雑損益の内訳は連結財務諸表注記事項19.「雑損益」を参照願います。

法人所得税

当連結会計年度は1,194億円の負担となり、継続事業からの税引前利益の減少により、前連結会計年度の1,712億円の負担から518億円（30.3%）の負担減となりました。

当連結会計年度の実効税率は48.3%となり、前連結会計年度の42.6%から5.7ポイントの増加となりました。海外低税率国に所在する子会社からの利益貢献及び受取配当金に係る税負担の減少があった一方、繰延税金資産の回収可能性を評価して設定した評価引当金の負担増加がありました。

繰延税金資産評価引当金の増加には、当社において平成21年度税制改正等を踏まえて計上した208億円の評価引当金の設定を含みます。平成21年度税制改正により、外国子会社（25%以上の出資先）からの配当の95%が益金不算入となり、当社の課税所得は平成22年3月期以降減少することが予想されます。また、同じく平成21年度より、国税である法人税の申告において当社及び国内の100%出資子会社からなる企業グループを一つの課税単位とする連結納税制度を適用します。かかる前提の下、連結納税グループ及び当社の将来課税所得の見積りをそれぞれ行い、繰延税金資産の回収可能性の検討を行った結果、繰延税金資産の一部につき回収が見込めぬ可能性が大きく、評価引当金を設定したものです。

また、当社は、平成12年3月期から平成17年3月期までの6連結会計年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成12年3月期から平成14年3月期までの3事業年度分について、それぞれ更正通知を受領し、合計で約107億円の追徴税額を納付しました。当社はその処分を不服とし、東京国税局に異議申立を行うと共に、二重課税排除を求めて平成18年11月に日豪租税条約に基づく相互協議の申立を行いました。平成20年12月に、同相互協議が合意に達し、当社は東京国税局より追徴税額にかかる減額更正処分を受ける一方、豪州政府からも当社関連会社である事業会社が減額更正を受けました。当社における上記移転価格調査に関する更正通知に基づく納付額/還付額並びに過年度において納税負担見込額として計上していた引当金の取崩額は法人所得税に計上しております。詳細につきましては、連結財務諸表注記事項20.「法人所得税」を参照願います。

少数株主損益

当連結会計年度は351億円の負担となり、前連結会計年度の460億円の負担から109億円（23.7%）の負担減となりました。三井石油開発（日本）（少数株主持分比率46.5%）、Japan Collahuasi Resources（オランダ）（少数株主持分比率38.1%）及びMitsui E&P Mozambique Area 1（モザンビーク）（少数株主持分比率74.4%）に係る少数株主損益の負担減があった一方、Novus International（少数株主持分比率35.0%）に係る少数株主損益で負担増となりました。

関連会社持分法損益 - 純額（税効果後）

当連結会計年度は848億円となり、前連結会計年度の1,543億円から695億円（45.0%）の減少となりました。

詳細に係る検討と分析は、「各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。減益の主な内訳は以下のとおりです。

鉄鉱石価格上昇により豪州の鉄鉱石生産事業のRobe River Mining Company（豪州）が110億円の増益、前連結会計年度の電力契約に係る時価評価損の反動によりIPM Eagle（英国）ほか海外発電事業が69億円の増益、油価上昇及びMittwell Energy Resourcesに販売するコンデンサート価格の改定によりJapan Australia LNG（MIMI）（豪州）が増益となりました。一方、銅価格下落、生産コスト増加及び対円でのドル安によりCompania Minera Dona Ines de Collahuasi（チリ）が74億円の減益となったほか、ニッケル価格下落及び対米ドルでのブラジルレアルの上昇が鉄鉱石価格上昇効果を相殺したブラジルの鉱産物資源会社Vale(旧Companhia Vale do Rio Doce、平成21年5月に商号変更)の持株会社Valeparが49億円の減益となりました。また、Sims Metal Management280億円、Penske Automotive Group76億円をはじめ、上場関連会社株式につき、一時的ではない価値下落に伴い合計で約540億円の評価損を持分法損益に計上しました。

非継続事業に係る損益 - 純額（税効果後）

当連結会計年度は非継続事業に係る損益はありません。前連結会計年度は710億円の利益を計上しました。前連結会計年度の非継続事業に係る損益は、金属資源セグメントのSesa Goa株式売却に伴うもの552億円、エネルギーセグメントのWandoo Petroleum保有権益売却に伴うもの96億円、機械・プロジェクトセグメントのTombo Aviationの清算に伴うもの44億円などです。

非継続事業の内容については連結財務諸表注記事項4.「非継続事業」を参照願います。

各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、海外支店及び現地法人の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しております。また、海外支店及び現地法人は各々独立した経営単位であり、地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っております。従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと海外支店及び現地法人からなる地域セグメントより構成されており、財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして8セグメント及び地域別セグメントとして3セグメントの計11報告セグメントに分類しております。

当連結会計年度より、従来機械・プロジェクトセグメント及び化学品セグメントに含まれていた以下の子会社を米州セグメントに移管しました。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

機械・プロジェクトセグメントより：Mitsui Automotriz(ペルー)、Road Machinery(米国)及び
Ellison Technologies(米国)

化学品セグメントより：Novus International(*1)及びFertilizantes Mitsui Industria e Comercio

(*1) 前第4四半期連結会計期間に移管

営業利益（損失）は経営者が定期的に使用しているオペレーティング・セグメントに係わる情報に含まれているものであり、連結損益計算書における売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における各オペレーティング・セグメント別の売上総利益、営業利益（損失）、
関連会社持分法損益、当期純利益（損失）及び前連結会計年度からの増減は以下に示すとおりです。

オペレーティング・セグメント情報

	売上総利益			営業利益（損失）		
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 修正再表示後 (億円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (億円)	増減 (億円)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 修正再表示後 (億円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	613	522	91	256	174	82
金属資源	958	1,192	234	790	1,045	255
機械・プロジェクト	1,197	1,063	134	301	160	141
化学品	1,002	800	202	428	242	186
エネルギー	2,193	2,720	527	1,725	2,141	416
食料・リテール	812	824	12	166	190	24
CS・情報（*）	1,167	737	430	190	128	318
物流・金融市場	551	621	70	209	238	29
米州	785	1,160	375	73	390	317
欧州・中東・アフリカ	268	222	46	18	19	37
アジア・大洋州	331	266	65	76	16	92
合計	9,877	10,127	250	4,232	4,417	185
その他	55	29	26	14	29	15
調整・消去	51	7	58	470	441	29
連結合計	9,881	10,163	282	3,748	3,947	199
	関連会社持分法損益			当期純利益（損失）		
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 修正再表示後 (億円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (億円)	増減 (億円)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 修正再表示後 (億円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	49	13	62	202	48	250
金属資源	712	394	318	1,770	900	870
機械・プロジェクト	203	139	64	344	218	126
化学品	58	17	41	183	102	285
エネルギー	368	441	73	1,241	1,533	292
食料・リテール	31	38	69	104	15	89
CS・情報（*）	82	20	62	120	314	434
物流・金融市場	19	105	86	75	145	220
米州	51	22	73	50	71	121
欧州・中東・アフリカ	3	3	0	50	115	165
アジア・大洋州	11	10	1	225	306	81
合計	1,549	846	703	4,364	2,177	2,187
その他	1	0	1	71	65	136
調整・消去	7	2	9	192	466	274
連結合計	1,543	848	695	4,101	1,776	2,325

（*）コンシューマーサービス・情報産業

各オペレーティング・セグメントの経営成績に係る検討と分析は以下のとおりです。

鉄鋼製品セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減
売上総利益	613	522	91
営業利益	256	174	82
関連会社持分法損益	49	13	62
当期純利益(損失)	202	48	250

鉄鋼製品セグメントの当連結会計年度の売上総利益は522億円となり、前連結会計年度の613億円から91億円の減少となりました。第2四半期連結会計期間までは需給逼迫の下、国内鋼材取引全般に堅調に推移してきましたが、金融危機に端を発した景気後退及び信用収縮の影響が、第3四半期連結会計期間以降徐々に顕在化、当第4四半期連結会計期間は需要減により取扱数量及び価格共に大きく下落しました。

また、同様にRegency Steel Asia(シンガポール)のアジア向け取引をはじめ、鋼管・厚板取引、各種薄板など海外向け取引も在庫調整の影響があった油井管を除いて第2四半期連結会計期間までは旺盛な需要に支えられ好調に推移してきましたが、第3四半期連結会計期間以降、一転して需要減退が顕著になると共に市況も下落し、Regency Steel Asiaでは在庫評価損の計上を余儀なくされました。

売上総利益の減少を反映して営業利益は174億円となり、前連結会計年度の256億円から82億円減少しました。

持分法損益(税効果後)は13億円の損失となり、前連結会計年度の49億円の利益から62億円の減少となりました。日鐵商事(日本)株式の評価損34億円を計上したほか、全般に景気後退の影響を受けました。

当連結会計年度の当期純損失は48億円となり、前連結会計年度の202億円の当期純利益から250億円の減益となりました。営業利益、持分法損益の減少に加え、有価証券売却益の減少や、新日本製鐵株式の評価損96億円を主因とする有価証券評価損133億円の計上によるものです。

金属資源セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減
売上総利益	958	1,192	234
営業利益	790	1,045	255
関連会社持分法損益	712	394	318
当期純利益	1,770	900	870

金属資源セグメントの当連結会計年度の売上総利益は1,192億円となり、前連結会計年度の958億円から234億円の増加となりました。増益の主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格上昇です。中国の需要増を主要因とする需給逼迫を背景に、当期の鉄鉱石年間契約価格は前期比で大幅に上昇しました。ブラジル産の粉鉱価格が前期比65～71%の値上げで決着した後、従来とは異なり当期においては、豪州生産者が主要産地であるブラジルと豪州から主要需要地である日本と中国までの海上運賃差のFOB価格への反映を求めブラジル産価格合意後も交渉を継続し、豪州産の塊鉱が96.5%、粉鉱が79.9%という異なる値上げ率で決着しました。

一方、金融危機に端を発した景気後退の影響から世界の粗鋼生産量は第3四半期連結会計期間に入り大幅な減少に転じ、年間で前連結会計年度比約9%の減少となり、近年急速に伸びてきた中国の粗鋼生産量も頭打ちとなりました。

こうした需要の下落に伴う販売数量減少に加え、対円での豪ドル安の影響もあり、当第4四半期連結会計期間の鉄鉱石生産事業の売上総利益は前第4四半期連結会計期間比減益となりましたが、上記のとおり、鉄鉱石価格上昇により当連結会計年度では増益となっております。この結果、豪州のMitsui Iron Ore Development及びMitsui Itochu Ironの売上総利益がそれぞれ前連結会計年度比233億円及び20億円の増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は1,045億円となり、前連結会計年度の790億円から255億円の増加となりました。

持分法損益(税効果後)は394億円となり、前連結会計年度の712億から318億円の減少となりました。

- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Companyは223億円となり、鉄鉱石価格の上昇により、前連結会計年度113億円から110億円の増益となりました。
- チリの銅生産事業会社Compania Minera Dona Ines de Collahuasiは115億円となり、銅価格下落、生産コスト増加及び対円でのドル安により、前連結会計年度189億円から74億円の減益となりました。
- Valeの持株会社Valeparは292億円となり、鉄鉱石価格上昇による増益はありましたが、ニッケル価格の下落及び、対円でのブラジルレアルの下落により前連結会計年度の341億円から49億円の減益となりました。
- 株価下落に伴い、Sims Metal Management株式の評価損280億円を計上しました。

当連結会計年度の当期純利益は900億円となり、前連結会計年度の1,770億円から870億円の減益となりました。上記の

ほか、以下の減益要因があります。

- Mitsui Raw Materials Development(豪州)における米ドル建借入金の為替換算損失等36億円を含め、雑損益が4億円の損失となり、前連結会計年度の44億円の利益から48億円の減益となったほか、JFEホールディングス株式の評価損を主因に有価証券評価損30億円を計上しました。
- 前連結会計年度は、保有するSesa Goa株式の売却により939億円の売却益(*1)を計上し、また、ブラジルの鉄鉱石事業会社EBM株式の売却益124億円を計上しました。

(*1)Sesa Goa株式売却益は、オペレーティング・セグメント情報において税引前表示としています。連結損益計算書においては、非継続事業に係る損益の科目に税効果後で552億円を含めています。

鉄鉱石の短期及び長期の価格・需給、並びに当社持分生産量

- 短期の価格・需給

海外の主要金属資源事業会社と当社が推進する豪州その他地域における鉄鉱石の生産事業においては、大口顧客である中国・日本を始めとする世界各国の製鉄メーカーへ年間契約及びスポット契約にて販売を行っております。年間契約における販売価格は年度毎に見直し交渉が行われ、平成22年3月期に適用される鉄鉱石価格の状況は以下の通りです。なお、鉄鉱石は、産出鉱山毎の品位や形状により単価が異なります。

これまで中国を中心とする需要増加と豪州及びブラジルにおける生産能力の制約から需給が逼迫し、平成21年3月期に適用された販売価格は品位や形状により平成20年3月期比で65%から96.5%の大幅な値上げとなりました。しかしながら、平成20年秋の金融危機に端を發する景気後退の影響により状況は一変しました。世界最大の粗鋼生産国である中国は勿論のこと全世界で粗鋼生産量は急速に減少し、多くの鉄鉱石生産事業者は需要の減少に伴い出荷・生産調整を余儀なくされ、鉄鉱石のスポット価格も下落しました。

その後、中国の粗鋼生産量は回復の兆しを見せておりますが、先進国においては依然として低迷したままであり、こうした環境下、平成21年5月末から6月初にかけて、豪州の大手生産者一社が日本、韓国、台湾の主要需要家との間で、平成22年3月期に適用される販売価格を平成21年3月期比、粉鉱及び塊鉱で夫々32.9%及び44.5%の値下げを行うことで合意したと発表しました。また、平成21年6月10日にブラジルの大手生産者も、日本と韓国の主要需要家との間で、平成22年3月期に適用される販売価格を平成21年3月期比、粉鉱、塊鉱及びペレットで夫々28.2%、44.47%及び48.3%の値下げを行うことで合意したと発表しております。何れの生産者も、6月19日時点において中国を中心とするその他需要家との間では価格交渉を継続中としております。また、豪州の他の大手生産者は6月19日時点で平成22年3月期に適用される販売価格交渉状況に関する一切の公表を行っておりません。

こうした鉄鉱石の価格変動は、当社の鉄鉱石関連の海外連結子会社及び関連会社が保有する権益持分相当の生産量からの販売収入に直接的な変動を及ぼします。平成22年3月期において、これによる各々の連結子会社・関連会社の連結損益計算書における当期純利益への影響額は、鉄鉱石US\$1/トンあたりの価格変動により約20億円と概算しております。

平成21年3月期の1年間における当社鉄鉱石関連の海外連結子会社および関連会社の権益見合い出荷量は約39百万トンです。上記の影響額は、平成21年3月期終了時点で、この権益見合いに対して平成22年3月期の生産量の増減を織り込み、一定の米ドル及びその他関連通貨の為替相場などを前提条件とした上で算出したものです。

なお、資機材価格、ユーティリティコスト、人件費などは、景気後退の影響で上昇傾向に歯止めがかかっておりますが、期間損益への反映には遅効性があることや減産による生産コスト増の要因もあり、生産費用に直ぐには反映されません。また、一般に豪州ドルやブラジルリアルなどの資源産出国の通貨は、輸出商品の市況に連動する傾向があり、この変動により当社連結子会社及び関連会社の現地通貨建ての売上総利益は影響を受けることがあります。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

金融危機に端を發した景気減速により、鉄鉱石需要は一時的に減少しておりますが、中長期的には新興国を中心とした鉄鋼需要は底堅く、鉄鉱石需要は拡大していくと見込まれます。こうした需要に対応するため、鉄鉱石の主要生産事業者は増産投資を継続しております。当社が持分を保有する鉄鉱石事業では以下の事例があります（いずれも生産量は全事業参加者の持分100%ベース）。

- 鉄鉱石のBHP Billiton グループとの共同事業では、年間の鉄鉱石生産能力を118百万トンから129百万トンとする拡張工事は完工、この拡張工事に続いて年間生産能力を155百万トンとする拡張計画も推進中で、平成22年生産開始を見込んでいます。また、同工事と並行して鉄道、港湾及び既存鉱山等の拡張工事を推進することで、出荷能力を年間205百万トンとし、平成23年下期に増産開始を目指す拡張計画の実行を平成20年11月に決定しています。
- Rio Tintoグループとの鉄鉱石生産共同事業では、西豪州Cape Lambert港の年間出荷能力を55百万トンから80百万トンに拡張する工事を平成21年11月に完工、更に100百万トン追加し、年間出荷能力を180百万トンまで拡張する計画の実施に向けた、資機材先行発注等の為の投資を行うことを決定しました。また、鉄鉱石生産に関してはMesa A/Warramboe鉱区の開発を決定いたしました。生産開始は平成22年、年間生産能力は25百万トンを予定しており、既存のMesa Jと合わせて現行の年間生産能力32百万トンを維持する計画です。

中長期的に増加が見込まれる鉄鉱石需要に対応して各生産事業は生産能力を拡張していますが、中国をはじめとする新興経済諸国の需要動向も含めて不確定要素が大きく、中長期的な時間軸における見通しを明確に述べることは困難です。

機械・プロジェクトセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減
売上総利益	1,197	1,063	134
営業利益	301	160	141
関連会社持分法損益	203	139	64
当期純利益	344	218	126

機械・プロジェクトセグメントの当連結会計年度の売上総利益は1,063億円となり、前連結会計年度の1,197億円から134億円の減少となりました。

- 自動車関連では、二輪車販売金融会社Bussan Auto Financeが引き続き好調に推移しましたが、信用収縮と景気後退による需要の落ち込みの影響を受け、米州に於ける自動車輸入販売事業及び生産部品物流事業が減益となったことに加え、欧州事業再編に伴う減益もあり、全体では59億円の減益となりました。
- 船舶関連も、金融危機及び海運市況の下落により環境が悪化する中、新造船・中古船売買、傭船など一般商船を中心に、比較的堅調に推移しましたが、前連結会計年度に新造船の大口引渡しがあったことによる反動減もあり、37億円の減益となりました。
- プロジェクト関連は、需要減退や定期点検に伴うリース用貨車・機関車の稼働率低下により北米・欧州の鉄道リース子会社が減益となったことに加え、プラント商内の引き渡し減少により、39億円の減益となりました。

営業利益は160億円となり、前連結会計年度の301億円から141億円の減少となりました。減少の主な要因は、売上総利益の減少のほか、船舶やプロジェクト関連の販売費及び一般管理費の増加及び貸倒引当金繰入額の増加です。

持分法損益（税効果後）は139億円となり、前連結会計年度の203億円から64億円減少しました。

- IPM (UK) Power Holdings (ジブラルタル)、IPM Eagle及びPaiton Energy (インドネシア)などの海外発電事業の当セグメント持分は全体で106億円となり、前連結会計年度の41億円から65億円の増加となりました。当連結会計年度は電力契約に係る時価評価益3億円を計上した一方、前連結会計年度は主として豪州事業が電力契約に係る時価評価損58億円を計上しました。
- 株価下落に伴い、上場関連会社株式の評価損を持分法損益に計上しました。主なものはPenske Automotive Group61億円(当セグメント持分)、東洋エンジニアリング(日本)32億円、旭テック(日本)21億円です。前連結会計年度にも旭テック株式の評価損44億円(当セグメント持分)を計上しました。
- 上記以外では、船舶事業の持分法適用関連会社で一般商船の売却による増益があった一方、前連結会計年度に欧州の自動車分野で土地売却益を計上したことによる反動減がありました。

当連結会計年度の当期純利益は218億円となり、前連結会計年度の344億円から126億円の減益となりました。上述の要因のほか、以下の要因がありました。

- ヤマハ発動機株式の評価損を当連結会計年度に82億円、前連結会計年度に86億円計上しました。ヤマハ発動機株式の評価損について、前期に計上した評価損86億円に対するものを含め、当連結会計年度に税効果額69億円の利益を当期法人所得税に計上しました(*1)。
- 前連結会計年度に計上したTombo Aviation保有リース用航空機の売却益55億円(*2)の反動減もあります。

(*1)当社は上場有価証券(売却可能有価証券)について一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して30%以上下落した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。このうち、50%未満の下落については、国内の税法では通常、有税での評価損となります。当社は有税での評価損の場合、繰延税金資産の回収可能性を考慮し、合理的な根拠に基づき回収が見込めるものを除いて評価性引当金を計上しております。その後50%以上下落するなど無税化要件を充足した場合、その時点で過去の評価損に対応する分も含めて税効果を認識することになります。

(*2)リース用航空機の売却益は、オペレーティング・セグメント情報において税引前表示としています。連結損益計算書においては、非継続事業に係る損益の科目に税効果後で44億円を含めています。

化学品セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減
売上総利益	1,002	800	202
営業利益	428	242	186
関連会社持分法損益	58	17	41
当期純利益(損失)	183	102	285

化学品セグメントの当連結会計年度の売上総利益は800億円となり、前連結会計年度の1,002億円から202億円の減少となりました。主な内訳は以下の通りです。

- 川上部門の基礎石化分野では、エチレン・プロピレンの取引において、世界的に需要減少・市況下落が続く厳しい環境下、需要・市況動向を見つめた仕入・販売に加え、輸送コストの削減などに注力した結果、収益力の改善により増益となりました。他方、ガス化学のアンモニアも昨秋以降市況が急落しましたが、第2四半期連結会計期間までの好調な市況と販売量増加を背景にアンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak(インドネシア)は増益を確保しました。
- 川中部門では合成樹脂原料や合成繊維原料が総じて昨秋以降の市況急落、需要の減退により減益となりました。
- 合成樹脂や電子材料の分野も景気後退に伴う需要減少と価格下落により減益となりました。
- 肥料・農業分野では、中国が平成20年夏場に硫黄系肥料の輸出関税を引き上げたことにより、原料である硫黄・硫酸の中国における需要が低迷し市況が下落したことを受け減益となったほかは、世界的に農産品需要が堅調に推移したことから底堅く推移しました。

売上総利益の減少を反映して営業利益は242億円となり、前連結会計年度の428億円から186億円の減少となりました。持分法損益(税効果後)は17億円となり、前連結会計年度の58億円から41億円の減少となりました。メタノール製造事業International Methanol Company(サウジアラビア)が第3四半期連結会計期間以降の市況下落により前年並みの収益となった一方、国内上場会社の株価下落に伴う評価損を持分法損益に計上しました。

当連結会計年度の当期純損失は102億円となり、前連結会計年度の183億円の当期純利益から285億円の減益となりました。上述の要因に加え、三井化学株式180億円、石原産業株式42億円の評価損を含む有価証券評価損300億円を計上しました。

エネルギーセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減
売上総利益	2,193	2,720	527
営業利益	1,725	2,141	416
関連会社持分法損益	368	441	73
当期純利益	1,241	1,533	292

日本向け輸入原油の月間の加重平均入着価格であるJapan Crude Cocktail(JCC)価格で見ると、平成19年4月以降、旺盛な需要に加えて投資資金の流入を反映して継続的に上昇し、平成20年8月には135米ドル/バレルに達しました。その後、金融危機に端を発する先物市場からの投機資金の流出と景気後退の影響による需要減退を受け、価格は下落し始め、平成21年1月に43米ドル/バレルまで急落した後、3月には44米ドル/バレルとなりました。

なお、JCC価格の変動は、決算期のずれ等に起因する0~6ヶ月のタイムラグの後、当セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の当期純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映されたJCC価格を定期的に測定しています。具体的にこの平均価格は、当連結会計年度及び前連結会計年度でそれぞれ101米ドル/バレル及び71米ドル/バレルとなりました。

エネルギーセグメントの当連結会計年度の売上総利益は2,720億円となり、前連結会計年度の2,193億円から527億円の大幅増加となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- Mitsui E&P Australiaが、平成19年7月に生産開始したニュージーランドのチュイ油田の生産量増加及び原油価格上昇により前連結会計年度比142億円の増加となりました。また、昨秋以降の下落はあったものの通期では原油価格上昇によりMitEnergy Upstream（米国）、Mitsui E&P Middle East（オランダ）でそれぞれ95億円、51億円増加しました。一方、三井石油開発は当期純利益に反映される油価のタイムラグが短いことから昨秋以降の油価急落及び対米ドル・対タイバツでの円高の影響により42億円の減益となりました。また、Mittwell Energy Resourcesはコンデンセート船積み減に加え、Japan Australia LNG（MIMI）から購入するコンデンセート価格の改定により、227億円の減益となりました（*1）。
- 石炭の当期の年間販売価格は、代表的な豪州産一級強粘結炭でみると300米ドル/トン・FOBとなり、これは前期比約3倍にあたります。なお、一般炭では前期比2倍程度となっています。Mitsui Coal Holdingsの出荷量については、昨秋以降景気減速による急速な落ち込みがあったものの、当連結会計年度は7.4百万トン（速報値）となり、生産トラブルなどがあった前連結会計年度の6.8百万トンに比べ0.6百万トンの増加を確保しました。価格上昇と販売量増加によりMitsui Coal Holdingsでは466億円の増益となりました。
- 平成20年4月に丸紅ガスエナジーと合併した三井丸紅液化ガスは販売数量増加により105億円の増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は2,141億円となり、前連結会計年度の1,725億円から416億円増加しました。三井丸紅液化ガスで丸紅ガスエナジーとの合併により販売費及び一般管理費が141億円の負担増となりました。持分法損益（税効果後）は441億円となり、前連結会計年度の368億円から73億円の増加となりました。Japan Australia LNG（MIMI）は対円での豪ドル安の影響と原油販売数量の減少があったものの、油価上昇及びMittwell Energy Resourcesに販売するコンデンセート価格の改定により増益となりました。

当連結会計年度の当期純利益は1,533億円となり、前連結会計年度の1,241億円から292億円の増益となりました。営業利益の増益と持分法損益の増益以外の主な要因は以下の通りです。

- 利息収支の負担が48億円減少しました。主に米ドル金利の低下によるサハリン プロジェクトでの利息負担減によるものです。
- LNGプロジェクトからの受取配当金は油価上昇により中東3案件及び赤道ギニアの合計で489億円となり、前連結会計年度比249億円増加しました。
- 九州石油株式の売却益67億円を計上しました。一方、前連結会計年度はサハリン 事業において、平成19年4月に Sakhalin Energy Investment（パミューダ）の当社持分の一部譲渡を行い、その売却益を計上しました。
- 前連結会計年度に豪州Wandoo Petroleumが保有する全石油・ガス上流資産（*2）を売却し、202億円（税前、当社損益比率71.7%）の利益を固定資産処分損益に計上しました。
- 豪州ヴィンセント油田につき、市況価格の下落を主因として設備及び鉦業権の評価損146億円を計上しました。減損金額の算定の基礎とした公正価額は割引キャッシュ・フロー法により算定しました。減損の有無の判定や公正価額の算定のために使用した将来のキャッシュ・フローは、直近の原油確認埋蔵量が生産計画に基づき生産され、減損判定時点の先物価格を基にした価格で売却される前提を置き、見積ったものです。前連結会計年度は国内発電事業において発電用設備に係る固定資産評価損39億円を計上しました。
- 探鉦費用の負担増加及び米国メキシコ湾での石油生産設備のハリケーンによる被害に係る設備撤去費用45億円を中心に雑損益が前連結会計年度比179億円の負担増となりました。探鉦費用の主な内訳は、当連結会計年度はMitsui E&P Australia 63億円、三井石油開発 36億円、Mitsui E&P Mozambique Area 1の27億円、前連結会計年度はMitsui E&P Australia 54億円、三井石油開発27億円などです。

（*1）Japan Australia LNG（MIMI）は12月決算会社であり、コンデンセート価格の改定による増益効果はMittwellにおける減益効果の反映から3ヶ月間の遅れを伴って反映されます。そのため、平成21年1月から3月までの間に出荷されたコンデンセートに係る増益効果は、Japan Australia LNG（MIMI）において平成22年3月期に反映されます。

（*2）Wandoo Petroleum保有資産売却益は、オペレーティング・セグメント情報において税引前表示としています。連結損益計算書においては、非継続事業に係る損益の科目に税効果後で96億円を含めています。

原油・ガスの短期及び長期の価格動向・需給、並びに当社持分生産量

- 短期の価格・需給

国際エネルギー機関（International Energy Agency）による報告（平成21年5月発行）では、世界の原油需要は、平成20年（暦年）が日量85.8百万バレル、平成21年（暦年）の推定値が日量83.2百万バレルとされています。上記報告をはじめ、平成21年6月現在における短期の原油需給に対する関係諸機関や企業の見解は以下のように集約されると考えられます。

- 平成20年7月に原油先物相場が過去最高値のUS\$147/バレルをつけた後、信用収縮及び景気後退の影響により、急激な下落が続いた。平成21年に入り、イスラエルのガザ攻撃、ウクライナ・ロシアのガス供給停止騒動より地政学的リスクの高まりから原油価格は一旦上昇するも、景気後退の影響は大きく下落相場に転じ、平成21年2月にはUS\$30ドル台前半まで下落した。その後、各国政府の景気対策及び景気底入れ観測より原油価格はUS\$70/バレルを超える水準まで上昇した。

- ・米石油在庫の積み上がり傾向が続く等、ファンダメンタルズには強気材料は見当たらず、投機資金を主とした景気回復を見越した思惑買いが足下の原油価格を支えている。期待が先行し原油価格は上昇しているものの、国際エネルギー機関の需要予測にも見られるように需要回復は早くても平成22年以降と考えられ、脆弱で不安定な状況と認識される。
- ・景気後退の根幹にある欧米金融機関の不良債権処理の動向、中国を始めとする各国の財政出動政策の実行状況、更には、巨額の米国公的資金需要によるドル信認リスクも原油価格の変動要因。

米国SEC基準による当社の石油・ガスの持分生産量は、平成20年3月期において年間55百万バレル（ガスをバレル換算、換算係数は原油1バレル＝天然ガス5,800立方フィート、三井石油開発の少数株主持分11百万バレルを含む）、平成21年3月期数量は年間58百万バレル（三井石油開発の少数株主持分11百万バレルを含む）となりました。平成22年3月期の持分生産量については、ニュージーランドチュイ油田における生産量の減退や米国メキシコ湾でのハリケーン被災による生産減がある一方、豪州ヴィンセント油田の通年生産やNWS JVにおける第五液化系列の通年貢献により前期比略同水準を見込みます。

平成21年4月13日にヴィンセント油田の浮体式の海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備に搭載のガス昇圧装置より火災が発生しました。火災は直ちに鎮火され、原油生産は即時停止されました。今般関係当局の許可取得の上、平成21年6月16日に一部生産を再開しましたが被害にあった昇圧装置の復旧にはもう暫く時間を要する見込みです。

なお、当社は、平成22年3月期において、原油価格の変動が当社石油・ガス関連子会社及び関連会社の販売収入の変動を經由して連結損益計算書における当期純利益に及ぼす影響度はUS\$1/バレルあたり16億円と推定しております。鉄鋼原料・石炭と同様に、現実の経営成績は、各連結子会社及び関連会社における現実の生産量及び生産費用、為替相場の動向などにより影響を受けます。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

中長期における原油の需給及び価格の動向は、短期的動向以上に不確定要素が大きく経営者として明確な見通しを検討することはできません。一方、LNGについては、現在進行しつつある市場構造の変化を注視して当社は事業に取り組んでいます。

- ・従来、日本を含む極東の電力・ガス会社向け長期販売契約を中核に発展してきた市場は、既存プロジェクトの拡張及び新規プロジェクト立ち上がりによる供給増加の一方、従来の極東中心から、欧州、米国の需要が伸張しつつあり、更には巨大市場としての中国及びインドが今後台頭し、需給の両面からグローバル化が進むことが予想されます。更には市場間の需給調整が頻繁に行われ、LNGは従来に比べてより市場性の高い商品となっていくことが予想されます。
- ・特に本邦向けプロジェクトの多くが平成27年前後に契約更新時期を迎えることから、上記の需要・供給動向によりフレキシブルに対応することが必要になります。従って、LNG調達先の組替えも含めて、LNG生産に係る權益については、供給安定性確保とソースの多様化を念頭に既存案件の増産や新規開発案件の追求にあたっております。

石炭の短期及び長期の価格・需給、並びに当社持分生産量

- 短期の価格・需給

鉄鉱石と同様に、海外の主要金属資源事業会社と当社が推進する豪州における石炭（原料炭）の生産事業においては、大口顧客である日本の製鉄メーカー他への販売契約を締結しております。これらの販売価格は年度毎に見直し交渉が行われ、平成22年3月期に適用される原料炭価格は、景気後退の影響により先進国を中心とする多くの製鉄メーカーが減産し、需要が減退している状況を反映し、平成21年3月期比で大幅に下落しました。石炭は、産出鉱山毎の品位や形状により単価が異なり、豪州の代表的一級強粘結炭では、US\$115～125/トン・FOBで決定した契約があります。原料炭は平成21年3月期の価格から約60%の下落となりました。また、一般炭価格についても、原油価格の下落や景気後退の影響による電力需要の減退を反映して、総じて下落しました。US\$70～72/トン・FOBで決定した契約もあり、平成21年3月期の価格から約40%の下落となりました。

なお、当社は、平成22年3月期において、石炭価格の変動が当社石炭関連子会社及び関連会社の販売収入の変動を經由して連結損益計算書における当期純利益に及ぼす影響度はUS\$1/トンあたり5億円と推定しております。

平成21年3月期の1年間における当社石炭関連の海外子会社及び関連会社の權益見合い出荷量は8.6百万トンです。上記の影響額は、平成21年3月期終了時点で、平成22年3月期の当社持分出荷量約8.0百万トンと予想し、一定のドル及びその他関連通貨の為替相場などを前提条件とした上で算出したものです。

なお、従来顕著であった世界的な資機材価格、ユーティリティコスト、人件費などの上昇は、景気後退の影響で下落に転じておりますが、期間損益への反映には遅効性があることや減産による単位当たり生産コスト増の要因もあり、生産費用は直ぐには減少しません。また、一般に豪州ドルなどの資源産出国の通貨は、輸出商品の市況に連動する傾向があり、この変動により当社連結子会社及び関連会社の現地通貨建ての売上総利益は影響を受けることがあります。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

新興経済諸国の経済発展に伴う原料炭需要やインド、台湾を中心とした石炭火力発電用としての一般炭需要をあわせ、中長期的に増加するであろう石炭需要に対応して各石炭生産事業者は増産投資を継続しております。当社が持分を保有する石炭事業の中では、Rio Tinto社との共同事業である豪州Kestrel Joint Ventureによる新規石炭鉱区の開発を決定しています。これは現在操業中である鉱区の埋蔵量が平成26年に枯渇する見込みに対処するものです。平成20年11月に環境許可を取得し、平成24年の操業開始を予定しております。ピーク時の年間生産能力は6.5百万トンに達し、約20年間の生産を予定しております。しかしながら、中国をはじめとする新興経済諸国の需要動向も含め不確定要素は多く、中長期的な時間軸における見通しを明確に述べることは困難です。

食料・リテールセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減
売上総利益	812	824	12
営業利益	166	190	24
関連会社持分法損益	31	38	69
当期純利益	104	15	89

食料・リテールセグメントの当連結会計年度の売上総利益は824億円となり、前連結会計年度の812億円から12億円増加しました。原料関連取引は、穀物市況の高騰により第2四半期連結会計期間までは好調に推移しました。一方、流通・リテール関連では、第2四半期連結会計期間までの原油や原料価格の高騰や第3四半期連結会計期間以降の景気の冷え込みによる消費低迷といった厳しい環境下、コスト削減努力を継続し、以下の増減内容となりました。

- 原料関連では大豆、小麦の取引が堅調に推移したほか、プロイラー事業で製品市況上昇により増益となりました。
- 三井食品（日本）は不採算商内の見直し等により利益率が改善し、11億円の増益となりました。
- 三井農林（日本）は、家庭用事業は主要商品を中心に堅調に推移しましたが、外食産業の不振を背景とした業務用・自販機商材及び飲料原料の不調に加え、在庫評価損計上により11億円の減益となりました。

営業利益は190億円となり、前連結会計年度の166億円から24億円の増加となりました。三井食品の営業利益は売上総利益の増加を反映して改善となりました。また、三井農林の売上総利益減益は販売費及び一般管理費の若干の改善により一部相殺されましたが、営業利益も減益となりました。

持分法損益（税効果後）は38億円の損失となり、前連結会計年度の31億円の利益から69億円減少しました。株価下落により三国コカ・コーラボトリング（日本）株式の評価損48億円を計上したほか、海外食品事業などが減益となりました。

これらを反映して当連結会計年度の当期純利益は15億円となり、前連結会計年度の104億円から89億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 上場株式を中心に有価証券評価損36億円を計上しました。一方、前連結会計年度はセブン＆アイ・ホールディングス株式の評価損45億円を中心に有価証券評価損が56億円ありました。
- 前連結会計年度は上場株式を中心に有価証券売却益32億円を計上しました。
- 為替損失を中心に雑損益が前連結会計年度比31億円の負担増となりました。

コンシューマーサービス・情報産業セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減
売上総利益	1,167	737	430
営業利益(損失)	190	128	318
関連会社持分法損益	82	20	62
当期純利益(損失)	120	314	434

コンシューマーサービス・情報産業セグメントの当連結会計年度の売上総利益は737億円となり、前連結会計年度の1,167億円から430億円減少しました。コンシューマーサービス関連では、市況下落に伴う販売用マンションの評価損61億円を計上、引渡し減少による減益もあったほか、前第3四半期連結会計期間におけるケーブルテレビ事業売却による25億円の減少がありました。また、ブランド・アパレル事業や生活資材事業なども全般的に低調に推移しました。情報産業関連では、第3四半期連結会計期間において同業のエム・エス・コミュニケーションズと合併したティーガイアが子会社から関連会社に異動したことにより146億円減少したほか、エレクトロニクス、ディスプレイ関連など全般的に不振となりました。

売上総利益の減少を反映して当連結会計年度は128億円の営業損失となり、前連結会計年度の190億円の営業利益から318億円の減益となりました。ティーガイアの関連会社への異動により販売費及び一般管理費が114億円の負担減少となりました。

持分法損益(税効果後)は20億円となり、前連結会計年度の82億円から62億円減少しました。IT需要の減退や固定資産減損などにより日本ユニシス(日本)が減益となりました。

当連結会計年度の当期純損失は314億円となり、前連結会計年度の120億円の当期純利益から434億円減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 株価下落による東京放送株式31億円をはじめとする上場株式評価損に加え、リクルート株式評価損120億円(*1)、国内オフィスビル開発事業に係る当社出資持分の評価損98億円(*2)など、有価証券評価損を合計352億円計上しました。また、前連結会計年度も上場株式を中心に有価証券評価損46億円を計上しました。
- 汐留ビルディングに係る当社出資持分売却に伴う利益119億円に加え、ティーガイアとエム・エス・コミュニケーションズの合併に伴う交換差益及び同社の自社株買いに応じたことに伴う当社保有株式の売却益合計40億円ほか有価証券売却益を合計162億円計上しました。前連結会計年度にはケーブルテレビ事業2社及びジュピターテレコム株式売却益、ネクストコムと三井情報開発の合併に伴う株式交換差益ほか有価証券売却益を合計108億円計上しました。
- 国内上場子会社である三井情報の株価下落を受け、暖簾の減損の有無を検討した結果、当該子会社の公正価額が簿価純資産を下回ったことから、暖簾の帳簿価額のうち公正価額を上回る金額につき41億円の暖簾減損損失を計上しました。

(*1)日本における人材・広告市場の冷え込みにより経営環境が悪化し、リクルート社の業績が当初の想定を大幅に下回る懸念がありました。当社は同社を取り巻く環境に関する客観的なデータと過去の財務諸表を基に減損金額を算定しました。

(*2)金融危機の影響により日本国内の不動産市況が悪化、市況の低迷は暫く継続するものと予想されることから、近隣のオフィス賃料相場を勘案して算定された第三者の鑑定評価に基づきオフィスビルを評価し、当該オフィスビル評価額を基に算出された株式価値までの減損を認識したものです。

物流・金融市場セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減
売上総利益	551	621	70
営業利益	209	238	29
関連会社持分法損益	19	105	86
当期純利益(損失)	75	145	220

物流・金融市場セグメントの当連結会計年度の売上総利益は621億円となり、前連結会計年度の551億円から70億円増加しました。親会社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失136億円に対応する売上総利益が含まれています。第3四半期連結会計期間に入り、信用収縮の影響により減速したものの、商品相場全般の高いボラティリティを背景にMitsui & Co. Energy Risk Management(英国)のエネルギーデリバティブが好調に推移しました。一方、金融危機及び信用収縮の影響により、保有するファンドの運用成績の悪化があったほか、物流事業関連において、販売用不動産の評価損を計上しました。

営業利益は238億円となり、前連結会計年度の209億円から29億円増加しました。売上総利益の増加の一方、デリバティブ取引に係る貸倒引当金繰入額が増加しました。

持分法損益（税効果後）は105億円の損失となり、前連結会計年度の19億円の損失から86億円の減益となりました。当連結会計年度はJA三井リース（日本）が貸倒引当金繰入額の負担増により50億円の損失となったほか、NPF-Harmony投資事業有限責任組合への当社出資持分の減損29億円を持分法損益に計上しました。前連結会計年度の主な内訳はNPF-Harmony投資事業有限責任組合への当社出資持分の減損及び旭テック株式評価損の当セグメント持分です。当連結会計年度の当期純損失は145億円となり、前連結会計年度の75億円の当期純利益から220億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 株価下落により上場株式を中心に有価証券評価損80億円を計上しました。前連結会計年度もセントラルファイナンス株式の評価損45億円をはじめ上場株式を中心に有価証券評価損87億円を計上しました。
- 前連結会計年度では、米国Quintiles Transnational社株式売却益38億円（当セグメント持分）やBALtrans Holdings株式売却益32億円など有価証券売却益100億円を計上しました。
- 親会社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失136億円を雑損益に計上しました。

米州セグメント

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減
売上総利益	785	1,160	375
営業利益	73	390	317
関連会社持分法損益	51	22	73
当期純利益(損失)	50	71	121

米州セグメントの当連結会計年度の売上総利益は1,160億円となり、前連結会計年度の785億円から375億円の増加となりました。

- 当連結会計年度末に向けて減速はしたものの、世界的な鶏肉用飼料添加物の需要増加を背景に、販売数量増と価格上昇の両面からNovus Internationalが274億円の増益となりました。
- 第3四半期連結会計期間以降は、景気後退による需要減退や販売先の信用不安の影響も相俟って販売量及び鋼材価格が下落し、販売数量も落ち込み減少しましたが、平成19年6月に買収し前連結会計年度は10か月分の業績であったSteel Technologiesが第2四半期連結累計期間における鋼材価格の上昇やMitsui Steel(米国)からの鋼材商内移管もあり37億円の増益となりました。また、当第4四半期連結会計期間における急速な需要減退はありましたが、それまでの旺盛な油井管需要に支えられChampions Pipe & Supplyが増益となりました。
- 前連結会計年度に住宅在庫評価損96億円を計上したMBK Real Estate(米国)は、引き続き米国住宅市況は厳しいものの、当連結会計年度は在庫評価損が25億円に留まり、売上総利益は66億円増加しました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は390億円となり、前連結会計年度の73億円から317億円増加しました。Novus International及びChampions Pipe & Supplyで人件費が増加しました。

持分法損益（税効果後）は22億円の損失となり、前連結会計年度の51億円の利益から73億円の減少となりました。上場会社であるPenske Automotive Group株式の株価下落に伴う評価損15億円(当セグメント持分)を計上したほか、鉄鋼製品分野やメディカルヘルスケア分野の関連会社が減益となりました。前連結会計年度に好調であったUnited Harvest(米国)の小麦輸出施設運営事業の反動による減益もありました。

当連結会計年度の当期純損失は71億円となり、前連結会計年度の当期純利益50億円から121億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 米ドル金利の低下を受け、米州セグメント全体で利息収支の負担が76億円減少しました。
- 金融危機に端を発する景気後退により、米国三井物産傘下の子会社において暖簾減損損失を136億円計上しました。主な内訳はSteel Technologiesで計上した暖簾の減損損失64億円(*1)です。また、Steel Technologiesでは無形固定資産評価損28億円(*1)も計上しました。

- 肥料製造販売事業会社Fertilizantes Mitsui Industria e Comercioにおいて通貨オプション取引評価・清算損失37億円を雑損益に計上しました。
- 法人所得税の負担が93億円増加しました。継続事業からの税引前利益が104億円増加したことに加え、税務上償却できないSteel Technologiesの暖簾減損に税効果を認識していないことや、Fertilizantes Mitsui Industria e Comercioの繰延税金資産に回収可能性を勘案して評価性引当金を設定したことなどによるものです。
- 当社の出資比率が65%であるNovus Internationalの業績が好調に推移したことを主因に、少数株主損益の負担が59億円増加しました。

(*1) Steel Technologiesが主要市場と位置付ける米国の自動車・住宅関連鉄鋼製品市場における需要の低迷は暫く継続することが予想されます。また、北米の経済情勢や同社の主要取引先である米国大手自動車メーカーの経営動向も不透明さを増しております。こうした経営環境を踏まえた中期計画を基にした割引キャッシュ・フロー法及び株価倍率法を併用して、暖簾の減損判定に使用した株主資本の公正価額を算定しました。また、暖簾及び無形固定資産の減損額の算定の基礎とした公正価額は割引キャッシュ・フロー法を中心に他の方法も併用して算定しました。

欧州・中東・アフリカセグメント

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減
売上総利益	268	222	46
営業利益(損失)	18	19	37
関連会社持分法損益	3	3	0
当期純利益(損失)	50	115	165

欧州・中東・アフリカセグメントの当連結会計年度の売上総利益は222億円となり、前連結会計年度の268億円から46億円の減少となりました。化学品分野で市況下落及び取扱減少による減益がありました。

営業損失は19億円となり、売上総利益の減少を反映して、前連結会計年度の18億円の営業利益から37億円の減益となりました。

当連結会計年度の当期純損失は115億円となり、前連結会計年度の50億円の当期純利益から165億円の減益となりました。上記のほか、当連結会計年度に不動産市況の下落に伴い、MBK Real Estate Europe(英国)で英国ロンドンの商業用オフィスビルに係る固定資産評価損96億円を計上しました。金融危機の影響により、金融機関を中心に企業業績は低迷し、雇用削減や経費削減の動きが加速する中、ロンドンの商業不動産市況は急激に悪化しました。市況の低迷は暫く継続するものと予想されることから減損の兆候ありと判断し、直近の近隣不動産売却価額や賃料などを基にする第三者の鑑定評価を取り付け、当該評価額までの減損損失を認識したものです。また、当連結会計年度はフランス三井物産オフィスビルの売却益、前連結会計年度は自動車や不動産分野で計上した不動産売却益の当セグメント出資持分相当利益がありました。

アジア・大洋州セグメント

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減
売上総利益	331	266	65
営業利益(損失)	76	16	92
関連会社持分法損益	11	10	1
当期純利益	225	306	81

アジア・大洋州セグメントの当連結会計年度の売上総利益は266億円となり、前連結会計年度の331億円から65億円の減少となりました。化学品分野で市況下落及び取扱減少による減益がありました。

営業損失は16億円となり、前連結会計年度の76億円の営業利益から92億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、主に人件費の負担が増加しました。

当連結会計年度の当期純利益は306億円となり、前連結会計年度の225億円から81億円増加しました。豪州三井物産が保有するMitsui Coal Holdings及びMitsui Iron Ore Developmentの当セグメント出資持分相当利益が増益となりました。

その他セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減
売上総利益	55	29	26
営業損失	14	29	15
関連会社持分法損益	1	0	1
当期純利益(損失)	71	65	136

その他セグメントの活動には、外部の顧客、当社及び連結子会社、持分法関連会社に対する金融サービス、業務サービスなどの役務が主として含まれます。当連結会計年度の売上総利益は29億円となり、前連結会計年度の55億円から26億円の減益となりました。

営業損失は29億円の負担となり、前連結会計年度の14億円の負担から15億円の減益となりました。

当連結会計年度の当期純利益は65億円となり、前連結会計年度の71億円の当期純損失から136億円の増益となりました。主に前連結会計年度に大阪国際文化公園都市（彩都）開発用土地の事業再評価にともない、保有土地の評価損139億円（*1）を計上したことによるものです。

（*1）平成20年3月末、同地区の土地区画整理事業施工者である独立行政法人都市再生機構（以下、都市機構）は彩都に係る事業評価監視委員会の結果を踏まえ、都市機構が施行主体となって事業を実施することは困難であり、事業計画を抜本的に見直す必要があるとの方針を明らかにしました。この決定により、その後の彩都開発に係る事業スピード・収益性に不透明感が増大したことから、当社は、保有する土地について、近隣地区の実勢価格に基づき算定した回収可能価額を見積もり、評価損139億円を計上しました。

(4) 流動性と資金調達の源泉

米国会計基準外の財務指標について

現預金差引後の有利子負債比率（ネットDER）

この流動性と資金調達の源泉の項目を含めて、本報告書ではネット有利子負債比率（ネットDER）に言及しています。当社は「ネット有利子負債」を自己資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、下表の通り算出しております。すなわち、

- 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の経営者は、債務返済能力と自己資本利益率（ROE）向上のために有利子負債と自己資本の関係を検討する目的から、ネットDERを投資家にとって有益な指標と考えています。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(億円)	(億円)
短期債務	4,646	4,541
長期債務	32,210	32,145
有利子負債合計	36,856	36,686
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	9,116	11,535
ネット有利子負債	27,740	25,151
株主資本	21,837	18,817
ネットDER(倍)	1.27	1.34

米国会計基準に基づく指標に最も直接的に比較可能な指標は、有利子負債比率（DER）と考えられます。この指標は、いわばグロスの有利子負債の株主資本に対する比率をあらわし、現預金ポジションの変動を考慮しないものです。

DER(倍)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
		1.69

フリーキャッシュ・フロー

当社は、フリーキャッシュ・フローを営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動に支出されたキャッシュ・フローの合計として定義しています。当社の経営者は、この指標を戦略的投資または負債返済に充当可能な資金の純額、或いは、資金調達にあたって外部借入への依存度合いを測る目的から、投資家に有用な指標と考えており、以下の表の通りフリーキャッシュ・フローを算出しております。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,158	5,827	1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,048	2,909	1,861
フリーキャッシュ・フロー	3,110	2,918	192

資金調達の基本方針

当社の経営者は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として生損保、銀行等からの長期借入金や社債の発行等により10年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っています。同時に、長期資金の年度別償還額の集中を避けることで借り換えリスクの低減を図っております。プロジェクト案件等では政府系金融機関からの借入やプロジェクトファイナンスも活用しています。また事業展開に伴う資金需要へ機動的に対応するため、並びに当社の有利子負債返済における金融情勢悪化の影響を最小限に抑えるためにも、十分な現金及び現金同等物を保有しています。現金及び現金同等物の保有額については厳密な目標水準を定めておりませんが、金融情勢などを勘案しつつ、安全性並びに流動性の高い短期金融商品で運用しています。国内100%子会社については原則国内資金調達拠点によるキャッシュマネージメントサービスを導入しており、資金調達一元化、余剰資金の有効活用、流動性の確保を図っております。又、海外100%子会社についても資金調達と運用は原則として当社資金調達拠点へ集約しており、結果として当連結会計年度末において連結有利子負債のうち約86%が当社並びに資金調達拠点による調達となっています。

資金調達手段

上記の当社資金調達の基本方針に則り、資金調達においては長期かつ安定的な資金確保という目的に合致する直接金融又は間接金融の多様な手段を機動的に選択しており、その時々々の市場環境を睨みながら当社にとって有利な手段での資金調達を行っております。

当社は、内外金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、長期を中心に必要資金を調達しております。又、国際協力銀行などの政府系金融機関からも資金調達を行っており、プロジェクト案件ではプロジェクトファイナンス等も活用して必要資金を調達しております。

これに加えて、本邦では2,000億円の社債発行登録枠並びに2兆4,000億円の商業ペーパー発行枠という直接金融のメニューも保有しており、それぞれのマーケット状況を睨みながら有利な条件での資金調達を行っています。又、当社、米国三井物産、Mitsui & Co. Financial Services (Europe)、Mitsui & Co. Financial Services (Asia)を発行体とする総額50億米ドルのユーロ・メディアムタームノート発行プログラムを設定しており、海外連結子会社によるノートの発行には当社の支払保証を付しています。また海外での短期の資金調達手段として、米国三井物産による15億米ドルの米国商業ペーパープログラムを始め、その他の海外地域の一部でも同様のプログラムを保有しており、それぞれ時機をみて活用しております。

一部の連結子会社は金融機関に対してコミットメント・フィーを支払い、信用枠を設定していますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において支払ったコミットメント・フィーの金額に重要性はありません。これらの信用枠を含めた海外での短期銀行借入に係る未使用の信用枠につきましては、連結財務諸表注記事項13.「短期債務及び長期債務」を参照願います。

当連結会計年度末において有利子負債は主に日本円建てとなっており、その他は主として米ドル建てです。資産側の金利・通貨属性を考慮した上で、負債の金利条件や通貨を変換する為に金利スワップ・通貨スワップ・為替予約を締結しております。固定金利を変動金利に（もしくは変動金利を固定金利に）変換する場合には金利スワップを利用し、日本円建ての資金を米ドル等の外貨建ての資金に（もしくは外貨建ての資金を日本円建ての資金に）変換する場合には通貨スワップや為替予約を利用しています。資金調達における変動金利比率は金利スワップを考慮すると概ね昨年度末の比率と同レベルとなっており、現在の当社の資産と負債の状況に見合った水準と認識しております。これらのデリバティブ取引に関しては、連結財務諸表注記事項24.「デリバティブ取引及びヘッジ活動」を参照願います。また、将来における借入金及び金利スワップにかかわる支払利息については後述「契約上の義務」を参照願います。

格付け

当社は、円滑な資金調達を行うため株式会社格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）、スタンダード&プアーズ（S&P）の3社から格付けを取得しております。当連結会計年度末現在の格付けは下記のとおりです。

	R & I	Moody's	S & P
コマーシャルペーパー	a-1+	P-1	A-1
発行体（長期）	AA-	-	A+
長期優先債務（*）	AA-	A2	-
プログラム格付け （メディアムターム・ノート）	AA-	A2	-

（*）各社における呼称は、R&Iは「長期個別債務格付け」、Moody'sは「長期債務格付け（シニア無担保）」、S&Pは「長期優先債券格付け」です。

S&P社は平成20年3月に、1)リスク量と自己資本や収益などリスク・バッファーとのバランスが改善傾向にある、2)リスク管理システムが強化されていることを背景として、長期発行体格付けをAからA+に引き上げました。当社としては引き続き収益力の向上とリスク管理の徹底により、格付けの維持・向上に尽力していく所存です。

格付けは当社からの情報あるいは格付機関が信頼できるとする情報に基づく格付機関自身の判断による信用リスクの分析です。格付けは売買の推奨ではなく、また格付機関によりいつでも変更される可能性があります。また格付け基準も格付機関毎に異なります。

流動性の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、11,478億円となり、前連結会計年度末から2,485億円増加しております。この現金及び現金同等物の大半は円建てです。増加は主に当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローの黒字によるものですが、結果として当連結会計年度末の短期債務（4,541億円）と1年以内に期限を迎える長期債務（3,732億円）の返済に必要な流動性を十分に満たしていると認識しております。

サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は、不動産価格や資源価格の下落、為替市場の混乱などを巻き起こし、消費減速、製造業の赤字決算、株価下落と実体経済にも幅広く影響を与えました。同時に、証券化商品などの大幅な評価損による各国金融機関の赤字決算は国際的な信用収縮を引き起こし、金融機関の企業向け与信も厳しい環境となっております。リーマンショック以降、各国中銀による流動性供給・利下げ・信用緩和政策、及び各国政府による公的資金注入等の金融危機対応策がとられたことにより、一時期に比べると信用収縮も改善しているとはいえ、引き続き警戒が必要な状況と認識しております。

そのような環境下においても、当社は資金調達の基本方針に則り金融機関との長期に亘る好関係や公的金融機関による各種施策を活用して必要資金の調達を実行しました。直接金融の主な調達ソースは国内普通社債です。一方、間接金融の主な調達ソースは銀行や生命保険会社など本邦金融機関からの調達です。当連結会計年度末における連結有利子負債に占める長期債務の比率は、87.6%と前連結会計年度末（87.4%）とほぼ同じレベルを維持しております。

当連結会計年度末の長期債務の内訳と債務残高の利率及び返済期日の内訳については、連結財務諸表注記事項13.

「短期債務及び長期債務」を参照願います。

当連結会計年度末の株主資本は1兆8,817億円となり前期末比3,020億円減少しましたが、ネット有利子負債も2兆5,151億円となり同2,589億円減少したため、ネットDERは前連結会計年度末の1.27倍とほぼ同じレベルの1.34倍で推移しております。

また流動比率は、前連結会計年度末の147.0%に対し当連結会計年度末は158.3%となっています。

従い、昨年来の金融危機は当社にも影響を与えておりますが、以上のような数値から判断すると、現段階では当社の財務の健全性は保たれていると認識しております。

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者のために、各種の支払保証を行っておりますが、これらの保証において当社及び連結子会社の流動性に実質的な影響を及ぼすものではありません。将来の契約履行義務並びに保証等については連結財務諸表注記事項21.「偶発債務」を参照願います。

当社及び連結子会社は、個別案件等に対するプロジェクトファイナンスやノンリコースファイナンスを除き、金融機関との重要な金融取引において、期限の利益喪失となり得る財務比率制限、担保提供制限、追加債務負担制限、利益処分制限等の財務制限条項を含む契約を締結しないことを基本方針としており、これらの財務制限条項に重要なものはありません。

連結子会社や関連会社からの配当受取に関しては、当該連結子会社・関連会社に適用される現地法制に照らして適切な純資産や配当可能利益がある限り、配当等による資金の受領を制限する契約または法制上の制限として重要なものはありません（一般的な源泉課税並びに現地税法に基づくその他の税金を除く）。

なお、当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に42億円を拠出する見込みです。当該拠出資金については、上記に記載の資金調達状況からみて、十分に対応可能な金額であると考えております。

当社中期経営展望における投融資計画と財務政策

当連結会計年度の投融資計画においては、総額7,000億円と引き続き高水準の投融資支出を見込む一方、資産リサイクルも2,700億円程度の実行を見込んでおりました(*1)。然しながら、金融危機に端を発する信用収縮及び景気後退を受け、投資規律の更なる厳格化を図ったことで約5,200億円の投融資支出に留まりました。一方、非中核事業のリサイクルを促進したものの、信用収縮及び景気後退による資産価値下落のため、資金回収は約1,900億円に留まりました(*2)。このうち、金融危機以前の第2四半期連結会計期間までに実施した投融資及びリサイクルがそれぞれ約3,200億円、約1,200億円を占めます。この結果、投資キャッシュ・フローは2,909億円の赤字となりましたが、営業キャッシュ・フローにおいて当期純利益は減少したものの、減益要因の多くが資金の支出を伴わない減損計上であり、5,827億円の黒字となったことから、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは2,918億円の黒字となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フロー詳細については、後述の「キャッシュ・フロー」の項を参照願います。

平成22年3月期中の投融資計画においては、総額3,600億円の投融資支出を見込んでいます。これらの内訳は、資源・エネルギー分野で、既存事業の拡張にかかわる開発支出を中心に1,200億円、そのほか物流ネットワーク分野700~1,000億円、コンシューマー分野100~200億円、インフラ分野1,400億円です。一方、資産リサイクルも1,200億円程度を見込み、信用収縮及び経済混乱の環境下、特にキャッシュ・フロー経営の根幹として掲げてきたフリーキャッシュ・フローの黒字体質定着に向けて、全社的な運転資本の効率化、非中核事業のリサイクルの促進及び投資規律の更なる厳格化に着手していきます。

平成22年3月期事業計画においては、投資キャッシュ・フローは引続き赤字となりますが、営業キャッシュ・フローの黒字により、フリーキャッシュ・フローは概ね均衡を見込みます。中期経営展望策定時の想定と比較すると純利益が減益となるものの、上述運転資本の効率化促進に加え、投融資支出については内部資金で賄うことを原則とし、投融資案件を厳選することによりフリーキャッシュ・フローの継続的黒字を前提としています。また、金融資本市場が引き続き脆弱なことを考慮し、自己資本・財務体質の強化を優先することから現行の連結配当性向20%を維持します。その一方で、当社は、業界構造を揺るがすような環境変化はリスクであると同時に機会であると考えており、資源の優良案件、非資源の収益基盤強化に向けた良質な投資機会があれば積極的に検討していきます。その場合でも追加的な資産リサイクルによるキャッシュ・フロー創出に努め、有利子負債は限定的な増加に留めていくこととします。従い、平成22年3月末の有利子負債は平成21年3月末と同程度を維持し、ネットDERも平成21年3月末の1.34と同程度を見込みます。既存の債務からの再調達については、前述「資金調達の基本方針」「資金調達手段」の項を参照願います。なお、投資計画の諸案件には入札案件など投資が未決定の案件が多く含まれており、これらの進捗は平成22年3月期における実際のキャッシュ・フローの状況及び財政状態に影響を与えます。

(*1)当社は全社の投融資計画を「その他」及び「調整・消去」を除外したオペレーティング・セグメントの投資キャッシュ・フローにより把握することとしております。上述の「資金調達の基本方針」及び「流動性の状況」に述べた連結グループ内における金融サービスは、「その他」セグメントにより行われており、投資活動によるキャッシュ・フローにおける売却可能有価証券の取得及び売却・償還は、「その他」セグメントの財務活動の中での資金運用目的により行われるものが多くを占めます。

(*2)オペレーティング・セグメント別の内訳は、「キャッシュ・フロー」の投資活動によるキャッシュ・フローを参照願います。

資産及び負債並びに資本

平成21年3月末の総資産は8兆3,642億円となり、平成20年3月末の9兆5,378億円から1兆1,736億円減少しました。流動資産合計は4兆4,191億円となり、平成20年3月末の5兆581億円から6,390億円減少しました。原油市況が下落したエネルギー及び米州の原油・石油製品関連取引に加え、化学品や鉄鋼製品関連でも市況下落及び取扱減少により売上債権等が8,939億円減少する一方、金融市場の混乱に対応した手元流動性確保による現金及び現金同等物が2,485億円増加しました。

流動負債は2兆7,925億円となり、平成20年3月末の3兆4,416億円から6,491億円減少しました。売上債権等減少の見合いで仕入債務等が減少しました。これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は1兆6,266億円となり、平成20年3月末の1兆6,165億円から101億円増加しました。また、流動比率は158%となり、平成20年3月末の147%から11ポイント増加しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産合計(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産-非流動」、「その他の資産」の合計は3兆9,451億円となり、平成20年3月末の4兆4,798億円から5,347億円減少しました。

• 投資及び非流動債権は2兆8,664億円となり、平成20年3月末の3兆2,373億円から3,709億円減少しました。関連会社に対する投資及び債権は1兆2,755億円となり、平成20年3月末の1兆3,330億円から575億円減少しました。当連結会計年度における主な取得、回収は以下の通りです。(括弧内はオペレーティング・セグメント)

- Valeparの増資引受784億円、スクラップ事業会社Sims Metal Management株式買増230億円（金属資源）
- ブラジルで農産物一貫生産・販売事業を行うMultigrainの増資引受140億円（食料・リテール）
- IPM Eagleの優先株式償還231億円（増資引受額控除後）（機械・プロジェクト）

現金収支を伴わない変動として、円高による海外宛投資の円換算額の減少1,750億円、当連結会計年度の関連会社持分法損益（税効果前）の見合いの増加173億円（関連会社からの受取配当金996億円控除後）がありました。

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における関連会社に対する投資及び債権をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりとなります。

関連会社に対する投資及び債権（オペレーティング・セグメント別）

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	256	207	49
金属資源	3,888	4,092	204
機械・プロジェクト	3,747	3,245	504
化学品	429	399	30
エネルギー	1,540	1,385	155
食料・リテール	631	810	179
コンシューマーサービス・情報産業	1,230	1,171	59
物流・金融市場	291	165	126
米州	369	314	53
欧州・中東・アフリカ	255	155	100
アジア・大洋州	535	552	17
合計	13,171	12,495	676
その他	32	18	14
調整・消去	127	242	115
連結合計	13,330	12,755	575

- ・その他の投資は9,572億円となり、平成20年3月末の1兆2,815億円から3,243億円減少しました。株式市況の下落に伴い有価証券評価差額見合いで国際石油開発帝石株式をはじめ平成20年3月末比で合計1,435億円減少したほか、三井化学株式180億円など有価証券の減損が合計で1,174億円ありました。支出と償還のあった三井住友フィナンシャルグループ海外子会社の優先出資証券は125億円減少、支出と有償減資のあったSakhalin Energy Investment株式は38億円減少（為替変動の影響による49億円減少を含む）しました。
- ・貸貸用固定資産（減価償却累計額控除後）は1,992億円となり、平成20年3月末の1,844億円から148億円増加しました。主に、倉庫関連のリース物件の増加によるものです。
- ・有形固定資産（減価償却累計額控除後）は9,463億円となり、平成20年3月末の1兆163億円から700億円減少しました。主な理由は円高による海外資産の円換算額の減少です。増減の内訳は、豪州の鉄鉱石鉱山で69億円増加（為替変動の影響による296億円減少を含む）、豪州石炭鉱山で284億円減少（同388億円減少を含む）、三井石油開発（タイ沖他）、米国メキシコ湾海上油・ガス田、エンフィールド・ヴィンセント（豪州）、チュイ（ニュージーランド）、オマーンの石油・ガス事業合計で85億円減少（同54億円減少を含む）です。

なお、貸貸用固定資産（減価償却累計額控除後）及び有形固定資産（減価償却累計額控除後）の当連結会計年度及び前連結会計年度の残高をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

貸用固定資産(減価償却累計額控除後)及び有形固定資産(減価償却累計額控除後)(オペレーティング・セグメント別)

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	233	240	7
金属資源	968	997	29
機械・プロジェクト	1,215	1,305	90
化学品	584	499	85
エネルギー	4,602	4,367	235
食料・リテール	638	582	56
コンシューマサービス・情報産業	693	552	141
物流・金融市場	576	504	72
米州	869	857	12
欧州・中東・アフリカ	107	147	40
アジア・大洋州	56	49	7
合計	10,541	10,099	442
その他	102	98	4
調整・消去	1,365	1,258	107
連結合計	12,008	11,455	553

長期債務は2兆8,413億円となり、平成20年3月末の2兆9,444億円から1,031億円減少しました。米国三井物産及び内外金融子会社を中心に減少しました。

株主資本は1兆8,817億円となり、平成20年3月末の2兆1,837億円から3,020億円減少しました。利益剰余金の積み上げ902億円に対し、対円での豪ドル、ブラジルレアル、米ドル安などによる外貨換算調整勘定の減少純額合計2,494億円、株式市況の下落に伴う未実現有価証券保有損益の減少962億円などがありました。

キャッシュ・フロー

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,158	5,827	1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,048	2,909	1,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,851	98	1,753
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	267	335	68
現金及び現金同等物の増減 - 純額	992	2,485	1,493

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5,827億円の資金獲得となり、前連結会計年度の4,158億円の資金獲得に比べ1,669億円の資金獲得の増加となりました。当連結会計年度は営業利益の積み上げ3,947億円に加え、第3四半期連結会計期間に入り商品市況が大幅に下落したことにより、営業活動に係る資産・負債の増減(Working Capital)改善による699億円の資金獲得がありました。主な要因は以下の通りです。

- 金属資源セグメント、エネルギーセグメントを中心に営業利益が堅調に推移しました。
- Japan Australia LNG (MIMI)、Valeparや中東LNG事業会社など資源関係を中心とした関連会社及び連結対象外の投資先からの受取配当金が総額で1,685億円と好調でした。
- 法人所得税の支払が2,550億円ありました。

前連結会計年度との比較では、営業利益の積み上げは160億円増加と小幅な伸びに留まりましたが、Working capital改善による944億円の資金獲得の増加がありました。なお、当期純利益は前連結会計年度比2,325億円の減益となりましたが、減益要因の多くは現金の支出を伴わない一過性の損失計上でした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,909億円の資金の支出となり、前連結会計年度の1,048億円の資金の支出から

1,861億円の資金支出の増加となりました。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、1,316億円の資金の支出となりました。主な要因は以下の通りです（括弧内はオペレーティング・セグメント）
 - Valepar増資引受784億円、Sims Metal Management株式買増230億円（金属資源）
 - Multigrain増資引受140億円（食料・リテール）
 - IPM Eagle増資引受96億円と回収としてIPM Eagle優先株式償還327億円（機械・プロジェクト）
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入は2,536億円の支出となり、売却収入346億円との差し引きでの資金収支は2,190億円の資金の支出となりました。売却収入は小口の集積です。主な支出は以下の通りです。
 - 豪州石炭鉱山の開発関連設備142億円、三井石油開発（タイ沖他）、エンフィールド・ヴィンセント（豪州）、チュイ（ニュージーランド）、オマーン、米国メキシコ湾の石油・ガス事業の生産設備合計で711億円（エネルギー）
 - 豪州鉄鉱石鉱山の開発関連設備424億円（金属資源）
 - リース用鉄道車両購入で268億円（機械・プロジェクト）
- 売却可能有価証券及びその他の投資の取得に合計762億円を支出した一方、売却可能有価証券及びその他の投資の売却などによる収入1,199億円との差額では、472億円の資金の回収となりました。このうち、資金運用目的の負債証券に係る支出及び収入はいずれもごく僅少です。売却可能有価証券及びその他の投資に係る主な支出及び収入は以下の通りです。
 - Sakhalin Energy Investment株式153億円（エネルギー）
 - 三井住友フィナンシャルグループ海外子会社の優先出資証券取得100億円（その他）
 - 三井住友フィナンシャルグループ海外子会社の優先出資証券の償還による収入225億円（その他）
 - 汐留ビルディングに係る当社出資持分売却収入147億円（コンシューマーサービス・情報産業）
 - Sakhalin Energy Investment有償減資による収入142億円、九州石油株式売却収入82億円（エネルギー）

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは2,918億円の黒字となりました。

前連結会計年度及び当連結会計年度における上述の投資活動によるキャッシュ・フローをオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりとなります。

投資活動によるキャッシュ・フロー（オペレーティング・セグメント別）

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (億円)
鉄鋼製品	32	34
金属資源	35	1,550
機械・プロジェクト	859	376
化学品	167	30
エネルギー	1,183	905
食料・リテール	147	252
コンシューマーサービス・情報産業	237	136
物流・金融市場	7	35
米州	1,012	173
欧州・中東・アフリカ	83	83
アジア・大洋州(*)	737	316
合計	1,659	2,856
その他 及び 調整・消去(*)	611	53
連結合計	1,048	2,909

(*)各オペレーティング・セグメントの数値は他セグメントへの長期貸付金の増加による支出（回収との純額）を含んでおり、その金額を「調整・消去」で消去しています。当連結会計年度における他セグメントに対する長期貸付金の主要な増減として、アジア・大洋州セグメントによる金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの子会社2社に対する貸付金が合計269億円減少しました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー合計は、前連結会計年度にSakhalin Energy Investment及びSesa Goaの売却収入があったことを主因に、1,861億円の純支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは98億円の資金支出となりました。主な内訳は以下の通りです。

- 各種投資に係る資金需要に応じて、当社を中心に金融機関借入が増加し、長期債務は純額で516億円の調達増加となりました。
- そのほか、配当金支払1,017億円がありました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度との比較では、短期債務と長期債務のいずれも調達増加（純額）となり、合計で1,753億円の資金調達増加となりました。当連結会計年度の資金調達状況については、前述の 資金調達手段の項を参照願います。

オフ・バランスシート・アレンジメント

当社及び連結子会社は、トレーディング、資金調達及びその他の活動を促進するため、通常の営業過程において以下のようなオフ・バランスシート・アレンジメントを用いています。

保証債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における保証債務の内訳は以下のとおりです。

潜在的な最大支払金額は被保証人が債務不履行の場合、あるいは、市場価格保証及び損失補償契約において、その履行すべき原因事象となる基礎数値の変化があった場合に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的な最大支払金額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。求償可能額は当社及び連結子会社が保証に際して支払う金額から控除し得る金額であり、第三者から賠償される、あるいは受け取る資産の期待価値です。連結貸借対照表に計上されている負債残高は、保証債務の一部を構成し、当社及び連結子会社が負担する可能性のある将来支払額の最善の見積り金額となっています。

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

	潜在的な最大支払金額	求償可能額	負債残高
	(億円)	(億円)	(億円)
支払保証	2,158	201	30
契約履行保証	199	54	5
市場価格保証	667	429	-

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

	潜在的な最大支払金額	求償可能額	負債残高
	(億円)	(億円)	(億円)
支払保証	3,221	349	43
契約履行保証	113	37	0
市場価格保証	455	307	4

当社及び連結子会社は、営業活動の促進のため、又は関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して販売先、仕入先、又は関連会社のための支払保証及び契約履行保証などを行っております。

一部の連結子会社が借り手となる船舶のオペレーティング・リース契約において、当社及び連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に、一定金額の支払を行うことにより貸し手からリース資産を取得するか、第三者へのリース資産の売却にあたり実際の売却価格が所定の価額を下回った場合にその差額を負担します。本契約における貸し手は変動持分事業体に該当し、当社及び連結子会社は、米国財務会計基準審議会（FASB）解釈指針第46号（2003年12月改訂）「変動持分事業体の連結-会計調査公報第51号の解釈」に従い、主たる受益者として当該貸し手を連結しております。当該貸し手の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産はそれぞれ122億円及び119億円です。詳細については、連結財務諸表注記事項22.「変動持分事業体」を参照願います。

売掛金の売却

前連結会計年度末および当連結会計年度末において、特定の売掛金の売却によるオフ・バランスシート・アレンジメントの残高に重要性はありません。

変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主たる受益者ではないために連結していないものの、重要な変動持分を所有している多数の変動持分事業体に関与しております。これらの変動持分事業体は、主としてリース及びファイナンスなどを行っております。詳細については、連結財務諸表注記事項22.「変動持分事業体」を参照願います。

延払契約残高

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において当該契約残高はありません。

契約上の義務

当連結会計年度末における契約上の義務の期日別金額の内訳は以下のとおりです。

	合計	期日別支払額			
		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
長期債務	31,592	3,636	6,407	6,801	14,748
キャピタル・リース	304	81	119	48	56
オペレーティング・リース	1,425	358	448	290	329
長期購入契約	32,639	10,165	10,832	4,554	7,088

長期債務の金額には銀行借入及び社債を含めております。なお、SFAS133による公正価額の修正額は含まれておりません。

キャピタル・リースの金額としては、将来最小支払リース料を表示しております。

オペレーティング・リースの金額としては、当初又は残存解約不能期間が一年超のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料を表示しております。なお、解約不能な転貸リースに係る将来最小受取リース料404億円は控除されております。

長期債務、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースの詳細については、それぞれ連結財務諸表注記事項13.「短期債務及び長期債務」及び同8.「リース」を参照願います。

上記に加えて当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に42億円を拠出する見込みです。また、上記の表は将来における債務及び金利スワップ契約にかかわる支払利息を含みません。なお、平成21年3月期における支払利息による現金支出額は840億円です。

連結有利子負債のうち約71%を占める当社に限定した場合、将来における債務及び金利スワップ契約にかかわる支払利息は合計2,326億円であり、期日別金額は、1年以内305億円、1年超3年以内519億円、3年超5年以内556億円、5年超946億円です。

上記の表は未認識税務ベネフィット43億円を含みません。このうち流動負債として計上した未認識税務ベネフィットは9億円です。一方、その他の固定負債として計上した未認識税務ベネフィットから資金支出が生じる時期は合理的な予測が困難です。

長期購入契約に関して当連結会計年度末において既に支払われている前渡金1,596億円は控除しております。長期購入契約の対象商品は、主に石油製品、船舶、化学品原料、金属、機械装置などであり、固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの長期購入契約の見合いとして、わが国の主要な製造会社及び海運会社などの販売先の購入確約を取付けていることから、経営者は、これらの長期購入契約が、将来の流動性に重大な影響を及ぼす可能性は低いと認識しております。当連結会計年度末において、無条件購入義務のある契約残高はありません。

(5) 重要な判断を要する会計方針及び見積り

重要な判断を要する会計方針及び見積りとは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす会計方針及び会計上の見積りであり、かつ本質的に不確実な事柄に関する経営者の重要な、或いは主観的な判断を反映させることを要するものです。

米国で一般に認められている会計原則に従い連結財務諸表を作成するにあたっては、経営者の判断の下、一定の前提条件に基づく見積りが必要となる場合がありますが、この前提条件の置き方などにより、連結貸借対照表上の資産及び負債、連結損益計算書上の収益及び費用、または開示対象となる偶発債務などに重要な影響を及ぼすことがあります。以下の各項目は、その認識及び測定にあたり、経営者の重要な判断及び会計上の見積りを必要とするものです。

長期性資産の減損

前連結会計年度及び当連結会計年度における、暖簾及び非償却無形固定資産を除く長期性資産の減損損失計上額は244億円及び376億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における減価償却累計額控除後の簿価は12,649億円及び11,966億円です。

近年、長期性資産の減損は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に対し重要な影響を及ぼすことがあります。これらの減損は主に連結子会社における事業環境の悪化に伴う収益性の低下及び事業内容見直しなどによるものです。長期性資産の減損の有無の判定は年に二回、或いは簿価の回収が出来ない可能性を示す減損の兆候があった場合に行っています。

減損の有無の判定や、長期性資産の公正価額の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された経営計画や、それが入手できない場合は直近の長期性資産の状況を反映した操業計画に基づいて見積もっております。この将来キャッシュ・フローの見積り方法として、以下の例があげられます。

- ・不動産について、直近の近隣不動産売却価額や賃料が合理的な期間継続するという前提を置く。
- ・工場設備にて製造している製品の将来にわたる一定期間の販売価格を、過去に於ける同期間の平均値やアナリストの分析資料等を勘案して見積もる。
- ・油田について、直近の原油確認埋蔵量が生産計画に基づき生産され、減損判定時点における先物価格を基にした価格で売却される前提を置く。

長期性資産の公正価額を計算する際に使用する割引率に関しては、キャッシュ・フローの変動リスクを加味して以下のいずれかの割引率を用いています。

- ・当該事業における市場参加者が、公正価額の見積りにあたり想定する条件を加味した割引率、或いは、
- ・上記の割引率が入手出来ない場合は、当社経営管理用に使用されている期待収益率又は、当該資産を保有する会社の加重平均資本コストのうち、何れが高い率

各長期性資産は、その性質や、所在地、所有者、操業者、収益性等の操業環境が異なるため、将来キャッシュ・フローの想定や、割引率の算定において考慮すべき各種の要因は、個別の長期性資産毎に異なります。

暖簾の減損

前連結会計年度及び当連結会計年度における、暖簾減損損失計上額は20億円及び186億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における簿価は525億円及び336億円です。

当社及び連結子会社では、原則、各子会社を報告単位として、年一回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で、暖簾の簿価及び公正価額を用い、減損の有無を判定しております。

暖簾の減損は、報告単位毎に二段階の手続きにより決定されます。減損判定の第一ステップとして、子会社の株主資本の公正価額と簿価純資産額とを比較することにより、暖簾の減損が潜在する可能性の有無を判断しています。

第一ステップの判定により子会社の株主資本の公正価額が簿価純資産額を下回り、暖簾の減損が潜在する可能性が認められた場合、第二ステップとして、子会社の暖簾の公正価額を算出し、同簿価と比較します。暖簾の公正価額が同簿価を下回る場合、下回った額を暖簾の減損損失として認識します。暖簾の公正価額は、子会社の株主資本の公正価額を当該子会社の個々の資産・負債に振当てた後の残余の額として計算します。

第一ステップの子会社の株主資本の公正価額や、第二ステップにおける子会社の個々の資産・負債の公正価額の決定は、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積りや仮定を使用します。これら見積りや仮定は減損の有無の判定及び認識される減損額算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。第一ステップに使用する子会社の株主資本の公正価額は、上場子会社の場合は市場価格を基に算定し、非上場子会社の場合は割引キャッシュ・フローを用いて算出した社内評価、或いは、経営者が金額的重要性が高いと判断する場合、第三者の評価を使用しています。また、第二ステップにおける子会社の個々の資産・負債の公正価額の決定においても、割引キャッシュ・フロー等を用いて計算した社内評価或いは第三者の評価を使用しています。公正価額の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、長期性資産の減損と同様に、経営者により承認された経営計画や、それが入手できない場合は直近の子会社の経営環境を反映した事業計画に基づいて見積もっております。

有価証券の減損

有価証券の減損、とりわけ、持分証券の減損損失は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に重要な影響を及ぼすことがあります。以下の表は、前連結会計年度及び当連結会計年度における市場性ある持分証券並びに市場性ない持分証券の期末簿価と期中減損金額を示しております。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	期末簿価 (億円)	期中減損金額 (億円)	期末簿価 (億円)	期中減損金額 (億円)
市場性ある持分証券	6,520	281	3,987	793
市場性ない持分証券	5,576	87	4,999	378
合計	12,096	368	8,986	1,171

当社及び連結子会社においては、市場性ある有価証券の取得価額に対し公正価額が四半期末時点で30%以上下落した場合は、一時的でない価値の下落が生じたものと判断しております。そのほか、市場価格下落の期間（時価が取得価額に比して下落している状態が9ヶ月間以上）、市場が回復するまで保有し続ける意図及び能力、投資先の財政状態を勘案し、価値の下落が一時的なものか否かを判断しています。

経営者は、合理的な基準に基づき減損損失を認識していると考えており、当連結会計年度末において、売却可能有価証券及び満期まで保有する負債証券に係る継続期間が一年以上の含み損失はありません。また、継続期間が同一年未満の含み損失の合計は368億円となっていますが、市場価格の下落の程度、市場価格下落の期間、及び投資先の財政状態を総合的に勘案した結果、これらの投資の価値は、当社及び連結子会社が保有している間に簿価を回復するものと考えています。

当社及び連結子会社は、年二回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で市場性のない有価証券の減損テストを実施しています。市場性のない有価証券の時価純資産持分額(注)が簿価に比して50%以上下落した場合は減損の可能性のあるものとして回復可能性の検討を行います。検討の結果、一時的でない価値の下落が生じている場合には、割引キャッシュ・フロー及び公正価額に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づき測定した公正価額までの減損を認識しております。

なお、当社及び連結子会社は、市場性のある関連会社に対する投資についても、下落率が30%以上50%未満、且つ、下落期間が9ヵ月以内の場合で株価の下落が一時的であるという合理的な反証がない限り、市場性ある有価証券と同じ基準に基づき、減損損失を計上しております。当連結会計年度における市場性のある関連会社に対する投資に係る減損損失(税効果後)は、約540億円であり、持分法損益(税効果後)に計上しております。

(注)：時価純資産持分額は入手可能な直近の財務諸表を基礎に資産・負債の時価評価に基づく評価差額を加味して算定した純資産額の当社持分を指し、超過収益力は含みません。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性の判断に基づく、繰延税金資産評価引当金の設定は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に重要な影響を及ぼすことがあります。以下の表は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産、繰延税金資産評価引当金を示しております。

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	2,189	3,217
繰延税金資産評価引当金	990	1,538
繰延税金資産(純額)	1,199	1,679

当社は、繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性や当社及び子会社の課税所得の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しております。経営者は、これらの評価引当金控除後の繰延税金資産は回収可能性があると認識しておりますが、将来における課税所得の見積りの変更や、法定税率の変更などにより、回収可能額が変動する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり考慮している要因は次の通りです。

- ・ 将来減算一時差異については繰延税金資産の計上とともに回収可能時期の見積もりを行いません。有価証券及び税務上償却されない固定資産の減損に係る繰延税金資産について、売却など処分の見込みのない場合、繰延税金資産の回収可能性が見込めないものとして評価引当金を設定します。

- ・関係会社の将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産について回収可能性の評価を行います。このうち、過去（概ね3年以上）連続して重要な税務上の欠損金を計上しており、かつ、当該連結会計年度も重要な税務上の欠損金が見込まれる関係会社については、過去の実績に照らして、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産の回収可能性はないものと判断しております。
- ・平成21年度税制改正により、25%以上の海外出資先からの配当の95%が益金不算入とされることになり、当社における課税所得は平成22年3月期以降減少することが予想されます。また、同じく平成22年3月期より、国税である法人税の申告において当社及び国内の100%出資子会社からなる企業グループを一つの課税単位とする連結納税制度を適用します。連結納税制度の適用により、当社における法人税に係る繰延税金資産の回収可能性の評価は、将来における当社連結納税グループ全体の課税所得の見積りに依拠することになります。

石油・ガス産出活動及び鉱物採掘活動における埋蔵量の推定

埋蔵量は、当社及び連結子会社が保有している権益に対応した経済的かつ法的に採掘可能な生産物の推定量です。埋蔵量を算出するための見積もり及び前提は以下の地質学的、技術的、経済的要因によって左右されます。

- ・地質学的要因：鉱物の分量、品位等
- ・技術的要因：生産技術、回収率、生産費用、輸送費用等
- ・経済的要因：生産物の需要、価格、為替レート等

埋蔵量の見積もりに使用される経済的な前提は每期変動し、かつ一連の生産活動の中で地質データの更新が行われることにより埋蔵量の見積もり額は每期変動することになります。報告された埋蔵量の変動は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に対して各種の影響を及ぼします。具体的には、

- ・埋蔵量の変更に伴う将来キャッシュフローの見積もりの変動により保有資産が減損する可能性があります。
- ・生産高比例法の分母の変動又は経済的耐用年数の変動に伴い、連結損益計算書上の当該事業に係る減価償却費が変動する可能性があります。
- ・埋蔵量の見積もりの変更が生産設備の廃棄や、原状回復義務、環境関係の資産除却債務の発生時期及び債務金額の増減に影響を与える可能性があります。

年金費用及び給付債務

従業員の年金費用及び債務は、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率など年金数理計算上の基礎率に基づき見積られています。米国で一般に認められている会計原則では、実績と見積りとの差は累積され、将来の期間にわたって定期的に費用認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。経営者は、この数理計算上の仮定を適切であると考えていますが、実績との差異や仮定の変動は将来の年金費用及び給付債務に影響します。

当社及び連結子会社の割引率は、各年度の測定日における日本の長期国債もしくは高格付けの固定利付社債の利回りに基づき決定しております。各測定日に決定した割引率は、測定日現在の給付債務及び翌年度の純期間費用を計算するために使用されます。

当社の長期期待運用収益率は、運用委託機関及び年金数理人の分析による資産区分ごとの長期期待運用収益率を資産区分ごとの目標配分比率で加重平均して決定しております。その決定にあっては、資産区分ごとに市場動向などの分析による将来収益予測を行い、さらに過去の実績を考慮しております。連結子会社の長期期待運用収益率は、主として運用委託機関及び年金数理人による将来収益予測に基づき決定しております。

なお、当社の年金制度における年金数理計算上の基礎率の変動による感応度は概算で次のとおりです。

	翌連結会計年度における 純期間費用への影響額	当連結会計年度末における 予測給付債務への影響額
割引率を0.5%下げると	19億円の増加	153億円の増加
割引率を0.5%上げると	16億円の減少	144億円の減少
長期期待運用収益率を0.5%下げると	10億円の増加	-
長期期待運用収益率を0.5%上げると	10億円の減少	-

給付債務及び年金費用に関する見積りや前提条件については連結財務諸表注記事項14.「年金費用及び退職給与」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額の内訳は、「7. 財政状態と経営成績の分析（4）流動性と資金調達の源泉 資産及び負債並びに資本」及び「同 キャッシュ・フロー」、また、連結財務諸表注記事項17.「セグメント情報」を参照願います。当社は、主要な設備の中でも、金属資源・エネルギー資源の生産設備の新規開発及び拡張投資に重点的に取り組んでおります。以下の表は、当連結会計年度までに完成、或いは、現在の新設・拡張工事中の主要な金属資源・エネルギー生産事業を示しております。

オペレーティング・セグメント	金属資源			
商品	鉄鉱石			
会社名	Mitsui Iron Ore Development	Mitsui Iron Ore Development及び Mitsui-Itochu Iron		
案件(或いは共同事業名)	Robe River Joint Venture	Mt. Newman, Yandi, Goldsworthyの各 Joint Venture		
国/地域	豪州/西オーストラリア州	豪州/西オーストラリア州		
共同事業者	Rio Tintoほか	BHP Billitonほか		
当社出資比率		33%		7%
設備投資の内容、稼動(完工)時期、生産能力など	平成19年開発決定。鉄鉱石積出港であるCape Lambert港の出荷能力を55百万トン/年から80百万トン/年にする拡張は平成20年11月に完工。更に平成24年末までに180百万トン/年へ拡張する計画の実施に向けた先行投資を平成20年に決定。	平成19年開発決定。Robe River鉄鉱山のMesa A/Warramboe鉱区の開発。平成22年生産開始予定。最大250百万トン/年の生産能力により、同鉄鉱山の現行年産能力(32百万トン)を維持する。	平成19年開発決定。Mt. Newman鉱山での増産を中心とする拡張工事。平成22年の年間出荷能力を155百万トンとする。	平成20年開発決定。Yandi鉱山などでの新たな拡張工事により、平成23年下期の年間出荷能力を205百万トンとするもの。平成20年2月に先行投資することを決定し、その後Feasibility Studyを経て11月に開発決定。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額。当社の権益取得費用を含まず)(*1)	当初拡張計画 8.6億米ドル (2.8億米ドル) 平成20年決定 先行投資 12億豪ドル (4.0億豪ドル)	9.0億米ドル (3.0億米ドル)	27.3億豪ドル (1.9億豪ドル)	56億米ドル (4.0億米ドル)

オペレーティング・セグメント	エネルギー	
商品	原油	
会社名	Mitsui E&P Australia	
案件(或いは共同事業名)	Enfield海上油田	Vincent海上油田
国/地域	豪州/西オーストラリア州沖合	
共同事業者	Woodside Petroleum	Woodside Petroleum
当社出資比率	40%	40%
設備投資の内容、稼動(完工)時期、生産能力など	平成16年に開発決定。平成18年7月より生産開始。出水・出砂のため、2度改修工事を実施済。平成21年追加生産井1本と水圧入井1本の掘削工事に着工。生産能力日量10万バレル。	平成18年開発決定。平成20年8月より生産開始。生産能力日量10万バレル。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額。当社の権益取得費用を含まず)(*1)	当初開発予算 10億米ドル(4億米ドル) 平成19年改修工事予算 3.9億米ドル(1.5億米ドル)	7.2億米ドル (2.9億米ドル)

オペレーティング・セグメント	エネルギー
商品	石炭
会社名	Mitsui Coal Holdings

案件(或いは共同事業名)	Dawson Joint Venture	Kestrel Joint Venture
国/地域	豪州/クィーンズランド州	
共同事業者	Anglo American	Rio Tinto
当社出資比率	49%	20%
設備投資の内容、稼動(完工)時期、生産能力など	平成16年に開発決定。Dawson炭鉱の年間生産能力を12.7百万トンにする拡張工事は平成20年に完工。	平成20年1月、既存鉱区の隣接鉱区の開発を決定。許認可取得後平成20年内に着工し、平成24年の操業開始を予定。年間生産能力は、現状約4百万トンから約6.5百万トンに拡張予定。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額、当社の権益取得費用を含まず)(*1)	9.0億豪ドル (4.4億豪ドル)	14.4億豪ドル (2.9億豪ドル)

(*1) 投資支出決定時の見通し金額であり、開発工事の過程で現実の支出額が増加することがあります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他 (百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
コンシューマサービス ・情報産業		日比谷セントラルビル	東京都港区		4,126	3	8,009	-	21	物産不動産に賃貸中
"		物産ビル別館	東京都港区		1,924	5,513	1,202	-	1	物産不動産に賃貸中
その他	本店	オフィスビル	東京都千代田区	3,567	9,854	5,235	15,493	-	213	三井住友銀行、丸の内熱供給に一部賃貸中(借地分は、丸の内熱供給より賃借)
"	関西支社	オフィスビル	大阪市北区	168	3,038	2,161	8,409	-	96	三井住友海上火災保険他に一部賃貸中
"	中部支社	オフィスビル	名古屋市中村区	100	1,525	548	1,420	-	-	三井リース事業他に一部賃貸中
"		人材開発センター	静岡県熱海市		15,653	2,045	1,347	-	126	

(2)国内子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
鉄鋼製品	三井物産スチール	(株)三井物産 コイルセンター横浜工場 他	横浜市中区他	409	18,332	2,986	1,674	877	467	
"	セイケイ	佐野本社工場 他	栃木県佐野市他	77	18,143	448	654	4,081	262	
化学品	第一タンカー	船舶	東京都中央区他	71	-	-	6	6	6,721	
エネルギー	三井石油	ガソリンスタンド	諸口	81	-	7,238	5,279	2,190	9,139	賃貸用固定資産を含む
"	三井丸紅液化ガス	七尾製造所 (LPG基地)	石川県七尾市	116	79,160	6,136	8,259	3,642	2,435	賃貸用固定資産を含む
"	三井石油開発	原油・ガス生産設備他	タイ タイ湾他	99	-	-	2,663	60,379	28,703	
食料・リテール	三井食品	業務用大宮総合物流センター他	埼玉県さいたま市北区他	890	6,612	10,928	3,138	671	-	
"	プライフーズ	細谷工場他	青森県三沢市他	614	28,383	5,096	6,170	2,738	44	
"	三井農林	須玉工場他	山梨県北杜市他	559	31,575	3,143	3,837	1,896	66	
"	サンエイ糖化	本社工場	愛知県知多市	167	75,942	2,987	753	2,406	3	
コンシューマーサービス・情報産業	物産不動産	ワカ末ビル新砂ビル他	東京都中央区他	145	16,017	147	228	65	23,990	賃貸用固定資産を含む
"	三井情報	東中野オフィス他	東京都中野区	1,236	3,374	1,553	3,142	1,808	-	
物流・金融市場	三井物産ロジスティクス・ホールディングス	東浜物流センター他	千葉県市川市	-	60,364	7,913	10,995	1,154	23,995	賃貸用固定資産を含む

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しております。なお、従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しております。

(3)在外子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
金属資源	Mitsui Iron Ore Development	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア西オーストラリア州ビルバラ	9	-	13	10,791	33,239	19,594	
"	Mitsui-Itochu Iron	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア西オーストラリア州ビルバラ	2	-	-	5,078	11,841	15,777	
機械・プロジェクト	Mitsui Rail Capital Holdings	鉄道車両	アメリカイリノイ州スコキー	-	-	-	-	51	24,329	賃貸用固定資産を含む
"	Mitsui Rail Capital Europe	鉄道車両	オランダアムステルダム	19	-	-	-	158	51,394	賃貸用固定資産を含む
"	Clio Marine	船舶	リベリア	-	-	-	-	-	15,961	賃貸用固定資産を含む
"	Lepta Shipping	船舶	リベリア	-	-	-	-	-	5,443	賃貸用固定資産を含む
"	LPG Transport Service	船舶	バハマ	-	-	-	-	-	7,466	賃貸用固定資産を含む
化学品	Kaltim Pasifik Amoniak	液体アンモニア製造設備	インドネシアボンタン	204	-	-	-	16,314	-	
"	Salt Asia Holdings	天日塩生産設備	オーストラリア西オーストラリア州オンズロー	-	-	172	5,864	2,196	360	
"	Shark Bay Salt	天日塩生産設備	オーストラリア西オーストラリア州シャークベイ	2	-	33	1,969	1,458	1,301	
エネルギー	Mitsui Coal Holdings	炭鉱機械設備	オーストラリアクィーンズランド州エメラルド他	16	-	-	5,733	57,108	23,455	
"	Mitsui E&P Australia	原油の生産設備等	オーストラリアインド洋	23	-	-	-	49,675	18,576	
"	Mitsui E&P Middle East B.V.	原油・ガスの生産設備等	オマーン	8	-	-	42	20,566	-	
"	MitEnergy Upstream	原油・ガスの生産設備等	アメリカメキシコ湾	16	-	-	-	19,117	-	
オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
米州	Steel Technologies	鋼材加工サービスセンター	アメリカケンタッキー州エミナンス他	1,041	21,265	1,756	7,012	11,364	1,202	
"	Inter-continental Terminals Company	ケミカルタンク	アメリカテキサス州ヒューストン	227	1,067,953	883	19,971	202	3,655	
"	MBK Real Estate	シニア向けサービスアパート	アメリカカリフォルニア州テメキュラ他	25	13,621	-	-	66	15,455	賃貸用固定資産を含む
"	Novus International	飼料添加物製造工場	アメリカテキサス州アルビン	379	61,148	241	1,200	5,844	1,088	

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
欧州・中東・アフリカ	欧州三井物産	オフィスビル	イギリス ロンドン	315	5,980	-	3,420	216	-	
	MBK Real Estate Europe	オフィスビル	イギリス ロンドン	-	7,013	-	-	-	7,077	賃貸用固定資産を含む

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しております。なお、従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

「1. 設備投資等の概要」のとおり、重要な設備の新設、拡張等に係る計画は、金属資源・エネルギー資源の生産設備の新規開発及び拡張投資が中心となります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,824,928,240	1,824,972,725	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株 式数は 1,000株 です。
計	1,824,928,240	1,824,972,725	-	-

(注) 1. 提出日(平成21年6月23日)現在の発行数には、平成21年6月1日から6月23日までの新株予約権の行使(旧転換社債の転換を含む。)により増加した株式数は含みません。

2. 米国NASDAQに米国預託証券(ADR)を登録しております。

3. 平成21年2月25日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。尚、実施日は平成21年4月1日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した転換社債は、次のとおりです。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成21年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第6回無担保転換社債 (平成6年8月17日発行)	3,801	876.60	439	3,762	876.60	439

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日 (注1)	-	1,583,674	-	192,487	265	218,974
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注2)	12	1,583,687	5	192,492	271	218,979
平成18年2月21日 (注3)	130,000	1,713,687	95,420	287,912	95,361	314,341
平成18年3月22日 (注4)	9,750	1,723,437	7,156	295,069	7,152	321,493
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	1,581	1,725,018	697	295,766	695	322,189
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	62,519	1,787,538	27,446	323,212	27,358	349,547
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	32,645	1,820,183	14,331	337,543	14,285	363,833
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注2)	4,744	1,824,928	2,082	339,626	2,076	365,909

(注) 1. 東洋オフィスメーション株式会社との株式交換によるものです。

2. 前項「(2)新株予約権等の状況」に記載の第6回無担保転換社債の株式転換によるものです。

3. 有償一般募集

発行価格 1,528円

発行価額 1,467.55円

資本組入額 734円

払込金総額 190,781百万円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1,467.55円

資本組入額 734円

割当先 野村證券(株)

5. 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、転換社債の転換により発行済株式総数が44,485株

資本金及び資本準備金がそれぞれ19百万円及び19百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	294	141	2,069	821	44	126,649	130,019	-
所有株式数 (単元)	30	832,565	19,403	88,966	599,764	91	273,887	1,814,706	10,222,240
所有株式数の割 合(%)	0.00	45.88	1.07	4.90	33.05	0.00	15.10	100	-

- (注) 1. 自己株式3,551,503株は、「個人その他」に3,551単元(3,551,000株)、「単元未満株式の状況」に503株それぞれ含まれております。
2. (株)証券保管振替機構名義の失念株式7,715株は、「その他の法人」に7単元(7,000株)、「単元未満株式の状況」に715株がそれぞれ含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	164,802	9.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	156,649	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	107,404	5.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	38,500	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	35,070	1.92
中央三井信託銀行株式会社 ((常代)日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	30,799	1.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	30,375	1.66
The Chase Manhattan Bank N.A London secs lending omnibus account ((常代)株式会社みずほコーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street, London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	29,767	1.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	24,726	1.35
株式会社みずほコーポレート銀行 ((常代)資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	24,083	1.31
計	-	642,177	35.18

- (注) 1. 千株未満は、切り捨てております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。
3. 過去3連結会計年度において関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として事業年度末現在(平成21年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含み、また保有株券等の数には転換社債を株式に換算した数を含みます。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
フィデリティ投信(株)	平成19年 2月15日	72,786,000	4.22
	平成19年 5月31日	90,801,000	5.08
	平成20年 3月31日	69,399,760	3.82
JPモルガン信託銀行(株)	平成18年 9月30日	60,525,493	3.51
アライアンス・バーンスタイン(株)	平成18年 5月31日	91,095,320	5.28
	平成20年 2月29日	116,987,615	6.44
	平成20年 8月29日	93,716,155	5.14
	平成20年 9月30日	116,241,355	6.38
	平成20年11月28日	90,056,395	4.93
野村證券(株)	平成18年 8月31日	97,028,174	5.55
	平成19年 1月15日	72,867,946	4.20
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	平成19年 1月29日	86,629,949	5.02
	平成19年10月 8日	147,839,726	8.16
	平成20年 8月25日	130,666,673	7.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,551,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,811,155,000	1,811,155	-
単元未満株式	普通株式 10,222,240	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,824,928,240	-	-
総株主の議決権	-	1,811,155	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数「普通株式1,811,155,000株」及び議決権の数「1,811,155個」には、(株)証券保管振替機構名義の株式7単元(7,000株)及び、この株式に係る議決権7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式10,222,240株」には、当社所有の単元未満自己保有株式503株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式715株を含みます。
3. 平成21年2月25日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。尚、実施日は平成21年4月1日であります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	3,551,000	-	3,551,000	0.19
計	-	3,551,000	-	3,551,000	0.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	848,988	1,518,617,139
当期間における取得自己株式	7,575	8,450,202

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	622,915	794,506,868	2,342	2,671,258
保有自己株式数	3,551,503	-	3,556,736	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に重点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、業績伸長の成果の一部について連結配当性向20%を目処とした配当を通じて株主に直接還元してまいりました。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度（平成21年3月期）の配当は中間配当として一株につき25円を実施しておりますが、期末配当については、連結配当性向20%の方針に基づき試算した年間配当額が既に実施済みの中間配当額を下回るため見送ることとしました。これにより、中間配当と合わせました通期の配当金は一株につき25円となり一株当たり連結配当性向は25.6%（注）となりました。

今般、平成22年3月期の事業計画策定にあたって、改めて当社の置かれている経営環境を見ますと、一部には景気回復の兆しが見られるとはいえ、依然として全般的な景気低迷は暫く継続すること、及び資源エネルギー分野の市況下落から、業績は大幅な悪化が見込まれます。さらに、相当期間金融資本市場・商品市況の不透明な状況が継続すると考えられるので、当社としましては厳選しながら将来の収益基盤の成長の礎となる投資を継続していく方針です。また、健全経営の遂行を図るため、フリーキャッシュ・フローの健全化を含め自己資本・財務体質の強化を優先することが、中長期的に見て株主にも資すると判断し、現行の連結配当性向20%を維持することを考えております。利益配分のありかたにつきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討いたす所存です。

平成22年3月期の年間配当に関しては、上記の配当政策に基づき、今後の業績の動向を見極めながら、最終的な決定をさせて戴きます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りです。

平成20年11月5日取締役会決議にて中間配当（配当総額45,530百万円；一株当たり25円）

（注）一株当たり連結配当性向＝一株当たり配当金（25円）÷一株当たり当期純利益（97円59銭）

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	1,079	1,743	2,325	3,180	2,760
最低（円）	770	901	1,408	1,681	656

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	20年10月	20年11月	20年12月	21年1月	21年2月	21年3月
最高（円）	1,373	1,041	916	1,070	1,082	1,091
最低（円）	681	656	686	862	833	800

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
取締役会長		槍田 松瑩	昭和18年2月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役、 機械・情報総括部長 平成12年6月 当社代表取締役、常務取締役、 業務部長 平成14年4月 当社代表取締役、 専務執行役員、 CSO(業務部門長)、 業態変革本部長 同 年10月 当社代表取締役、社長 平成21年4月 現職に就任	(注)1	64
代表取締役 社長		飯島 彰己	昭和25年9月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社鉄鋼原料本部製鋼原料部長 平成16年4月 当社金属総括部長 平成17年4月 当社金属・エネルギー総括部長 平成18年4月 当社執行役員、 鉄鋼原料・非鉄金属本部長 平成19年4月 当社執行役員、金属資源本部長 平成20年4月 当社常務執行役員 同 年6月 当社代表取締役、 常務執行役員 同 年10月 当社代表取締役、 専務執行役員 平成21年4月 現職に就任	(注)1	19

代表取締役 副社長 執行役員		阿部 謙	昭和22年9月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社鉄鋼原料本部鉄鉱石部長 平成12年6月 当社金属総括部長 平成14年4月 当社執行役員、 金属グループ金属総括部長 平成15年4月 当社執行役員、鉄鋼原料本部長 平成16年4月 当社常務執行役員、 鉄鋼原料・非鉄金属本部長 平成18年4月 当社専務執行役員、欧州本部長 平成19年4月 当社専務執行役員、 欧州・中東・アフリカ本部長 平成20年4月 当社副社長執行役員、 米国三井物産㈱取締役 同 年6月 現職に就任	(注)1	33
代表取締役 副社長 執行役員		井澤 吉幸	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社情報電子機械部長 平成9年9月 ドイツ三井物産(有)社長 平成12年6月 当社取締役、情報産業本部長 平成14年4月 当社取締役、上席執行役員、機械・ 情報グループ情報産業本部長 平成16年4月 当社常務執行役員、関西支社長 平成19年4月 当社専務執行役員、 欧州三井物産㈱取締役 同 年6月 当社代表取締役、専務執行役員、欧 州三井物産ホールディングス㈱取 締役 平成20年4月 現職に就任	(注)1	20
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株) (注)7
代表取締役 副社長 執行役員	CFO CCO	松本 順一	昭和22年9月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 当社関西支社業務部長 平成14年1月 当社経営企画部長 同 年4月 当社執行役員、 業務部門経営企画部長 平成15年1月 当社執行役員、駐中国副総代表 平成16年4月 当社執行役員、物流本部長 平成17年4月 当社常務執行役員、物流本部長 平成19年4月 当社専務執行役員、CCO、CPO 同 年6月 当社代表取締役、 専務執行役員、CCO、CPO 平成20年4月 現職に就任	(注)1	23
代表取締役 専務執行役員		飯尾 紀直	昭和26年3月2日生	昭和48年6月 当社入社 平成13年4月 当社天然ガス第二部長 平成15年3月 当社エネルギーグループエネル ギー総括部長 平成17年4月 当社執行役員、 エネルギー本部長 平成19年4月 当社執行役員、 エネルギー第二本部長 平成20年4月 当社常務執行役員、 欧州・中東・アフリカ本部長、 欧州三井物産ホールディングス㈱ 社長、欧州三井物産㈱社長 同 年10月 当社専務執行役員、 欧州・中東・アフリカ本部長、 欧州三井物産ホールディングス㈱ 社長、欧州三井物産㈱社長 平成21年4月 当社専務執行役員、アジア・大洋州 三井物産㈱取締役 同 年6月 現職に就任	(注)1	9

<p>代表取締役 専務執行役員</p>	<p>CIO CPO</p>	<p>田中 誠一</p>	<p>昭和28年1月12日生</p>	<p>昭和52年4月 当社入社 平成14年2月 当社機械・情報グループ自動車・船舶・宇宙航空本部船舶海洋部長 平成17年4月 当社機械・情報総括部長 平成18年4月 当社執行役員、人事総務部長 平成20年4月 当社常務執行役員、CPO、アジア・大洋州三井物産(株)取締役 同 年6月 当社代表取締役、常務執行役員、CPO、アジア・大洋州三井物産(株)取締役 同 年10月 当社代表取締役、専務執行役員、CPO、アジア・大洋州三井物産(株)取締役 平成21年4月 現職に就任</p>	<p>(注)1</p>	<p>7</p>
<p>代表取締役 専務執行役員</p>		<p>大前 孝雄</p>	<p>昭和24年12月18日生</p>	<p>昭和48年4月 当社入社 平成12年5月 ブラジル三井物産(株)社長、米州監督付 平成17年4月 当社執行役員、ブラジル三井物産(株)社長、米州監督付 平成19年4月 当社常務執行役員、ブラジル三井物産(株)社長、米州本部長付 平成20年4月 当社常務執行役員、プロジェクト本部長 平成21年4月 当社専務執行役員 同 年6月 現職に就任</p>	<p>(注)1</p>	<p>13</p>

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
取締役		岡田 明重	昭和13年4月9日生	昭和38年4月 (株)三井銀行入行 平成3年6月 (株)太陽神戸三井銀行取締役 平成7年6月 (株)さくら銀行常務取締役 平成8年6月 同行専務取締役 平成9年6月 同行取締役頭取 平成11年6月 同行取締役頭取(執行役員を兼務) 平成13年4月 (株)三井住友銀行取締役会長 平成14年12月 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役会長 平成15年3月 (株)三井住友銀行取締役会長 同 年6月 現職に就任 平成17年6月 (株)三井住友銀行特別顧問	(注)1	2
取締役		松原 亘子	昭和16年1月9日生	昭和39年4月 労働省入省 昭和62年3月 同国際労働課長 平成3年10月 同婦人局長 平成9年7月 労働事務次官 平成11年4月 日本障害者雇用促進協会会長 平成14年9月 駐イタリア大使 同 年11月 兼駐アルバニア大使兼駐サンマリノ大使兼駐マルタ大使 平成18年1月 財団法人21世紀職業財団顧問 同 年6月 現職に就任 同 年7月 財団法人21世紀職業財団会長	(注)1	1
取締役		野中 郁次郎	昭和10年5月10日生	昭和33年4月 富士電機製造(株)入社 昭和52年4月 南山大学経営学部教授 昭和54年1月 防衛大学校教授 昭和57年4月 一橋大学商学部附属産業経営研究施設教授 平成7年4月 北陸先端科学技術大学院大学教授 平成9年5月 カリフォルニア大学バークレイ校経営大学院ゼロックス知識学ファカルティ・フェロー 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成18年4月 一橋大学名誉教授 平成19年1月 クレアumont大学大学院ドクター・スクール名誉スカラー 同 年6月 現職に就任	(注)1	7
取締役		平林 博	昭和15年5月5日生	昭和38年4月 外務省入省 昭和63年1月 外務大臣官房総務課長 平成2年1月 在アメリカ合衆国大使館公使(経済担当) 平成4年1月 在アメリカ合衆国特命全権公使 平成5年8月 外務省経済協力局長 平成7年8月 内閣官房兼総理府外政審議室長 平成9年10月 兼インドシナ難民対策連絡調整会議事務局長 平成10年1月 駐インド兼ブータン特命全権大使 平成14年9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使 平成15年1月 兼ジブチ大使 平成18年6月 特命全権大使(査察担当) 平成19年3月 財団法人日本国際フォーラム参与 同 年6月 現職に就任 財団法人日印協会理事長 平成20年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授 平成21年6月 財団法人日本国際フォーラム副理事長	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株) (注)7
常勤監査役		三浦 悟	昭和22年3月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年5月 カナダ三井物産(株)社長 平成13年4月 当社鉄鋼製品本部長 同 年6月 当社取締役、鉄鋼製品本部長 平成14年4月 当社取締役、上席執行役員、 金属グループ鉄鋼製品本部長 平成16年4月 当社常務執行役員、 鉄鋼製品本部長 平成17年4月 当社常務執行役員、中部支社長 平成19年4月 当社常務執行役員 同 年6月 現職に就任	(注)3	19
常勤監査役		村上 元則	昭和23年11月19日生	昭和46年7月 当社入社 平成12年6月 当社経理部長 平成15年4月 当社執行役員、経理部長 平成18年4月 当社常務執行役員、コーポレート部 門担当役員補佐兼CFO補佐 平成19年6月 現職に就任	(注)3	24
監査役		門脇 英晴	昭和19年6月20日生	昭和43年4月 (株)三井銀行入行 平成8年6月 (株)さくら銀行取締役 平成10年4月 同行常務取締役 平成11年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成12年4月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成13年4月 (株)三井住友銀行専務取締役兼専務 執行役員 平成14年12月 (株)三井住友フィナンシャルグルー プ専務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長 平成16年6月 (株)日本総合研究所理事長 現職に就任 平成20年6月 (株)日本総合研究所特別顧問	(注)4	7

監査役	中村 直人	昭和35年 1月25日生	昭和60年 4月 第二東京弁護士会登録 森綜合法律事務所所属 平成10年 4月 日比谷パーク法律事務所開設 パートナー 平成15年 2月 中村直人法律事務所（現中村・角 田・松本法律事務所）開設 パートナー 平成18年 6月 現職に就任	(注) 2	-
監査役	松尾 邦弘	昭和17年 9月13日生	昭和43年 4月 検事任官 平成11年12月 法務事務次官 平成16年 6月 最高検察庁検事総長 平成18年 9月 弁護士登録 平成20年 6月 現職に就任	(注) 4	1
監査役	渡辺 裕泰	昭和20年 4月11日生	昭和44年 7月 大蔵省入省 平成 4年 7月 同主税局税制第一課長 平成 5年 6月 同主税局総務課長 平成 6年 7月 同名古屋国税局長 平成 7年 5月 同近畿財務局長 平成 8年 7月 同主税局審議官 平成 9年 7月 同東京国税局長 平成10年 7月 同関税局長 平成12年 6月 同財務総合政策研究所長 平成14年 7月 財務省国税庁長官 平成15年11月 東京大学大学院法学政治学研究所 客員教授 平成16年 4月 早稲田大学大学院ファイナンス研 究科教授 平成21年 6月 現職に就任	(注) 5	-
計					263

(注) (注) 1.平成21年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

2.平成18年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

3.平成19年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4.平成20年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5.平成21年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6.岡田明重、松原亘子、野中郁次郎、及び平林博は社外取締役です。

門脇英晴、中村直人、松尾邦弘及び渡辺裕泰は社外監査役であり、また、三浦悟及び村上元則は常勤監査役です。

7.千株未満は切捨てて表示しております。

平成14年4月1日付けで執行役員制度を導入しました。平成21年6月23日現在の陣容は次の通りです。

役位	氏名	
* 社長	飯島 彰己	CEO (最高経営責任者)、内部統制委員会委員長
* 副社長執行役員	阿部 謙	鉄鋼製品本部、金属資源本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部、金融市場本部、物流本部 担当、米国三井物産(株)取締役
* 副社長執行役員	井澤 吉幸	基礎化学品本部、機能化学品本部、食料・リテール本部 担当、国内支社・支店担当、欧州三井物産ホールディングス(株)取締役、ポर्टフォリオ管理委員会委員長
* 副社長執行役員	松本 順一	CFO (チーフ・フィナンシャル・オフィサー)、CCO (チーフ・コンプライアンス・オフィサー)、コーポレートスタッフ部門 担当 (財務統括部、経理部、セグメント経理部、総合資金部、事業管理部、信用リスク統括部、市場リスク統括部、IR部 管掌)、コンプライアンス委員会委員長、開示委員会委員長
副社長執行役員	古川 壽正	アジア・大洋州本部長
* 専務執行役員	飯尾 紀直	コーポレートスタッフ部門 担当 (秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、ロジスティクスマネジメント部 管掌)、BCM (災害時事業継続管理) 担当、アジア・大洋州三井物産(株)取締役
* 専務執行役員	田中 誠一	CIO (チーフ・インフォメーション・オフィサー)、CPO (チーフ・プライバシー・オフィサー)、コーポレートスタッフ部門 担当 (経営企画部、IT推進部、CSR推進部、広報部 管掌)、新事業推進対応、環境担当、情報戦略委員会委員長、CSR推進委員会委員長
* 専務執行役員	大前 孝雄	プロジェクト本部、自動車本部、船舶・航空本部、コンシューマーサービス事業本部、情報産業本部 担当
専務執行役員	中村 康二	欧州・中東・アフリカ本部長
専務執行役員	藤田 雅昭	米州本部長
常務執行役員	小川 真二郎	駐中国総代表
常務執行役員	渡邊 清孝	九州支社長
常務執行役員	溝之上 純一	タイ国三井物産(株)社長
常務執行役員	早川 英世	内部監査部長
常務執行役員	小山 修	(株)三井物産戦略研究所代表取締役社長兼所長
常務執行役員	花形 滋	中部支社長
常務執行役員	駒井 正義	船舶・航空本部長
常務執行役員	瀬戸山 貴則	基礎化学品本部長
常務執行役員	岡村 眞彦	関西支社長
常務執行役員	飯田 雅明	物流本部長
執行役員	岡橋 輝和	カナダ三井物産(株)社長
執行役員	小川 克己	米州副本部長
執行役員	山本 明夫	三井物産プラスチックトレード(株)代表取締役社長
執行役員	坂本 憲昭	欧州・中東・アフリカ副本部長
執行役員	川嶋 文信	エネルギー第一本部長
執行役員	岡田 譲治	CFO補佐兼経理部長、404条委員会委員長
執行役員	福永 尚	食料・リテール本部長
執行役員	山内 卓	鉄鋼製品本部長
執行役員	名倉 修治	情報産業本部長

役位	氏名	
執行役員	河相 光彦	金融市場本部長
執行役員	雑賀 大介	人事総務部長
執行役員	木下 雅之	金属資源本部長
執行役員	大井 篤	豪州三井物産(株)社長
執行役員	田中 規誉	事業管理部長
執行役員	采野 進	機能化学品本部長
執行役員	福地 和彦	コンシューマーサービス事業本部長
執行役員	安部 慎太郎	プロジェクト本部長
執行役員	高橋 規	米州副本部長
執行役員	日高 光雄	エネルギー第二本部長
執行役員	小林 一三	自動車本部長

(注) *の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しています。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持しています。

- (a) 取締役会は経営執行及び監督の最高機関であり、その機能の確保のために、当社は取締役の人数を実質的な討議を可能とする最大数にとどめるものとしています。また、社外取締役・社外監査役が委員として参加する諮問委員会としてガバナンス委員会、指名委員会、報酬委員会を取締役会の下に設置しています。
- (b) 監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。この目的のため、監査役は社内の重要会議への出席、各種報告の検証、会社業務の調査など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な措置を適時に講じます。

コーポレート・ガバナンスの要件の一つである「透明性と説明責任」の確保のために、当社は、社外取締役及び社外監査役の視点を入れての経営監督及び監視機能の強化を図るとともに、情報開示に係る内部統制体制を整備し、公正開示の原則の下、役職員が説明責任の遂行にあたることとしています。また、「経営執行と監督機能の分離」のために当社は執行役員に業務執行の権限を大幅に委譲した上で、取締役会が執行役員の業務執行を監督します。国内の14営業本部及び海外の3地域本部のそれぞれを統括する営業本部長及び地域本部長は、同時に執行役員でもあり、連結グループの機動性のある業務執行にあたります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

() コーポレート・ガバナンス体制

- ・当社は、平成14年4月の執行役員制導入を契機に、取締役数を平成14年6月に38名から11名に減員しました。平成15年6月に初めて社外取締役1名を選任、その後、平成19年6月の定時株主総会以降、社外取締役4名を選任しています。また、会長は代表権を持たない取締役とし、当社の取締役会を招集し議長にあたります。平成21年6月の株主総会終了時点において取締役12名のうち、執行役員を兼務する取締役は7名となっています。

取締役の人数は、実質的な討議を可能と判断される最大数にとどめるものとし、経営の監督と執行の役割分担の促進の観点より、増員に際しては社外取締役の増員を優先することとしています。取締役の任期は1年として毎年改選しますが、再任を妨げないものとしています。

- ・取締役会は、取締役会付議・報告事項に関する取締役会内規に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授權された事項の他、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けます。
- ・取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催します。当連結会計年度は2回の臨時取締役会を含めて合計13回開催しました
- ・当社は取締役会の諮問機関として以下の3つの委員会を設置しています。(各委員会の委員構成は、本報告書提出時点の構成。)

- 「ガバナンス委員会」

構成：会長（委員長）、社長、社外取締役2名、社内取締役3名、社外監査役1名。

目的：当社全体のコーポレート・ガバナンスの状況や方向性等につき社外役員の視点を交えて検討する。

- 「指名委員会」

構成：社長（委員長）、社外取締役2名、社内取締役2名。

目的：当社取締役・執行役員の指名に関して、その選定基準や選定プロセスを策定し、また、取締役人事案に対する評価を行う。

- 「報酬委員会」

構成：社外取締役（委員長）、社長、社内取締役2名。

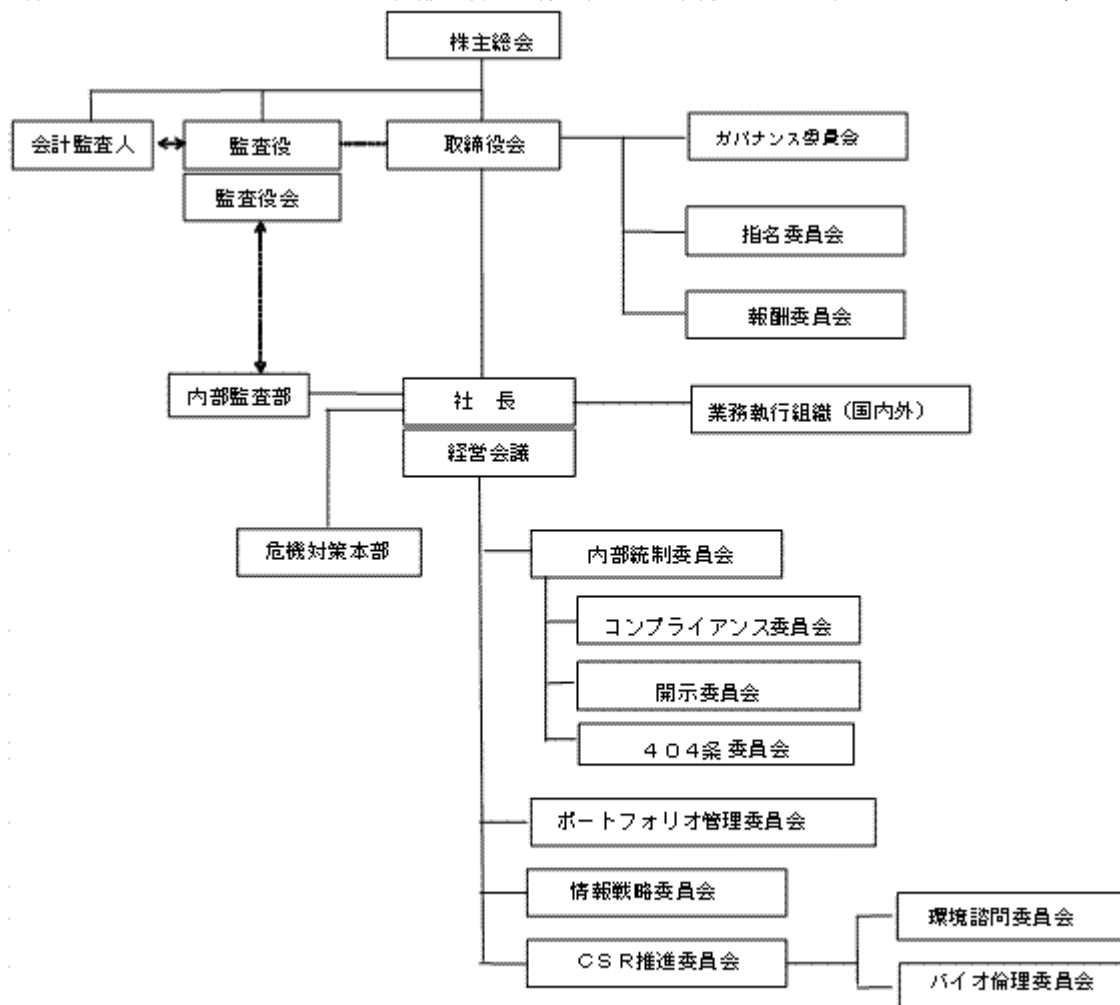
目的：当社取締役・執行役員の報酬・賞与に関し、その体系・決定プロセスの検討並びに役員報酬案に対する評価を行う。

- ・平成21年6月の株主総会終了時点において監査役は6名であり、常勤監査役2名と社外監査役4名から構成されます。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的に開催されるほか必要に応じて随時開催されます。当連結会計年度は合計13回開催しました。監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っています。

() 業務執行・内部統制体制

- ・ 当社の経営執行における最高責任者は社長であり、国内の商品毎の営業本部長及び海外地域本部長等は、社長から業務執行上の権限を委譲され、また、社長に対して責任を負います。当社は、会社の業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し決定するため経営会議を設置しています。経営会議は、社長（議長）、コーポレートスタッフ部門担当役員及び社長が指名する代表取締役又は執行役員をもって構成し、原則として毎週開催されます。
- ・ 当社は、米国COSO(Committee of Sponsoring Organizations of Treadway Commission：トレッドウェイ委員会組織委員会)の内部統制のフレームワークを積極的に導入し、内部統制を(1)「業務の有効性と効率性の向上」、(2)「会計基準への準拠、及び財務報告の信頼性の確保」、(3)「法令、法令に準ずる規範、並びに経営理念及びこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守」、(4)「会社資産の保全」の4つの目的を達成し、また、「統制環境」、「リスクの評価」、「統制活動」、「情報と伝達」、「監視活動(モニタリング)」の5つの要素にて構成される「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と位置づけています。当社では業務執行に係る各種主要委員会を以下の通り設置し、益々増大・多様化する広範なリスクに対応しています。
- 「内部統制委員会」
経営会議の下部組織として、社長を委員長とし、内部統制の基本方針を策定し、一元的な管理体制の整備やその有効性の維持・向上を図ります。
- 「コンプライアンス委員会」
内部統制委員会の下部組織(社外弁護士を委員に含む)として、当社コンプライアンス体制の整備及びその有効性の維持・向上を図ります。
- 「開示委員会」
内部統制委員会の下部組織として、当社における法定開示・適時開示に関する原則・基本方針の策定や社内体制の整備、また開示情報の重要性・妥当性の判定・判断を行います。
- 「404条委員会」
内部統制委員会の下部組織として、当社における内外連結ベースでの財務報告の信頼性を確保する為の体制の整備、及びその有効性の維持・向上を図ります。
- 「ポートフォリオ管理委員会」
経営会議の諮問機関として、ポートフォリオ戦略の提案、投融資計画の策定、ポートフォリオのモニタリング、重要案件の個別審査にあたります。
- 「情報戦略委員会」
経営会議の下部組織として、全社情報戦略・IT戦略の策定、経営基盤構築や情報戦略推進体制に関する重要方針の策定とモニタリング等にあたります。
- 「CSR推進委員会」
経営会議の下部組織として、「企業の社会的責任」(CSR)を重視した経営を推進する中核母体であり、CSR経営に係わる経営層への提言、全社浸透や社内体制の構築、また対外発信の要としての機能を担います。
- 「危機対策本部」
危機対応のための臨時・非常設の社長直轄組織として、危機対応に関する全ての事項について、通常の社内決定機関に代わって必要な意思決定を行います。社長が本部長にあたります。

当社のコーポレート・ガバナンス・内部統制の全体の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



(b) 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

() 監査役監査

- ・ 当社の監査役監査基準は、監査役職責と心構え、監査体制のあり方、監査にあたっての基準及び行動の指針を定めています。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程の定めるところにより、監査に係る重要事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をします。
- ・ 監査役は、業務監査として、取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査、会計監査として、会計監査人の独立性の監視及び内部統制システムの確認、並びに、財務報告体制の監査、会計方針・会計処理等の監査、計算書類などの監査、会計監査人からの報告の監査、更に企業情報開示体制の監査にあたります。
- ・ 監査役会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査の実施のため、会計監査人及び内部監査部とは緊密な連携を図っています。
- ・ 常勤監査役は、経営会議を始めとする社内の重要な会議又は委員会に出席します。また、監査役全員による会長・社長各々との会談を定期的に行うほか、常勤監査役は取締役及び執行役員との個別対話並びにコーポレートスタッフ部門担当役員及び部長との定例会議において報告を受け意見交換を行います。
- ・ 監査役は、年初の計画に基づき、内外店及び主要な関係会社の往訪並びに関係会社の監査役との日頃の連携を通して、関係会社管理の状況の監査を行なっています。
- ・ 監査役職責遂行を補助する組織として監査役室を設置し、これに必要な、適正な知識、能力を有する専任スタッフを3名以上配置することとしています。

() 内部監査

- ・ 内部監査部は、社長の命あるいは承認に基づき、内部統制の整備・運用状況を、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令遵守、会社資産の保全の観点から検証するとともに、リスクマネジメントの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けて助言・提言を行います。

- ・ 内部監査の独立性・客観性を担保する為、内部監査部は社長直轄の組織としています。人員構成は以下の通り、平成21年3月末現在、部長1名、検査役39名、その他の監査担当職員48名、スタッフ15名の合計103名を、本店内部監査部（70名）、海外内部監査室（14名）、業務監査室（13名）及び関係会社（6名）に配置しています。
 - ・ 親会社、海外店及び現地法人、子会社を中心とする内外関係会社を対象に行う定例監査においては、リスクマネジメント、経営・業務の有効性、コンプライアンス、適切な財務報告の視点から、内部監査ガイドラインに則り独立・客観的な評価を行います。また、複数の組織や業務プロセスに関わる課題や環境マネジメント・システムに係る監査といった監査目標・項目ごとの組織横断監査、機能別に行う監査や、異例の経済的損失や信用毀損を招いた又はその惧れが高い事象に対し、責任の所在や原因を調査する特命検査を実施しています。そのほか同部は、2002年 Sarbanes - Oxley法（米国企業改革法）404条の要請に基づく財務報告に係わる内部統制評価のテストングを行います。
 - ・ 各年度の内部監査方針は内部監査計画とともに社長の承認を得る必要があります。内部監査は、監査対象組織に対して事前の予告をして、又は予告なしで実施します。監査人は内部監査報告書の作成に先立ち監査対象組織に対し内部監査結果の講評を行い、指摘事項については充分意見の交換を行います。監査結果は社長に報告し、改善すべき事項は、改善状況の報告を求め、再評価を行います。
- () 会計監査の状況
- ・ 当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は林克次、結城秀彦、中江圭児、藤井淳一の4名であり、全員監査法人トーマツに所属しています。また、監査業務に係わる補助者の人数は、平成21年3月末現在88名であり、その構成は、公認会計士30名、会計士補等46名、その他12名となっています。
 - ・ 当社及び連結子会社の監査業務を委託する際の監査役会による事前承認審査に当たっては、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として監査業務の委託先をDeloitte Touche Tohmatsuに統一することとしています。なお、当社会計監査人は会社法監査、金融商品取引法監査、米国SEC監査（Annual Report, Form 20-F）に加えて、平成19年3月期からは、米国企業改革法404条対応として内部統制監査も実施しています。
- () 監査役監査、内部監査部監査及び会計監査人監査との連携
- ・ 監査役会は、期末において会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続並びに監査結果の概要につき報告を受け、意見交換を行います。常勤監査役は、期中において会計監査人との月例連絡会議を開催し、会計監査人の監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図ると共に、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行について協議します。一方、米国企業改革法が求める会計監査人の独立性を担保するため、当社及び連結子会社が行う全ての監査業務の委託及び監査法人トーマツ及び同監査法人を含むDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する非監査業務の委託には、監査役会の事前承認を義務付けています。
 - ・ 常勤監査役は、効率的な監査の遂行のため内部監査部と都度情報交換を行うほか、内部監査部の定例監査の講評会に原則として全て出席しています。内部監査部長は、内部監査の計画及び実績を定期的に監査役会に報告します。監査役は、必要に応じ、内部監査部及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また、監査への種々協力を求めます。

社外取締役・社外監査役との関係及び活動実績

(a) 社外取締役との関係と選任理由

- ・ 当社は以下を基準として社外取締役を選任しています。
- 社外取締役は、投融資案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、或いは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有すること等を選任基準とする。
- 経営の監督機能を遂行する要件としては、当社からの独立性を確保することが望ましい。但し、当社は多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する総合商社であることから、商取引上の独立性に疑義の余地が生じ得ない候補者の選択肢は制約される。従って、利益相反などの想定される諸問題に対しては取締役会の運用面にて最大限に対処することとし、当社との商取引関係における独立性を必須の要件としない。
- 多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、社外取締役の選任に当りその出身分野・性別等の多様性に留意する。

平成21年6月23日の株主総会において選任された社外取締役4名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役との間で、法令の定める限度まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しています。

氏名 (就任年月)	会社との関係、及び他の会社の業務 執行者、社外役員の兼任状況など(*)	当該社外取締役を選任している理由
岡田明重 (平成15年6月就任)	同氏は、(株)三井住友銀行の特別顧問であり、平成15年3月から平成17年6月まで同行の取締役会長(代表取締役)でした。当社は同行との間で定期的に銀行取引を行っています。	同氏には、銀行経営に関する豊富な経験と幅広い知識を当社の経営に活かすことを期待して選任しています。
松原亘子 (平成18年6月就任)	同氏は、元労働事務次官で、駐イタリア大使を経て現在財団法人21世紀職業財団の会長です。現在、同氏が会長となっている財団法人21世紀職業財団と当社との間には特別の利害関係はありません。	同氏には、政府機関において労働問題に取り組み培ってきた知識・経験等を当社の経営に活かすことを期待して選任しています。
野中郁次郎 (平成19年6月就任)	同氏は、独立行政法人一橋大学の名誉教授です。	同氏には、国際企業戦略の専門家としての、経営に関する高い見識と監督能力を当社の経営に活かすことを期待して選任しています。
平林博 (平成19年6月就任)	同氏は、外務省出身で、過去インド、フランス大使を歴任しております。現在、同氏は財団法人日印協会の理事長であり、同氏が副理事長となっている財団法人日本国際フォーラムと当社との間には特別の利害関係はありません。同氏の長女は、当社の従業員として勤務しております。	同氏には、長年に亘り、外交官として培ってきた豊かな国際経験・知識等を当社の経営に活かすことを期待して選任しています。

(*)平成21年6月23日時点における他の会社の業務執行者、社外役員の兼任の状況は、主に下記の通りです。

氏名	他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況	
岡田明重	ダイセル化学工業(株) 三井生命保険(株) 三井不動産(株) (株)ホテルオークラ トヨタ自動車(株)	社外取締役 社外取締役 社外監査役 社外監査役 社外監査役
松原亘子	(株)大和証券グループ本社	社外取締役
野中郁次郎	富士通(株) (株)セブン&アイ・ホールディングス	社外取締役 社外取締役
平林博	(株)東芝	社外取締役

(b) 平成21年3月期における社外取締役の活動状況

平成21年3月期における各社外取締役の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
岡田明重	同氏は、平成20年度に開催された取締役会13回のうち11回に出席し、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から発言を行いました。また、取締役会の諮問機関である報酬委員会の委員長、及び指名委員会の委員です。
松原亘子	同氏は、平成20年度に開催された取締役会13回全てに出席し、主に官公庁において労働問題に取り組んできた経験・見地から発言を行いました。また、取締役会の諮問委員会であるガバナンス委員会の委員です。
野中郁次郎	同氏は、平成20年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、主に大学及び大学院における研究を通じて国際企業戦略の専門家として培ってきた知識・見地から発言を行いました。また、取締役会の諮問委員会であるガバナンス委員会の委員です。
平林博	同氏は、平成20年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、わが国の外交官として諸外国活動を通じて培ってきた国際経験・見地から発言を行いました。また、取締役会の諮問委員会である指名委員会の委員です。

(c) 社外監査役との関係と選任理由

- 当社は、社外監査役を、会社経営に高い見識を持ち、或いは、監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査役会等への出席が可能である候補者から、監査役会の同意を得た上で、選任しています。平成21年6月の株主総会終結後の社外監査役4名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。当社は、会社法第427条第1項に基づき、上記社外監査役4氏との間で、法令の定める限度まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しています。

氏名 (就任年月)	会社との関係、及び他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況など(*)	当該社外監査役を選任している理由
門脇英晴 (平成16年6月就任)	同氏は、当社監査役就任時に(株)三井住友フィナンシャルグループの代表取締役副社長を退任し、現在、(株)日本総合研究所の特別顧問です。	同氏には、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
中村直人 (平成18年6月就任)	同氏は弁護士です。	同氏には、主に会社法分野を中心に、弁護士として培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
松尾邦弘 (平成20年6月就任)	同氏は元検事総長(平成18年退官)であり、弁護士です。	同氏には、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
渡辺裕泰 (平成21年6月就任)	同氏は元国税庁長官(平成15年退任)であり、早稲田大学大学院ファイナンス研究科の教授です。	同氏には、主に財務省(及び旧大蔵省)において、また、大学院教授として、培ってきた税務の専門家としての経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。

(*)平成21年6月23日における他の会社の業務執行者、社外役員の兼任の状況は主に下記の通りです。

氏名	他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況	
門脇英晴	三井化学(株)	社外監査役
中村直人	アサヒビール(株)	社外監査役
松尾邦弘	旭硝子(株)	社外取締役
	トヨタ自動車(株)	社外監査役
	(株)損害保険ジャパン	社外監査役
	(株)小松製作所	社外監査役
	(6月24日の同社株主総会にて就任予定)	
渡辺裕泰	(株)乃村工藝社	社外監査役
	新日鉱ホールディングス(株)	社外監査役

(d) 平成21年3月期における社外監査役の活動状況

平成21年3月期における松方康氏、門脇英晴氏、中村直人氏、松尾邦弘氏の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
松方康	同氏は、平成20年度に開催された取締役会13回のうち10回に出席し、また、監査役会13回のうち10回に出席し、主に出身分野である保険・金融事業の経験・見地から発言を行いました。同氏は、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員でした。
門脇英晴	同氏は、平成20年度に開催された取締役会13回全てに出席し、また、監査役会13回全てに出席し、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から発言を行いました。
中村直人	同氏は、平成20年度に開催された取締役会13回のうち10回に出席し、また、監査役会13回のうち11回に出席し、主に会社法分野を中心に、弁護士として培ってきた経験・見地から発言を行いました。
松尾邦弘	同氏は、昨年6月に社外監査役に就任した後に開催された取締役会11回全てに出席し、また、監査役会10回全てに出席し、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から発言を行いました。

尚、松方康氏は、平成21年6月23日開催の株主総会終了の時を以って退任いたしました。

(e) 社外取締役・社外監査役に対するサポート体制

- () 社外取締役に対しては、定例及び臨時の取締役会に先立ち、取締役会事務局（法務部及び秘書室）が議案の資料とともに事前説明を行います。
- () 社外監査役に対しては、常勤監査役及び監査役室スタッフより会社の情報を適宜提供すると共に、常勤監査役と監査役室スタッフの連絡会の要旨を伝達します。定例及び臨時の監査役会・取締役会に際しては必要に応じて資料の事前配布及び事前説明を行います。

取締役及び監査役の報酬などの額

(a) 当連結会計年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は、以下のとおりです。

区分	支給員数	支給額
取締役	16名	902百万円
監査役	8名	217百万円
合計	24名	1,119百万円
(上記のうち社外役員分)	(9名)	(96百万円)

(注) 1. 株主総会決議による役員報酬限度額は、取締役分月額総額70百万円（平成19年6月22日定時株主総会決議）、監査役分月額総額20百万円（平成19年6月22日定時株主総会決議）、及び上記と別枠での取締役（社外取締役以外）に対する賞与総額5億円（平成19年6月22日定時株主総会決議）です。

2. 上記金額には、取締役9名（いずれも社外取締役以外の取締役）に対し支払予定の役員賞与178百万円を含んでいません。

3. 上記金額のほかに、役員年金及び退職慰労金（当該制度廃止前に支給が決定されていたものを含みます）として、取締役148名分総額649百万円、監査役25名分総額75百万円（これらのうち社外役員1名総額2百万円）をそれぞれ支払っています。

(b) なお、平成20年3月期（当社第89期）以降に係る取締役賞与（社外取締役以外に対するもの）については、以下の業績連動フォーミュラに基づき支給しています。同業績連動賞与フォーミュラの適用は、独立的判断の観点から社外取締役に委員長とする報酬委員会による諮問を経て適切である旨の答申を受け、取締役会にて決定しています。

() 総支給額

連結当期純利益の0.1%、または5億円、のいずれか少ない額（連結当期純利益がマイナス即ち「損失」の場合は、当該項目を0として計算）とする。

() 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記a)に基づき計算された総支給額を、役職ごとに定められた下記ポイントに応じて

按分した金額（10,000円未満四捨五入）とする。

（個別支給金額 = 総支給額 × 役職ポイント / 役職ポイントの総和）

役職別ポイント

会長・社長	副社長	専務	常務
10	7	6	5

本報告書提出時点の役員構成において、各役職別の最大支給額（連結当期純利益5,000億円の場合）は以下の通り。

会長・社長 = 5億円 × 10ポイント / (10ポイント × 2人 + 7ポイント × 3人 + 6ポイント × 3人 = 59ポイント) = 8,475万円

副社長 = 5億円 × 7 / 59ポイント = 5,932万円

専務 = 5億円 × 6 / 59ポイント = 5,085万円

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制プロセスの構築にあたって当社は、米国企業改革法への対応を念頭に、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の高い信頼性、コンプライアンス、及び会社資産の保全の4つを目的とした体制の構築を内外子会社も含めて進めています。

(a) リスク管理体制

多様な事業を行う総合商社として、事業の履行に伴う損失の危険（「リスク」）は、各営業本部及び海外地域本部長等が委譲された権限の範囲内で管理します。当社の事業運営に伴うリスクには、信用リスク、市場リスク、関係会社の事業運営リスク、カントリーリスクなどの定量可能リスクと、コンプライアンス・リスクやオペレーショナル・リスクのような定性的リスクがあります。各事業単位においては、定量的リスクへの対処として、ポジション限度や損切り限度の事前設定、専門部署によるポジションのモニタリングなどが、定性的リスクへの対処として、関連社内規則の遵守が義務付けられます。各営業本部及び海外拠点の長に委譲された権限を超えるリスクを負担する場合は、「稟議制度」により重要度に応じ、経営会議の決定、または、関係代表取締役若しくは関係役付執行役員の決裁を得ることを要します。

更に、「コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」に記載の通り、執行役員及びコーポレートスタッフ部門の部長から構成される業務執行・内部統制体制に係る委員会として、ポートフォリオ管理委員会、内部統制委員会、CSR推進委員会、危機対策本部などの組織が全社レベルでのリスク管理体制の設計・整備や重要なリスクへの対処にあたります。コーポレートスタッフ部門各部署は、担当する分野のリスクについて、全社ポジションの監視、所定の権限の範囲内でのコントロール、及び担当取締役及び執行役員の補佐にあたります。

(b) 財務報告に係る内部統制

平成19年3月期から適用となっている米国企業改革法404条について、当社は、全社的な統制に加え、会計・決算、IT、及び業務プロセスに係る内部統制の有効性につき評価対象部署による自己評価及び独立部署によるテストを毎期実施しています。これらを総合的に評価した結果、平成20年3月期に係るSEC宛年次報告書Form 20-Fにおいて当社の財務報告に係る内部統制は有効である旨の経営者による内部統制報告を行いました。また、会計監査人からは平成20年3月期に係る当社の財務報告に係る内部統制は有効である旨の監査意見を取得しました。

尚、平成21年3月期からは金融商品取引法に基づく内部統制報告制度も適用されますが、当社は平成19年8月10日内閣府令第62号により、米国企業改革法404条の評価対応をもって金融商品取引法に基づく内部統制報告制度を充足することとなっています。

当社は、今後も引き続き米国企業改革法404条に基づき、また、金融商品取引法に基づいて、財務報告に係る内部統制につき評価を行う一方、会計監査人は当社の財務報告に係る内部統制の有効性について監査を行うこととなります。

(c) 情報システムの構築及び運用に係る内部統制

当社は、米国企業改革法404条などの対応を含め当社の情報資産を適切に管理運用するために、平成17年9月に情報システム規程を策定しました。同規程は、連結経営を前提に適切なIT戦略を計画し、その戦略に基づき、情報システムの調達と導入、サービス提供とサポート、及びモニタリングを実施することにより情報資産にまつわるリスクを適切にコントロールすることを目的としています。

(d) 情報管理体制（情報保存及びセキュリティ体制）

当社における電子文書を含む重要文書・機密文書の整理、保管、保存並びに廃棄は「文書管理規程」の定めるところにより行われます。例えば、株主総会、及び取締役会に係る議事録、官公庁の重要な認許証、決算書類は永久保管が義務付けられています。また、「情報セキュリティ及び情報資産利用に関する規程」により、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、各種データファイル、電子媒体、及びこれらを利用して提供されるサービスなどの情報資産を適切に取り扱うと共に、さまざまな脅威から保護するため、情報セキュリティの管理方針及び利用者の義務を定めています。

(e) コンプライアンス体制

チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」をご参照願います。また、部や室におけるライン職制によるコンプライアンス管理に加えて、各営業本部コンプライアンス・オフィサー、三つの海外地域本部における地域チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び各店舗におけるコンプライアンス担当責任者を設置しています。

当社は「三井物産役職員行動規範」を定め、また子会社においても同等の行動規範を定め、その継続的な点検により遵守状況の改善に努めています。「三井物産役職員行動規範」は当社ホームページをご参照願います。

当社は、内部通報制度を社外弁護士及び第三者機関へのもも含め、全8ルートを設置しています。平成18年4月の公益通報者保護法の施行に対応して、報告・相談により個人が不利益を受けることがない旨明確化しています。また、国内関係会社についても、当社が指定している弁護士及び第三者機関をその関係会社の社外報告・相談ルートとして使えるようにし、匿名性を担保しつつ、より安心して利用できる報告・相談ルートを整備しています。コンプライアンス違反に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対応しています。

(f) 特定事業管理制度

当社はDPF問題の発生を契機に、平成17年4月より「特定事業管理制度」を制定し、「R&D型製造業」「環境関連事業」「バイオ倫理関連事業」及び「政府の補助金を受ける等、公共性の高い事業」の社内審査を強化しました。こうした案件の審査にあたっては、必要に応じてCSR推進委員会或いは社外識者の参画を得て設立した環境諮問委員会、バイオ倫理委員会の答申を得ることとしています。また、メーカー経験者など環境問題や技術に知見のある社外専門家を採用、環境検査人としてCSR推進部に常置し、環境に関連する新規・既存事業を必要に応じ検査することとしています。

(g) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は平成18年3月「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」を定め、子会社に対しては法令その他に照らして合理的な限りこれに基づく内部統制を整備・運用せしめ、関連会社に対しては、他出資者と連携して、同様の内部統制を整備・運用するよう働きかけることとしております。財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、上述の米国企業改革法404条対応の取組みを参照願います。また、関係会社毎に当社役職員から関係会社主管者を置き、「関係会社主管者職務規程」に基づく管理にあたらしめています。また、関係会社への常勤監査役の差入にあたって、主要関係会社については主管営業部ではなく内部監査部から差入れるなど監査の独立性を強化することとしています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスの強化の取組み

- () 取締役会の諮問機関である3つの委員会の当連結会計年度の開催状況は下記のとおりです。
 - ・ ガバナンス委員会は、平成20年12月に開催し、当社株式売買単位のあり方につき、答申しました。
 - ・ 指名委員会は、平成21年1月及び2月に開催し、当社取締役・執行役員を選定基準・プロセスのレビューを行うと共に、取締役候補者は同選定基準に合致している旨、答申しました。
 - ・ 報酬委員会では、平成20年5月に、当社取締役・執行役員の賞与体系のレビューを実施しました。
- () 当社は、株主の皆様の実便性を高める為、平成21年2月25日開催の取締役会において単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議し、平成21年4月1日付けで当該変更を実施しました。

(b) 内部統制強化のための諸施策

当連結会計年度における内部統制に係る委員会の取組みは以下の通りです。

- ・ 「内部統制委員会」は合計2回開催しました。平成20年3月期の米国SEC宛年次報告Form 20-Fを提出する際、社長及びCFOが米国企業改革法302条に基づく宣誓を行うに当たり、委員会として開示統制に係る評価を実施しました。そのほか、下部組織である3つの委員会の進捗を管轄しました。
- ・ コンプライアンス委員会は合計2回開催しました。役職員・関係会社社員へのコンプライアンス意識及び知識向上のため、各種コンプライアンス研修や、コンプライアンス強化週間を設定し、また、全役職員及び関係会社社員を対象とした意識調査アンケートを実施して意識浸透状況を把握しました。また、国内関係会社におけるコンプライアンス・プログラム整備・運営について、国内関係会社社長を招集した会議や、コンプライアンス担当者向けの支援を行うなど、連結グループとしての体制整備にあたりました。
- ・ 開示委員会は合計4回開催し、年間の開示方針の策定、開示に関する社内制度及び規定の見直しを行いました。また、有価証券報告書及び米国SEC宛年次報告Form 20-Fの記載内容の妥当性の評価を行いました。
- ・ 404条委員会は、合計2回開催しました。米国企業改革法404条の当社取り組み方針の策定、スケジュール管理、及び平

成20年3月期に係る経営者による財務報告に係る内部統制の総合評価を行いました。

- ・ポートフォリオ管理委員会は、合計22回開催しました。事業領域戦略、人材ポートフォリオ戦略、投融資・リサイクル計画、及び個別大型投資案件の審査結果の経営会議への答申、並びにキャッシュフロー・リスクアセット等の重要指標についての把握・分析を行いました。
- ・当社は全社情報戦略の策定と情報戦略推進体制の整備を目的として、平成21年1月に情報戦略委員会を設立しました。当連結会計年度の情報戦略委員会は、合計2回開催しました。次世代基幹システム導入、次世代連結決算・予実管理システム導入、全社IT人材対応策、システム基盤集中化等に関する方針決定を行いました。
- ・CSR推進委員会は合計4回開催しました。CSR関連リスクマネジメントの徹底（「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。）のため、特定事業管理制度の対象となる各案件を、環境諮問委員会への諮問を含め審査しました。また、当社が2004年10月に支持宣言した国連グローバル・コンパクト10原則の遵守状況を連結ベースで調査しました。

その他当社定款規定について

(a) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

(b) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めています。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めています。

(d) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(e) 取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めています。

(2)【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

当社の監査公認会計士等は監査法人トーマツです。

下表は、当連結会計年度に関する当社及び連結子会社の監査法人トーマツに対する報酬額を示しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
当社	-	-	648	29
連結子会社	-	-	914	7
計	-	-	1,562	36

(注)監査証明業務に基づく報酬は、会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査、及び米国証券取引法(1934年法)に基づく監査の報酬額です。これには、監査証明業務の一環として実施される業務、監査証明業務と直接的関連性を有する業務、及び法規制により監査人が実施することを要請される業務であり、かつ監査人のみが合理的に提供可能である業務に対する報酬額を含めております。

その他重要な報酬の内容

当社及び連結子会社は、監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務を委託しております。

下表は、当連結会計年度に関する当社及び連結子会社のDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファーム(監査法人トーマツを除く)に対する報酬額を示しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
当社	-	-	13	5
連結子会社	-	-	2,046	398
計	-	-	2,059	403

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社が監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、監査関連業務及び税務業務があります。監査関連業務は、監査証明業務と間接的関連性を有する業務であり、監査と直接関連のない会計関連の相談業務、買収対象企業の財務調査、監査との同時提供が容認される範囲内の内部統制整備に関する補助業務等が含まれます。

税務業務には、税務申告書作成補助業務や税法の解釈や適用に関する相談業務等が含まれております。

監査報酬の決定方針

監査報酬の決定に当たっては、過去の実績や監査業務に伴う業務量等を勘案しております。また、その報酬決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という）第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表については、連結貸借対照表の一部の科目を相殺しているため、その監査報告書を再受領しております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】
資産の部

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物(注記2、5及び22)	899,264	1,147,809
定期預金	12,302	5,645
市場性ある有価証券(注記2及び5)	7,114	18,097
売上債権等(注記9)		
受取手形及び短期貸付金(前受利息控除後)	424,406	298,677
売掛金(注記8)	2,125,640	1,412,022
関連会社に対する債権	228,831	169,115
貸倒引当金(注記2及び7)	23,289	18,165
棚卸資産(注記2、9及び22)	739,721	592,530
前渡金	95,188	98,772
繰延税金資産 - 流動(注記2及び20)	37,766	29,969
デリバティブ債権(注記2、24及び26)	279,295	329,897
その他の流動資産	231,826	334,769
流動資産合計	5,058,064	4,419,137
投資及び非流動債権(注記2、9及び22)		
関連会社に対する投資及び債権(注記5、6及び17)	1,333,042	1,275,490
その他の投資(注記5)	1,281,476	957,219
非流動債権(前受利息控除後)(注記8)	497,265	486,412
貸倒引当金(注記7)	58,957	51,883
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)(注記8及び9)	184,447	199,204
投資及び非流動債権合計	3,237,273	2,866,442
有形固定資産 - 原価(注記2、8、9、10及び22)		
土地及び山林	188,848	165,249
建物	385,104	344,392
機械及び装置	815,202	867,323
鉱業権	146,120	154,246
船舶	33,789	35,754
建設仮勘定	176,987	153,923
有形固定資産合計	1,746,050	1,720,887
減価償却累計額	729,715	774,597
差引有形固定資産合計	1,016,335	946,290
無形固定資産(償却累計額控除後)(注記2、3及び12)	128,504	96,505
繰延税金資産 - 非流動(注記2及び20)	20,574	21,011
その他の資産(注記14、24及び26)	77,079	14,858
資産合計	9,537,829	8,364,243
「連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動負債		
短期債務(注記9、13及び22)	464,547	454,059
1年以内に期限の到来する長期債務(注記8、9及び13)	276,620	373,197
仕入債務等(注記22)		
支払手形	79,414	51,048
買掛金	1,888,911	1,292,520
関連会社に対する債務	69,476	39,243
未払費用		
法人所得税(注記2及び20)	127,411	46,576
未払利息	21,924	20,504
その他(注記14)	85,526	89,704
前受金(注記22)	113,939	132,116
デリバティブ債務(注記2、24及び26)	238,684	180,533
その他の流動負債(注記2、20及び21)	75,111	112,990
流動負債合計	3,441,563	2,792,490
長期債務(1年以内期限到来分を除く)(注記8、9、11、13及び22)	2,944,383	2,841,301
退職給与及び年金債務(注記2及び14)	32,754	33,814
繰延税金負債 - 非流動(注記2、20及び22)	387,337	256,085
その他の固定負債(注記2、21、24及び26)	304,156	329,107
偶発債務(注記9及び21)		
少数株主持分	243,976	229,783
資本(注記15)		
資本金 - 普通株式(額面無し)	337,544	339,627

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
授権株式数 2,500,000,000株		
発行済株式総数		
前連結会計年度末 - 1,820,183,809株		
当連結会計年度末 - 1,824,928,240株		
資本剰余金	432,245	434,188
利益剰余金		
利益準備金	47,463	48,806
その他の利益剰余金(注記6、13及び20)	1,397,313	1,486,201
累積その他の包括損益(注記2)		
未実現有価証券保有損益(注記5)	140,446	44,263
外貨換算調整勘定	135,196	384,618
確定給付型年金制度(注記14)	32,160	68,683
未実現デリバティブ評価損益(注記24)	1,135	12,459
累積その他の包括損益合計	25,775	421,497
自己株式	5,130	5,662
自己株式数		
前連結会計年度末 - 3,543,891株		
当連結会計年度末 - 3,770,220株		
資本合計	2,183,660	1,881,663
負債及び資本合計	9,537,829	8,364,243
「連結財務諸表注記事項」参照		

【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
収益(注記2、6、17、18、24及び26)：		
商品販売による収益	5,009,773	4,881,202
役務提供による収益	553,742	479,491
その他の収益(注記8)	175,363	174,532
収益合計	5,738,878	5,535,225
売上高(注記2及び17)		
前連結会計年度：17,009,056百万円		
当連結会計年度：15,347,925百万円		
原価(注記2、6、18、24及び26)：		
商品販売に係る原価	4,512,491	4,283,487
役務提供に係る原価	156,187	164,018
その他の収益の原価(注記8)	82,123	71,414
原価合計	4,750,801	4,518,919
売上総利益	988,077	1,016,306
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費(注記2、8、12、14及び18)	605,176	602,120
貸倒引当金繰入額(注記2及び7)	8,073	19,515
受取利息(注記2及び24)	57,268	39,960
支払利息(注記2及び24)	106,213	75,034
受取配当金	50,115	71,946
有価証券売却損益(注記2、5及び24)	92,307	33,228
有価証券評価損(注記2、5及び26)	36,715	117,401
固定資産処分損益	228	2,822
固定資産評価損(注記2、10、12及び23)	24,393	37,842
暖簾減損損失(注記2及び12)	2,004	18,568
雑損益(注記18、19、21及び24)	2,961	46,475
その他の収益・費用合計	586,073	768,999
継続事業からの		
法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益(注記20)	402,004	247,307
法人所得税(注記2及び20)：		
当期	173,275	138,421
繰延	2,038	19,006
法人所得税合計	171,237	119,415
継続事業からの少数株主損益及び持分法損益前利益	230,767	127,892
少数株主損益	45,958	35,092
関連会社持分法損益 - 純額(税効果後)(注記2、6、20及び26)	154,268	84,807
継続事業からの当期純利益	339,077	177,607
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)(注記4及び20)	70,984	-
当期純利益	410,061	177,607

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(円)	金額(円)
1株当たり当期純利益(注記2及び16)：		
継続事業からの当期純利益	187.87	97.59
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)	39.33	-
当期純利益	227.20	97.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注記2及び16)：		
継続事業からの当期純利益	185.91	97.32
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)	38.91	-
当期純利益	224.82	97.32
「連結財務諸表注記事項」参照		

【連結資本勘定増減表】

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
資本金(普通株式)(注記15):				
期首残高				
発行済株式総数	前連結会計年度	-	1,787,538,428株	
	当連結会計年度	-	1,820,183,809株	323,213
転換社債の転換による発行				
発行済株式総数	前連結会計年度	-	32,645,381株	14,331
	当連結会計年度	-	4,744,431株	2,083
期末残高				
発行済株式総数	前連結会計年度	-	1,820,183,809株	337,544
	当連結会計年度	-	1,824,928,240株	339,627
資本剰余金(注記15):				
期首残高			417,900	432,245
転換社債の転換に伴う組入額			14,285	2,076
自己株式売却損益			60	133
期末残高			432,245	434,188
利益剰余金(注記15):				
利益準備金:				
期首残高			39,670	47,463
その他の利益剰余金からの振替額			7,793	1,343
期末残高			47,463	48,806
その他の利益剰余金(注記6、13及び20):				
期首残高			1,072,234	1,397,313
FASB解釈指針第48号適用による累積的影響額(注記2)			5,113	-
当期純利益			410,061	177,607
現金配当支払額			72,076	87,318
前連結会計年度	-	1株当たり40円		
当連結会計年度	-	1株当たり48円		
利益準備金への繰入額			7,793	1,343
自己株式売却損			-	58
期末残高			1,397,313	1,486,201
累積その他の包括損益(税効果後)(注記2、15及び20):				
期首残高			260,730	25,775
未実現有価証券保有損益(注記5)			118,476	96,183
外貨換算調整勘定発生額			125,787	249,422
確定給付型年金制度(注記14):				
過去勤務債務			474	240
数理計算上の差異			34,921	36,763
未実現デリバティブ評価損益(注記24)			7,795	13,594
期末残高			25,775	421,497
自己株式(注記15):				
期首残高				
前連結会計年度	-	2,911,367株	3,468	5,130
当連結会計年度	-	3,543,891株		
期中取得				
前連結会計年度	-	699,909株	1,757	1,518
当連結会計年度	-	849,244株		
期中売却				
前連結会計年度	-	67,385株	95	986
当連結会計年度	-	622,915株		
期末残高				
前連結会計年度	-	3,543,891株	5,130	5,662
当連結会計年度	-	3,770,220株		
「連結財務諸表注記事項」参照				

包括損益 (注記2、15及び20)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
当期純利益	410,061	177,607
その他の包括損益(税効果後):		
未実現有価証券保有損益(注記5)	118,476	96,183
外貨換算調整勘定発生額	125,787	249,422
確定給付型年金制度(注記14):		
過去勤務債務	474	240
数理計算上の差異	34,921	36,763
未実現デリバティブ評価損益(注記24)	7,795	13,594
包括損益	123,556	218,115
「連結財務諸表注記事項」参照		

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー(注記27) :		
当期純利益	410,061	177,607
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正 :		
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)	70,984	-
減価償却費及び無形固定資産等償却	139,328	147,126
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	2,422	2,895
貸倒引当金繰入額	8,073	19,515
有価証券売却損益	92,307	33,228
有価証券評価損	36,715	117,401
固定資産処分損益	228	2,822
固定資産評価損	24,393	37,842
暖簾減損損失	2,004	18,568
繰延税金	2,038	19,006
少数株主損益	45,958	35,092
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	55,016	11,787
営業活動に係る資産・負債の増減 :		
売上債権等の減少	77,800	836,226
棚卸資産の増減	75,375	58,943
仕入債務等の減少	41,009	570,523
未払費用の増減	3,862	55,649
前渡金の増加	35,730	20,377
前受金の増加	51,717	20,420
デリバティブ債権の増加(注記2)	167,166	60,576
デリバティブ債務の増減(注記2)	106,451	64,833
その他の流動資産 - 未収法人税の増加	18,263	66,280
その他 - 純額(注記2)	73,242	7,462
非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー	3,731	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,791	582,666

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー(注記27) :		
定期預金の増減 - 純額	6,609	3,344
関連会社に対する投資等の増加	206,866	192,893
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	309,625	61,247
売却可能有価証券の取得	62,641	6,035
売却可能有価証券の売却収入	45,650	16,110
売却可能有価証券の償還	4,509	5,907
満期まで保有する負債証券の償還	6,196	69
その他の投資の取得	131,539	70,188
その他の投資の売却収入	51,042	97,867
長期貸付金の増加	88,040	76,427
長期貸付金の回収	86,020	85,695
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入	282,061	253,638
賃貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	115,833	34,570
子会社買収(取得現金控除後)	52,216	1,208
子会社売却(売却子会社保有現金控除後)	106,319	4,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,778	290,892
財務活動によるキャッシュ・フロー(注記27) :		
短期債務の増減 - 純額	148,848	41,020
長期債務の増加	551,247	365,743
長期債務の減少	513,851	314,094
自己株式の取得及び売却 - 純額	1,601	724
配当金支払等	72,076	101,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,129	9,774
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	26,652	33,455
現金及び現金同等物の増加 - 純額	99,232	248,545
現金及び現金同等物期首残高	800,032	899,264
現金及び現金同等物期末残高	899,264	1,147,809
「連結財務諸表注記事項」参照		

当連結財務諸表作成の基準について

1. 当連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下、『連結財務諸表規則』)という第93条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法(主として会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準書及びその解釈指針等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則、以下、『米国会計基準』)に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会(SEC)に米国預託証券を発行登録し、昭和46年2月には同証券を米国NASDAQに登録しております。従って、当社は米国証券取引法(1934年法)第13条の規定により、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含めた様式20-F(Form 20-F)を、年次報告書としてSECに定期的に提出しております。

2. 連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当連結財務諸表と、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違の内容及び金額的に重要性のある項目に係る継続事業からの法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益(以下、連結税引前利益)に対する影響額は次のとおりです。

(1) 連結財務諸表の構成について

米国会計基準による連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。

(2) 連結財務諸表における表示の相違について

(イ) 営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務(ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く)については、わが国では流動項目として表示しますが、当連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

(ハ) 少数株主持分の表示箇所

少数株主持分については、当連結貸借対照表では資本の部の前に表示しております。

(ニ) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式(営業利益などの小計を多段階式に示す方式)が採用されますが、当連結損益計算書では単純計算方式(総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式)を採用しております。

(ホ) 関連会社持分法損益の表示箇所

当連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果後の金額で少数株主損益の後に独立項目として表示しております。

(ヘ) 非継続事業に係る損益の表示

財務会計基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」を適用しており、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で連結損益計算書上の非継続事業に係る損益-純額(税効果後)として区分表示しております。当連結会計年度に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に対する重要な影響がないため、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は組み替えて表示しておりません。

(3) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」、米国財務会計基準審議会(FASB)の newly 会計問題審議部会(EITF)審議事項第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」、財務会計基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」及び新会計問題審議部会(EITF)審議事項第96-15号「外貨建て売却可能負債証券の外国為替レート変動の影響に関する会計処理」を適用しており、本会計処理による前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響は軽微であり、当連結会計年度に対する影響額は、28,305百万円(利益)です。

(ロ) セール・アンド・リースバック

財務会計基準書第28号「リースバックに伴う売却の会計処理 - 財務会計基準書第13号改訂」及び財務会計基準書第98号「リースの会計処理（不動産に係るセール・リースバック、不動産のセールス・タイプ・リース、リース期間の規定及び直接金融リースの当初の直接原価） - 財務会計基準書第13、66及び91号の改訂、並びに財務会計基準書第26号及び実務公報第79 - 11の廃止」を適用しており、本会計処理による前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、883百万円（利益）であり、当連結会計年度に対する影響は軽微です。

(ハ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(ニ) 企業結合

財務会計基準書第141号「企業結合」を適用しており、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。

(ホ) 暖簾及びその他の無形固定資産

財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形固定資産」を適用しており、暖簾の償却を停止しております。本会計処理による前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、669百万円（損失）であり、当連結会計年度に対する影響は軽微です。なお、前連結会計年度の影響額には、償却の有無より生じる暖簾の減損額の相違の影響が含まれております。

(ヘ) 退職年金及び退職一時金

財務会計基準書第87号「事業主の年金会計」及び財務会計基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に係る事業主の会計 - 財務会計基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（2003年改訂）の改訂」を適用しており、本会計処理による前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、2,388百万円（損失）であり、当連結会計年度に対する影響は軽微です。

(ト) 延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、通常取引と同様販売時に計上しております。

(チ) 売買契約残の見込損失

売買契約残の見込損失については、当該契約に係る損失が発生した年度に計上しております。

(リ) 新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しております。

(ヌ) 法人所得税の不確実性

FASB解釈指針第48号「法人所得税の不確実性 - 財務会計基準書第109号の解釈」を前連結会計年度より適用しております。

(ル) 資産の除却の債務

財務会計基準書第143号「資産の除却の債務に関する会計処理」を適用しており、本会計処理による前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、1,286百万円（利益）であり、当連結会計年度に対する影響は軽微です。

連結財務諸表注記事項

1. 事業内容

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーに代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

2. 連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当連結財務諸表を作成しております。従って、当連結財務諸表作成に当たり、わが国の連結財務諸表原則に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、売買契約残等に係る見込損失の計上、投資の非貨幣性交換取引及び外貨建売却可能負債証券の為替レート変動の影響等の投資に係る処理、新株予約権（旧新株引受権）に係る処理、退職給付に係る処理、延払条件付販売利益の販売基準による処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、資産の除却の債務に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理、法人所得税の不確実性に係る処理などです。

連結損益計算書に表示されている売上高は、米国財務会計基準審議会（FASB）の新会計問題審議会部会（EITF）審議事項第99-19号「契約の当事者としての収益の総額表示と代理人としての収益の純額表示」（EITF99-19）に基づき任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

(2) 重要な会計方針の要約

連結

当連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合弁契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、FASB解釈指針第46号（2003年12月改訂）「変動持分事業体の連結 - 会計調査公報第51号の解釈」（FIN46R）に定めるものを意味します。なお、当社及び連結子会社がEITF審議事項第00-1号「特定のパートナーシップ及びその他ベンチャーへの持分法投資に係る投資者の貸借対照表及び損益計算書の表示」に従い比例連結している当該共同事業体（持分割合）は主として、Block 9 J/V(35%)、Block 10, 11, 12, 13, 10A/11A J/V(20%-40%)、Capricorn Coal Development J/V(30%)、Dawson J/V(49%)、Kestrel J/V(20%)、Main Pass Block 61 J/V(50%)、Mt. Newman J/V(7%)、Robe River Iron Associates J/V(33%)、WA-28-L J/V(40%)などです。

ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については非経常損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の子会社については、その決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、財務会計基準書第52号「外貨換算」に従い、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。

貸倒引当金

減損が生じていると考えられる特定の債権については、財務会計基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理 - 財務会計基準書第5号及び第15号改訂」（SFAS114）（財務会計基準書第118号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理 - 利益の認識と開示 - SFAS114の改訂」による改訂後）に従い、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値又は担保に依存しているものは担保の公正価値に基づき、減損の測定を行っております。

SFAS114の規定に該当しない一般債権に対する貸倒引当金は、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積に基づいて計上しております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（SFAS133）（財務会計基準書第138号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理 - SFAS133の改訂」及び財務会計基準書第149号「デリバティブ取引及びヘッジ活動に関するSFAS133の改訂」による改訂後）に従い、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上し、公正価値の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価値変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価値変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価値ヘッジとして公正価値の変動額をヘッジ対象の公正価値の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価値の変動額を商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価値を適切に連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価値ヘッジとして公正価値の変動額をヘッジ対象の公正価値の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジ

として公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で為替差損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については直ちに為替差損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価額の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正価額ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては為替差損益として損益認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。デリバティブ取引以外のヘッジ手段から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生ずるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」(SFAS115)に従って、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、その公正価額で評価しており、未実現保有損益は当期純利益に含めております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価額で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価額の下落が一時的でないとは判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価額まで評価減しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、市場価額が帳簿価額を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を勘案して判断しております。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

関連会社に対する投資

関連会社(当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合弁会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社)に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー(LLC)に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額(投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額)は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、建物に対しては主に7年から50年、機械及び装置に対しては2年から50年、船舶に対しては3年から15年の範囲で、当該資産の見積耐用年数に基づき、国内に所在する資産については主として定率法により、海外に所在する資産については主として定額法により算定しております。鉱業権については7年から47年の範囲で見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」(SFAS144)に従い、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額(現在価値への割引前)との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額(売却費用控除後)との比較による低価法を適用しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第141号「企業結合」(SFAS141)に従い、すべての企業結合につきパーチェス法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。

暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形固定資産」(SFAS142)に従い、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産(償却無形固定資産)については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにSFAS144に基づき減損処理の要否を検討しております。また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産(非償却無形固定資産)については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、SFAS142に基づき減損処理の要否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、SFAS142の規定に従い、規則的な償却は行わず、その減損については、会計原則審議会意見書第18号「普通株式投資の持分法による会計処理」に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

償却無形固定資産の内容は、主にソフトウェア、商標権、顧客関係及び特許権などです。ソフトウェアについては3年から5年、商標権は10年から30年、顧客関係は10年から24年、特許権は8年から20年の範囲で見積耐用年数にわたって定額法にて償却しております。非償却無形固定資産は主に借地権や商標権などです。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はSFAS144に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区は財務会計基準書第19号「石油・ガス産出会社の財務会計と報告」(SFAS19)に従い、会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、割引前将来キャッシュ・フロー純額法や未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、探鉱活動、地震探査等の様々な要因を勘案し、総合的に減損の要否を判定しております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

資産の除却の債務

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第143号「資産の除却の債務に関する会計処理」(SFAS143)に基づき、資産の除却の債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

退職年金及び退職一時金

当社及び連結子会社は役員を除く大部分の従業員について退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これら退職年金及び退職一時金については保険数理により計算された金額により、財務会計基準書第87号「事業主の年金会計」(SFAS87)及び財務会計基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に係る事業主の会計 - 財務会計基準書第87号、第88号、第106号及び132号(2003年改訂)の改訂」(SFAS158)に従い計上しております。

保証

当社及び連結子会社は、FASB解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示 - 財務会計基準書第5号、第57号及び第107号の解釈、及び財務会計基準審議会解釈指針第34号の廃止」(FIN45)に従い、平成15年1月1日以降に差入れた又は改訂を行った保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、且つ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、且つ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められる場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、あ

る地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

子会社又は関連会社による株式の発行

連結子会社又は関連会社が、当該会社に対する1株当たりの当社持分額を超える価格、あるいは下回る価格で第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった年度の損益として計上しております。

法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益に基づいております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上の資産・負債との一時差異及び繰越欠損金を反映し、一時差異又は繰越欠損金が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。法人所得税の不確実な税務ポジションについては、FASB解釈指針第48号「法人所得税の不確実性 - 財務会計基準書第109号の解釈」(FIN48)に従い、財務諸表における認識・測定をしております。法人所得税に係る延滞税及び加算税については、連結損益計算書上、法人所得税 - 前期に含めて表示しております。

1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は当期純利益を発行済普通株式(自己株式を除く)の加重平均株数で除して算出し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在普通株式である旧商法に基づく転換社債の転換による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

(3) 組替

当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

(4) 新会計基準

確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に係る事業主の会計

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、SFAS158のうち積み立て状況の測定日に関する規定を適用しております。

この基準書は、確定給付型年金の積立過不足額を貸借対照表において資産または負債として認識するとともに積立状況の変動を包括損益として認識することを要求しており、また、原則として、積立状況の測定日を会計年度末に限定しております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

公正価値測定

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、財務会計基準書第157号「公正価値測定」を金融資産、金融負債、並びに非金融資産及び非金融負債のうち定期的に公正価値により認識または開示される項目に対して適用しております。

この基準書は、公正価値を定義し、公正価値測定の枠組を確立するとともに、公正価値測定に関する開示の拡充を定めております。

本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。定期的に公正価値により認識または開示される項目を除く非金融資産及び非金融負債に対しては平成20年11月16日以降に開始する会計年度及びそれを構成する四半期会計期間より適用されますが、本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

また、当社及び連結子会社は、第2四半期連結会計期間期首より、FASB職員意見書FAS157-3号「活発でない市場における金融資産の公正価値の決定」を適用しております。この意見書は、活発でない市場におけるSFAS157の適用方法を明確化するものです。本意見書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

平成21年4月にFASB職員意見書FAS157-4号「資産又は負債の取引量及び水準が著しく減少した場合における公正価値の決定と通常でない取引の識別」が公表されました。この意見書は、従来活発であった市場が活発でなくなった場合及び取引が通常でない場合の判断に際するガイダンスを提示するものです。本意見書は平成21年6月16日以降に終了する会計年度及び四半期会計期間より適用されますが、本意見書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

公正価値オプション

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、財務会計基準書第159号「金融資産及び金融負債の公正価値オプション - 財務会計基準書第115号の改訂を含む」を適用しております。

この基準書は、適格な金融資産及び負債について、一定の選択日において公正価値による測定を選択できることを認めています。公正価値オプションを選択した項目に係る未実現損益は損益に計上されます。

本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

デリバティブ取引及びヘッジ活動に関する開示

当社及び連結子会社は、第4四半期連結会計期間期首より、財務会計基準書第161号「デリバティブ取引及びヘッジ活動に関する開示 - 財務会計基準書第133号の改訂」(SFAS161)を適用しております。

この基準書は、SFAS133を改訂し、企業がデリバティブ取引を活用する手法と理由、SFAS133及び関連解釈指針におけるデリバティブ取引とヘッジ対象の会計処理、そしてデリバティブ取引及びヘッジ活動が企業の財政状態、財務業績、キャッシュ・フローに与える影響をより明確に財務諸表上に表記するべく、開示要件の拡充を定めております。

本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

特定契約に関連した金額の相殺

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、FASB職員意見書FIN39-1号「FASB解釈指針第39号の改訂」を適用しております。

この意見書は、FASB解釈指針第39号「特定契約に関連した金額の相殺」(FIN39)を改訂し、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価額と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利(債権)もしくは現金担保を返済する義務(債務)として認識された公正価額を相殺することを認めています。

当社及び連結子会社は本意見書で認められた相殺を選択適用し、当連結会計年度の連結貸借対照表上、デリバティブ債権に対しその他の流動負債を132,511百万円、デリバティブ債務に対しその他の流動資産を260,366百万円相殺しております。また本意見書の規定を遡及適用し、前連結会計年度の連結貸借対照表上、デリバティブ債権に対しその他の流動負債を112,038百万円、デリバティブ債務に対しその他の流動資産を41,012百万円相殺しております。ただし、前々連結会計年度以前については実務的に困難であるため、本意見書を遡及適用していません。従って、連結キャッシュ・フロー計算書における前連結会計年度のデリバティブ債権の増加、デリバティブ債務の増減、その他純額につ

いては、本意見書の影響を反映しておりません。

信用デリバティブ及び特定の保証に関する開示及び財務会計基準書第161号適用基準日の明確化

当社及び連結子会社は、第3四半期連結会計期間期首より、FASB職員意見書FAS133-1及びFIN45-4号「信用デリバティブ及び特定の保証に関する開示 財務会計基準書第133号及びFASB解釈指針第45号の改訂及び財務会計基準書第161号適用基準日の明確化」を適用しております。

この意見書は、SFAS133を改訂し、信用デリバティブの売り手に対し、信用デリバティブ及び複合金融商品に組込まれた信用デリバティブが企業の財政状態、財務業績、キャッシュ・フローに与える影響を開示することを要求しております。またFIN45を改訂し、債務保証取引に関する支払及び履行リスクの現在の状況につき開示要件を拡充しております。更にこの意見書は、SFAS161にて要求される開示内容につき、平成20年11月16日以降に開始する会計年度及び四半期会計期間から適用されることを明確化しております。

本意見書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

金融資産の譲渡及び変動持分事業体に対する持分に関する開示

当社及び連結子会社は、第4四半期連結会計期間期首より、FASB職員意見書FAS140-4及びFIN46(R)-8号「公開企業による金融資産の譲渡及び変動持分事業体に対する持分に関する開示」を適用しております。

この意見書は、金融資産の譲渡人による譲渡資産への継続的関与及び企業による変動持分事業体への関与をより明確に表すべく、金融資産の譲渡や変動持分事業体に対する持分につき開示要件の拡充を定めております。

本意見書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

企業結合

平成19年12月に財務会計基準書第141号（2007年改訂）「企業結合」が公表されました。

この基準書は、買収企業が財務諸表において、取得した識別可能な資産、引継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び企業結合により取得した暖簾または割安購入から生じる利益の認識・測定に関する基準と要件を規定しております。また本基準書は、企業結合の内容及び財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示を要求しております。

また、平成21年4月にFASB職員意見書 FAS141(R)-1号「企業結合において取得した偶発事象から発生する資産又は引継ぐ負債の会計処理」が公表されました。本意見書は、偶発事象から発生する資産又は引継ぐ負債につき、企業結合時に公正価値が合理的に測定可能である場合は公正価値で認識することを要求しております。

本基準書及び意見書は平成20年12月15日以降に開始する会計年度の期首以降を取得日とする企業結合より将来的に適用されますが、適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現在不明であり、更なる検討が完了するまで影響額を合理的に見積もることはできません。

連結財務諸表における非支配持分

平成19年12月に財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」が公表されました。

この基準書は、子会社における非支配持分及び子会社の連結対象からの除外に関する会計処理と開示の基準を規定しております。

本基準書は平成20年12月15日以降に開始する会計年度より適用されますが、本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現在不明であり、更なる検討が完了するまで影響額を合理的に見積もることはできません。

一時的でない減損の認識と表示

平成21年4月にFASB職員意見書FAS115-2及びFAS124-2号「一時的でない減損の認識と表示」が公表されました。

この意見書は、SFAS115及び財務会計基準書第124号「非営利組織の特定の投資に関する会計処理」を改訂し、一時的でない減損が発生した負債証券につき売却する意思がなく、かつ価格回復前に売却が必要とされない可能性が50%超の場合、信用リスク低下による一時的でない減損額を当期損益に、その他要因による一時的でない減損額をその他包括損益に認識することを要求しております。また負債証券及び持分証券の一時的でない減損につき開示要件を拡充しております。

本意見書は平成21年6月16日以降に終了する会計年度及び四半期会計期間より適用されますが、本意見書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現在不明であり、更なる検討が完了するまで影響額を合理的に見積もることはできません。

(5) 連結財務諸表を作成するに当たっての見積り又は仮定の使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成するに当たり、見積りや仮定に基づく必要があり、実際の結果がそれら見積りや仮定と異なることもあります。

3. 企業結合

前連結会計年度に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

(1) Steel Technologies Inc.

米国三井物産（当社の100%連結子会社）は平成19年2月28日にSteel Technologies Inc. (Steel Tech社)経営陣との間で同社の全株式を友好的に買収することで合意、その後必要な関係許認可を取得し、平成19年5月30日の同社臨時株主総会での機関決定を経て、平成19年6月1日に買収を完了しました。株式取得価額は47,946百万円(394百万米ドル)です。この取得直前に当社が保有していた、Steel Tech社との合併会社であるMi-Tech Steel Inc.（2008年3月にSteel Tech社へ吸収合併）株式の帳簿価格は3,316百万円(27百万米ドル)です。Steel Tech社はアメリカ、カナダ及びメキシコに25拠点（関係会社拠点を含む）を擁する鋼材加工サービスセンターで、多業種の顧客に対し、北米各拠点のネットワークを活用し、高い鋼材加工技術による鉄鋼製品や高付加価値サービスの提供を行っております。

当社は、鉄鋼製品のマーケティング及びロジスティクス機能の高付加価値化を基本戦略とし、積極的に経営資源を投入しております。Steel Tech社の買収は、北米地域における重要プラットフォームを獲得し、米国における鉄鋼製品バリュー・チェーン・マネジメントの核として、米州鉄鋼製品業界における当社事業基盤の強化を目指すものであり、本事業への参画は同戦略に合致したものです。

同社の業績は、当連結会計年度において当該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

取得価額は、同社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。なお、取得価額のうち取得時の時価純資産に対する当社持分を超過する金額は暖簾に計上しております。暖簾を認識する結果となった取得価額の主たる決定要因としては、Steel Tech社の北米各拠点のネットワーク及び高付加価値サービスの提供力、当社及び連結子会社の鉄鋼製品事業におけるマーケティング及びロジスティクス機能とのシナジー効果が挙げられます。

この企業結合により取得した償却無形固定資産、非償却無形固定資産及び暖簾の金額は、それぞれ4,236百万円、1,379百万円及び8,289百万円です。償却無形固定資産のうち、主なものは顧客関係3,516百万円であり、償却期間は24年です。なお、暖簾は、税務上損金算入不能なものであり、米州セグメントに全額含めて報告しております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	52,749
有形固定資産	26,239
無形固定資産	13,904
投資その他の資産	7,960
取得資産合計	100,852
流動負債	39,766
固定負債	9,357
少数株主持分	467
引受負債及び少数株主持分合計	49,590
取得純資産	51,262

上記の企業結合に係るプロフォーム損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

(2) Affiliated Financial Corporation及びBayQuest Capital Corporation

米国三井物産（当社の100%連結子会社）はAffiliated Financial Corporation及びBayQuest Capital Corporation(以下二社併せてAFCグループ)の株主グループとの間でAFCグループの87.5%の株式を取得することで合意し、平成19年4月27日に株式売買契約を締結、平成19年9月21日に発効要件を充足し、買収を完了しました。当買収実行にあたり、AFCの株主グループは、Affiliated Financial Corporation並びにBayQuest Capital Corporationを、当買収実行に先立ち設立したAFC LLC及びBCC LLCにそれぞれ吸収合併させ、平成19年9月21日に米国三井物産は、予め設立した持株会社AFC HoldCo, LLCを通じ、AFC LLC及びBCC LLCを現金並びにAFC HoldCo, LLCの持分12.5%を対価として買収すると共に、同日にAFC LLCとBCC LLCを、AFC LLCを存続会社として合併させました。買収後、米国三井物産はAFC HoldCo, LLCの87.5%の持分を保有しており

ます。株式取得価額は7,221百万円(63百万米ドル)です。

AFCグループは、全米約40州における自動車ディーラーからの自動車販売金融債権の買取、売却、証券化及びサービス業務を行っております。同グループは債権買取により4,000を超えるディーラーの資金調達元となっており、間接的に個人顧客へのファイナンスを提供しております。

当社は、世界中において、ロジスティックス、組立製造、ディストリビューター、ディーラー、部品販売、販売金融等、幅広く自動車関連事業に取組んでおり、自動車バリュー・チェーンの強化を目指しております。AFCグループの取得は同戦略に合致したものです。

同グループの業績は、当連結会計年度において当該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

取得価額は、同グループの生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。なお、取得価額のうち取得時の時価純資産に対する当社持分を超過する金額は暖簾に計上しております。暖簾を認識する結果となった取得価額の主たる決定要因としては、AFCグループの米国の自動車販売金融事業におけるネットワーク及び経験、当社及び連結子会社の自動車バリュー・チェーンとのシナジー効果が挙げられます。

この企業結合により取得した償却無形固定資産及び暖簾の金額は、それぞれ277百万円及び6,695百万円です。償却無形固定資産は競合禁止契約であり、償却期間は8年です。なお、暖簾は、税務上損金算入可能なものであり、米州セグメントに全額含めて報告しております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	3,105
有形固定資産	151
無形固定資産	6,972
投資その他の資産	6,403
取得資産合計	16,631
流動負債	2,064
固定負債	6,338
少数株主持分	1,008
引受負債及び少数株主持分合計	9,410
取得純資産	7,221

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

(1) タイ沖石油開発株式会社

三井石油開発(株)(当社の53.0%連結子会社)は、経済産業省から同省が保有するタイ沖石油開発(株)の株式の50%を、平成20年6月13日に一般競争入札で落札し、平成20年6月30日に株式売買契約を締結、平成20年7月15日に発効要件を充足し、9,000百万円で追加取得しました。この追加取得直前に三井石油開発(株)が所有していた、タイ沖石油開発(株)の株式の帳簿価額は、3,026百万円でした。株式追加取得後の三井石油開発(株)のタイ沖石油開発(株)に対する議決権比率は80%となり、これまで関連会社であったタイ沖石油開発(株)は株式取得日より連結子会社となりました。その後、三井石油開発(株)は、タイ沖石油開発(株)の株式の10%に関し、東洋エンジニアリング(株)(当社の22.8%関連会社)と平成20年8月11日に株式売買契約を締結しました。同売買契約に基づき、平成20年9月25日に売却を完了した結果、タイ沖石油開発(株)に対する議決権比率は70%となっております。三井石油開発(株)は、タイ沖石油開発(株)の株式の30%を保有しておりましたので、この追加取得は段階法に基づいて会計処理をしております。取得価額は、追加取得した無形固定資産を含む純資産の見積公正価値の50%部分に基づき配分されました。

タイ沖石油開発(株)は、天然ガス・コンデンセートの探鉱・開発・生産事業をタイ国にて推進しております。タイ国沖合Block B12/27の権益の5%を保有し、同鉱区内パイリンガス田にて順調に生産中です。当社は、エネルギー事業を最重要分野の一つと位置付け、中東・サハラ・オセアニアに加え、東南アジアも含めたより広い地域で、優良な原油・天然ガスの資源埋蔵量の入替えや新規取得による事業収益基盤の拡充に努めております。今回の三井石油開発(株)によるタイ沖石油開発(株)株式取得は同戦略に合致したものです。

取得価額は同社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。同社の業績は、当連結会計年度において当

該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	8,544
有形固定資産	10,379
無形固定資産	486
取得資産合計	19,409
流動負債	2,292
固定負債	3,083
少数株主持分	2,008
引受負債及び少数株主持分合計	7,383
取得純資産	12,026

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりませ
 ぬ。

4. 非継続事業

当社及び連結子会社は、SFAS144に従い、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で連結損益計算書上の非継続事業に係る損益 - 純額（税効果後）として区分表示しております。当連結会計年度に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に対する重要な影響がないため、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は組み替えて表示しておりません。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における売却予定の事業に係る資産及び負債については、重要性はありません。

前連結会計年度において非継続となった事業に係る損益は次のとおりです。

	Sesa Goa 関連事業	Wandoo Petroleum 保有権益	その他の子会社	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
収益	-	2,358	4,407	6,765
非継続事業に係る損益（税引前）	387	1,421	5,867	6,901
非継続事業に係る処分損益	93,949	20,205	2,511	116,665
法人所得税	38,355	8,286	2,172	48,813
少数株主持分損益	-	3,769	-	3,769
非継続事業に係る損益（税効果後）	55,207	9,571	6,206	70,984

前連結会計年度において非継続となった事業の主な内容は次のとおりです。

・ Sesa Goa関連事業

金属資源セグメントの連結子会社Sesa Goa Ltd. はインドにおいて鉄鉱石生産事業を行っていましたが、当社事業ポートフォリオ最適化の観点から前連結会計年度での売却が最善と判断し、当社連結子会社Earlyguard Ltd.（当社議決権比率100%）は、Sesa Goa Ltd. 発行済み株式の51%を保有する英国持株会社Finsider International Company Ltd.の全株式を売却いたしました。

・ Wandoo Petroleum保有権益

エネルギー及びアジア・大洋州セグメントの連結子会社Wandoo Petroleum Pty.Ltd. は豪州において石油・ガスの生産・開発事業を行っていましたが、油価高騰及び同社保有資産の生産状況を精査した結果、最適な売却時期と判断し、前連結会計年度において同社保有資産の全てを第三者へ売却いたしました。

・ その他の子会社

非継続となったその他の子会社は、小口の集積であり、主に注文住宅販売、航空機リース及び中国商取引に係るリース等の業種の子会社です。

5. 市場性ある有価証券及びその他の投資

負債証券及び市場性ある持分証券

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、売却可能有価証券の公正価額、未実現保有利益及び損失の総額並びに満期まで保有する負債証券の償却後原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

	公正価額 (百万円)	未実現保有損益		
		利益 (百万円)	損失 (百万円)	純額 (百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	652,001	249,675	19,528	230,147
負債証券（主に強制償還優先株式及び転換社債）	58,111	20	42	22

(注)前連結会計年度末の市場性ある持分証券に係る未実現保有損益に重要性の無い誤りがあり、利益を283,787百万円から249,675百万円へ、純額を264,259百万円から230,147百万円へ修正しております。

	償却後原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現保有損益		
			利益 (百万円)	損失 (百万円)	純額 (百万円)
満期まで保有する負債証券（主に強制償還優先株式）	2,689	2,689	0	-	0

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

	公正価額 (百万円)	未実現保有損益		
		利益 (百万円)	損失 (百万円)	純額 (百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	398,676	112,381	20,780	91,601
負債証券（主に強制償還優先株式及び転換社債）	86,788	19	16,001	15,982

	償却後原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現保有損益		
			利益 (百万円)	損失 (百万円)	純額 (百万円)
満期まで保有する負債証券（主に強制償還優先株式）	2,656	2,656	0	-	0

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能有価証券の帳簿価額は、それぞれ2,017百万円及び1,498百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、売却可能有価証券の未実現保有損失及び当該投資の公正価額に關し未実現保有損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	105,851	19,528	-	-
負債証券（主に強制償還優先株式及び転換社債）	2,789	42	-	-
合計	108,640	19,570	-	-

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	71,166	20,780	-	-
負債証券（主に強制償還優先株式）	63,033	16,001	-	-
合計	134,199	36,781	-	-

当連結会計年度末において、公正価額が原価総額に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性のある株式と強制償還優先株式であり、銘柄数は約105です。当該株式の業種は多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場と外国為替市場における諸通貨の対円相場の一時的な下落に起因するものです。これらの公正価額は原価総額と比較して10%～29%下落しており、下落期間は9ヶ月未満となっております。当該下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式につき当連結会計年度末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却可能有価証券に關し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ28,100百万円及び79,264百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において保有するトレーディング有価証券に關し各年度に損益認識された金額（純額）は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
トレーディング有価証券	18	41

前連結会計年度及び当連結会計年度における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売却収入	42,914	15,880
売却利益	28,776	5,174
売却損失	276	390
売却損益(純額)	28,500	4,784

当連結会計年度末における、負債証券の内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価	公正価額	償却後原価	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年以内	17,800	17,713	2,479	2,479
1年超5年以内	37,150	30,220	177	177
5年超10年以内	47,807	38,851	-	-
10年超	4	4	-	-
合計	102,761	86,788	2,656	2,656

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ607,813百万円及び550,809百万円で、公正価額の算定は困難です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ8,719百万円及び37,824百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、原価法で評価される市場性ない持分証券の帳簿価額の合計は557,596百万円及び499,924百万円です。当該金額には、市場性ない持分証券の公正価額が著しく損なわれる経済事象の発生や企業環境の変化が認められないこと、また財務会計基準書第107号「すべての金融商品の公正価額情報の開示」(SFAS107)に基づく公正価額の算定が実務上困難であると判断されることから、減損の評価を実施していない市場性ない持分証券の帳簿価額が、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ521,055百万円及び444,738百万円含まれております。

6. 関連会社に対する投資及び債権

当社は、関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合併会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティー・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。これらの投資先には、Valepar S.A.（18.24%）、Japan Australia LNG (MIMI) Pty. Ltd.（50.00%）、Sims Metal Management Limited (Sims Group Limitedより社名変更)（19.88%）、P.T. Paiton Energy（36.32%）、IPM(UK)Power Holdings（26.32%）、Penske Automotive Group, Inc.（17.00%）などがあります。

当社は、Valepar S.A.の経営評議会に役員を派遣し、また重要な決議事項に対する拒否権を保持することで、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。主として年金基金及び金融機関より構成される同社株主の中で、当社は唯一の事業会社としての経験と専門性を発揮しており、同社経営評議会の意思決定に相当程度関与しております。

当社は、Sims Metal Management Limitedの筆頭株主であり、且つ、株主で唯一同社に対して取締役指名権や希薄化防止権を保有しております。更に当社は、同社の取締役会に対し取締役を差入れ、当該取締役は取締役会に対する諮問機関である財務・投資委員会、指名委員会等の委員を務めており、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることが出来るため、同社への投資に持分法を適用しております。

当社は、Penske Automotive Group, Inc.の第2位株主グループであり、約40%の議決権を保有する同社筆頭株主グループとの間に株主間協定書を締結しております。同協定書に定める派遣取締役の相互投票規定に基づき、当該筆頭株主グループとともに証券取引法（1934年法）第13(d)条に規定される「グループ」として同社の経営に関与しており、取締役兼上級執行社員の派遣を通じ、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。また、同社の海外展開に際し当社及び連結子会社の海外ネットワークが活用されており、同社取締役会の意思決定に相当程度関与しております。

関連会社は、主として資源開発、海外発電事業及び製品の販売を行っており、その営業地域は主として米州、欧州、アジア及びオセアニアです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の関連会社に対する投資及び債権の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
持分投資	1,195,271	1,115,804
貸付金等	137,771	159,686
合計	1,333,042	1,275,490

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の関連会社に対する投資の連結貸借対照表価額が関連会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分を超過する金額は、それぞれ221,187百万円及び134,170百万円です。これらの超過金額は持分法適用開始時及び追加投資時に生じた関連会社の資産・負債の公正価額調整額（税効果後）及び暖簾の金額より構成されております。公正価額の調整は主として有形固定資産に係るものです。このうち主なものは鉱業権であり、主に8年から42年の範囲で見積耐用年数にわたって定額法又は生産高比例法にて償却しております。

関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の投資価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ236,506百万円及び189,588百万円であり、公正価額は、それぞれ265,639百万円及び179,217百万円です。

(注)前連結会計年度末の関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の投資価額及び公正価額に重要性の無い誤りがあり、投資価額を170,212百万円から236,506百万円へ、公正価額を187,164百万円から265,639百万円へ修正しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産	5,282,249	7,011,843
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	9,016,080	7,747,955
その他の資産	2,822,361	2,376,812
資産合計	17,120,690	17,136,610
流動負債	4,142,275	4,054,649
固定負債	6,423,631	6,123,570
少数株主持分	2,557,145	3,035,523
資本	3,997,639	3,922,868
負債及び資本合計	17,120,690	17,136,610
資本勘定に占める当社及び子会社持分	974,084	981,634

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
収益	13,127,701	11,969,061
売上総利益	3,758,668	3,656,921
当期純利益	1,065,978	621,013

当社及び連結子会社の前連結会計年度及び当連結会計年度の関連会社からの収益及び原価に含まれる関連会社からの仕入高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
収益	77,936	85,506
仕入高	323,664	327,417

前連結会計年度及び当連結会計年度に、関連会社より受け取った配当金額はそれぞれ99,252百万円及び96,594百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財務諸表のその他の利益剰余金に含まれる関連会社の未分配利益（純額）はそれぞれ351,023百万円及び352,703百万円です。

7. 貸倒引当金

貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	29,824	69,775	99,599	23,289	58,957	82,246
貸倒引当金取崩額	10,676	13,010	23,686	5,658	16,220	21,878
貸倒引当金繰入額	4,041	4,032	8,073	4,695	14,820	19,515
その他(注)	100	1,840	1,740	4,161	5,674	9,835
期末残高	23,289	58,957	82,246	18,165	51,883	70,048

(注)主に連結子会社の非連結化、非継続事業に係る組替及び為替相場変動の影響によります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるSFAS114(SFAS118による改訂後)で定義されている減損した貸付金等の帳簿価額及び対応する貸倒引当金残高は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	貸付金等	貸倒引当金	貸付金等	貸倒引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象の貸付金等	100,290	55,197	76,021	57,468
貸倒引当金設定非対象の貸付金等	9,291	-	7,040	-
合計	109,581	55,197	83,061	57,468

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損した貸付金等の期中平均帳簿価額及びこれに係る受取利息は次のとおりです。なお、貸付金等に減損を認めた時点から、利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期中平均帳簿価額	105,619	96,321
受取利息	1,040	372

8. リース

貸し手

当社及び連結子会社は、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置などの賃貸を行っております。

一部の鉄道車両、航空機、船舶及び機械装置などは、直接金融リース又はレバレッジド・リースに分類され、未稼得利益控除後の投資額は、連結貸借対照表の売上債権等・売掛金と非流動債権（前受利息控除後）に含まれております。当社及び連結子会社は、レバレッジド・リースに関し、第三者たる長期与信者が行う融資元本及び利息について特段の義務を負っておりません。そのため、当該融資に関連した負債の計上を行わず、関連するリース債権から控除しております。見積無保証残存価額は、リース契約終了時の資産の見積価値を表し、リース契約開始時に一定の評価及び見積りに基づき計上しております。当該残存価額の実現可能性は、将来時点における市場での関連リース資産の売却価額に依存しております。

その他のリース取引は、オペレーティング・リースに分類され、リースに供されている資産は連結貸借対照表の賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）に計上されております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における直接金融リースへの純投資額の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
将来最小受取リース料総額	116,864	103,074
見積無保証残存価額	12,744	12,487
未稼得利益	47,357	38,317
直接金融リースへの純投資額	82,251	77,244

当連結会計年度末における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

受取年度	将来最小受取リース料
	(百万円)
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	13,192
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	12,704
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	12,446
自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	12,447
自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	12,413
自平成26年4月1日 以降	39,872
合計	103,074

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるレバレッジド・リースへの純投資額の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
将来最小受取リース料総額(第三者からのノン・リ コースローン借入額に係る元本及び利息を除く)	3,990	3,912
見積無保証残存価額	4,728	4,637
未稼得利益	2,076	2,024
レバレッジド・リースへの投資額	6,642	6,525
レバレッジド・リースに関する繰延税金負債	6,979	6,808
レバレッジド・リースへの純投資額	337	283

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてオペレーティング・リースに供されている賃貸用固定資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
不動産	152,437	65,140	87,297	175,678	71,999	103,679
鉄道車両	53,473	3,375	50,098	57,239	4,133	53,106
船舶	40,806	8,080	32,726	42,626	10,479	32,147
機械装置 他	24,917	10,591	14,326	22,019	11,747	10,272
合計	271,633	87,186	184,447	297,562	98,358	199,204

当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

受取年度	将来最小受取リース料
	(百万円)
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	9,788
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	7,505
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	5,540
自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	4,619
自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	3,901
自平成26年4月1日 以降	12,548
合計	43,901

借り手

当社及び連結子会社は、機械装置及び不動産などをキャピタル・リースにより賃借しております。このうち、当連結会計年度末におけるキャピタル・リースの約50%が当社の関連会社であるJA三井リース㈱（旧三井リース事業㈱）との取引です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リースにより賃借している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置	25,742	11,438	14,304	26,421	12,595	13,826
不動産	12,651	2,532	10,119	10,847	3,272	7,575
その他	2,643	1,565	1,078	1,819	1,009	810
合計	41,036	15,535	25,501	39,087	16,876	22,211

当連結会計年度末におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳並びに現在価値の構成要素は次のとおりです。なお、転貸リースに係わる将来最小受取リース料2,458百万円は控除されておりません。

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)
自平成21年4月1日至平成22年3月31日	8,089
自平成22年4月1日至平成23年3月31日	5,809
自平成23年4月1日至平成24年3月31日	6,068
自平成24年4月1日至平成25年3月31日	2,663
自平成25年4月1日至平成26年3月31日	2,161
自平成26年4月1日以降	5,635
将来最小支払リース料総額	30,425
利息相当額	3,597
将来最小支払リース料の現在価値	26,828
短期キャピタル・リース債務	7,575
長期キャピタル・リース債務	19,253

当社及び連結子会社は、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置などをオペレーティング・リースにより賃借しております。オペレーティング・リースにより賃借している船舶、航空機及び鉄道車両の大半は、第三者に転貸しております。

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において不動産を第三者に、393百万円で売却し、最長2年半の期間でリースバックしており、オペレーティング・リースとして会計処理しております。なお、前連結会計年度において当該取引はありません。

当連結会計年度末における、当初又は残存解約不能期間が一年超のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。なお、解約不能な転貸リースに係る将来最小受取リース料40,404百万円は控除されていません。

支払年度	将来最小支払リース料
	(百万円)
自平成21年4月1日至平成22年3月31日	35,841
自平成22年4月1日至平成23年3月31日	25,170
自平成23年4月1日至平成24年3月31日	19,620
自平成24年4月1日至平成25年3月31日	14,099
自平成25年4月1日至平成26年3月31日	14,845
自平成26年4月1日以降	32,875
合計	142,450

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ53,179百万円及び54,383百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取リース料は、それぞれ23,996百万円及び23,447百万円です。

9. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

(1) 担保差入資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売上債権等(短期及び長期)	115,177	102,634
棚卸資産	39,274	25,684
投資	71,770	281,554
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)	51,840	50,287
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	33,639	63,044
その他	1,561	14,621
合計	313,261	537,824

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
短期債務	40,003	33,293
長期債務	180,951	214,847
支払保証等	92,307	289,684
合計	313,261	537,824

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金があります。また借手が債務を履行しなかった場合、占有している借手の資産を取立又は処分できる権利を銀行に認めている一部の借入契約については、注記13を参照願います。

(2) 担保として受入れた金融資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
預金	1,648	1,261
売掛金	2,209	1,492
有価証券	5,798	3,654

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再担保に提供している金融資産及び現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

10. 長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、SFAS144に基づき長期性資産の減損を認識しております。なお、非継続事業に係る長期性資産の減損については注記4を参照願います。

前連結会計年度においては、主に当社が保有する開発用土地及び社宅・社寮などの社有不動産、及び国内発電事業会社であるGTFグリーンパワーの保有する発電用資産につき減損を認識しております。前連結会計年度において認識した減損は、開発計画の大幅な見直し及び日本における地価の継続的下落、国内発電事業における事業環境の悪化に伴う収益性の低下に起因するものです。

当連結会計年度においては、主に石油・天然ガスの開発等を行なうMitsui E&P Australia Pty Limitedが保有する豪州ヴィンセント油田の設備と鉱業権、英国で不動産事業を営むMBK Real Estate Europe Limitedが保有する不動産、並びに米国鋼材加工サービスセンターであるSteel Technologies Inc.における顧客関係などの無形固定資産につき減損を認識しております。当連結会計年度において認識した減損は、原油価格の下落に伴う油田設備及び鉱業権の評価見直し、英国における不動産需要減少に伴う収益性の低下、並びに米国における自動車・住宅関連鉄鋼製品の需要低迷に起因するものです。

なお、長期性資産の減損を認識した撤退処分活動については注記23を参照願います。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損額のセグメント別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
鉄鋼製品	192	633
金属資源	127	-
機械・プロジェクト	4	2,595
化学品	273	806
エネルギー	5,910	16,994
食料・リテール	532	1,207
コンシューマーサービス・情報産業	57	2,701
物流・金融市場	1,381	18
米州	-	2,883
欧州・中東・アフリカ	145	9,752
その他	13,929	-
調整・消去	1,822	-
連結合計	24,372	37,589

(注)「調整・消去」は、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない共用資産に係る減損額を表示しております。

減損金額の算定の基礎とした公正価額は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により算定しております。

上記のSFAS144に基づく長期性資産の減損額に加えて、注記12に記載のとおり、前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上の固定資産評価損にはSFAS142に基づく非償却無形固定資産の減損額が含まれております。

11. 資産の除却の債務

当社及び連結子会社は、SFAS143に基づき資産の除却の債務を認識しております。

資産の除却の債務は主に石炭・鉄鉱石や石油・ガスの資源開発事業に従事する豪州の連結子会社及び東南アジアに石油・ガスの権益を持つ日本の連結子会社で利用されている鉱山機械設備及び石油・ガス生産設備などの撤去費用に関するものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産の除却の債務の変動は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期首残高	42,052	38,972
新規発生額	4,450	8,751
期中決済額	334	238
期中売却による減少	4,985	-
増加費用	2,397	4,568
見積りキャッシュ・フローの変更	-	7,077
外貨換算調整額	4,608	4,845
期末残高	38,972	54,285

12. 暖簾及びその他の無形固定資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における償却無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ソフトウェア	57,128	29,518	64,748	35,804
商標権	11,819	8,942	12,574	10,019
顧客関係	16,882	3,687	12,322	4,114
特許権	8,284	8,089	8,487	8,324
無特許技術	5,485	5,412	6,286	6,141
その他	38,891	18,726	27,604	16,487
合計	138,489	74,374	132,021	80,889

前連結会計年度及び当連結会計年度における償却無形固定資産の償却額はそれぞれ14,474百万円及び13,777百万円です。また、翌連結会計年度以降5年間の見積償却額は次のとおりです。

年度	金額
	(百万円)
自平成21年4月1日至平成22年3月31日	14,420
自平成22年4月1日至平成23年3月31日	10,627
自平成23年4月1日至平成24年3月31日	8,014
自平成24年4月1日至平成25年3月31日	5,526
自平成25年4月1日至平成26年3月31日	3,023

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、暖簾を除く非償却無形固定資産の帳簿価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
借地権	7,707	7,689
商標権	838	762
その他	3,356	3,282
合計	11,901	11,733

当社及び連結子会社が、前連結会計年度に取得した償却無形固定資産は22,668百万円です。このうち、ソフトウェアは13,449百万円、顧客関係は3,646百万円となっております。前連結会計年度に取得したソフトウェア及び顧客関係の加重平均償却期間は5年間及び21年間です。また、当社及び連結子会社が、前連結会計年度に取得した非償却無形固定資産は1,704百万円となっております。

当社及び連結子会社が、当連結会計年度に取得した償却無形固定資産は17,668百万円です。このうち、ソフトウェアは11,857百万円となっております。当連結会計年度に取得したソフトウェアの加重平均償却期間は5年間です。また、当社及び連結子会社が、当連結会計年度に取得した非償却無形固定資産は1,566百万円となっております。

前連結会計年度において、当社及び連結子会社が認識した償却無形固定資産及び暖簾を除く非償却無形固定資産の減損額に金額的重要性はありません。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は償却無形固定資産及び暖簾を除く非償却無形固定資産につき3,192百万円の減損を連結損益計算書上、固定資産評価損に含めて認識しております。このうち主なものは、米国鋼材加工サービスセンターであるSteel Technologies Inc.が保有する償却無形固定資産である顧客関係について、米国における自動車・住宅関連鉄鋼製品需要の低迷により公正価額が減少したことによるものであり、2,561百万円の減損を認識しております。減損金額の算定の基礎とした公正価額は、超過収益法により算定しております。なお、当該減損対象資産は米州セグメントに含めて報告しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、オペレーティング・セグメント毎の暖簾の帳簿価額の変動は次のとおりです。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	米州	連結合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	872	224	11,491	1,874	1,142	6,390	15,254	37,247
期中取得額	-	-	164	956	768	6,755	17,355	25,998
減損額	-	-	-	-	-	2,004	-	2,004
その他	-	34	197	122	19	2,427	5,954	8,753
期末残高	872	190	11,458	2,708	1,891	8,714	26,655	52,488

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	米州	連結合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	872	190	11,458	2,708	1,891	8,714	26,655	52,488
期中取得額	-	-	-	244	1,353	4,158	1,474	7,229
減損額	-	-	769	-	-	4,199	13,600	18,568
その他	-	190	1,964	818	341	4,515	363	7,509
期末残高	872	-	8,725	2,134	3,585	4,158	14,166	33,640

(注) 1. 「その他」には、主に為替換算調整額、子会社の非連結化による減少及び買収に係る取得価額の配分の調整

が含まれております。

2. 当連結会計年度におけるオペレーティング・セグメントの変更に伴い、前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。

前連結会計年度における、コンシューマーサービス・情報産業セグメントに含まれる暖簾の減損額は、国内上場子会社である三井情報株の株価下落を受け、暖簾の減損の有無を検討した結果、当該子会社の公正価額が簿価純資産を下回ったことから、暖簾の帳簿価額のうち公正価額を上回る金額につき2,004百万円の減損を認識したものです。

当連結会計年度における、コンシューマーサービス・情報産業セグメントに含まれる暖簾の減損額のうち、主なものは、国内上場子会社である三井情報株の株価下落を受け、暖簾の減損の有無を検討した結果、当該子会社の公正価額が簿価純資産を下回ったことから、暖簾の帳簿価額のうち公正価額を上回る金額につき4,083百万円の減損を認識したものです。

当連結会計年度における、米州セグメントに含まれる暖簾の減損額のうち、主なものは、米国鋼材加工サービスセンターであるSteel Technologies Inc.において、米国における自動車・住宅関連鉄鋼製品需要の低迷により、当該子会社の公正価額が簿価純資産を下回ったことから、暖簾の帳簿価額のうち公正価額を上回る金額につき6,353百万円の減損を認識したものです。暖簾の減損額の算定の基礎とした当該子会社の公正価額は割引キャッシュ・フロー法、株価倍率法を併用して算定しております。

13. 短期債務及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の短期債務の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	利率	金額	利率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
短期銀行借入金等	367,329	4.0	364,793	3.4
コマーシャル・ペーパー	86,740	2.0	78,391	0.7
メディアムターム・ノート・プログラム社債	9,512	0.9	10,545	0.9
小計	463,581		453,729	
SFAS133による公正価額の修正(注)	966		330	
合計	464,547		454,059	

(注) SFAS133の適用による公正価額ヘッジのヘッジ対象となった固定利付債務は、ヘッジ期間における市場金利及び為替の変動に起因する公正価額の変動を調整して、連結貸借対照表上表示しております。

金利水準は通貨により異なりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の利率については借入通貨の相違を考慮せず、加重平均利率を表示しております。

当連結会計年度末における、海外での短期銀行借入に係る未使用の信用枠は627,359百万円となっております。

なお、一部の海外連結子会社は銀行にコミットメント・フィーを支払って信用枠を設定していますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において支払ったコミットメント・フィーの金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の長期債務の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
担保付長期債務(注記9参照)		
銀行及び保険会社		
最終返済期限 平成57年、借入年利率 - 主に0.8%~10.1%	73,431	66,164
政府出資銀行及び政府機関		
最終返済期限 平成68年、借入年利率 - 主に0.7%~12.2%	73,525	78,248
その他		
最終返済期限 平成32年、借入年利率 - 主に1.5%~5.5%	4,561	78
有担保社債		
国内一般担保付特定社債	1,750	3,650
(変動利付債: 利率1.2%~1.4%、平成22年満期)		
計	153,267	148,140
無担保長期債務		
銀行及びその他(主に保険会社)		
最終返済期限 平成40年、借入年利率 - 主に0.3%~6.0%	1,724,797	1,792,324
最終返済期限 平成33年、借入年利率 - 主に0.2%~14.8%	559,169	549,864
(外貨建)		
無担保社債		
第六回無担保転換社債	7,960	3,801
(固定利付債: 利率1.05%、平成21年満期)		
米ドル建無担保転換社債	1,001	981
(ゼロクーポン債: 平成22年満期)		
期限前償還条項付国内無担保普通社債	26,000	26,000
(固定利付債: 利率0.7%、平成25~27年満期)		
(固定・変動利付債: 変動利率1.3%、平成28年満期)	10,000	10,000
	(百万円)	(百万円)
国内無担保普通社債	320,175	329,971
(固定利付債: 利率0.7%~3.2%、平成21~39年満期)		
国内無担保普通社債	101,500	101,500
(固定・変動利付債: 変動利率0.9%~2.5%、平成25~36年満期)		
国内無担保普通社債	102,000	102,000
(変動利付債: 利率0.9%~2.1%、平成22~29年満期)		
円・米ドル・リバース・デュアルカレンシー債	10,000	10,000
(固定利付債: 利率3.0%、平成24年満期)		
グローバル・ミディアムターム・ノート・プログラム社債	6,722	4,666
(固定利付債: 利率2.3%~4.6%、平成21~26年満期)		
ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラム社債	123,210	63,808
(固定利付債: 利率0.4%~5.2%、平成20~31年満期)		
(変動利付債: 利率0.2%~3.3%、平成21~29年満期)	14,191	6,567
(固定・変動利付債: 変動利率0.2%~3.7%、平成24~36年満期)	10,502	9,518
キャピタル・リース債務	30,809	26,828
(利率0.3%~7.9%、最終返済期限平成42年)		
計	3,048,036	3,037,828
小計	3,201,303	3,185,968
SFAS133による公正価額の修正(注)	19,700	28,530
合計	3,221,003	3,214,498
差引 1年以内に期限の到来する長期債務	276,620	373,197
長期債務(1年以内期限到来分を除く)	2,944,383	2,841,301

(注) SFAS133の適用による公正価額ヘッジのヘッジ対象となった固定利付債務は、ヘッジ期間における市場金利及び為替の変動に起因する公正価額の変動を調整して、連結貸借対照表上表示しております。

当社及び連結子会社は、社債及びその他の長期借入金の一部に関して通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約に適用される変動利率は、一般に3ヵ月又は6ヵ月のLIBOR(London Interbank

Offered Rate) を基準として決定しております。前連結会計年度末の米ドルの3ヵ月及び6ヵ月のLIBORは、それぞれ2.69%及び2.61%であり、当連結会計年度末の米ドルの3ヵ月及び6ヵ月のLIBORは、それぞれ1.19%及び1.74%です。(注記24及び25参照)

平成21年満期1.05%利付転換社債は、社債権者の選択により普通株式に転換されます。当連結会計年度末の一株当たりの転換価額は876.60円です。なお、当社は当該転換社債を元本に対する特定の比率で、任意に償還することができます。

社債発行に関する契約には、一定の純資産額及び自己資本比率の維持、並びに当社による現金配当の支払に対する制限はありません。

わが国における大部分の長短銀行借入は、銀行取引約定に基づいて行われます。銀行取引約定によれば、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、銀行は借手に対して借入金の担保(又は追加担保)の差入れあるいは保証人を要求することができます。また、銀行はそれらの担保を、その差入理由の如何を問わず、借手のすべての債務に対して差入れた担保として扱うことができます。借入契約の中には、借手が債務を履行しなかった場合、占有している借手の資産を取立又は処分できる権利を銀行に認めているものもあります。

政府出資銀行との一部借入契約では、銀行は借手に対し配当金及びその他の剰余金の処分に関する議案を株主総会前に銀行に提出し、あらかじめその承認をとるよう請求することができます。また、一部の契約では借手の収益増加による剰余金又は増資、社債の発行による調達資金を借入金の期前返済に充てるよう銀行の判断により借手に要求することができます。当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において上述の要求を受けたことはなく、今後受けることはないと思っております。

当連結会計年度末の長期債務の返済年度別内訳は次のとおりです。なお、SFAS133による公正価額の修正額は含まれておりません。

返済年度	金額
	(百万円)
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	371,268
自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	336,720
自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	309,973
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	311,594
自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	378,079
自 平成26年4月1日 以降	1,478,334
合計	3,185,968

14. 年金費用及び退職給与

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全ての従業員を対象とした、確定給付型の従業員非拠出型年金制度又は従業員拠出型年金制度に加入しております。

上記年金制度の主なものは、当社が加入しているわが国の確定給付企業年金法に基づく従業員拠出型の企業年金基金制度です。企業年金基金制度における給付は、従業員の勤務期間に基づいております。

なお、当社は平成18年4月より、企業年金基金制度の一部について、確定拠出型年金制度及びキャッシュバランスプラン制度に移行しております。キャッシュバランスプラン制度における給付は、従業員の年収に対する一定率および再評価率に基づいております。

また、当社及び一部の連結子会社は、退職者に直接給付する一時払いの退職金制度を採用しております。これらの退職金制度の給付は、定年時又は中途退職時の給与水準及び勤務期間に基づいております。

当社及び連結子会社は、測定日を3月31日としております。

給付債務及び年金資産の積立状況

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の給付債務、年金資産及び年金資産の積立状況の調整表は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
給付債務の変動:		
期首における予測給付債務残高	283,105	278,220
勤務費用	10,244	10,033
利息費用	6,244	6,282
従業員拠出	430	430
制度変更	832	66
数理計算上の損益	1,218	664
年金資産からの給付額	12,106	12,406
事業主からの直接給付額	2,442	2,056
清算	555	597
連結範囲の異動	4,451	897
外貨換算調整額	2,635	3,438
期末における予測給付債務残高	278,220	274,973
年金資産の変動:		
期首における年金資産の公正価額	368,437	308,266
年金資産の実際運用損失	48,054	57,114
事業主拠出	7,838	4,572
従業員拠出	430	430
年金資産からの給付額	12,106	12,406
清算	93	155
連結範囲の異動	6,196	912
外貨換算調整額	1,990	2,147
期末における年金資産の公正価額	308,266	242,358
期末における年金資産の予測給付債務超過額(積立不足額)	30,046	32,615
連結貸借対照表で認識される額		
その他の資産(前払年金費用)	64,015	1,975
未払費用 - その他	1,215	776
退職給与及び年金債務	32,754	33,814
	30,046	32,615
累積その他の包括損益(税効果前)で認識される額		
過去勤務債務の未償却残高	2,288	1,949
数理計算上の差異の未償却残高	53,182	116,476
	55,470	118,425

過去勤務債務については関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残余勤務期間にわたり償却しております。数理計算上の差異の未償却残高については、当社の企業年金基金制度に関しては7年、その他の確定給付型年金制度においては従業員の平均残余勤務期間にわたり償却しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の確定給付型年金制度の累積給付債務は、それぞれ275,416百万円及び271,938百万円です。

予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価額は、前連結会計年度末において56,250百万円及び22,388百万円、当連結会計年度末において48,641百万円及び14,042百万円です。また、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価額は、前連結会計年度末において45,689百万円及び14,018百万円、当連結会計年度末において45,956百万円及び14,042百万円です。

純期間年金費用の明細

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細、及びその他の包括損益における過去勤務債務及び数理計算上の差異の認識額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用 - 年間稼得給付	10,244	10,033

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
予測給付債務に係る利息費用	6,244	6,282
年金資産の期待収益	10,227	9,470
過去勤務債務の償却	116	173
数理計算上の差異の償却	679	2,851
純期間年金費用	6,824	9,523
過去勤務債務の発生	832	66
過去勤務債務の償却	116	173
数理計算上の差異の発生	59,499	65,044
数理計算上の差異の償却	679	2,851
連結範囲の異動	393	129
外貨換算調整額	300	729
その他の包括損益認識額合計	57,411	61,832
純期間年金費用とその他の包括損益認識額合計	64,235	71,355

翌連結会計年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異の予想償却額は次のとおりです。

	翌連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (百万円)
過去勤務債務の償却	97
数理計算上の差異の償却	12,712

基礎率

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の当社及び連結子会社の給付債務の計算を行うに当たって用いた加重平均基礎率は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
割引率	2.5	2.5
昇給率	0.8	0.8

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び連結子会社の純期間年金費用の計算を行うに当たって用いた加重平均基礎率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至 平成21年3月31日)
	(%)	(%)
割引率	2.5	2.5
長期期待運用収益率	2.9	3.2
昇給率	0.8	0.8

当社及び連結子会社の割引率は、各年度の測定日における日本の長期国債もしくは高格付けの固定利付社債の利回りに基づき決定しております。各測定日に決定した割引率は、測定日現在の給付債務及び翌年度の純期間年金費用を計算するために使用されます。

当社の企業年金基金制度に関する年金給付計算は、キャッシュバランスプラン制度を除き、給与水準に基づかないため、給付債務及び純期間年金費用の計算において将来昇給は考慮しておりません。

当社の長期期待運用収益率は、運用委託機関及び年金数理人の分析による資産区分ごとの長期期待運用収益率を資産区分ごとの目標配分比率で加重平均して決定しております。その決定にあつては、資産区分ごとに市場動向などの分析による将来収益予測を行い、さらに過去の実績を考慮しております。連結子会社の長期期待運用収益率は、主として運用委託機関及び年金数理人による将来収益予測に基づき決定しております。

年金資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の年金資産の公正価額に基づく資産区分ごとの加重平均配分比率は次のとおりです。

資産区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
持分証券	48	41
負債証券	37	42
生保一般勘定	6	8
現金及び預金	3	3
その他	6	6
合計	100	100

上記の持分証券には当社の退職給付信託の信託財産を含めており、これらが前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の年金資産全体の公正価額に占める割合は、それぞれ25%及び19%となっております。生保一般勘定は、生命保険会社による合同運用投資ポートフォリオであり、最低利回りが保証されております。

当社における年金資産の運用は、良質な年金資産を構築することを目的とし、年金及び一時金の給付を将来にわたり確実に行うために必要な収益を確保することを目指しております。そのため、年金資産の運用は、リスク・リターン特性の異なる複数の資産を選択し、これらに分散して投資することを基本としております。なお、デリバティブ取引は、債券・株式などの価格変動リスクの一時的なヘッジを目的として利用し、投機的な取引は行わないこととしております。連結子会社についても、主として分散投資を基本とし年金給付のための収益を長期的・安定的に確保するよう投資を行っております。

当連結会計年度末における当社及び連結子会社の目標とする主な資産区分ごとの加重平均配分比率は、持分証券（退職給付信託を含む）44%、負債証券（生保一般勘定を含む）55%、及びその他1%となっております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の年金資産に含まれる当社株式及び関係会社株式に重要性はありません。

キャッシュ・フロー情報

拠出額

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に4,240百万円を拠出する見込みです。

予想将来給付額

当連結会計年度末における予想将来給付額は次のとおりです。

年度	金額
	(百万円)
自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	14,178
自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	14,417
自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	14,851
自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	15,281
自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	15,215
自 平成26年 4月 1日 至 平成31年 3月31日	77,283

上記の確定給付型年金制度に加え、一部の連結子会社は複数事業主年金制度（三井物産連合厚生年金基金）に加入しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における複数事業主年金制度に係わる年金費用は1,740百万円及び2,156百万円です。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出型年金制度に係る年金費用は1,037百万円及び1,895百万円です。

また、当社は一定の年齢に達した従業員が多様なライフプランの下で幅広い選択肢を持つことを支援するため、早期退職者に対して退職後の一定期間にわたり勤務期間の年収を一定限度まで保証する早期退職支援制度を有しております。制度選択者に対する期中支給額及び過去の支給実績などに基づく将来支給見込額を前連結会計年度及び当連結会計年度において、販売費及び一般管理費に、それぞれ3,053百万円及び2,490百万円計上しております。

15. 資本

資本金

わが国の会社法では、新株予約権の行使を含む普通株式の発行に当たって、少なくとも払込み又は給付された額の2分の1以上を資本金に組み入れることが規定されています。

資本剰余金及び利益剰余金

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各事業年度に剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金又は利益準備金として積立てることが規定されております。

会社法では定められた要件の範囲内で株主総会の決議により、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の額を変動させることができます。ただし、会社法では利益剰余金から資本金へ組み入れることはできません。また、当社の会計帳簿に記載されていない連結財務諸表への修正額は変動の対象となりません。当連結会計年度末における資本剰余金への修正額(純額)は68,279百万円です。これは主に米国会計基準により計上した新株引受権付社債の発行、企業の結合及び新株発行費用に係る資本剰余金です。当社は過去に分離型の新株引受権付社債の発行を行っており、発行価額のうち新株引受権に対応する部分を米国の会計基準により資本剰余金に計上しております。また、当社は過去に当社株式を対価とした企業結合を行っておりますが、日本の会計基準上は持分プーリング法で、米国の会計基準上はパーチェス法によっております。

当社は過去に取締役会の決議により、株式の無償交付を行っております。これら無償交付による利益剰余金から資本金又は資本剰余金への振替は行われておりません。米国の企業の場合、この種の取引は、株式配当と同様のものとみなされ、当該決議日に、発行株式の時価相当額を、利益剰余金から適切な資本勘定に振替えることが要求されております。仮に当社が米国の企業が採用している方法で昭和61年以降の無償交付の会計処理を行った場合、当連結会計年度末の利益剰余金の内87,860百万円が資本剰余金に振替えられることとなります。

剰余金の配当

わが国の会社法上の分配可能額は株主総会で決議される効力発生日に確定し、わが国で一般に認められている会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の資本剰余金(資本準備金を除く)及び利益剰余金(利益準備金を除く)の額に基づいて算定されます。当社の会計帳簿に記載されていない連結財務諸表への修正額は、会社法上の分配可能額の算定には影響しません。仮に、当連結会計年度末時点における配当可能な剰余金の額を算定した場合、237,913百万円となります。

剰余金の配当は株主総会の決議により、分配可能額の範囲内で期中いつでも行うことが可能です。更に会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により中間配当を行うことができます。なお、剰余金の配当に対する債権者の審査承認については注記13を参照願います。

自己株式の取得

わが国の会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式の数、取得価額の総額などを決定し、自己株式を取得することができます。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。当社においては、平成16年6月24日に開催された定時株主総会において、定款の一部を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができます。

会社が取得した株式は、会社法上の別段の定め又は定款で株主総会決議を必要とする旨の規定がない限り、取締役会の決議により処分することができます。また、取締役会の決議により自己株式を消却することができます。

包括損益

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括損益の内訳並びに前連結会計年度末及び当連結会計年度末の累積その他の包括損益の構成要素別の残高（税効果後）は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)
未実現有価証券保有損益						
期首残高			258,922			140,446
期中発生額						
未実現有価証券保有損益	203,919	85,601	118,318	231,387	88,664	142,723
再分類修正額	504	346	158	74,793	28,253	46,540
期末残高			140,446			44,263
外貨換算調整勘定						
期首残高			9,409			135,196
期中発生額						
外貨換算調整勘定	145,615	18,439	127,176	277,790	29,036	248,754
再分類修正額	1,267	122	1,389	507	161	668
期末残高			135,196			384,618
確定給付型年金制度						
期首残高			2,287			32,160
期中発生額						
確定給付型年金制度	58,934	24,181	34,753	64,556	26,452	38,104
再分類修正額	519	213	306	2,678	1,097	1,581
期末残高			32,160			68,683
未実現デリバティブ評価損益						
期首残高			8,930			1,135
期中発生額						
未実現デリバティブ評価損益	3,403	13	3,390	24,526	8,833	15,693
再分類修正額	6,139	1,734	4,405	2,959	860	2,099
期末残高			1,135			12,459
累積その他の包括損益 - 合計						
期首残高			260,730			25,775
その他の包括損益	416,728	130,223	286,505	518,336	122,614	395,722
期末残高			25,775			421,497

16. 1株当たり当期純利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算過程は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	純利益 (分子) (百万円)	株数 (分母) (千株)	1株当たり 金額 (円)	純利益 (分子) (百万円)	株数 (分母) (千株)	1株当たり 金額 (円)
1株当たり当期純利益						
継続事業からの当期純利益	339,077	1,804,877	187.87	177,607	1,820,018	97.59
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)	70,984	1,804,877	39.33	-	-	-
当期純利益	410,061	1,804,877	227.20	177,607	1,820,018	97.59
希薄化効果のある証券の影響 第六回無担保転換社債	76	19,379		28	5,193	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
継続事業からの当期純利益	339,153	1,824,256	185.91	177,635	1,825,211	97.32
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)	70,984	1,824,256	38.91	-	-	-
当期純利益	410,137	1,824,256	224.82	177,635	1,825,211	97.32

17. セグメント情報

当社は財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」(SFAS131)を適用しております。この基準書は、経営者が経営資源の配分や業績の評価などにおいて定期的に使用している、オペレーティング・セグメントに係る情報を報告することを求めています。

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、地域本部の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しております。また、地域本部は地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っております。

従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと地域本部からなる地域セグメントより構成されており、本基準書による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして8セグメント及び地域別セグメントとして3セグメントの計11報告セグメントに分類しております。

なお、従来「化学品」に含まれていた肥料関連事業及び「機械・プロジェクト」に含まれていた自動車関連事業の在米州子会社の一部につき、より地域戦略を重視した経営を行うため、当連結会計年度期首より「米州」に移管しております。これらの変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を当連結会計年度のセグメント区分に合わせて修正再表示しております。

当社の報告セグメントは以下の通りです。

「鉄鋼製品」は、日本及び海外諸地域において鉄鋼製品の製造・販売及び売買を行っております。

「金属資源」は、海外諸地域において鉄鋼及び非鉄金属の原料資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において原料・製品の製造・販売及び売買を行っております。

「機械・プロジェクト」は、日本及び海外諸地域において機械・設備の製造・販売及び売買、リース、ファイナンス、更にはプラント・インフラなどのプロジェクトの推進を行っております。

「化学品」は、日本及び海外諸地域において化学品の製造・販売及び売買を行っております。

「エネルギー」は、海外諸地域においてエネルギー関連の資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において石油・ガス及び関連製品の製造・販売及び売買を行っております。

「食料・リテール」は、日本及び海外諸地域において食料の製造、販売及び売買、大規模小売業者に対するサポートサービスを行っております。

「コンシューマーサービス・情報産業」は、日本及び海外諸地域において繊維、消費者向けIT製品などの製造、販売及び売買、メディア・インフォメーションなどの消費者関連事業、アウトソーシング、不動産などの事業を行っております。

「物流・金融市場」は、日本及び海外諸地域において物流ロジスティクス・サービス、保険事業及び金融関連事業を行っております。

「米州」、「欧州・中東・アフリカ」、「アジア・大洋州」は、それぞれの地域に所在する現地法人及び支店を中心に、各種商品を売買し、それら取引に関連した事業活動を行っております。

本基準書に基づく前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報、商品別情報、地域別情報は次のとおりです。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において単一顧客に対する重要な収益はありません。

【オペレーティング・セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・リテール (百万円)	コンシューマーサー ビス・情報産業 (百万円)	物流・金融市場 (百万円)
売上高	1,495,085	1,528,024	2,459,642	2,560,518	2,644,288	2,009,870	1,148,823	171,967
売上総利益	61,344	95,765	119,749	100,155	219,267	81,229	116,657	55,142
営業利益(損失)	25,600	78,970	30,110	42,776	172,455	16,584	18,967	20,879
関連会社持分法損益	4,901	71,216	20,261	5,819	36,838	3,092	8,197	1,858
当期純利益(損失)	20,238	177,026	34,440	18,294	124,084	10,440	12,037	7,526
平成20年3月31日現在の 総資産	632,329	916,150	1,533,937	806,412	1,668,621	674,230	760,764	645,348
関連会社に対する 投資及び債権	25,557	388,762	374,730	42,944	153,974	63,098	122,976	29,113
減価償却費及び 無形固定資産等償却 費用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,125	8,519	9,283	8,379	72,987	6,232	6,097	3,809
	4,397	27,927	57,155	7,572	125,652	7,442	18,406	2,891

	米州 (百万円)	欧州・中東・アフリカ (百万円)	アジア・大洋州(百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
売上高	1,758,591	514,190	721,112	17,012,110	6,758	9,812	17,009,056
売上総利益	78,494	26,784	33,074	987,660	5,532	5,115	988,077
営業利益(損失)	7,272	1,768	7,616	422,997	1,375	46,794	374,828
関連会社持分法損益	5,053	327	1,072	154,918	71	721	154,268
当期純利益(損失)	4,977	5,011	22,518	436,591	7,101	19,429	410,061
平成20年3月31日現在の 総資産	677,129	205,712	360,508	8,881,140	2,831,483	2,174,794	9,537,829
関連会社に対する 投資及び債権	36,929	25,509	53,520	1,317,112	3,230	12,700	1,333,042
減価償却費及び 無形固定資産等償却 費貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	8,865	1,174	795	128,265	786	10,277	139,328
	17,669	1,417	1,063	271,591	1,378	9,082	282,061

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・リテール (百万円)	コンシューマーサー ビス・情報産業 (百万円)	物流・金融市場 (百万円)
売上高	1,522,500	1,111,812	2,039,785	2,103,105	3,150,312	1,985,652	690,933	215,222
売上総利益	52,204	119,199	106,279	79,976	272,001	82,402	73,665	62,123
営業利益(損失)	17,387	104,526	15,973	24,185	214,083	18,986	12,816	23,781
関連会社持分法損益	1,256	39,412	13,933	1,659	44,103	3,786	2,007	10,542
当期純利益(損失)	4,766	90,045	21,810	10,209	153,322	1,548	31,365	14,511
平成21年3月31日現在の 総資産	523,034	782,074	1,400,813	546,046	1,476,420	616,569	556,367	576,509
関連会社に対する 投資及び債権	20,655	409,197	324,532	39,942	138,519	81,045	117,073	16,503
減価償却費及び 無形固定資産等償却 費貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,436	6,392	8,815	9,103	84,108	6,492	6,150	3,635
	6,403	43,270	47,101	8,366	96,352	5,995	6,349	2,333

	米州 (百万円)	欧州・中東・アフリカ (百万円)	アジア・大洋州(百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
売上高	1,517,443	527,323	480,678	15,344,765	2,898	262	15,347,925
売上総利益	115,976	22,155	26,586	1,012,566	2,879	861	1,016,306
営業利益(損失)	39,015	1,947	1,568	441,605	2,914	44,020	394,671
関連会社持分法損益	2,231	335	1,023	84,657	49	101	84,807
当期純利益(損失)	7,123	11,469	30,582	217,864	6,490	46,747	177,607
平成21年3月31日現在の 総資産	572,972	148,490	258,757	7,458,051	2,867,307	1,961,115	8,364,243
関連会社に対する 投資及び債権	31,392	15,534	55,180	1,249,572	1,847	24,071	1,275,490
減価償却費及び 無形固定資産等償却 費貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	10,042	1,153	677	139,003	636	7,487	147,126
	15,303	11,964	1,074	244,510	356	8,772	253,638

(注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。

2. 「調整・消去」の当期純利益(損失)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

前連結会計年度においては、年金以外の本店本部等経費 23,487百万円、年金関連項目 2,228百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目4,361百万円が含まれております。当連結会計年度においては、年金以外の本店本部等経費 23,327百万円、年金関連項目 4,663百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目 21,962百万円が含まれております。(金額は全て税効果後)

また、SFAS144の規定に基づき前連結会計年度に行った非継続事業に係る損益-純額(税効果後)への組み替えも「調整・消去」の項目に含まれております。

3. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。

4. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

5. 重要な非現金損益項目として、当連結会計年度にコンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいて 35,235百万円、化学品セグメントにおいて 30,000百万円の有価証券評価損を計上しております。

【商品別情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械 (百万円)	情報 (百万円)	化学品 (百万円)	石油・ガス (百万円)
収益	801,290	79,669	478,205	182,258	1,318,579	2,017,729

	食料 (百万円)	繊維 (百万円)	物資 (百万円)	開発建設他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	572,561	38,169	40,494	209,924	5,738,878

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械 (百万円)	情報 (百万円)	化学品 (百万円)	石油・ガス (百万円)
収益	865,582	197,481	394,179	133,788	1,414,909	1,719,329

	食料 (百万円)	繊維 (百万円)	物資 (百万円)	開発建設他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	611,248	28,361	19,361	150,987	5,535,225

【地域別情報】

外部売上高

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	中国 （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
外部売上高	9,285,913	1,323,829	1,119,083	5,280,231	17,009,056

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	中国 （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
外部売上高	8,845,103	1,122,634	897,645	4,482,543	15,347,925

（注）1．外部売上高は販売先が所在している国ごとに分類しております。

2．EITF99-19に従い純額表示される収益については、対応する原価の一部の項目について、販売先の所在国別に把握していないため、収益に代えて外部売上高を開示しております。

長期性資産

前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

	日本 （百万円）	オーストラリア （百万円）	アメリカ （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
長期性資産	489,269	353,521	150,517	207,475	1,200,782

当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

	日本 （百万円）	オーストラリア （百万円）	アメリカ （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
長期性資産	491,840	322,121	144,579	186,954	1,145,494

18. 連結損益計算書についての補足情報

連結損益計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
有形固定資産の減価償却費	125,668	132,912
研究開発費	3,983	3,472
広告宣伝費	8,353	8,125
為替差損益 - 純額	2,887	34,726

19. 雑損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における雑損益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
探鉱費用	10,279	16,620
為替差損 - 純額	1,288	34,726
その他	8,606	4,871
合計	2,961	46,475

20. 法人所得税

わが国における法人所得税は、法人税、住民税及び事業税からなっており、これらわが国における税金の法定税率を基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において41%です。また、海外連結子会社に対しては、その所在国における法人所得税が課せられます。

前連結会計年度及び当連結会計年度のわが国の法定実効税率と連結損益計算書上の継続事業に係る法人所得税の実効税率との差異の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(%)	(%)
継続事業からの法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益に対するわが国の法定実効税率	41.0	41.0
税率の増減明細		
損金不算入項目及び益金不算入項目 - 純額	0.3	1.5
海外連結子会社に対する低税率の適用	8.8	11.0
受取配当金に係る法人所得税額	1.1	6.6
繰延税金資産評価引当金の増減 - 純額	3.2	17.0
高税率の資源関連税	6.6	8.9
その他 - 純額	0.8	2.5
継続事業に係る法人所得税の実効税率	42.6	48.3

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税は次の各科目に計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
継続事業に係る法人所得税	171,237	119,415
非継続事業に係る損益	48,813	-
関連会社持分法損益	60,030	35,615
その他の包括損益	130,223	122,614
合計	149,857	32,416

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産及び負債の主な構成項目は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金 - 資産		
退職給与及び年金債務	13,754	40,416
貸倒引当金	11,490	17,152
見込損失	20,073	63,707
長期性資産の減損	34,990	35,936
連結子会社及び関連会社の繰越損失	67,862	67,126
外貨換算調整勘定	15,526	37,783
繰越税額控除	30,149	39,020
その他	25,075	20,554
繰延税金 - 資産	218,919	321,694
繰延税金資産評価引当金	99,049	153,781
繰延税金 - 資産 (純額)	119,870	167,913
繰延税金 - 負債		
有形固定資産	113,453	105,570
投資	144,966	72,494
未分配利益	173,504	186,771
外貨換算調整勘定	13,240	3,819
その他	6,973	9,624
繰延税金 - 負債	452,136	378,278
繰延税金 - 負債 (純額)	332,266	210,365

(注)前連結会計年度末の繰越税額控除に係る繰延税金資産金額及び繰延税金資産評価引当金金額について重要性の無い誤りがあり、それぞれ10,917百万円から30,149百万円、79,817百万円から99,049百万円へ修正を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債 (純額) は連結貸借対照表において次の各科目に計上しております。

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 - 流動	37,766	29,969
繰延税金資産 - 非流動	20,574	21,011
流動負債 - その他の流動負債	3,269	5,260
繰延税金負債 - 非流動	387,337	256,085
合計	332,266	210,365

繰延税金資産評価引当金は、主に連結子会社の繰越欠損金に関し将来の課税所得からの控除が不確実である金額に対して設定したもので、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ18,704百万円の増加及び54,732百万円の増加となっております(前連結会計年度における増減額について重要性の無い誤りがあり、528百万円の減少から18,704百万円の増加へ修正を行っております)。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産評価引当金の期首残高調整額のうち、継続事業に係るものは、それぞれ376百万円(損失)及び15,247百万円(損失)です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の税務上の欠損金による継続事業に係る法人所得税の軽減額は、それぞれ2,886百万円及び6,790百万円です。

無期限に再投資されることから繰延税金負債を認識していない海外連結子会社及び海外合弁会社の未分配利益は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ623,146百万円及び794,675百万円です。これら海外の未分配利益に関する繰延税金負債金額の算定は、実務的に困難です。

当連結会計年度末において、連結子会社の税務上の欠損金は128,829百万円です。当連結会計年度末の税務上の欠損金の失効期限は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)
5年以内	46,450
5年超10年以内	22,244
10年超15年以内	1,715
15年超	58,420
合計	128,829

当連結会計年度において、連結子会社の繰越税額控除金額は39,020百万円です。当連結会計年度末の繰越税額控除金額の失効期限は3年以内です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の継続事業からの法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益の国内・海外別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
当社及び国内連結子会社	145,369	10,469
海外連結子会社	256,635	257,776
合計	402,004	247,307

前連結会計年度及び当連結会計年度の継続事業に係る法人所得税合計の国内・海外別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	法人所得税 - 当期	法人所得税 - 繰延	合計	法人所得税 - 当期	法人所得税 - 繰延	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
当社及び国内連結子会社	81,902	2,102	84,004	31,849	2,507	29,342
海外連結子会社	91,373	4,140	87,233	106,572	16,499	90,073
合計	173,275	2,038	171,237	138,421	19,006	119,415

当社及び連結子会社は、前連結会計年度よりFIN48を適用しております。前連結会計年度におけるFIN48適用による累積の影響額として、その他の利益剰余金期首残高について5,113百万円の減額調整を行っております。

当連結会計年度における、未認識税務ベネフィットに関する、期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期首残高	27,425	8,343
過年度に発生した税務ポジションに係る増加額	55	860
当年度に発生した税務ポジションに係る増加額	1,597	1,572
過年度に発生した税務ポジションに係る減少額	20,121	194
当局との合意による減少額	-	6,215
税務申告除斥期間経過による減少額	136	5
為替変動に係る増減額等	477	61
期末残高	8,343	4,300

未認識税務ベネフィットのうち、認識された場合に実効税率に影響を与える金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ8,318百万円及び4,109百万円です。

当社及び連結子会社は、不確実な税務ポジションに係る延滞税及び加算税については、法人所得税 - 当期の中に入れて開示しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において計上された延滞税及び加算税の金額は、それぞれ1,927百万円(利益)及び93百万円(利益)、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において未払計上された延滞税及び加算税の残高は、それぞれ386百万円及び278百万円です。

当社は、平成12年3月期から平成17年3月期までの6連結会計年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成18年6月末に平成12年3月期に対して、平成19年6月末に平成13年3月期に対して、平成20年6月末に平成14年3月期に対してそれぞれ更正通知を受領しました。更正による所得増差額はそれぞれ4,863百万円、8,224百万円、10,039百万円、追徴税額はそれぞれ2,375百万円、3,686百万円、4,653百万円であり、納付済みです。当社は本更正処分を不服として異議申立を行い、また、二重課税排除を求めて日豪租税条約に基づく相互協議申立を行いました。

当社は、平成20年12月3日に国税庁より豪州との相互協議が合意に達したことの通知を受領し、同日に減額更正処分の通知を受領の上、翌日に還付金額を入金済みです。また、当社関連会社である事業会社も、平成20年12月3日に豪州当局より相互協議の合意通知を受領しており、所得調整相当額について当社と事業会社との間で精算を行っております。

当社は、当該事象に係る不確実な税務ポジションについては、前連結会計年度末の連結貸借対照表ではFIN48に基づき計上しておりましたが、上記相互協議合意通知受領に基づき当税務ポジションに係る税務ベネフィットを認識した結果、当連結会計年度の連結貸借対照表では計上しておりません。

当社及び連結子会社が事業を行っている主要な国において、税務当局より調査を受ける可能性がある最も古い税務年度は、日本 - 平成15年3月期、米国 - 平成19年3月期、豪州 - 平成17年3月期です。

21. 偶発債務

(1) 保証

FIN45に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的な最大支払金額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的な最大支払金額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。なお、当連結会計年度末において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

保証の種類	保証期限		保証残高 合計	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	一年以内 (百万円)	一年超 (百万円)					
支払保証							
第三者のための支払保証	11,028	65,021	76,049	17,912	130,378	470	平成52年
関連会社のための支払保証	23,152	49,399	72,551	2,172	77,686	2,494	平成57年
従業員住宅融資保証	-	7,693	7,693	-	7,693	-	平成45年
支払保証合計	34,180	122,113	156,293	20,084	215,757	2,964	
契約履行保証	6,906	12,951	19,857	5,421	19,857	459	平成25年
市場価格保証							
手形買戻義務	56,335	101	56,436	42,938	56,436	-	平成22年
最低買取価格保証	-	10,290	10,290	-	10,290	-	平成26年
市場価格保証合計	56,335	10,391	66,726	42,938	66,726	-	
デリバティブ取引	53,240	29,775	83,015	-	83,015	645	

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

保証の種類	保証期限		保証残高 合計	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	一年以内 (百万円)	一年超 (百万円)					
支払保証							
第三者のための支払保証	32,091	101,428	133,519	27,854	188,036	1,322	平成52年
関連会社のための支払保証	9,889	64,137	74,026	7,023	127,528	2,998	平成57年
従業員住宅融資保証	-	6,493	6,493	-	6,493	-	平成45年
支払保証合計	41,980	172,058	214,038	34,877	322,057	4,320	
契約履行保証	1,402	9,928	11,330	3,653	11,330	22	平成25年
市場価格保証							
手形買戻義務	35,979	612	36,591	30,660	36,591	-	平成22年
最低買取価格保証	-	8,936	8,936	-	8,936	357	平成26年
市場価格保証合計	35,979	9,548	45,527	30,660	45,527	357	
デリバティブ取引	28,569	5,401	33,970	-	33,970	5,231	

支払保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の支払保証を行っておりますが、原債務である借入債務、商事契約上の債務等についてこれら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

支払保証の内訳は以下のとおりです。

・ 第三者のための支払保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために支払保証を行っております。

・ 関連会社のための支払保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と

連帯して、関連会社のために支払保証を行っております。

・従業員住宅融資に係る金融機関宛支払保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長26年の支払保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

契約履行保証

主な内訳は、東洋エンジニアリングが中東その他の地域において、同社の名義により受注し施工を行うプラント建設契約に対する契約履行保証です。当社は、発注先に銀行保証状及びPerformance Bondを差入れており、契約義務の不履行が生じた際、発注先はこれらの銀行保証状及びPerformance Bondを通じて損害賠償請求権を行使することができます。

一部の連結子会社は、営業活動の一環で仕入先の約定履行保証を販売先に差し入れております。契約義務不履行が発生した場合、損害賠償責任が生じますが、契約に金額の定めが無く、潜在的な最大支払額は見積もり困難であるため、表中の契約履行保証金額に含めておりません。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該保証において損失が発生する可能性は僅かと考えており、これらの保証についての負債は計上しておりません。

市場価格保証

・手形買戻義務

輸出取引に伴い当社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づきその手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的な最大支払額として銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。

・最低買取価格保証

一部の連結子会社には、海外での石油ガス生産鉱区権益に関連する取引先の資金調達のために、当該取引先が債務不履行になった場合に競売に掛けられる同社株式を一定の価格で応札する義務があります。また、当社は国内及び海外の航空会社を顧客として航空機のマーケティングサービスを提供しており、一部の顧客に対して機体の最低買取価格保証を行っております。

デリバティブ取引

売建プット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、FIN45で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係等から取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダー等を取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

FIN45においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス、非鉄金属、貴金属及び食料のデリバティブ取引の一部として売建プット・オプション契約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る連結貸借対照表計上額を表示しております。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットラインに対するデリバティブの公正価額により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信用リスクを通常大きく上回っております。

損失補償契約

・貨物引渡しに伴う補償責任

当社及び連結子会社は、貿易取引に関連し船会社に保証状を差し入れることがありますが、金額の取決めがないことから潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、補償の履行を求められているものを除き、当該補償において損失が発生

する可能性は低いと考えており、これらの補償についての負債は計上しておりません。

・商品取引所における連帯責任

当社及び連結子会社は、日本及び海外の主要な商品取引所における会員となっております。各商品取引所毎の規約により、ある会員が取引所における債務不履行を起こした場合、当該会員の債務の弁済につき、他の会員が一定率の負担を実行する可能性があります。当該連帯保証に起因して発生する潜在的な最大支払額の算出は困難であります。当該負担が現実に発生する可能性は僅かと考えており、これらの連帯保証についての負債は計上しておりません。

製品保証

一部の連結子会社は、主として住宅・自動車等の販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあり、機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払に応じております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率などにに基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。なお、当社の100%連結子会社で戸建注文住宅事業を行ってまいりました三井物産ハウステクノ(株)は、需要の減退に伴う経営環境の悪化により同事業から撤退しておりますが、物産住宅メンテナンス(株)が住宅引渡し後の定期点検や補修等メンテナンス業務を一定期間補償していることから、当社及び連結子会社は将来のメンテナンス業務に要する費用を引当計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当期評価替額	期末残高
(百万円) 8,089	(百万円) 563	(百万円) 1,772	(百万円) 1,659	(百万円) 7,639

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当期評価替額	期末残高
(百万円) 7,639	(百万円) 1,018	(百万円) 941	(百万円) 1,028	(百万円) 6,534

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

22. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に機械・プロジェクト、エネルギー及び物流・金融市場セグメントにおいて、リース、ファイナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社が変動持分事業体の主たる受益者に該当し、当該変動持分事業体を連結すべきか判定するに当たっては、当該変動持分事業体の形態、当社及び連結子会社、並びにその他の変動持分保有者との関係につき定性的分析を実施しております。定性的分析の結果、期待損失もしくは期待残存利益の過半数を負担する変動持分保有者が判定できない場合には、定量的分析を実施します。

連結対象の変動持分事業体

当社及び連結子会社がFIN46R に従い連結している同種のリスクや便益毎に合算区分した変動持分事業体は、以下のとおりです(主たる活動が証券化、資産担保ファイナンス、又は単一賃借人リース契約でない、当社及び連結子会社が議決権の過半数を所有する連結対象である変動持分事業体を除く)。

当社及び連結子会社は、一部の連結子会社が借り手となる船舶のリース契約において、当該リースのために欧州に設立された貸し手が有するリース資産に対して残価保証を行っており、リース期間の終了日に、一定金額の支払を行うことにより当該貸し手からリース資産を取得するか、第三者へのリース資産の売却に当たり、実際の売却価額が所定の価額を下回った場合にその差額を負担します。本契約における貸し手は変動持分事業体に該当し(リース事業体)、当社及び連結子会社は主たる受益者として当該貸し手を連結しております。当該貸し手は主として銀行借入により資金調達を行っております。

また、当社及び連結子会社は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において資産運用や不動産開発を目的とする変動持分事業体に対する、それぞれ議決権が付与されていない受益権及び優先出資証券などを保有しており、いずれも当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております(それぞれ資産運用事業体、不動産開発事業体)。さらに、当社及び連結子会社は、主たる活動が単一賃借人リース契約である定期傭船を保有する変動持分事業体の議決権の過半数を保有しております(傭船事業体)。これらの変動持分事業体は、主として社債、優先株式を含む株式、もしくは両方の発行、ないし借入により資金調達を行っております。

当連結会計年度末における当社及び連結子会社の上記変動持分事業体への関与は以下のとおりです。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

変動持分事業体の種類	変動持分事業体の 総資産額	連結貸借対照表計上額	
		資産	負債
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リース事業体	11,900	112	11,896
資産運用事業体	6,371	6,344	23
不動産開発事業体	4,943	4,943	3,730
傭船事業体	3,682	3,662	6

(注) 1. リース事業体の負債は、主に短期債務及び繰延税金負債-非流動です。

2. 資産運用事業体の資産は、主に現金及び現金同等物です。

3. 不動産開発事業の資産は、主に棚卸資産、負債は長期債務(1年以内期限到来分を除く)です。

4. 傭船事業体の資産は、主に有形固定資産-原価です。

上記連結対象のリース事業体、並びに資産運用事業体及び不動産開発事業体の前連結会計年度末における総資産は、それぞれ12,169百万円及び25,555百万円です。

連結対象のリース事業体が、前連結会計年度末において差し入れている担保はありません。連結対象の不動産開発事業体が保有する不動産(土地及び建物)は、当該変動持分事業体の長期債務の担保として差入れられており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当該資産の帳簿価額はそれぞれ7,203百万円及び4,745百万円で、いずれも販売用不動産として連結貸借対照表上棚卸資産に計上されております。

また、当社及び連結子会社は、不動産開発事業体による契約不履行が生じた場合に、当該変動持分事業体の受益持分証券を追加で購入することにより財務的援助を与える契約を、融資者との間で締結しております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は不動産開発事業体以外の変動持分事業体に対し資金その他の援助を

提供していません。

連結対象の変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有していません。

当社及び連結子会社が前連結会計年度において連結していた変動持分事業体の幾つかは、当該変動持分事業体の当社持分解約又は清算により連結対象外となりました。当連結会計年度における当社連結財務諸表に対する重要な影響はありません。

連結対象外の変動持分事業体

当社及び連結子会社が主たる受益者に該当せず連結対象としていないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、原油・液化天然ガス(LNG)生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達などを目的として設立された多数の変動持分事業体につき、支払保証の差入或いは劣後融資の提供などにより関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、及び東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、優先株式を含む株式の発行により資金調達を行っております。

当社及び連結子会社が重要な変動持分を所有している連結対象外の変動持分事業体の総資産額、当該変動持分事業体に対して当社及び連結子会社が保有する変動持分に係る資産及び負債の帳簿価額、並びに当該変動持分事業体に関与することから被る可能性のある当社及び連結子会社の当連結会計年度末における想定最大損失額は以下のとおりです。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

変動持分事業体の 総資産額	変動持分事業体の変動持分に係る資産及び負債		想定最大損失額
	資産帳簿額	負債帳簿額	
(百万円) 1,728,170	(百万円) 98,964	(百万円) 2,887	(百万円) 123,871

(注) 1. 変動持分事業体の変動持分に係る資産は、主に投資及び非流動債権です。

2. 変動持分事業体の変動持分に係る負債は、主に仕入債務等及び前受金です。

前連結会計年度末における、当該変動持分事業体の総資産と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,503,516百万円及び125,550百万円です。当該変動持分事業体の総資産は、当社及び連結子会社が入手しうる直近の情報を使用しております。

想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。当連結会計年度末において、変動持分事業体に対して当社及び連結子会社が保有する変動持分に係る負債には、仕入債務、前受金及びFIN45に基づき認識された保証債務が含まれており、想定最大損失額には当社及び連結子会社の当該変動持分事業体に対する投資、融資、及び保証限度額が含まれております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は当該変動持分事業体に対し資金その他の援助を提供していません。

23. 撤退処分活動

当社は、グループ経営の最適化を通して連結総合力の一層の強化を図る中、効率経営の観点より事業目的の再確認や経営環境の再点検を通じて、必要な事業の再構築に積極的に取り組み、連結企業価値の極大化を図っております。

また、こうした事業の再構築に加え、個々の長期性資産の保有意義の見直しによる処分も実施しており、前連結会計年度においては、財務会計基準書第146号「撤退又は処分活動に伴う費用の会計処理」(SFAS146)で定義する撤退処分費用として固定資産評価損を1,425百万円計上しております。主なオペレーティング・セグメント別では物流・金融市場セグメントで1,240百万円の費用を前連結会計年度において計上しております。

当連結会計年度においては、金額的重要性のあるSFAS146で定義する撤退処分費用の計上はありません。

なお、前連結会計年度における撤退処分活動に関しては当連結会計年度中に終了しております。当連結会計年度における撤退処分活動に関しては、翌連結会計年度に終了見込みです。また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、撤退処分費用に係る負債を計上しておりません。

24. デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動等に伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は以下のとおりです。

デリバティブ取引	想定元本金額
	(十億円)
為替契約	3,207
金利契約	1,927
商品契約	57,264
その他	23
合計	62,421

・ 為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。

・ 金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

・ 商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

・ リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区分管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社では、ヘッジ対象からの損益はヘッジ手段からの損益と相殺される様、同一勘定科目に合わせて使用しております。

平成21年3月31日に終了した第4四半期連結損益計算書に含まれる公正価値ヘッジ会計を適用しているデリバティブ見合いのヘッジ対象の損益及びヘッジ手段の損益は以下のとおりです。

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益 (百万円)	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益 (百万円)
支払利息	長期債務	3,968	金利契約及び 為替契約	4,356
雑損益	長期債務	9,848	為替契約	10,486
合計		13,816		14,842

・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益または商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前連結会計年度におけるそれらの金額に重要性はなく、当連結会計年度においては10,255百万円の損失です。

当連結会計年度末に計上された累積その他の包括損益のうち、2,527百万円の利益は12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれております。

見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は12ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。前連結会計年度末において外貨換算調整勘定に含まれた為替差損益の金額は、25,215百万円の利益です。当連結会計年度において外貨換算調整勘定に含まれた為替差損益の金額は、以下の表を参照願います。

・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格等の将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりです。

(1) SFAS133の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	公正価額	勘定科目	公正価額
		(百万円)		(百万円)
為替契約	デリバティブ債権	8,276	デリバティブ債務	2,669
	その他の資産	13,960	その他の固定負債	1,865
金利契約	デリバティブ債権	537	デリバティブ債務	766
	その他の資産	25,600	その他の固定負債	7,762
商品契約	デリバティブ債権	5,611	デリバティブ債務	1,814
合計		53,984		14,876

(2) SFAS133の適用に当たりヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	公正価額	勘定科目	公正価額
		(百万円)		(百万円)
為替契約	デリバティブ債権	32,032	デリバティブ債務	43,513
	その他の資産	8,361	その他の固定負債	12,003
金利契約	デリバティブ債権	246	デリバティブ債務	119
	その他の資産	583	その他の固定負債	2,700
商品契約	デリバティブ債権	4,380,103	デリバティブ債務	4,350,322
	その他の資産	1,381,968	その他の固定負債	1,374,221
クレジット契約	デリバティブ債権	-	デリバティブ債務	221
合計		5,803,293		5,783,099

(3) SFAS133の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品

デリバティブ取引 以外の金融商品	勘定科目	公正価額
		(百万円)
外貨建借入金	1年以内に期限の到来する長期債務	12,782
	長期債務(1年内期限到来分を除く)	77,670
合計		90,452

平成21年3月31日に終了した第4四半期連結損益計算書に及ぼすデリバティブ取引の影響額は以下のとおりです。

(1) SFAS133による公正価値ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	260
	雑損益	10,486
金利契約	支払利息	4,096
合計		14,842

(2) SFAS133によるキャッシュ・フローヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額(税前)	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	5,260	商品販売による収益	14,218		
		役務提供による収益	313		
		役務提供に係る原価	232		
		雑損益	4,012		
金利契約	1,046	受取利息	3,418		
商品契約	4,388	商品販売に係る原価	1,380	商品販売に係る原価	353
合計	8,602		14,923		353

(3) SFAS133による純投資ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額(税前)	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	9,595			雑損益	975
外貨建借入金	5,024	雑損益	319		
合計	14,619		319		975

(4) SFAS133によるヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	その他の収益	959
	役務提供に係る原価	184
	受取利息	223
	支払利息	132
	雑損益	5,693
金利契約	その他の収益	1,103
商品契約	商品販売による収益	3,808
	その他の収益	1,491
	商品販売に係る原価	979
	雑損益	140
クレジット契約	雑損益	117
合計		12,185

・デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性

当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、スタンダード&プアーズなど主要格付機関からの信用格付に応じて、担保（証拠金）の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の信用格付が格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。当連結会計年度末における、信用リスクの偶発的特性を含むデリバティブ債務の公正価額は1,602,043百万円であり、FIN39適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺後の公正価額は、70,442百万円です。また、これらのデリバティブ債務に対し、33,855百万円の担保を差し入れております。なお、当連結会計年度末において、信用リスクの偶発的特性が実行される場合には36,934百万円の追加担保差入もしくは早期解約が要請される可能性があります。

25. 金融商品

金融商品の公正価額

SFAS107に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合については、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債

短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

・市場性ある有価証券及びその他の投資

注記5及び注記26を参照願います。

・非流動債権及び関連会社に対する債権

変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については各連結会計年度末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

・長期債務

変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、各連結会計年度末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

・金融保証と資金供与に関する契約残

金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積っております。

資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。

・通貨及び金利スワップ

通貨及び金利スワップについては、各連結会計年度末時点の金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて公正価額を算出しております。一部の通貨スワップは為替及び金利の変動リスクを伴っており、その公正価額は為替及び金利要素から構成されております。尚、当連結会計年度末の帳簿価額及び公正価額については、注記26を参照願います。

・為替予約

各連結会計年度末時点で同一の残存期間の契約を同様の条件をもって行う場合の先物気配値により公正価額を算出しております。尚、当連結会計年度末の帳簿価額及び公正価額については、注記26を参照願います。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において算定した金融商品の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産(金融デリバティブ取引を除く)				
市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,927,874	3,927,874	3,328,151	3,328,151
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	331,741	332,499	358,676	360,390
金融負債(金融デリバティブ取引を除く)				
流動金融負債	2,887,981	2,887,981	2,055,416	2,055,416
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	3,372,915	3,432,107	3,408,206	3,476,001
金融デリバティブ取引(資産)				
金利スワップ	25,346	25,346		
通貨スワップ	30,817	30,817		
為替予約	81,257	81,257		
金融デリバティブ取引(負債)				
金利スワップ	5,446	5,446		
通貨スワップ	8,603	8,603		
為替予約	64,727	64,727		

信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関のみを取引先としているため、取引先の倒産などにより損失が生じることはないと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、定期的な取引先調査を通じて管理しております。

26. 公正価値測定

SFAS157は、公正価額を測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、又は負債を移転するために支払う金額と定義しております。公正価額の測定に用いられる公正価額の階層は、SFAS157では以下のように記載しております。

レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の調整不要の相場価格

レベル2

レベル1に含まれる市場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます

- a. 活発な市場における、類似資産・負債の相場価格
- b. 活発でない市場における、同一又は類似の資産・負債の相場価格
- c. 資産・負債に関して、相場価格以外に観察可能なインプット
- d. 資産・負債に関して相関関係その他の方法により、観察可能な市場データから主として得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3

資産・負債の観察不能なインプット

評価技法

公正価額で測定される金融商品に対して使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

現金及び現金同等物

- ・ 公正価値で評価している現金及び現金同等物には、主として、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。
- ・ 政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーの市場価額は、第三者から取得した相場価格を利用して検討しており、レベル2に分類しております。

有価証券

- ・ 市場性ある持分証券及び負債証券は、公正価値で測定しております。
- ・ 取引所で取引されている市場性ある持分証券は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・ 負債証券には、主として、強制償還優先株式及び転換社債が含まれております。これらは、割引キャッシュ・フロー分析、あるいは第三者から取得した相場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。
- ・ 市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資に一時的でない価値の下落が生じた場合には、公正価額は、キャッシュ・フロー及び公正価額に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づいて測定しております。これらはレベル3に分類しております。

デリバティブ

- ・ デリバティブには、主として、商品デリバティブと金融デリバティブが含まれております。
- ・ 取引所で取引されている商品デリバティブは、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブの評価は、相場価格に調整を加えており、そうした商品デリバティブは調整内容に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。
- ・ 金融デリバティブは、為替、金利及び現在入手可能な類似の契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて主として評価しており、レベル2に分類しております。

定期的に公正価額で測定される資産及び負債

当連結会計年度末において、定期的に公正価額で計上されている資産及び負債は、次のとおりです。

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
現金及び現金同等物	-	1,498	-	-	1,498
売却可能有価証券					
市場性ある持分証券	398,676	-	-	-	398,676
負債証券	-	85,290	-	-	85,290
デリバティブ債権	2,972	5,849,246	5,059	5,479,748	377,529
資産合計	401,648	5,936,034	5,059	5,479,748	862,993
負債					
デリバティブ債務	3,638	5,771,858	22,479	5,607,603	190,372

(注) 金額は、同一の相手先との正及び負のポジション並びに保有又は設定している現金担保の相殺が認められる法的拘束力のあるマスターネットティング契約の影響を表しております。

当連結会計年度において、重要な観察不能インプット(レベル3)を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は、次のとおりです。

	期首残高	損益合計(実現/未実現)		購入、発行及び決済(純額)	レベル3への、(からの)振替	期末残高	当連結会計年度末現在に保有する資産の未実現損益の変動による損益計上額
		損益	その他の包括損益				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
デリバティブ債権(債務)純額	4,040	2,560	-	953	17,947	17,420	1,598

当連結会計年度において、損益に含まれる利益又は損失(実現及び未実現)及びその連結損益計算書の勘定科目は、次のとおりです。

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益に含まれる利益又は損失	3,271	711	2,560
当連結会計年度末現在で保有する資産の未実現利益又は損失の変動	838	760	1,598

非定期的に公正価額で測定される資産

一部の市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資は、公正価額が下落し、かつ一時的でないと判断される場合には公正価額まで減額しております。これらは、主に取引相手又は第三者から入手した財務情報に基づいた観察不能なインプットを使用して測定されております。

当連結会計年度末において、非定期的に公正価額で計上された金融資産は、次のとおりです。

	当連結会計年度末現在の帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券	31,914	-	-	31,914	38,400
関連会社への持分法投資	108,627	96,427	-	12,200	75,406

27. 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期中現金支払額：		
利息	110,013	83,962
法人所得税（還付金控除後）（注記20）	184,325	254,951
現金収支を伴わない投資及び財務活動：		
投資先の企業結合及び企業再編に伴う株式交換		
取得した株式の公正価額	26,787	29,600
交換に供した株式の取得価額	23,390	24,358
転換社債の株式転換による新株発行	28,616	4,159
子会社買収（注記3）		
取得資産	117,483	19,409
引受負債	59,000	7,383
子会社の取得原価（取得現金控除前）	58,483	12,026
現金支出を伴わない取得原価	3,316	-
持分法投資の買収前帳簿価額	-	3,026
取得資産に含まれる現金	2,951	7,792
子会社買収（取得現金控除後）	52,216	1,208

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表「注記13. 短期債務及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表「注記13. 短期債務及び長期債務」に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 488,865	1 763,025
受取手形	2 189,285	2 132,180
売掛金	3 1,436,047	3 953,416
有価証券	1,565	13,751
商品		
商品	163,965	88,544
未着商品	55,558	36,590
商品合計	219,524	125,135
販売用不動産	19,394	20,693
請負工事	2,336	176
前渡金	50,547	39,501
前払費用	5,260	4,833
未収入金	60,791	78,116
未収収益	7,195	6,003
短期貸付金	4,676	8,404
関係会社短期貸付金	240,703	128,945
繰延税金資産	16,112	9,175
デリバティブ債権	88,835	89,279
未収法人税等	-	63,888
その他	44,213	63,109
貸倒引当金	14,537	10,580
流動資産合計	2,860,818	2,489,058
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産	67,316	64,103
減価償却累計額	32,177	33,616
賃貸用固定資産（純額）	35,139	30,487
建物	70,740	66,774
減価償却累計額	47,336	44,724
建物（純額）	23,404	22,049
構築物	3,502	2,729
減価償却累計額	2,646	2,185
構築物（純額）	856	544
機械及び装置	866	794
減価償却累計額	740	687
機械及び装置（純額）	126	106
船舶	17	17
減価償却累計額	13	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
船舶(純額)	3	2
車輛及び運搬具	1,167	536
減価償却累計額	789	374
車輛及び運搬具(純額)	377	162
工具、器具及び備品	9,849	10,326
減価償却累計額	6,071	6,210
工具、器具及び備品(純額)	3,777	4,116
山林	⁴ 7,624	⁴ 7,621
土地	⁵ 12,181	⁵ 11,388
建設仮勘定	-	210
有形固定資産合計	83,492	76,689
無形固定資産		
特許権	16	4
借地権	5,987	5,987
商標権	802	674
ソフトウェア	17,647	17,154
その他	3,781	3,845
無形固定資産合計	28,235	27,666
投資その他の資産		
投資有価証券	⁶ 681,390	⁶ 444,527
関係会社株式	⁷ 987,929	⁷ 1,044,753
出資金	⁸ 19,264	⁸ 17,663
関係会社出資金	358,215	360,825
長期貸付金	25,229	⁹ 17,659
従業員に対する長期貸付金	47	12
関係会社長期貸付金	¹⁰ 100,431	¹⁰ 97,790
固定化営業債権	¹¹ 56,088	¹¹ 38,746
長期前払費用	66,575	62,607
その他	18,335	29,086
貸倒引当金	54,435	42,030
投資その他の資産合計	2,259,072	2,071,642
固定資産合計	2,370,800	2,175,998
資産合計	5,231,618	4,665,056

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12 38,752	12 21,334
買掛金	13 1,137,278	13 688,756
短期借入金	19,950	36,356
1年内返済予定の長期借入金	144,770	153,484
コマーシャル・ペーパー	40,000	62,000
1年内償還予定の社債	10,000	60,000
1年内償還予定の転換社債	-	3,801
未払金	60,905	63,735
未払法人税等	54,280	539
未払費用	38,110	31,040
前受金	51,018	39,816
預り金	6,967	3,501
前受収益	26,328	16,964
デリバティブ債務	59,535	97,535
その他	7,471	19,243
流動負債合計	1,695,370	1,298,109
固定負債		
社債	568,334	528,340
転換社債	7,960	-
長期借入金	1,636,070	1,747,387
関係会社長期借入金	421	379
繰延税金負債	40,183	12,477
退職給付引当金	9,708	11,377
債務保証等損失引当金	10,517	18,563
その他	31,990	34,299
固定負債合計	2,305,187	2,352,826
負債合計	4,000,557	3,650,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,543	339,626
資本剰余金		
資本準備金	363,833	365,909
その他資本剰余金	133	-
資本剰余金合計	363,966	365,909
利益剰余金		
利益準備金	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金	176,851	176,851

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
特別積立金	1,619	1,619
海外投資等損失準備金	8,424	-
圧縮記帳積立金	659	544
繰越利益剰余金	223,555	64,389
利益剰余金合計	438,856	271,149
自己株式	4,959	5,491
株主資本合計	1,135,407	971,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,288	26,614
繰延ヘッジ損益	13,364	16,312
評価・換算差額等合計	95,653	42,926
純資産合計	1,231,061	1,014,121
負債純資産合計	5,231,618	4,665,056

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 12,291,218	1 11,130,100
売上原価		
商品期首たな卸高	178,885	241,255
当期商品仕入高	2 12,141,684	2 10,864,529
合計	12,320,569	11,105,785
商品期末たな卸高	3 241,255	3 146,005
商品売上原価	12,079,314	10,959,779
売上総利益	211,903	170,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,284	1,118
執行役員報酬	1,905	1,531
従業員給料及び手当	44,677	41,967
従業員賞与	36,499	32,942
退職給付費用	4,130	9,664
福利厚生費	12,461	12,270
旅費及び交通費	14,738	14,143
交際費	3,105	2,793
通信情報費	26,737	26,073
諸税印紙公費	3,830	2,448
広告宣伝費	1,784	2,239
事務用消耗品費	1,247	1,156
事務所管理費	5,511	5,502
業務委託費	30,769	28,426
雑費	4 12,850	4 13,949
販売費及び一般管理費合計	201,533	196,232
営業利益又は営業損失()	10,370	25,911
営業外収益		
受取利息	5 16,966	5 12,113
受取配当金	6 272,308	6 158,665
その他	9,919	10,721
営業外収益合計	299,194	181,500
営業外費用		
支払利息	41,664	35,508
為替差損	2,698	45,202
その他	11,342	22,984
営業外費用合計	55,705	103,694
経常利益	253,859	51,893

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産等売却益	7 131	7 1,156
投資有価証券・関係会社株式売却益	8 64,559	41,459
貸倒引当金戻入額	958	606
移転所得調整金	-	9 1,600
特別利益合計	65,649	44,823
特別損失		
有形固定資産等処分損	10 525	10 773
減損損失	11 15,763	11 338
投資有価証券・関係会社株式売却損	863	12 3,475
投資有価証券・関係会社株式評価損	13 43,715	13 172,360
関係会社等貸倒引当金繰入額	14 5,097	14 5,285
債務保証等損失引当金繰入額	15 2,482	15 9,634
特別損失合計	68,448	191,867
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	251,059	95,150
法人税、住民税及び事業税	63,765	23,236
過年度法人税等	16 8,731	16 5,110
法人税等調整額	20,657	13,526
法人税等合計	93,154	14,820
当期純利益又は当期純損失()	157,905	80,329

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	323,212	337,543
当期変動額		
新株の発行	14,331	2,082
当期変動額合計	14,331	2,082
当期末残高	337,543	339,626
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	349,547	363,833
当期変動額		
新株の発行	14,285	2,076
当期変動額合計	14,285	2,076
当期末残高	363,833	365,909
その他資本剰余金		
前期末残高	73	133
当期変動額		
自己株式の処分	60	133
当期変動額合計	60	133
当期末残高	133	-
資本剰余金合計		
前期末残高	349,620	363,966
当期変動額		
新株の発行	14,285	2,076
自己株式の処分	60	133
当期変動額合計	14,345	1,942
当期末残高	363,966	365,909
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,745	27,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	176,851	176,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,851	176,851

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別積立金		
前期末残高	1,619	1,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,619	1,619
海外投資等損失準備金		
前期末残高	3,716	8,424
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	5,295	-
海外投資等損失準備金の取崩	588	8,424
当期変動額合計	4,707	8,424
当期末残高	8,424	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,402	659
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	742	115
当期変動額合計	742	115
当期末残高	659	544
繰越利益剰余金		
前期末残高	141,691	223,555
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	5,295	-
海外投資等損失準備金の取崩	588	8,424
圧縮記帳積立金の取崩	742	115
剰余金の配当	72,076	87,317
当期純利益又は当期純損失()	157,905	80,329
自己株式の処分	-	58
当期変動額合計	81,863	159,165
当期末残高	223,555	64,389
利益剰余金合計		
前期末残高	353,027	438,856
当期変動額		
剰余金の配当	72,076	87,317
当期純利益又は当期純損失()	157,905	80,329
自己株式の処分	-	58
当期変動額合計	85,828	167,706
当期末残高	438,856	271,149
自己株式		
前期末残高	3,297	4,959

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	1,756	1,518
自己株式の処分	95	986
当期変動額合計	1,661	532
当期末残高	4,959	5,491
株主資本合計		
前期末残高	1,022,563	1,135,407
当期変動額		
新株の発行	28,616	4,158
剰余金の配当	72,076	87,317
当期純利益又は当期純損失()	157,905	80,329
自己株式の取得	1,756	1,518
自己株式の処分	155	794
当期変動額合計	112,844	164,212
当期末残高	1,135,407	971,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	212,478	82,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,189	55,674
当期変動額合計	130,189	55,674
当期末残高	82,288	26,614
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,642	13,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,007	2,947
当期変動額合計	15,007	2,947
当期末残高	13,364	16,312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	210,835	95,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,182	52,726
当期変動額合計	115,182	52,726
当期末残高	95,653	42,926

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,233,398	1,231,061
当期変動額		
新株の発行	28,616	4,158
剰余金の配当	72,076	87,317
当期純利益又は当期純損失()	157,905	80,329
自己株式の取得	1,756	1,518
自己株式の処分	155	794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,182	52,726
当期変動額合計	2,337	216,939
当期末残高	1,231,061	1,014,121

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>() 売買目的有価証券： 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>() 満期保有目的有価証券： 償却原価法（定額法）</p> <p>() 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>() その他有価証券のうち時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>() その他有価証券のうち時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。</p>	<p>() 売買目的有価証券： 同左</p> <p>() 満期保有目的有価証券： 同左</p> <p>() 子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>() その他有価証券のうち時価のあるもの： 同左</p> <p>() その他有価証券のうち時価のないもの： 同左</p> <p>同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>() デリバティブ： 時価法によっております。</p> <p>() 運用目的の金銭の信託： 時価法によっております。</p>	<p>() 同左</p> <p>() 同左</p>
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法（一部の商品については移動平均法又は先入先出法）による原価に基づく低価法によっております。</p>	<p>個別法（一部の商品については移動平均法又は先入先出法）による原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。トレーディング目的で保有する棚卸資産は時価法によっております。（会計方針の変更） 当期より「棚卸資産評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、本基準適用による影響は軽微です。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4．固定資産の減価償却の方法	<p>() 有形固定資産： 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。 賃貸用固定資産： 2～51年 建物 ： 2～50年 器具及び備品 ： 2～20年</p> <p>() 無形固定資産： 定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。 自社利用のソフトウェア： 利用可能期間（原則として5年）</p>	<p>() 有形固定資産： 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。 賃貸用固定資産： 2～51年 建物 ： 2～50年 工具、器具及び備品 ： 2～20年</p> <p>() 無形固定資産： 同左</p> <p>() リース資産については、固定資産の各勘定科目に含め、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。</p>
5．繰延資産の処理方法	支出時に全額費用処理しており、その項目は新株発行費及び社債発行費です。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>() 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>() 役員賞与引当金： - 当事業年度において開催された株主総会で役員賞与支給枠が決議され、かつ業績連動フォーミュラに基づき支給することとしたため、当事業年度における負担額410百万円は、「役員賞与引当金」に代えて、「未払役員賞与」を計上することとし、流動負債の「未払費用」に含めて表示しております。</p> <p>() 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当期末における企業年金基金制度等に係る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を制度改訂の期から毎期費用処理することにしております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を発生の翌期から毎期費用処理することにしております。</p> <p>() 債務保証等損失引当金： 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>() 貸倒引当金： 同左</p> <p>-</p> <p>() 退職給付引当金： 同左</p> <p>() 債務保証等損失引当金： 同左</p>
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。	(会計方針の変更) 当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、本基準適用による影響は軽微です。
9. ヘッジ会計の方法	<p>()ヘッジ会計の方法： ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約等については、金融商品に係る会計基準による原則的処理によっております。</p> <p>また、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等をヘッジ対象とする資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象： 外貨建金銭債権債務等及び将来の輸出入取引等に伴う為替レート変動のリスクを回避する目的で、為替予約等の通貨関連のデリバティブ取引及び外貨建借入を行っており、また事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で、金利スワップ取引等の金利関連のデリバティブ取引を行っております。商品については、棚卸資産及び売買契約等に係る価格変動のリスクを回避する目的で、商品関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>()ヘッジ方針： 事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、社内リスク管理方針に基づき、リスクの特性に応じてデリバティブ取引及び外貨建借入を利用して、ヘッジしております。</p> <p>()ヘッジ有効性評価の方法： 個々の取引の特性に応じて策定されたヘッジ有効性の評価の方法により、ヘッジ対象とヘッジ手段を対応させた上で有効性を評価しております。</p>	<p>()ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象： 同左</p> <p>()ヘッジ方針： 同左</p> <p>()ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	() 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	() 同左 () リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、当社を借主または貸主とするリース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 () 当事業年度において、平成21年4月1日以降開始する事業年度からの連結納税制度の適用について税務当局からの承認を受けました。なお、税効果会計の適用にあたっては、連結納税主体としての課税所得の見積りに基づき、将来の会計期間において回収が見込まれる繰延税金資産を計上しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
前期まで、「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、当期末において負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前期末の「デリバティブ債務」の金額は、33,859百万円です。	
前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」は、資産の総額の100分の1未満の残高が数年来継続しており、重要性に乏しいため、当期より「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。なお、当期の「電話加入権」の金額は、61百万円です。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)					当事業年度 (平成21年3月31日)				
(イ) 借入金等の担保に差入れている資産					(イ) 借入金等の担保に差入れている資産				
債務の種類	注No.	差入資産	資産金額 (百万円)	債務金額 (百万円)	債務の種類	注No.	差入資産	資産金額 (百万円)	債務金額 (百万円)
長期借入金	3	売掛金	5,772		長期借入金	3	売掛金	3,362	
	4, 5	山林・土地	568			4, 5	山林・土地	572	
	6, 7, 8	投資有価証券・関係会社株式・出資金	15,170			6, 7, 8	投資有価証券・関係会社株式・出資金	17,237	
	10	関係会社長期貸付金	4,064			9, 10	長期貸付金・関係会社長期貸付金	8,636	
	合計			25,575		27,250	合計		
(注) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金は66,686百万円です。					(注) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金は79,087百万円です。				
(ロ) 取引保証金等の代用として差入れている資産					(ロ) 取引保証金等の代用として差入れている資産				
注No.	差入資産		金額 (百万円)		注No.	差入資産		金額 (百万円)	
1	定期預金		143		1	定期預金		193	
6, 7, 8	投資有価証券・関係会社株式・出資金		14,026		6, 7, 8	投資有価証券・関係会社株式・出資金		9,118	
合計			14,170		合計			9,311	
(ハ) 保証債務のために差入れている資産					(ハ) 保証債務のために差入れている資産				
注No.	差入資産		金額 (百万円)		注No.	差入資産		金額 (百万円)	
6, 7, 8	投資有価証券・関係会社株式・出資金		3,256		6, 7, 8	投資有価証券・関係会社株式・出資金		4,229	
合計			3,256		合計			4,229	
(二) 11 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。 これらの債権に係る回収見込額のうち、担保等によるものは668百万円です。					(二) 11 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。 これらの債権に係る回収見込額のうち、担保等によるものは170百万円です。				

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
(ホ) 関係会社に係る資産及び負債				(ホ) 関係会社に係る資産及び負債			
	注No.	項目	金額 (百万円)		注No.	項目	金額 (百万円)
資産	2 3	受取手形及び売掛金	404,607	資産	2 3	受取手形及び売掛金	278,784
負債	12 13	支払手形及び買掛金	271,328	負債	12 13	支払手形及び買掛金	111,882
なお、勘定科目を区分掲記したものと及び上記以外の関係会社に対する資産又は負債の合計は次のとおりです。				なお、勘定科目を区分掲記したものと及び上記以外の関係会社に対する資産又は負債の合計は次のとおりです。			
資産合計額		146,291百万円		資産合計額		99,305百万円	
負債合計額		60,769百万円		負債合計額		106,975百万円	
(ヘ) 偶発債務				(ヘ) 偶発債務			
1. 保証債務				1. 保証債務			
(1) 取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証				(1) 取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証			
相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
Lepta Shipping	130,857	Mitsui Power Ventures	39,270	Clio Marine	163,471	三井物産インターファッション	27,760
Mitsui & Co. Energy Risk Management	85,300	その他 266社	583,225	Mitsui & Co. Energy Risk Management	99,495	その他 226社	471,277
三井物産 金属原料(株)	78,149	合計(注1,2,3)	1,256,861	Mitsui Sakhalin Holdings	76,542	合計(注1,2,3)	1,063,615
Mitsui Oil (Asia) Hong Kong	77,877			Mitsui Oil (Asia) Hong Kong	48,394		
Clio Marine	66,422			Hong Kong Mitsui			
Mitsui Coal Holdings	54,194			Raw Materials Development	42,208		
Mitsui & Co. Precious Metals	51,411			Bussan Auto Finance	39,729		
Mitsui & Co. Financial Services(Europe)	49,063			Lepta Shipping	38,093		
Mitsui Raw Materials Development	41,093			Mitsui & Co. Financial Services (Europe)	28,644		
				Paition Power Financing	28,002		
(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの5,936百万円を含めております。				(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの5,645百万円を含めております。			
2. 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。				2. 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。			

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
<p>3. 区分掲記されている会社は関係会社であり、受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。</p> <p>(2) 海外現地法人の銀行借入等に対する保証</p>		<p>3. 区分掲記されている会社は関係会社であり、受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。</p> <p>(2) 海外現地法人の銀行借入等に対する保証</p>	
相手先	金額 (百万円)	相手先	金額(百万円)
米国三井物産(株)	190,970	中東三井物産パハレン会社	382,540
その他 海外現地法人 8社	67,270	米国三井物産(株)	178,276
合計(注1,2,3)	258,240	その他 海外現地法人 6社	14,882
<p>(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの125,178百万円を含めております。</p> <p>2. 他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。</p> <p>3. 受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。</p>		<p>(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの126,312百万円を含めております。</p> <p>2. 受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。</p>	
2. 2のほか割引高		2. 2のほか割引高	
内訳	金額 (百万円)	内訳	金額 (百万円)
受取手形割引高 (内、関係会社受取手形割引高)	56,443 (72)	受取手形割引高 (内、関係会社受取手形割引高)	34,779 (-)
合計	56,443	合計	34,779
<p>(注) 受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は42,938百万円です。</p>		<p>(注) 受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は30,660百万円です。</p>	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>3.その他</p> <p>当社は、第81期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）から第86期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の6事業年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成18年6月末に第81期に対して、平成19年6月末に第82期（平成12年4月1日から平成13年3月31日）に対してそれぞれ更正通知を受領しました。更正による所得増差額はそれぞれ4,863百万円、8,224百万円、追徴税額はそれぞれ2,375百万円、3,686百万円であり、各事業年度に過年度法人税等として計上し、納付済みです。当社は本更正処分を不服として平成18年8月に異議申立を行ない、また、二重課税排除を求めて日豪租税条約に基づく相互協議申立を平成18年11月に行ないました。</p> <p>当社は、上記の東京国税局による第81期及び第82期に対する更正通知額並びに第83期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）から第86期に対する最終的な更正金額及び納税負担額は、相互協議の結果によって影響を受けると判断しておりますが、相互協議は現在も継続中です。当該事象による影響は、受領済みの更正通知に基づく納付額並びに現時点における納税負担見込額を除き、当事業年度の財務諸表には反映させておりません。</p> <p>(ト) 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,209 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,362 "</td> </tr> </table>	預金	1,354百万円	売掛金	2,209 "	有価証券	5,362 "	<p>3.その他</p> <p>当社は、第81期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）から第86期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）までの6事業年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成18年6月末に第81期に対して、平成19年6月末に第82期に対して、平成20年6月末に第83期に対してそれぞれ更正通知を受領しました。更正による所得増差額はそれぞれ4,863百万円、8,224百万円、10,039百万円、追徴税額はそれぞれ2,375百万円、3,686百万円、4,653百万円であり、納付済みです。当社は本更正処分を不服として異議申立を行ない、また、二重課税排除を求めて日豪租税条約に基づく相互協議申立を行ないました。</p> <p>当社は、平成20年12月3日に国税庁より豪州との相互協議が合意に達したことの通知を受領し、同日に減額更正処分の通知を受領の上、翌日に還付金額を入金済みです。また、当社関連会社である事業会社も、平成20年12月3日に豪州当局より相互協議の合意通知を受領しており、所得調整相当額について当社と事業会社との間で精算を行っております。</p> <p>上記精算金額については、当事業年度の移転所得調整金(損益計算書(9))に計上しております。また、上記移転価格調査に関する更正通知に基づく納付額/還付額並びに納税負担見込額の取崩額は、当事業年度の過年度法人税等(損益計算書(16))に計上しております。</p> <p>(ト) 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,411 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,307 "</td> </tr> </table>	預金	1,030百万円	売掛金	1,411 "	有価証券	3,307 "
預金	1,354百万円												
売掛金	2,209 "												
有価証券	5,362 "												
預金	1,030百万円												
売掛金	1,411 "												
有価証券	3,307 "												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>(イ) 3 低価法による評価減の金額846百万円が期末棚卸高から減額されております。</p> <p>(ロ) 4 研究開発費総額853百万円が含まれております。</p> <p>(ハ) 7, 10 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山林</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">処分損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525百万円</td> </tr> </table> <p>(二) 11 地価の継続的下落により所在場所毎に減損の認識された土地など3ヶ所(主として首都圏に所在)について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、建物929百万円、土地893百万円、その他21百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、主として取引事例価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>また、長期開発方針の下で保有していた土地(大阪府茨木市)については、土地区画整理事業施工者である独立行政法人都市再生機構が、事業評価監視委員会の評価結果を受け、施工主体としての実施が困難な事業計画の抜本的見直しの方針を明らかにしたことを踏まえ、現状のまま保有する前提の下で回収可能額を見直し、帳簿価額のうち公示価格に基づき算定した正味売却価額を超過した額13,919百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(ホ) 8 投資有価証券・関係会社株式売却益の金額には、他社との企業結合により関係会社に該当しなくなった会社に係る株式交換益642百万円が含まれております。</p>	売却益		山林	77百万円	その他	53 "	計	131百万円	処分損		建物	265百万円	器具備品	99 "	ソフトウェア	69 "	その他	91 "	計	525百万円	<p>(イ) 3 収益性の低下による簿価切下げの方法により12,782百万円が期末たな卸高から減額されております。</p> <p>(ロ) 4 研究開発費総額161百万円が含まれております。</p> <p>(ハ) 7, 10 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山林</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">151 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">処分損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">281 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">235 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773百万円</td> </tr> </table> <p>(二) 11 地価の継続的下落により所在場所毎に減損の認識された土地2ヶ所(主として首都圏に所在)、及び撤退を決定した事業に関する商標権について、帳簿価額のうち回収可能額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、賃貸用固定資産319百万円、商標権18百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、主として取引事例価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(ホ) 12 投資有価証券・関係会社株式売却損の金額には、他社との企業結合により関係会社に該当しなくなった会社に係る株式交換損失57百万円が含まれております。</p>	売却益		土地	919百万円	山林	85 "	その他	151 "	計	1,156百万円	処分損		賃貸用固定資産	88百万円	建物	281 "	工具、器具及び備品	64 "	ソフトウェア	235 "	その他	105 "	計	773百万円
売却益																																													
山林	77百万円																																												
その他	53 "																																												
計	131百万円																																												
処分損																																													
建物	265百万円																																												
器具備品	99 "																																												
ソフトウェア	69 "																																												
その他	91 "																																												
計	525百万円																																												
売却益																																													
土地	919百万円																																												
山林	85 "																																												
その他	151 "																																												
計	1,156百万円																																												
処分損																																													
賃貸用固定資産	88百万円																																												
建物	281 "																																												
工具、器具及び備品	64 "																																												
ソフトウェア	235 "																																												
その他	105 "																																												
計	773百万円																																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(ハ) 関係会社に係る収益及び費用	(ハ) 関係会社に係る収益及び費用
1 売上高 2,441,041百万円	1 売上高 2,059,288百万円
2 当期商品仕入高 4,545,576 "	2 当期商品仕入高 3,638,223 "
5 受取利息 12,639 "	5 受取利息 8,438 "
6 受取配当金 238,887 "	6 受取配当金 110,876 "
13 投資有価証券・関係会社株式評価損 18,284 "	13 投資有価証券・関係会社株式評価損 74,560 "
14 関係会社等貸倒引当金繰入額 5,097 "	14 関係会社等貸倒引当金繰入額 5,285 "
15 債務保証等損失引当金繰入額 2,448 "	15 債務保証等損失引当金繰入額 9,655 "
(ト) 16 当社と豪州関係会社との間の取引に係る移転価格調査に関する更正通知に基づく納付額並びに納税負担見込額です。	(ト)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

新株の発行に関する事項

新株の発行は、転換社債の転換によるものです。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,693	699	67	3,325
合計	2,693	699	67	3,325

(注) 普通株式の自己株式の増減は単元未満株式の買取及び売却等によるものです。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

新株の発行に関する事項

新株の発行は、転換社債の転換によるものです。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,325	848	622	3,551
合計	3,325	848	622	3,551

(注) 普通株式の自己株式の増減は単元未満株式の買取及び売却によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、当社を借主又は貸主とするリース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	6,292	1,546	4,745	建物	1,032	365	666
機械及び装置	3,167	2,096	1,070	機械及び装置	1,059	653	405
器具及び備品	2,301	1,002	1,298	器具及び備品	1,864	1,047	817
その他	146	99	46	その他	58	37	21
合計	11,906	4,745	7,160	合計	4,014	2,103	1,910
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
一年内		1,496		一年内		650	
一年超		6,201		一年超		1,678	
合計		7,698		合計		2,328	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額 (百万円)				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料		1,927		支払リース料		1,054	
減価償却費相当額		1,927		減価償却費相当額		1,054	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(貸手側) (1) 受取リース料及び減価償却費 (百万円)				(貸手側)			
受取リース料			3				
減価償却費			0				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額 (百万円)	(1) 転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額 (百万円)
一年内 112	一年内 112
一年超 424	一年超 304
合計 537	合計 417
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料
(百万円)	(百万円)
一年内 2,353	一年内 2,068
一年超 9,354	一年超 6,322
合計 11,707	合計 8,390
(貸手側) 未経過リース料	(貸手側) 未経過リース料
(百万円)	(百万円)
一年内 1,425	一年内 1,451
一年超 4,399	一年超 6,687
合計 5,824	合計 8,139

(有価証券関係)

連結財務諸表を作成しているため、財務諸表等規則第8条の7第6項に基づき、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除き、注記を省略しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
子会社株式	3,637	28,590	24,952	3,333	8,227	4,893
関連会社株式	113,237	184,793	71,555	97,991	121,838	23,847

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,457</td></tr> <tr><td>投資有価証券・関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">51,136</td></tr> <tr><td>固定資産評価損・減損損失</td><td style="text-align: right;">12,848</td></tr> <tr><td>販売用・賃貸用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,746</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税済留保金</td><td style="text-align: right;">4,391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">104,688</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,262</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">50,426</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券等評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,293</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">9,288</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">5,854</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益等</td><td style="text-align: right;">3,987</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">74,497</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">24,071</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,457	投資有価証券・関係会社株式等評価損	51,136	固定資産評価損・減損損失	12,848	販売用・賃貸用不動産評価損	1,329	未払賞与損金算入限度超過額	9,746	特定外国子会社課税済留保金	4,391	その他	11,781	繰延税金資産小計	104,688	評価性引当額	54,262	繰延税金資産合計	50,426	その他有価証券等評価差額金	54,293	繰延ヘッジ損益	9,288	海外投資等損失準備金	5,854	退職給付信託設定益等	3,987	その他	1,075	繰延税金負債合計	74,497	繰延税金負債の純額	24,071	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	外国税額控除	6.6	評価性引当額の増減	6.6	過年度法人税等	3.5	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,207</td></tr> <tr><td>投資有価証券・関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">91,395</td></tr> <tr><td>固定資産評価損・減損損失</td><td style="text-align: right;">5,112</td></tr> <tr><td>販売用・賃貸用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">3,188</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,735</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,486</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税済留保金</td><td style="text-align: right;">7,837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">153,317</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">121,443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">31,874</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券等評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,268</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">11,336</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益等</td><td style="text-align: right;">2,684</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,888</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,176</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,302</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">19.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">70.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> </table> <p>(注)税引前当期純損失に対する法定実効税率相当の負の法人税等(法人税等調整額を含む)の発生を前提に、これに対する負の効果(税負担の増加)をとして表示しております。尚、前期については税引前当期純利益に対する法定実効税率の法人税等(法人税等調整額を含む)の発生を前提に、これに対する負の効果(税負担の軽減)をとして表示しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,207	投資有価証券・関係会社株式等評価損	91,395	固定資産評価損・減損損失	5,112	販売用・賃貸用不動産評価損	3,188	棚卸資産評価損	2,735	未払賞与損金算入限度超過額	7,486	特定外国子会社課税済留保金	7,837	その他	17,357	繰延税金資産小計	153,317	評価性引当額	121,443	繰延税金資産合計	31,874	その他有価証券等評価差額金	18,268	繰延ヘッジ損益	11,336	退職給付信託設定益等	2,684	その他	2,888	繰延税金負債合計	35,176	繰延税金負債の純額	3,302	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.5	外国税額控除	19.7	評価性引当額の増減	70.6	過年度法人税等	5.4	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,457																																																																																																								
投資有価証券・関係会社株式等評価損	51,136																																																																																																								
固定資産評価損・減損損失	12,848																																																																																																								
販売用・賃貸用不動産評価損	1,329																																																																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	9,746																																																																																																								
特定外国子会社課税済留保金	4,391																																																																																																								
その他	11,781																																																																																																								
繰延税金資産小計	104,688																																																																																																								
評価性引当額	54,262																																																																																																								
繰延税金資産合計	50,426																																																																																																								
その他有価証券等評価差額金	54,293																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	9,288																																																																																																								
海外投資等損失準備金	5,854																																																																																																								
退職給付信託設定益等	3,987																																																																																																								
その他	1,075																																																																																																								
繰延税金負債合計	74,497																																																																																																								
繰延税金負債の純額	24,071																																																																																																								
法定実効税率	41.0																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																																																																								
外国税額控除	6.6																																																																																																								
評価性引当額の増減	6.6																																																																																																								
過年度法人税等	3.5																																																																																																								
その他	1.5																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,207																																																																																																								
投資有価証券・関係会社株式等評価損	91,395																																																																																																								
固定資産評価損・減損損失	5,112																																																																																																								
販売用・賃貸用不動産評価損	3,188																																																																																																								
棚卸資産評価損	2,735																																																																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	7,486																																																																																																								
特定外国子会社課税済留保金	7,837																																																																																																								
その他	17,357																																																																																																								
繰延税金資産小計	153,317																																																																																																								
評価性引当額	121,443																																																																																																								
繰延税金資産合計	31,874																																																																																																								
その他有価証券等評価差額金	18,268																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	11,336																																																																																																								
退職給付信託設定益等	2,684																																																																																																								
その他	2,888																																																																																																								
繰延税金負債合計	35,176																																																																																																								
繰延税金負債の純額	3,302																																																																																																								
法定実効税率	41.0																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.5																																																																																																								
外国税額控除	19.7																																																																																																								
評価性引当額の増減	70.6																																																																																																								
過年度法人税等	5.4																																																																																																								
その他	2.2																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(企業結合等における共通支配下の取引等関係)			
1. 共通支配下の取引等として企業結合の会計処理を行う事象が下記の通り生じております。			
(1) 当事業年度に発生			
結合後企業等	結合当事企業等	形態	取引の概要
三井情報(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・ネクストコム(株)(東京証券取引所第2部上場、当社議決権比率49.002%) ・三井情報開発(株)(東京証券取引所第2部上場、当社議決権比率67.373%) 	合併	当社グループのコンピューターシステム開発・運用事業における経営管理体制の強化及び多様化する顧客ニーズへの柔軟な対応等を目的として、平成19年4月1日に合併。
アジア・大洋州三井物産(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア・大洋州三井物産(株)(当社議決権比率100%) ・当社シンガポール支店 	現物出資	当社シンガポール支店が保有する資産130,897百万円及び負債127,163百万円を、既にシンガポールにて設立済みのアジア・大洋州三井物産(株)へ、平成19年4月1日に現物出資すると共に、人員及び商権を移管。
(2) 期末日後に発生			
三井物産スチール(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・三井物産スチール(株)(当社議決権比率100%) ・(株)新津田(当社議決権比率100%) ・三井物産特殊鋼(株)(当社議決権比率100%) ・三井物産厚板加工(株)(当社議決権比率100%) 	合併	国内鉄鋼製品事業の販売力強化と経営効率化を目的として、平成20年4月1日に合併。
三井物産メタルズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・三井物産金属原料(株)(当社議決権比率100%) ・三井物産非鉄販売(株)(当社議決権比率100%) 	合併	金属資源の原料から製品までを幅広く扱い、規模拡大・全国展開による営業力強化、管理体制の強化等を目的として、平成20年4月1日に合併。
Mitsui Rail Capital Europe B.V.	<ul style="list-style-type: none"> ・Mitsui Rail Capital Europe B.V.(当社議決権比率75%) ・MRCE Dispolok GmbH(当社議決権比率75%) 	現物出資	当社グループの欧州機関車リース事業における経営の効率化及び営業力強化等を目的として、平成20年4月1日にMRCE Dispolok GmbH(当社議決権比率75%、残り25%はMitsui & Co. Europe Holdings Plcが保有)持分をMitsui Rail Capital Europe B.V.(当社議決権比率75%、残り25%はMitsui & Co. Europe Holdings Plcが保有)へ現物出資。
三井物産プラスチックトレード(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・三井物産プラスチック(株)(当社議決権比率100%) ・三井物産プラスチック関西(株)(当社議決権比率100%) ・日本トレーディング(株)(当社議決権比率100%) 	合併	合成樹脂事業の販売力強化と経営効率化を目的として、平成20年4月1日に合併。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
2. 前項の他、重要な資産・負債の譲受に係る事象が下記の通り生じております。			
譲受者	譲受資産・負債	形態	取引の概要
当社	・三井物産非鉄販売(株)アルミ・銅地金事業の一部	資産・負債の譲受	非鉄金属物流事業の効率化を目的として、平成20年 2月 1日に三井物産非鉄販売(株)よりアルミ・銅地金事業に係る資産48,903百万円及び負債28,061百万円並びに商権を譲受。

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
(企業結合等における共通支配下の取引等関係)			
1. 共通支配下の取引等として企業結合の会計処理を行う事象が下記の通り生じております。			
(1) 当事業年度に発生			
結合後企業等	結合当事業等	形態	取引の概要
三井物産スチール(株)	・三井物産スチール(株) (当社議決権比率100%) ・(株)新津田(当社議決権比率100%) ・三井物産特殊鋼(株) (当社議決権比率100%) ・三井物産厚板加工(株) (当社議決権比率100%)	合併	国内鉄鋼製品事業の販売力強化と経営効率化を目的として、平成20年 4月 1日に合併。
三井物産メタルズ(株)	・三井物産金属原料(株) (当社議決権比率100%) ・三井物産非鉄販売(株) (当社議決権比率100%)	合併	金属資源の原料から製品までを幅広く扱い、規模拡大・全国展開による営業力強化、管理体制の強化等を目的として、平成20年 4月 1日に合併。
Mitsui Rail Capital Europe B.V.	・Mitsui Rail Capital Europe B.V. (当社議決権比率75%) ・MRCE Dispolok GmbH (当社議決権比率75%)	現物出資	当社グループの欧州機関車リース事業における経営の効率化及び営業力強化等を目的として、平成20年 4月 1日にMRCE Dispolok GmbH(当社議決権比率75%、残り25%はMitsui & Co. Europe Holdings Plcが保有)持分をMitsui Rail Capital Europe B.V.(当社議決権比率75%、残り25%はMitsui & Co. Europe Holdings Plcが保有)へ現物出資。
三井物産プラスチックトレード(株)	・三井物産プラスチック(株) (当社議決権比率100%) ・三井物産プラスチック関西(株) (当社議決権比率100%) ・日本トレーディング(株) (当社議決権比率100%)	合併	合成樹脂事業の販売力強化と経営効率化を目的として、平成20年 4月 1日に合併。
(株)ティーガイア	・(株)テレパーク(東京証券取引所第1部上場、当社議決権比率41.854%) ・(株)エム・エス・コミュニケーションズ(当社議決権なし)	合併	携帯電話流通販売市場における事業規模の拡大と収益基盤の強化を目的として、平成20年10月1日に合併。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	677円57銭	1株当たり純資産額	556円78銭
1株当たり当期純利益	87円47銭	1株当たり当期純損失	44円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	86円59銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失 () (百万円)	157,905	80,329
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 () (百万円)	157,905	80,329
期中平均株式数 (株)	1,805,095,141	1,820,236,166
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	77	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(56)	(-)
普通株式増加数 (株)	19,378,889	-
(うち転換社債)	(19,378,889)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券

売 買 目 的 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
		1 銘柄	-	43
		株 式 計	--	43

そ の 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
		Abu Dhabi Gas Liquefaction (償還株式)	12,132,041	1,191
		その他 1 銘柄	-	831
		株 式 計	--	2,023

その 他 有 価 証 券	債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
			(百万円)	(百万円)
		〔円貨建転換社債〕 セントラルファイナンス	11,600	11,670
		〔その他〕 2 銘柄	-	15
		債 券 計	--	11,685
				貸借対照表計上額
		合 計(その他有価証券)	--	(百万円) 13,708
		有価証券 総計	--	13,751

(注) セントラルファイナンスは、平成21年4月1日にオーエムシーカード及びクオークと合併し、セディナに社名変更されました。

投資有価証券
(円貨建)

	銘柄	株数	貸借対照表計上額
		(株)	(百万円)
その他有価証券	〔鉱業〕		
	国際石油開発帝石	9,021	6,161
	〔繊維製品〕		
	東レ	13,776,000	5,441
	〔化学〕		
	三井化学	34,740,390	8,302
	〔鉄鋼〕		
	新日本製鐵	58,297,544	15,332
	〔輸送用機器〕		
	ヤマハ発動機	8,586,000	7,512
	三井造船	42,944,000	7,042
	トヨタ自動車	1,500,000	4,680
	三菱航空機	350	3,500
	〔卸売業〕		
	加藤産業	3,153,000	4,530
	〔小売業〕		
	セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	35,040
	〔空運業〕		
	日本航空		
	普通株式	11,738,354	2,347
優先株式	80,000,000	20,000	
〔情報・通信業〕			
東京放送	4,288,000	5,548	
イー・モバイル(優先株式)	58,823	4,999	
〔サービス業〕			
リクルート	3,000,000	16,808	
ダスキン	3,500,000	5,488	
スタイリングライフ・ホールディングス	22,500	3,907	

		銘 柄	株 数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
そ の 他 有 価 証 券	株 式	[金融・保険業] 三井生命保険 普通株式	12,035,700	6,017
		優先株式	50,000	5,000
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,130,000	5,297
		みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	5,000,000	5,000
		その他 530銘柄	-	146,255
		円貨建小計	--	324,216

(注) 国際石油開発帝石株式会社は、平成20年10月1日に国際石油開発帝石ホールディングス株式会社、国際石油開発株式会社及び帝国石油株式会社が合併して設立されたものです。

(外貨建)

		銘 柄	株 数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
そ の 他 有 価 証 券	株 式	[中東] Abu Dhabi Gas Liquefaction	15,750,000	5,026
		Toyota Motor Manufacturing Turkey	15,016,500,000	4,226
		[アジア] POSCO	482,000	12,350
		[北米] Brightstar Corporation(優先株式)	2,993,828	5,925
		[中米] Equatorial Guinea LNG Holdings	272	15,833
		その他 174銘柄	-	33,954
		外貨建小計	--	77,318
		株 式 計	--	401,534

その 他 有 価 証 券	債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
			(百万円)	(百万円)
		〔外貨建転換社債〕 1 銘柄	-	58
		〔その他〕 1 銘柄	-	0
		債 券 計	--	58

その 他 有 価 証 券	そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	株数/口数	貸借対照表計上額
			(株/口)	(百万円)
		〔信託受益証券〕 10 銘柄	-	6,959
		〔投資事業有限責任組合への出資等〕		
		まちづくりインベストメント	-	7,535
		その他 53 銘柄	-	17,839
		〔優先出資証券〕		
		SMFG Preferred Capital JPY 2	100	10,000
		その他 1 銘柄	-	600
		〔その他〕 1 銘柄	-	0
		その他 計	--	42,934

			貸借対照表計上額	
			(百万円)	
合 計(その他有価証券)			--	444,527
投資有価証券 総計			--	444,527

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産							
賃貸用固定資産	67,316	295	3,508 (319)	64,103	33,616	1,807	30,487
建物	70,740	1,577	5,544	66,774	44,724	1,922	22,049
構築物	3,502	10	782	2,729	2,185	62	544
機械及び装置	866	45	117	794	687	60	106
船舶	17	-	-	17	15	1	2
車輛及び運搬具	1,167	105	735	536	374	74	162
工具、器具及び備品	9,849	1,938	1,462	10,326	6,210	1,414	4,116
山林	7,624	8	12	7,621	-	-	7,621
土地	12,181	810	1,603	11,388	-	-	11,388
建設仮勘定	-	210	-	210	-	-	210
有形固定資産計	173,267	5,002	13,767 (319)	164,502	87,813	5,342	76,689
無形固定資産							
特許権	-	-	-	5	1	0	4
借地権	-	-	-	5,987	-	-	5,987
商標権	-	-	-	1,139	465	111	674
ソフトウェア	-	-	-	37,632	20,477	6,619	17,154
その他	-	-	-	5,038	1,192	174	3,846
無形固定資産計	-	-	-	49,802	22,136	6,906	27,666
長期前払費用	67,274	2,357	6,353	63,277	670	60	62,607

- (注) 1. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 当期減少額の内、減損損失の金額を内書(括弧書)で記載しております。
3. 当期減価償却額の配分は次のとおりです。ただし、長期前払費用に係る償却額は含んでおりません。

売上原価 2,847百万円 販売費及び一般管理費 9,401百万円 営業外費用 0百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68,973	6,251	22,007	606	52,610
債務保証等損失引当金	10,517	9,655	1,587	21	18,563

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期増加額」には、保証債務の履行等に伴う債務保証等損失引当金からの振替額が含まれております。
2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社等以外の取引先に係る貸倒引当金の戻入れによるものです。
3. 債務保証等損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証等残高の変動に伴う同引当金の戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。なお、附属明細表に記載した科目については、内容記載を省略しております。

(A) 流動資産

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	139
預金	
当座預金	729,011
定期預金	28,093
その他の預金	5,780
小計	762,885
合計	763,025

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Egyptian International Investment	3,272
Maquinarias Y Vehiculos	3,253
Sokoto State Government	1,933
UEX	1,893
JBF RAK LLC	1,768
その他	120,059
合計	132,180

(ロ) 期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	47,066	36,148	27,173	13,266	5,007	2,345	1,172	132,180

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Ministry of Electricity & Water (Kuwait)	38,931
太陽建機レンタル	26,321
三井食品	25,470
The Griffin Coal Mining	22,122
三井物産スチール	21,808
その他	818,760
合計	953,416

(ロ) 回収状況

期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)
1,436,047	11,130,100	11,612,731	953,416	92.4

(ハ) 滞留状況

売掛金残高			当期売上高 (百万円)	滞留日数 (日)
期首 (百万円)	期末 (百万円)	期中平均 (百万円)		
1,436,047	953,416	1,194,731	11,130,100	39.2

(注) (ロ)、(ハ)の算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期売上高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = 365 \text{日} \div \frac{\text{当期売上高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

商品及び未着商品

商品部門	商品(百万円)	未着商品(百万円)	合計(百万円)
鉄鋼	25,623	13,351	38,974
非鉄金属	5,945	1,907	7,853
機械	6,585	1,571	8,157
情報	2,709	313	3,022
化学品	17,906	6,415	24,321
石油・ガス	3,948	214	4,163
食料	23,740	11,715	35,455
繊維	1,715	405	2,120
物資	370	676	1,047
開発建設他	0	19	19
合計	88,544	36,590	125,135

販売用不動産

土地(百万円)	建物他(百万円)	合計(百万円)
13,411	7,281	20,693

(注) 土地(借地権を含む)の地域別内訳は次のとおりです。

地域	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東	55	11,996
九州	18	1,207
その他	10	207

請負工事

未完成工事代並びに諸掛等 176百万円

(B) 固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	622,566
関連会社株式	422,187
合計	1,044,753

関係会社出資金

区分	金額(百万円)
子会社出資金	313,276
関連会社出資金	47,549
合計	360,825

(C) 流動負債

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京製鐵	3,508
岸和田製鋼	1,581
三井住友銀行	1,252
千代田製鐵工業	1,000
関包スチール	928
その他	13,062
合計	21,334

(口) 期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	8,786	6,183	4,765	1,337	246	15	21,334

買掛金

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵	24,245
三井化学	21,621
三井物産フィナンシャルサービス	20,380
FISIA ITALIMPIANTI	19,282
米国三井物産	19,048
その他	584,178
合計	688,756

(D) 固定負債
社債

償還期限	金額(百万円)
流動 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	60,000
固定 平成22年4月1日から平成26年3月31日まで	243,500
平成26年4月1日から平成31年3月31日まで	230,958
平成31年4月1日から平成36年3月31日まで	18,900
平成36年4月1日以降	34,981
小計	528,340
合計	588,340

長期借入金

借入金融機関等	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
生命保険会社	82,500	923,000	1,005,500
銀行	54,232	542,490	596,723
その他	16,752	282,276	299,028
合計	153,484	1,747,767	1,901,252

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注1)	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 (特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法(注2)	当会社の公告は電子公告の方法により行っております。 http://www.mitsui.co.jp/koukoku/ 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	ありません

(注) 1. 平成21年2月25日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

尚、実施日は平成21年4月1日であります。

2. 「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1. 有価証券報告書関係

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第88期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成20年8月26日関東財務局長に提出

事業年度（第89期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年7月25日関東財務局長に提出

事業年度（第89期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年8月26日関東財務局長に提出

事業年度（第89期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

2. 半期報告書関係

半期報告書の訂正報告書

事業年度（第89期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

3. 四半期報告書関係

四半期報告書及びその確認書

（第90期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

四半期報告書の訂正報告書及びその確認書

（第90期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年11月5日関東財務局長に提出

（第90期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成21年1月30日関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

確認書の訂正確認書

（第90期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月16日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書関係

平成21年1月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づくもの。

平成21年2月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づくもの。

5. 発行登録書関係（社債）

（1）発行登録書（社債）及びその添付書類

平成20年8月12日関東財務局長に提出

（2）訂正発行登録書

平成20年6月24日関東財務局長に提出

平成20年7月25日関東財務局長に提出

平成20年8月14日関東財務局長に提出

平成20年8月26日関東財務局長に提出

平成20年11月5日関東財務局長に提出

平成20年11月14日関東財務局長に提出

平成21年1月27日関東財務局長に提出

平成21年1月30日関東財務局長に提出

平成21年2月4日関東財務局長に提出

平成21年2月13日関東財務局長に提出

平成21年6月18日関東財務局長に提出

- (3) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成20年 5月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

三井物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中江 圭児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項2参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表注記事項2．連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約」に記載されているとおり、会社は米国財務会計基準審議会（FASB）職員意見書FIN39-1号「FASB解釈指針第39号の改訂」の規定を遡及適用し、連結貸借対照表の一部の科目を相殺している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

三井物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 林 克次 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中江 圭児 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項2参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」で確立された規準（以下、「COSO規準」という。）に基づき、三井物産株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。

なお、内部統制報告書に記載されているとおり、会社の経営者は平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価範囲から、米国財務会計基準審議会の新会計問題審議部会審議事項第00-1号「特定のパートナーシップ及びその他ベンチャーへの持分法投資に係る投資者の貸借対照表及び損益計算書の表示」に従い比例連結している非会社組織の共同事業体（持分割合）であるBlock 9 J/V(35%)、Block 10,11,12,13,10A/11A J/V(20-40%)、Capricorn Coal Development J/V(30%)、Dawson J/V(49%)、Kestrel J/V(20%)、Main Pass Block 61 J/V(50%)、Mt. Newman J/V(7%)、Robe River Iron Associates J/V(33%)、WA-28-L J/V(40%)の財務報告に係る内部統制については、会社が当該共同事業体の内部統制を決定あるいは変更する能力を有しておらず、実務上、当該共同事業体の内部統制を評価する能力を有していないため、除外している。当該共同事業体の平成21年3月31日終了事業年度の会社の連結財務諸表の総資産及び収益においてそれぞれ約4.8%及び約7.1%を占めている。したがって、当監査法人は、三井物産株式会社の財務報告に係る内部統制についての監査の対象から当該共同事業体の財務報告に係る内部統制の評価を除外している。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。米国公開会社会計監視委員会の基準は、当監査法人が財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。内部統制監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する試査と評価、並びに当監査法人が必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために、会社の主要な経営者及び財務責任者等によって整備及び監視され、会社の役員及び職員によって実施されるプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、

会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、財務諸表を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針や手続を含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、共謀や経営者による不適切な内部統制の無視等、固有の限界があるため、虚偽記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手続の遵守の程度が低下する可能性が伴う。

当監査法人は、三井物産株式会社が、平成21年3月31日現在において、COSO規準に準拠して、財務報告に係る有効な内部統制を、すべての重要な点において維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、独立監査人は財務報告に係る内部統制に対する意見を表明するが、経営者が作成した内部統制報告書に対する意見表明はしない。
2. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、財務報告に係る内部統制として、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを監査の対象とする。
3. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、持分法適用関連会社における財務報告に係る内部統制については監査の対象としない。
4. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、米国証券取引委員会により経営者の財務報告に係る内部統制の評価の範囲から除外することが認められた事業体については、監査の対象からの除外が認められている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

三井物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中江 圭児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井物産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「注記事項（貸借対照表関係）（へ）偶発債務 3. その他」に記載されているとおり、会社は第81期から第86期までの6事業年度について東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、第81期及び第82期に関する更正通知を受領したが、当該更正処分を不服として異議申立及び日豪租税条約に基づく相互協議申立を行った。当該事象の影響は、更正通知に基づく納付額並びに現時点における納税負担見込額を除き、当事業年度の財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

三井物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中江 圭児 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井物産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。